

平成 27 年 1 月 5 日
～平成 27 年 1 月 30 日
パブリックコメント資料

高根沢町定住人口 増加プロジェクト

—『定住人口 4 万人』への挑戦—
(案)

平成 27 年 2 月

栃木県 高根沢町

01 総論 —analysis—

I	総説	5
1	プロジェクトの目的と位置付け	5
2	プロジェクトの構成と期間	7
3	プロジェクト推進の基本的考え方	10
II	現状分析	12
1	人口の「いま」と「これから」	13
2	産業・経済の「いま」と「これから」	33
3	生活の「いま」と「これから」	60
4	町民代表者からみた「強み」と「弱み」	67
5	転出入者からみた「強み」と「弱み」	83
III	課題提示	97
IV	“たかねざわ”が克服しなければならないこと、目指すべき姿	101

02 各論 —challenge—

I	『定住人口4万人』への挑戦	111
1	“たかねざわ”の姿1（地域コミュニティの再編・再構築）	111
2	“たかねざわ”の姿2（土地利用の見直し）	124
3	“たかねざわ”の姿3（就労機会の拡大）	133
4	“たかねざわ”の姿4（定住人口増加に向けた施策の展開）	143
II	“たかねざわ”の未来を担う	153
1	町民力の発揮	154
2	行政の果たすべき役割	154

03 補完 —supplement—

I	高根沢町定住人口増加プロジェクト ～『定住人口4万人』への挑戦～ の視点で	
1	キリンビール跡地の利活用に関する考察	157
2	シティプロモーションのあり方の考察	163

はじめに

2015年 2月

高根沢町長 加藤 公博

01

『定住人口4万人』への挑戦

総論 —analysis—

正確な『分析』をふまえて…

『克服しなければならないこと、目指すべき姿』の提示

～ なぜ『定住人口増加』なのか？ ～

1 プロジェクトの目的と位置付け

◆ 目 的

本プロジェクトは、『定住人口4万人』への挑戦にあたって、「①高根沢町の今の姿を客観的に把握、整理及び分析し、高根沢町が克服しなければならないこと及び目指すべき姿を導き出すもの」、そして「②目指すべき姿を具現化するために、新たな取組みの可能性や方向性等を示すもの」です。

町として『定住人口増加』を掲げ、推進していくことは、全国的に人口減少や少子・高齢化が加速している状況下において、推進に係る新たな行政コスト等を考慮すると、人・モノ・カネのバランスをとることがとても難しいと考えています。また推進にあたっては、自治体間競争ともいわれるようになった昨今の状況下にあって、高根沢町だけが一人勝ちできるはずもないことから、必ずしもメリットばかりとは限りません。

しかしながら、リスクが大きいから、すぐに結果が出ないからといって座視したままでいては、今の高根沢町の行政サービスが維持できなくなってしまいます。そのためにもあえて、『定住人口増加』という高いハードルを課し、強い意思を持って、本プロジェクトを策定するものです。

また、本プロジェクトに定める内容は、これまでのように「行政が主体となって公共サービスの提供全般を担う」という考え方から、「町民の皆さんをはじめ、地域の企業や団体等が積極的に公共的な財あるいはサービスの提供主体となり、まちづくりや教育、子育て、福祉あるいは介護など、自分に手の届く身近な分野において、自分にできる範囲で役割分担をし、緩やかな協力体制の中で活動する」という、いわば「高根沢町版官民パートナーシップの展開」を、今まで以上に推し進めることを意図したものでもあります。

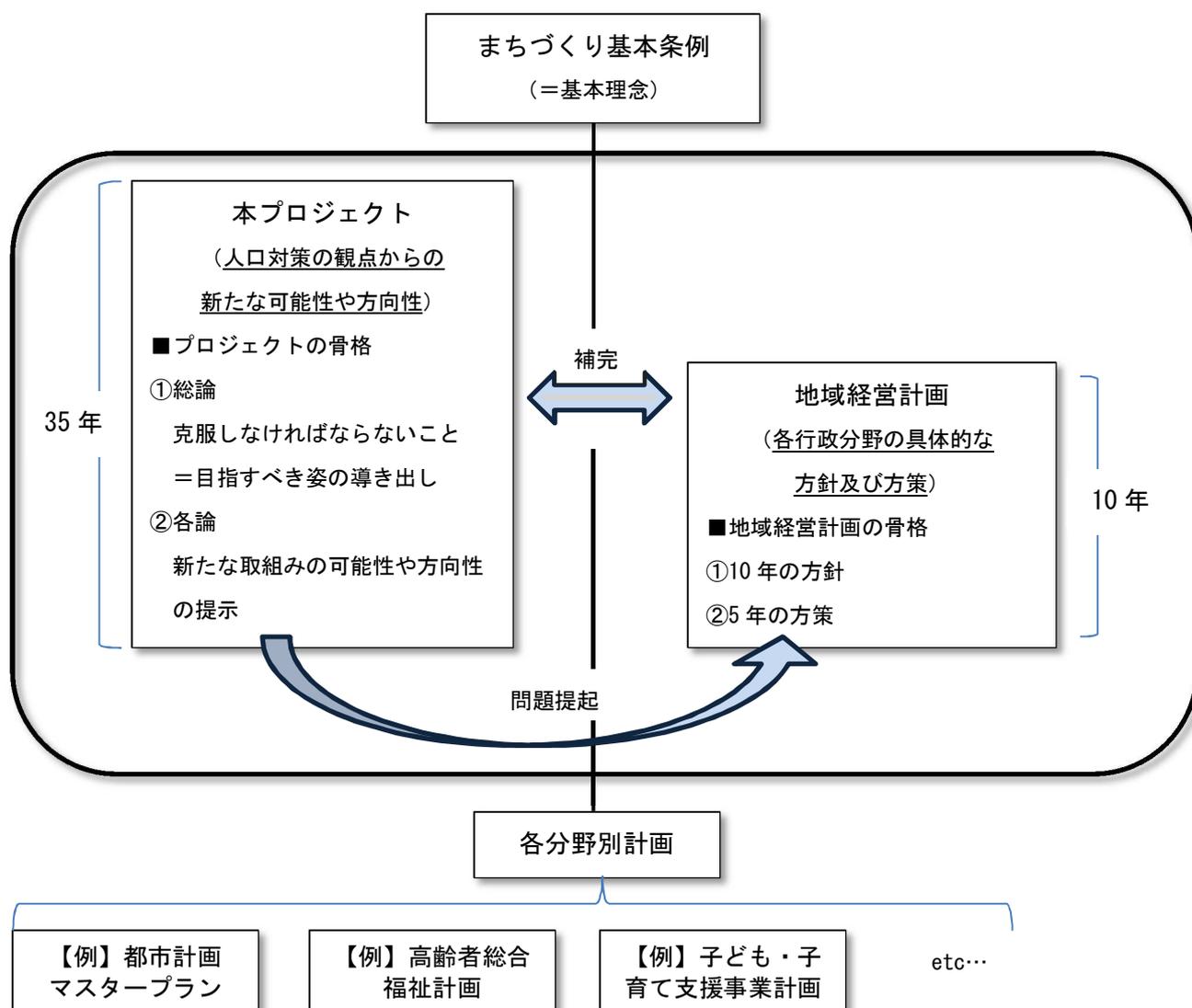
◆ 位置付け

本プロジェクトは、既存の計画類に定めのない、『定住人口増加』を今後の町の目標として、新たに定めます。

本プロジェクトと既存の計画類との関係は、まちづくり基本条例のもと、地域経営計画と相互に補完し合う役割となります。また同時に、人口対策の観点から新たな可能性や方向性を示し、地域経営計画において組み立てる10年の方針及び5年の方策に対して、問題提起を行うものでもあります。

地域経営計画は高根沢町が今後実施する取組み（10年の方針及び5年の方策）を、財源の担保をとりつつ、各行政分野別に総合的に網羅した内容となっているのに対し、本プロジェクトは、今後のまちづくりのあり方に大きな影響を与える『定住人口増加』に焦点を定め、その担い手のあり方等を含めた新たな可能性や方向性等を整理するものです(図表1-1-1)。

図表1-1-1 計画の関係



2 プロジェクトの構成と期間

◆ 構成

構成	内容
はじめに	本プロジェクトに対する“想い”を打ち出します。
01 総論	<p>『定住人口4万人』への挑戦にあたって、正確な分析をふまえて、克服しなければならないこと、目指すべき姿を導き出します。</p> <p>I 総説</p> <p>前提（目的、位置付け、構成、計画期間等）を整理します。</p> <p>II 現状分析</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 人口の「いま」と「これから」 2 産業・経済の「いま」と「これから」 3 生活の「いま」と「これから」 4 町民代表者からみた「強み」と「弱み」 5 転出入者からみた「強み」と「弱み」 <p>「ポテンシャル調査」、「トレンド調査」及び「町民意識調査との突合調査」から、高根沢町の現状を分析します。</p> <p>III 課題提示</p> <p>「II 現状分析」を踏まえて、課題を深く考察します。</p> <p>IV “たかねざわ”が克服しなければならないこと、目指すべき姿</p> <p>高根沢町の現状と課題を総括し、克服しなければならないこと、目指すべき姿を導き出します。</p>

構成	内容
02 各論	<p>“目指すべき姿”に向けて、具体的な取組みの可能性や方向性等を打ち出します。</p> <p>I 『定住人口4万人』への挑戦</p> <p>1 “たかねざわ”の姿1（地域コミュニティの再編・再構築）</p> <p>新たな地域コミュニティのあり方や、合意形成の方法について、可能性や方向性を検討します。</p> <p>2 “たかねざわ”の姿2（土地利用の見直し）</p> <p>新たな土地利用のあり方や、それに向かっていくための法的な整理、また、新たな定住促進の方法について、可能性や方向性を検討します。</p> <p>3 “たかねざわ”の姿3（就労機会の拡大）</p> <p>就労機会を拡大するための方法について、可能性や方向性を検討します。</p> <p>4 “たかねざわ”の姿4（定住人口増加に向けた施策の拡大）</p> <p>子育て、教育、福祉、公共交通等、高根沢町の既存施策について、定住人口増加の観点から、施策の見直し（拡充等）の可能性や方向性を検討します。</p>
03 補完	<p>各論を補強する取組みを検討します。</p> <p>・『定住人口4万人』の挑戦にあたって</p> <p>行政が直接の担い手ではないものの、まちづくりの観点から行政として積極的に働き掛けるべきと考えられる取組み</p> <p>『定住人口4万人の挑戦』という観点からは、直接的な手段とはなりえないものの、今後重要と思われる取組み</p> <p>を補完として示します。</p>

◆ 期 間

本プロジェクトの策定期間は、次のとおりとします。

35年

(平成27年<2015年> 4月 ~ 平成62年<2050年> 3月)

高根沢町の人口は8年間で約1,200人、年間に約150人が減少してきました。また、今後想定される減少スピードは、これまでの約2倍（年間に約300人）と試算されています。

一旦減少に転じた人口を抑制しつつ、かつ人口を増加に転ずるには、相当の工夫や継続した努力が必要です。そのための仕組みづくりや成果の発現を考慮すると、一朝一夕に回復が行われるとは考えられません。おのずと長い期間での取組みが必要になるものと考えます。

現状の人口を約3万人と想定し、本プロジェクトで目標とする定住人口4万人までには、大別すると2つの観点からの対策が求められます。

一つは、人口減少の抑制です。前記のとおり今後は、年間に約300人ともいわれる人口減少を回復しなければなりません。

もう一方で、人口増加です。減少分の回復だけでは人口は増加に転じませんので、4万人を目指して、1万人の増加対策が必要となります。

このため、プロジェクト策定当初に定める期間としては、今後の減少傾向（約300人の減）への対策を講じつつ、増加対策として、1万人に対し、約300人を年間平均にして増加させていくものと想定し、約33年という期間を設定しました。

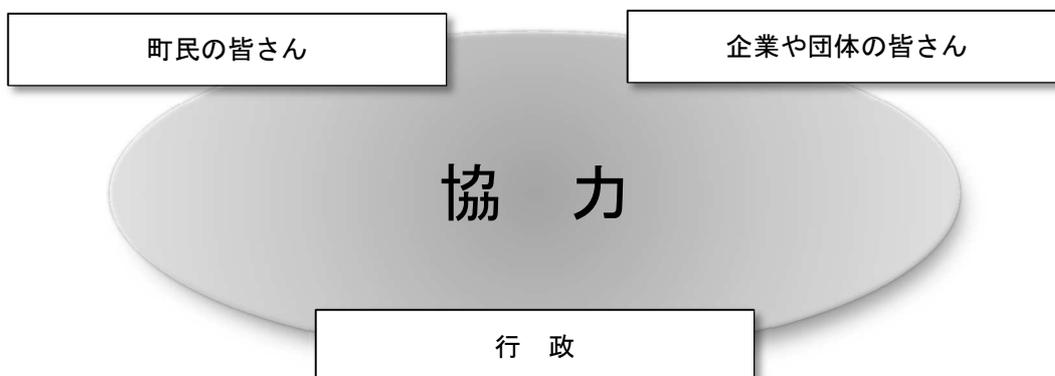
また前記33年に、プロジェクト策定とプロジェクトの実施までの準備期間等（2年）を考慮して、35年を想定することとしたものです。

3 プロジェクト推進の基本的考え方

◆ 推進体制

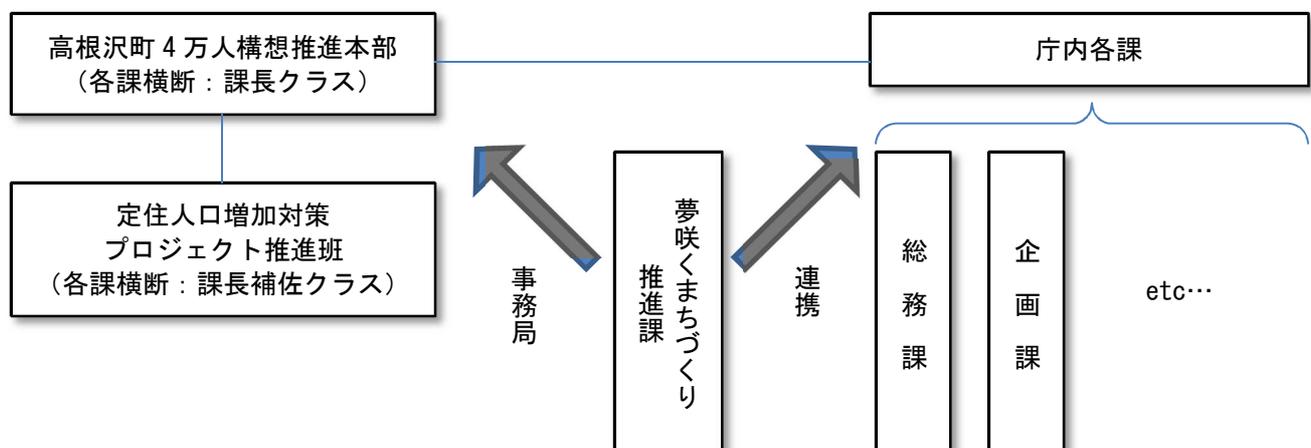
■ 町民の皆さんとの役割分担

本プロジェクトは町民の皆さんのご協力を得て町が定めるものですが、その内容の実現にあたっては町民の皆さんや地域の企業や団体等と町のパートナーシップの考えに基づき、行政主体で取り組むべき事柄と町民の皆さん等との協力体制により取り組むべき事柄が記載されています。



■ 行政内部における推進体制

本プロジェクトの推進担当である夢咲くまちづくり推進課、そして、地域経営計画の推進担当である企画課はもとより、各行政分野において具体的な取組みを所管する各課が一丸となって、柔軟に、組織横断的に取り組みます。

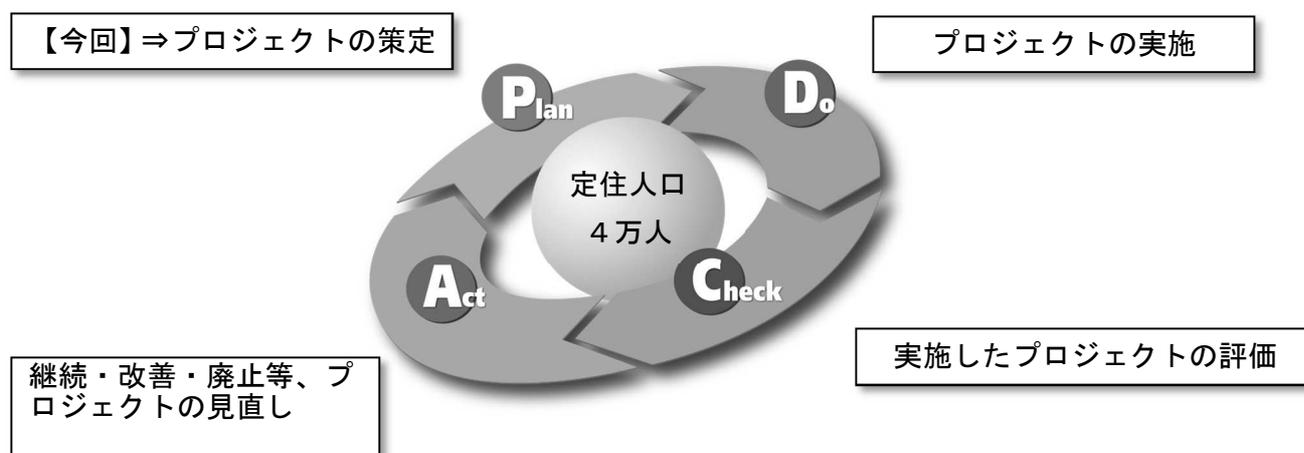


◆ プロジェクトの見直し

35年という期間設定は、現時点での設定であり、今後、計画の実現とその効果の発現状況については、本計画の策定主体である町が緊張感を持って確認しながら、見直しを図るべきものとします。また、今後の見直しにあたっては、流出人口の抑制状況及び定住人口の増加状況を評価軸として、PDCAサイクルを活用しながら不断に検証するとともに、定期的に各行政分野の具体的な方針及び方策の計画である、地域経営計画や各分野別計画との調整を行い、具体的な取組みへと反映させていきます（図表1-1-2）。

また、見直しと合わせて、プロジェクトの進捗管理についても、公表方法を含め、地域経営計画の進捗管理や、新たな予算編成の仕組み（※毎年度、事務事業レベルで当初予算の編成過程を公表する制度）と連動させながら適切に管理し、定期的に町民の皆さんにお知らせしていきます。

図表1-1-2 プロジェクトの見直し



総論Ⅱ

現状分析 — situation —

～ 「いま」と「これから」を知る ～
 ～ 「強み」と「弱み」を知る ～

◆ 「総論Ⅱ 現状分析」の構成 ～ 3つの調査を用いて ～

	1	2	3	4	5
項目	人 口 の	産 業・経 済 の	生 活 の	町 民代 表者 か ら み た	転 出 入 者 か ら み た
手法	「いま」と 「これから」	「いま」と 「これから」	「いま」と 「これから」	「強み」と 「弱み」	「強み」と 「弱み」
【1st step】 ポ テ ン シ ャ ル 調 査	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般的な統計資料を俯瞰し、客観的に把握しつつ、高根沢町の持つ地域資源を深く掘り下げて整理・分析するために行うもの。 <p>【アプローチ方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 方法は様々だが、本プロジェクトの策定にあたっては、特に重要と思われる事項を上記1～3に3分類し、調査したもの。 				
【2nd step _01】 ト レ ン ド 調 査					
【2nd step _02】 ト レ ン ド 調 査 と 町 民 意 識 調 査 の 突 合 調 査					

1 人口の「いま」と「これから」

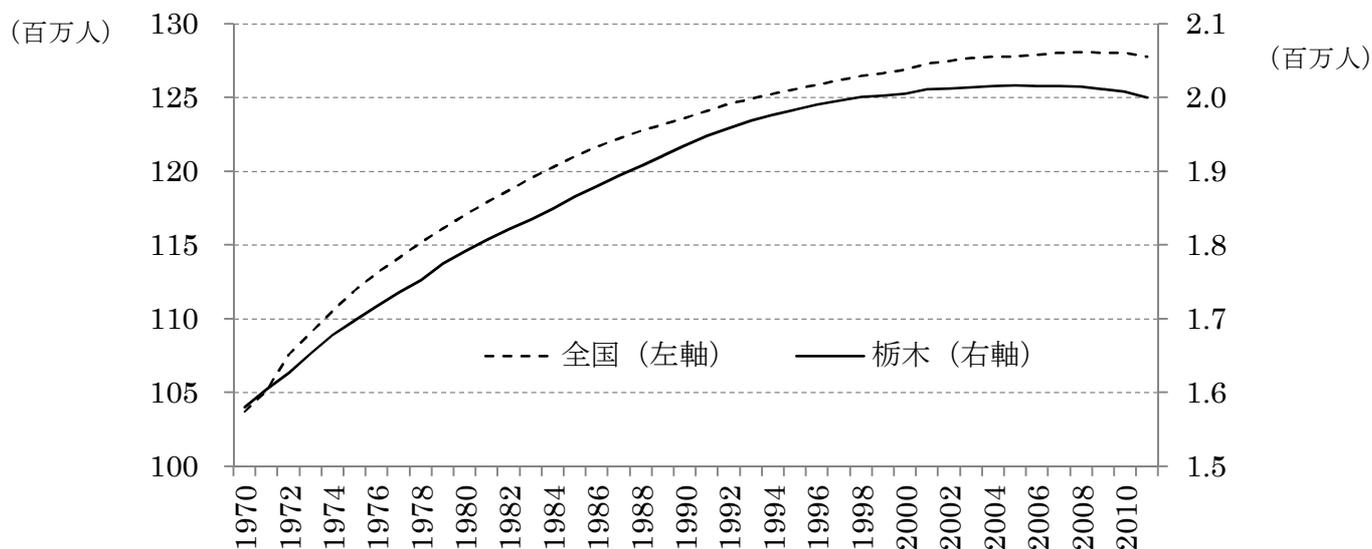
高根沢町の人口動態について、これまでの動向と今後の傾向について把握するとともに、年齢構造との関係性等について整理します。「いま」については統計資料から、「これから」については統計資料から将来を推計します。

◆ 国の動き

我が国は2008年から出生数より死亡数が上回る人口減少時代に入っています。我が国は最長寿国の一つであり、人口減少の主な要因は出生数が減っているためです。2010年には約1億2,800万人だった人口は、2030年には、約1億1,700万人に、2050年には約9,700万人まで減少すると予測されています（国立社会保障・人口問題研究所2012年1月推計）。この流れを変えなければ人口が急減し、超高齢化社会に向かうこととなります。

図表1-2-1に全国の人口推移を示します。全国の人口は2008年をピークに減少に転じています。図表1-2-2（P17参照）に、全国将来推計人口を示します。長期的に人口減少が続く年間0.44%減と、少しずつですが、減少し続けると予測されています。

図表1-2-1 全国及び栃木県の人口推移



資料：総務省「人口推計」

人口急減・超高齢化の流れを変えることは容易でなく、流れが変わっても効果が現れるまで長期間を要します。もしこの流れを変えられない場合には、経済規模が収縮し、縮小スパイラルに陥る恐れがあり、そこに至っては、回復は困難となることが懸念されています。

このため日本政府は、2020年を目途に、結婚、出産、子育てに関する意識を大きく変え、50年後にも1億人程度の安定的な人口構造を保持することを目標に掲げています（「経済財政運営と改革の基本方針」2014年6月）。さらに、2014年9月には「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、人口減少の影響が大きい地方圏の対策を強化しており、人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するために、「まち・ひと・しごと創生法案」を2014年9月29日に国会に提出し、同年11月21日に可決・成立したところです。

トピックス 「まち・ひと・しごと創生」の動き

2014年10月に、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局から、「地方人口ビジョン」及び「地域版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」（以下「国ガイドライン」といいます。）が示されました。

これは国が、50年後も人口1億人程度の人口を維持することを目指す「長期ビジョン」と、今後5か年の政府の目標、施策の基本的方向性や施策を提示する「総合戦略」を今後策定すると同時に、地方自治体においても、将来展望を示す「地方人口ビジョン」と、施策の基本的方向性や施策を提示する「地域版総合戦略」を策定するよう、ガイドラインとしての位置付けで示したものです。

本プロジェクトは、国ガイドラインが示される前から、「町独自推計」及び「日本の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所）」を用いて、人口の動きを分析していますので、そういった意味において高根沢町の場合は、本プロジェクトこそが、「地方人口ビジョン」及び「地域版総合戦略」に位置付けられるものと考えています。

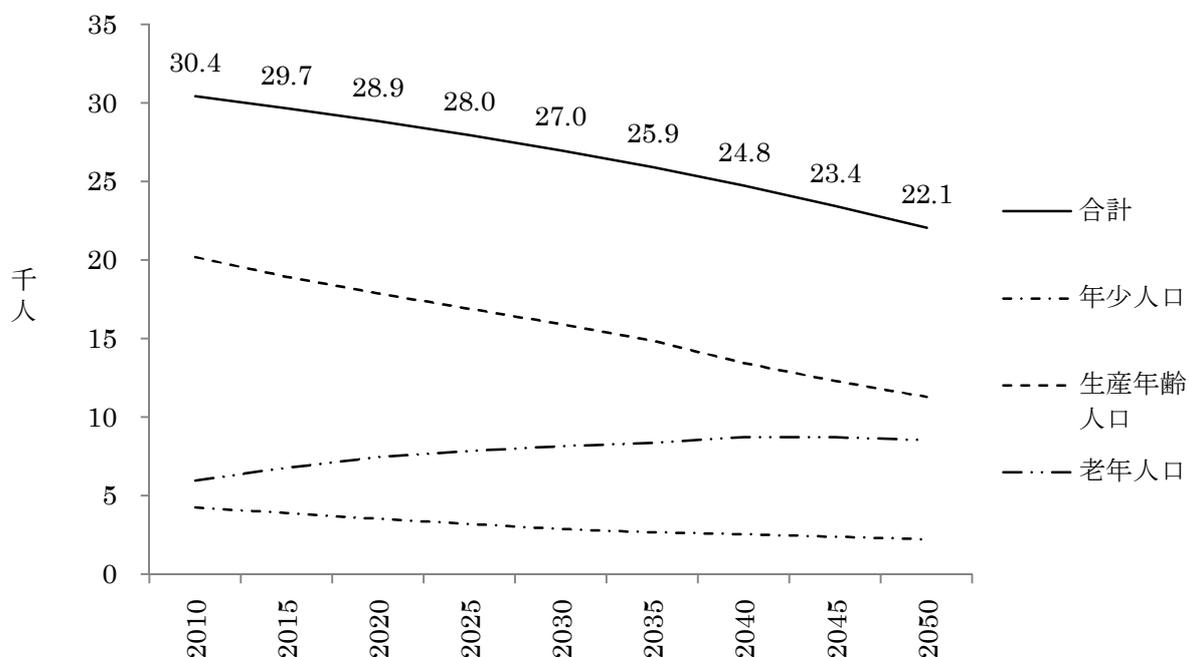
よって本トピックスにおいては、国ガイドラインで示されたデータを用いた3パターンの将来人口推計を、参考として、以下のとおり示します。

（※1：本プロジェクトにおける独自詳細分析は、P18以降「町の動き」の中で、「町独自推計」及び「日本の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所）」によって行います。）

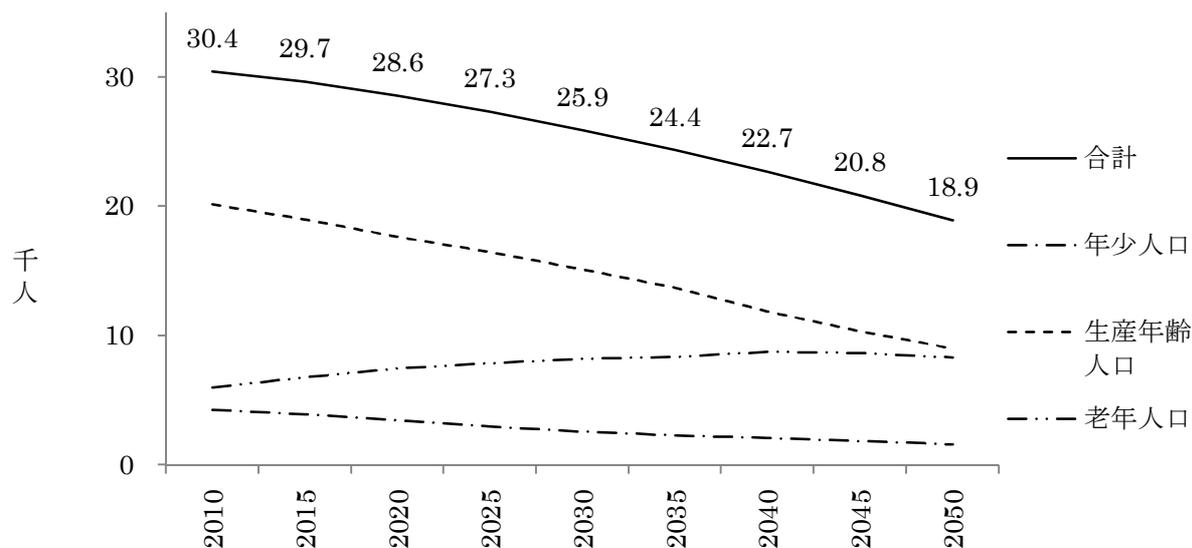
（※2：国ガイドラインに準拠したその他の分析は、「資料編」に掲載しています。）

トピックス 「まち・ひと・しごと創生」の動き

【参考推計：パターン1】 社会移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した人口推計
 (国立社会保障、人口問題研究所の推計に準拠)



【参考推計：パターン2】 総移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準で
 それ以降も推移すると仮定した人口推計 (日本創成会議の推計に準拠)

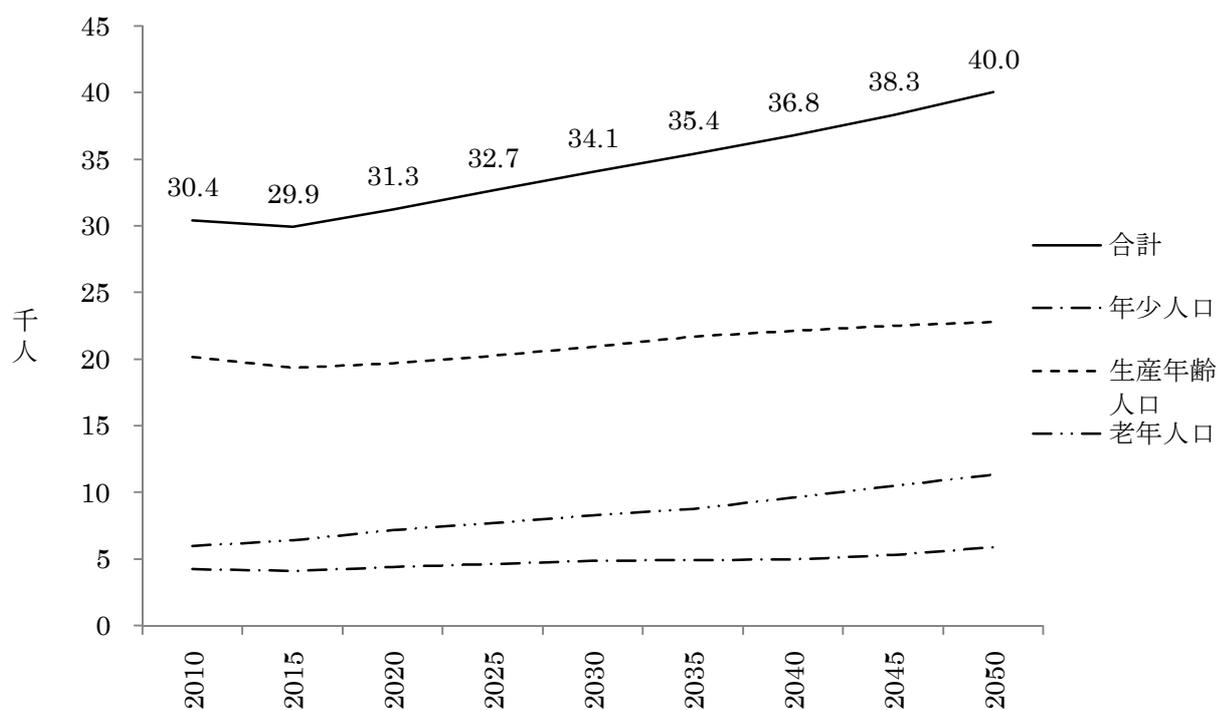


トピックス 「まち・ひと・しごと創生」の動き

【参考推計：パターン3】 地方公共団体で独自に出生や移動の仮定を設けた場合の人口推計

(※本プロジェクト、『定住人口4万人』を前提として条件を

附した人口推計。P18以降、「町の動き」の中で、詳細後述。)



	2010			2015			2050		
	パターン1	パターン2	パターン3	パターン1	パターン2	パターン3	パターン1	パターン2	パターン3
年少人口 (14歳以下)	4,284 (14.1%)	4,284 (14.1%)	4,284 (14.1%)	3,904 (13.2%)	3,904 (13.2%)	4,107 (13.7%)	2,239 (10.1%)	1,611 (8.5%)	5,886 (14.7%)
生産年齢人口 (15-64歳)	20,184 (66.3%)	20,184 (66.3%)	20,184 (66.3%)	18,957 (63.9%)	18,957 (63.9%)	19,380 (64.7%)	11,296 (51.2%)	9,015 (47.7%)	22,803 (57.0%)
老年人口 (65歳以上)	5,968 (19.6%)	5,968 (19.6%)	5,968 (19.6%)	6,798 (22.9%)	6,798 (22.9%)	6,444 (21.5%)	8,546 (38.7%)	8,292 (43.8%)	11,349 (28.3%)
合計	30,436	30,436	30,436	29,659	29,659	29,931	22,082	18,917	40,039

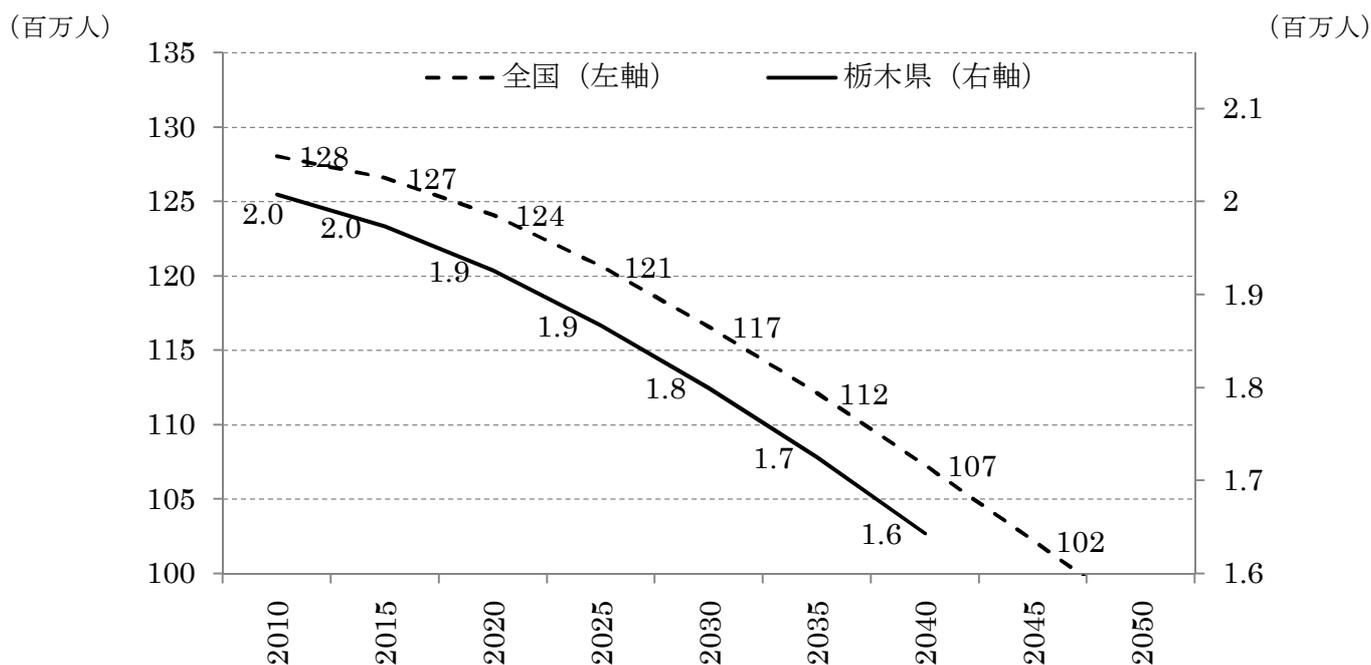
◆ 県の動き

県等の動きとしては、2014年7月15日に佐賀県で開催された全国知事会議において、人口減少問題を「国家の基盤を危うくする重大な岐路」とした少子化非常事態宣言が取りまとめられました。

また栃木県においても、同年7月23日に開催された栃木県市長会において、県市長会、県町村会及び県の三者による「人口減少対策検討会議」の設置を目指すことが全会一致で決定されました。

さらに、同年10月14日に発表された2015年度の政策経営基本方針、当初予算編成方針においても、重点事項に人口減少問題への対応が挙げられるなど、国と同様、県レベルにおいても非常に危機意識が高くなっています。

図表 1-2-2 全国及び栃木県の将来推計人口



資料：国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」

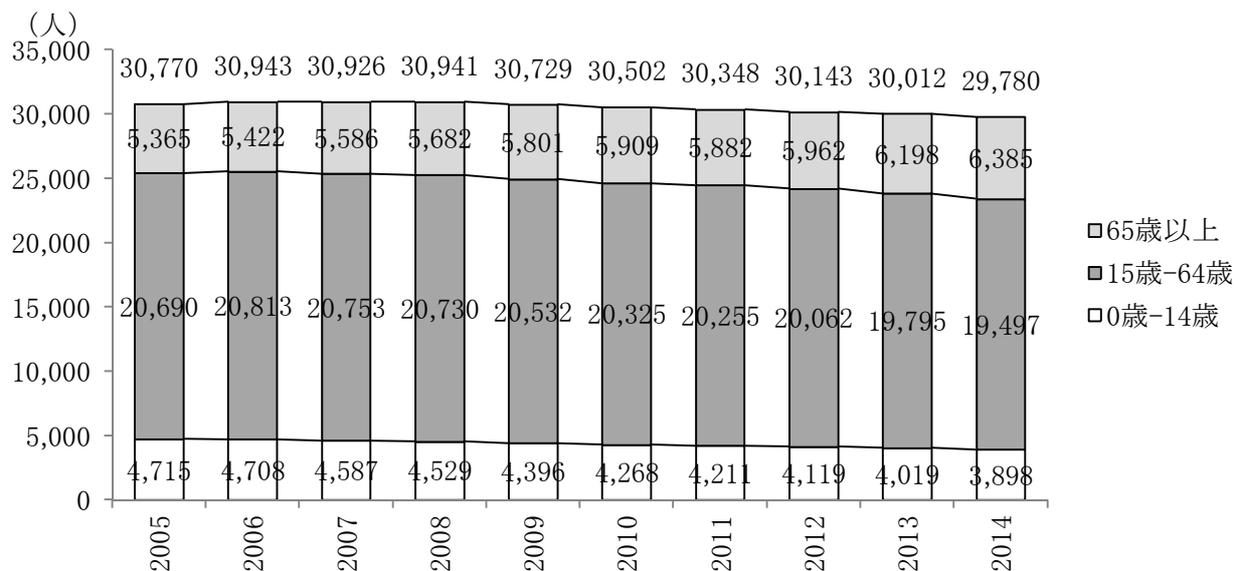
◆ 町の動き

■ 人口推移

高根沢町では、本プロジェクト「はじめに」で述べたとおり、人口対策が喫緊の課題であり、人口対策に取り組むことが、持続可能な地域社会をつくることに繋がるという認識から、国に先駆けて、「4万人構想」を打ち出しました。

人口問題の解決には、長い時間が必要です。図表 1-2-3 にこれまでの人口推移を示します。高根沢町の人口は3万人台を維持してきましたが、2006～2008年頃をピークに緩やかに減少に転じ、2014年には2万人台へと突入しました（図表 1-2-3）。

図表 1-2-3 高根沢町の人口推移（2005～2014年）



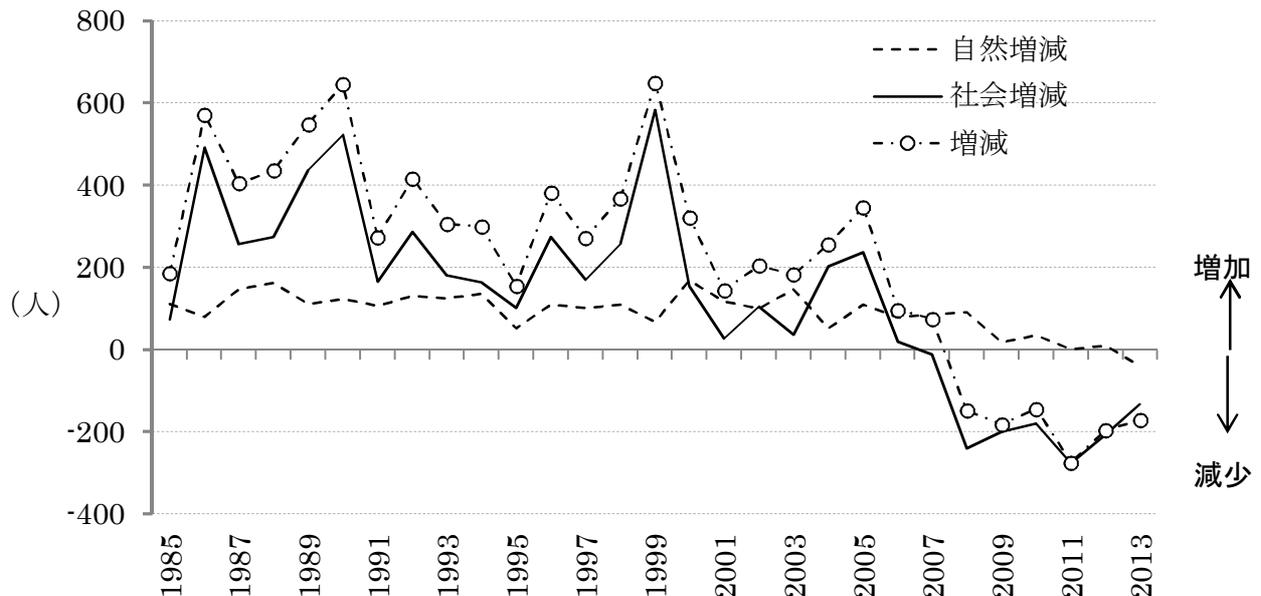
資料：高根沢町統計（各年4月1日）

（外国人を除く）

■ 人口減少の影響と要因

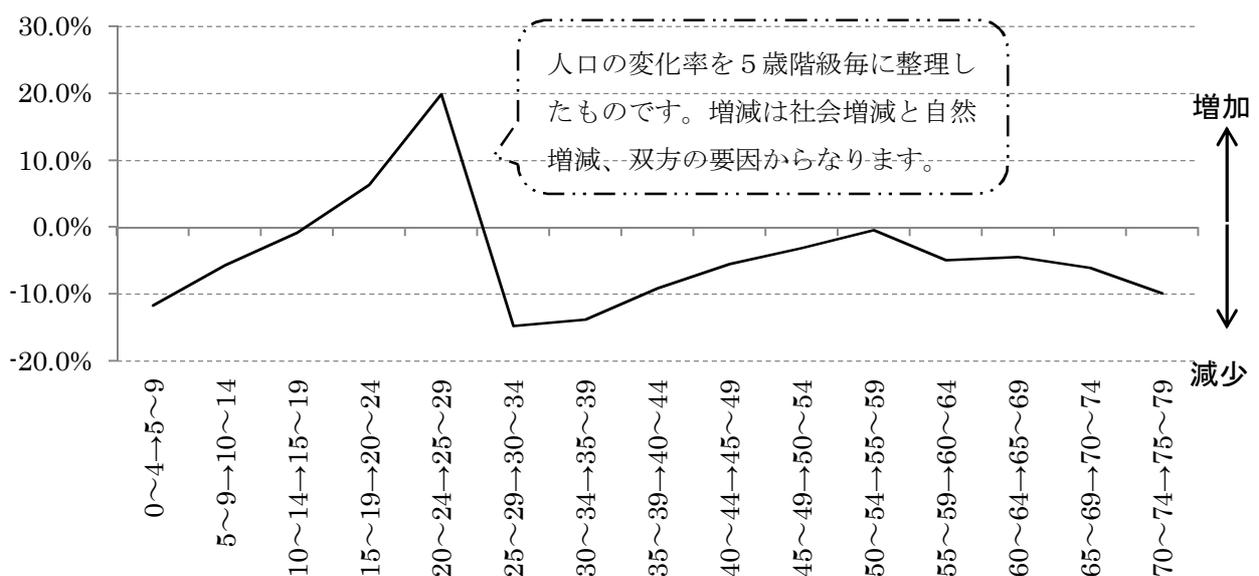
地域人口は、自然増減（出生と死亡の人口の差）に加えて、社会増減（就職や転勤、結婚などで、地域を移動<転出入>する人口の差）によって決まります。そして地域人口の増減は、自然増減と社会増減が複雑に絡み合って表出するものです。

図表 1-2-4 高根沢町人口の自然増減（出生-死亡）と社会増減（転入-転出）の推移



資料：栃木県毎月人口調査推計（各年10月1日）

図表 1-2-5 高根沢町・年齢階級別・人口増減率（2009→2014）の推移



資料：高根沢町統計

■ 高根沢町の自然増減と社会増減

高根沢町の自然増減と社会増減を図表 1-2-4 に示します。2006 年までは、自然増加と社会増加によって人口が増えてきましたが、2007 年から社会減少が大きくなり、2008 年からは自然増加で支えきれず、人口減少に転じています。その後は、社会減少が続く傍ら、僅かながら自然減少も始まりました。

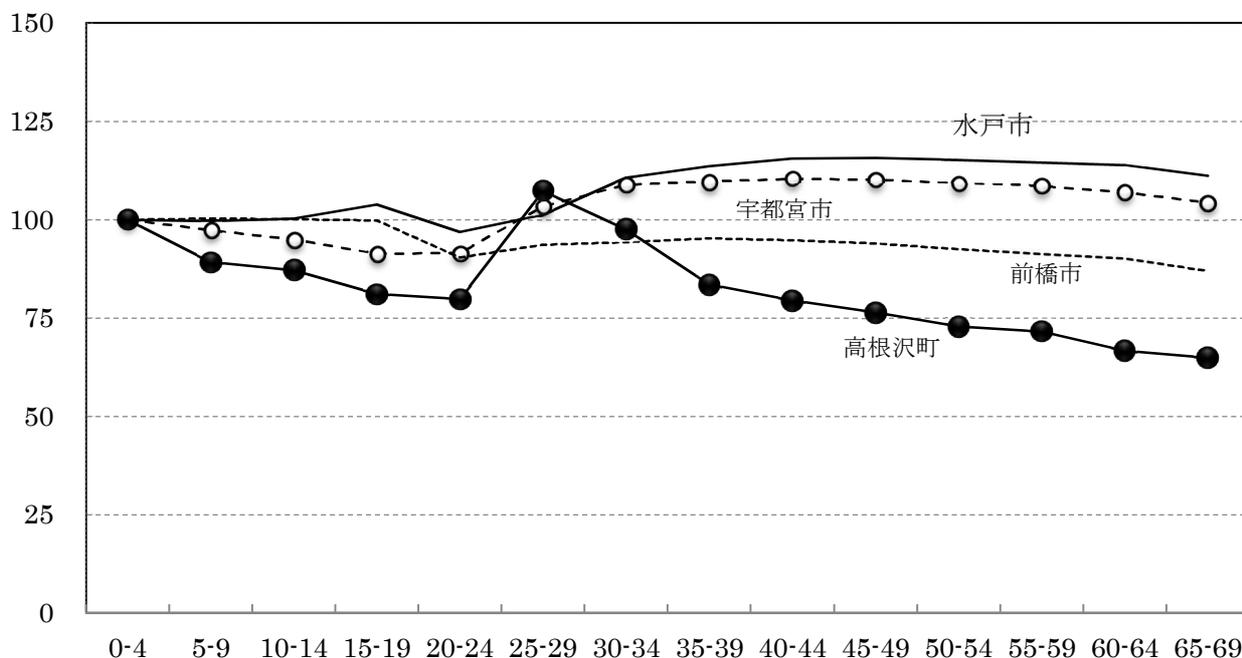
■ 社会移動要因

年齢別の人口増減率（図表 1-2-5）から、社会移動の要因を探ってみると、30 代から 50 代までの人口減少は、ほとんど社会減少によるものです。20 代に高根沢町に移住し、その後、30 代になって町外に移住する人が多いことがグラフから読み取れます。年齢的にみて、就職を機に高根沢町に住まい、結婚や子育てを機に、町外に移転していると推測されます。このような状況が続けば、人口減少が続くことになります。

しかし、高根沢町の傾向は一般的な地方圏とは異なります。地方圏の多くは、10 代後半から 20 代前半にかけて社会減少が進むのが一般的です。学校卒業を機に、就業機会が少ない故郷を離れるのです。例えば、北関東県庁所在地の状況をみると、10 代後半から 20 代前半にかけて、人口の減少傾向がうかがえます。このような人口流出のパターンは、その要因が就業機会の少なさにあることが推測されます（図表 1-2-6（P21 参照））。

図表 1-2-6 北関東の地元定着度

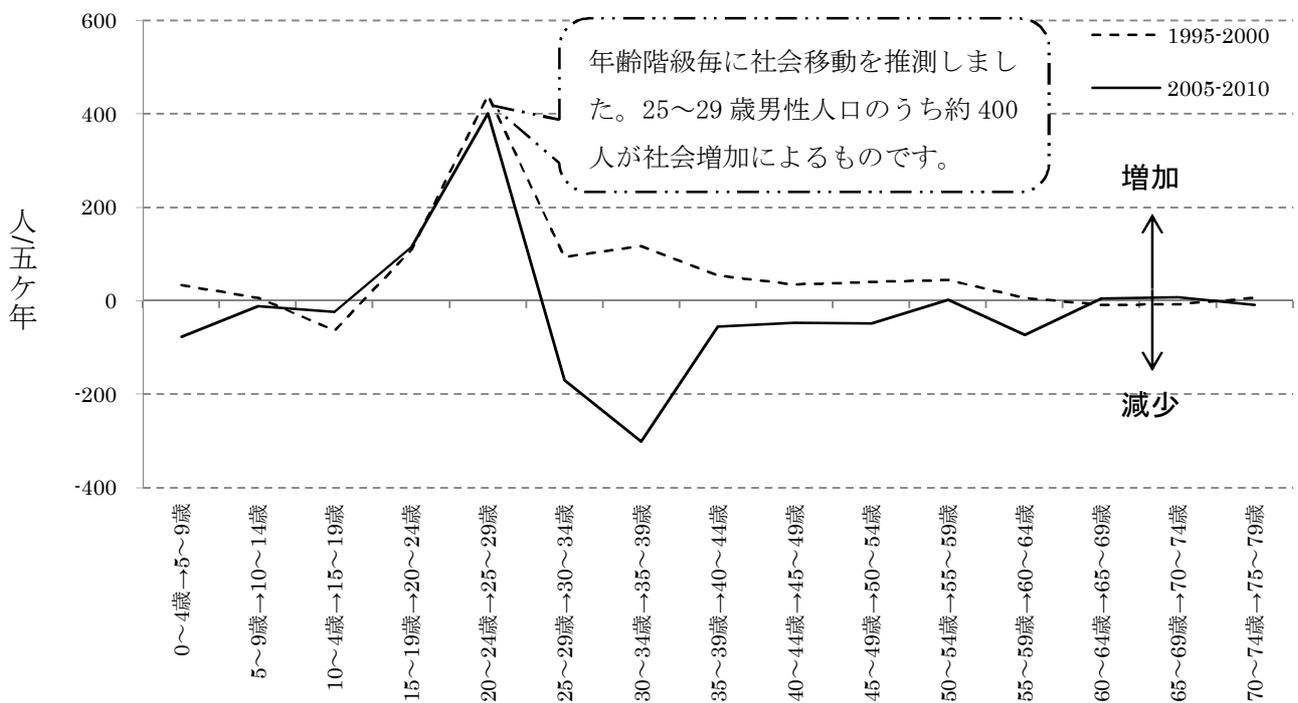
2000年代後半（2005-2010）の年齢階層別人口変動のトレンドが続くと想定し、現在の0-4歳100人が、X~X+5歳になった時の人数を地元定着度として推計したもの



資料：国勢調査より作成

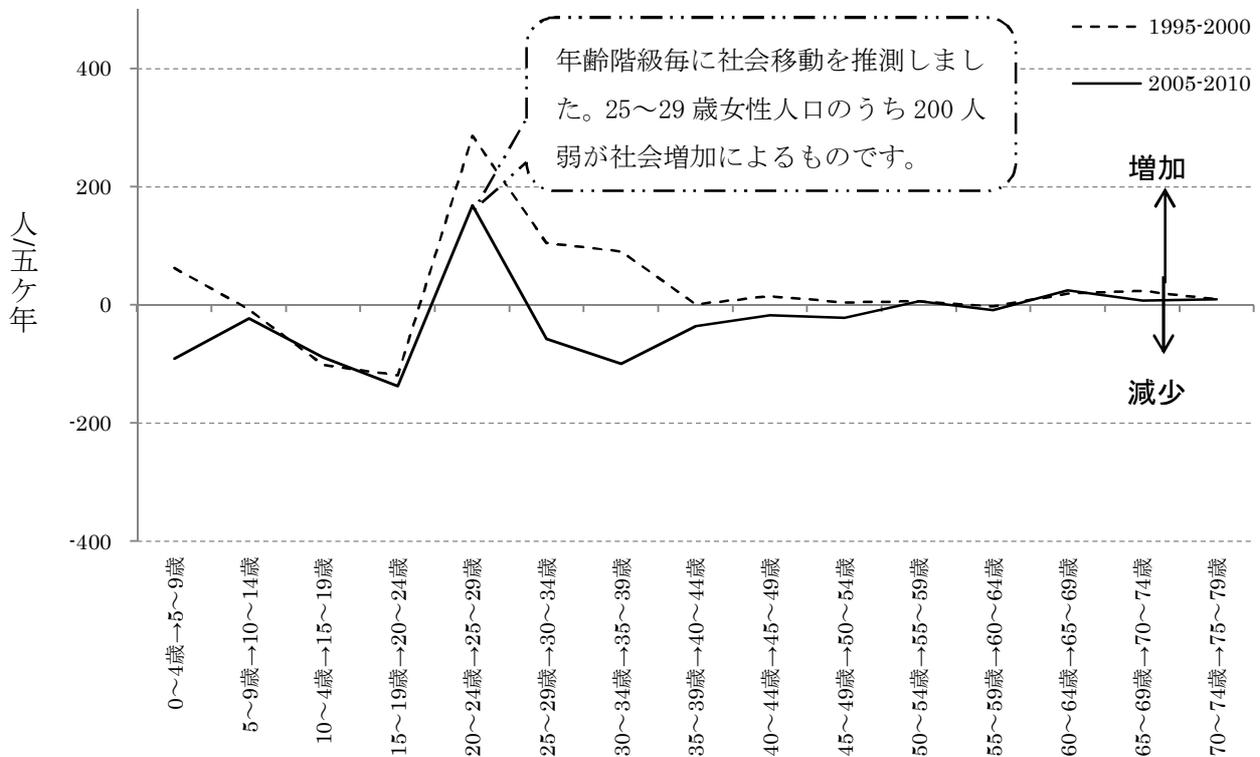
一方、高根沢町では、20代の人口流入がみられ、そのことが高根沢町の特徴である単身世帯の多さの要因になっていると考えられます。もともと、流入幅は縮小し、30代以降の社会減少は拡大しています（図表 1-2-7, 8）。1995-2000 に比べ、10年後の2005-2010では、30-34歳から定年近くまで、男女ともに社会減少に転じています。この社会移動は、結婚や出産を契機としている可能性が高く、子育て支援等、自然増加を図る対策が社会減少を防止する対策にもなると思われます。また、流入のボリュームが縮小してきていることから、就業対策がこれまで以上に重要になってきています。

図表 1-2-7 高根沢町・男性・年齢階級別・社会移動推計



資料：国勢調査・国立社会保障・人口問題研究所「生残率」から推計

図表 1-2-8 高根沢町・女性・年齢階級別・社会移動推計

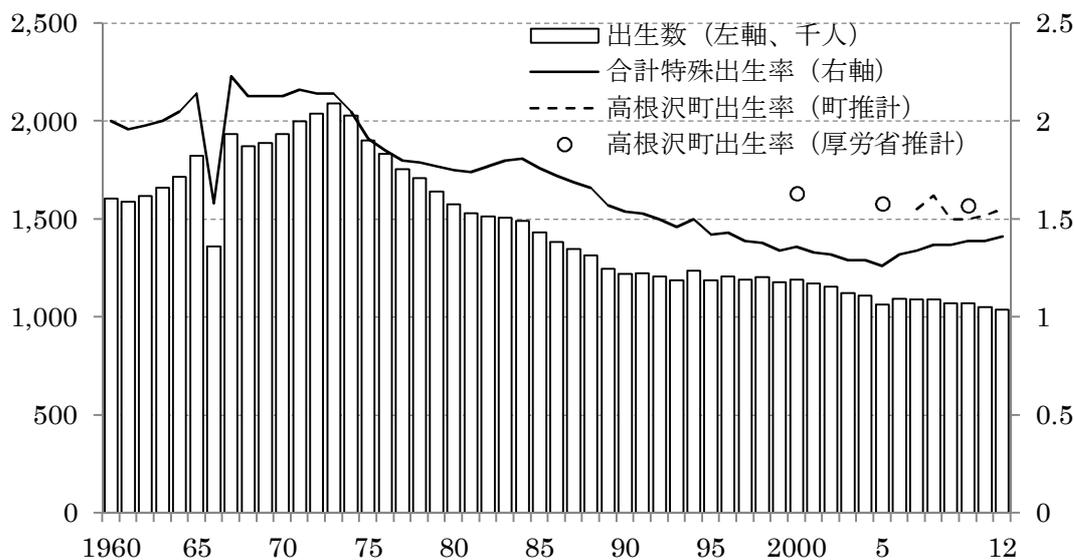


資料：国勢調査・国立社会保障・人口問題研究所「生残率」から推計

■ 自然増減

自然増減には、ライフスタイルが絡むことから、問題は複雑で、対策は多岐にわたらざるを得ませんが、子育て関係にフォーカスすることが鍵とみられます。図表 1-2-9 に全国及び高根沢町の合計特殊出生率の推移を示します。全国的には 1970 年代の半ば以降、人口維持水準の 2.07 を割り込み低迷してきました。2005 年の 1.26 をボトムにやや回復してきています。高根沢町の合計特殊出生率は足元で反転し回復傾向にあります。

図表 1-2-9 全国・合計特殊出生率と出生数の推移



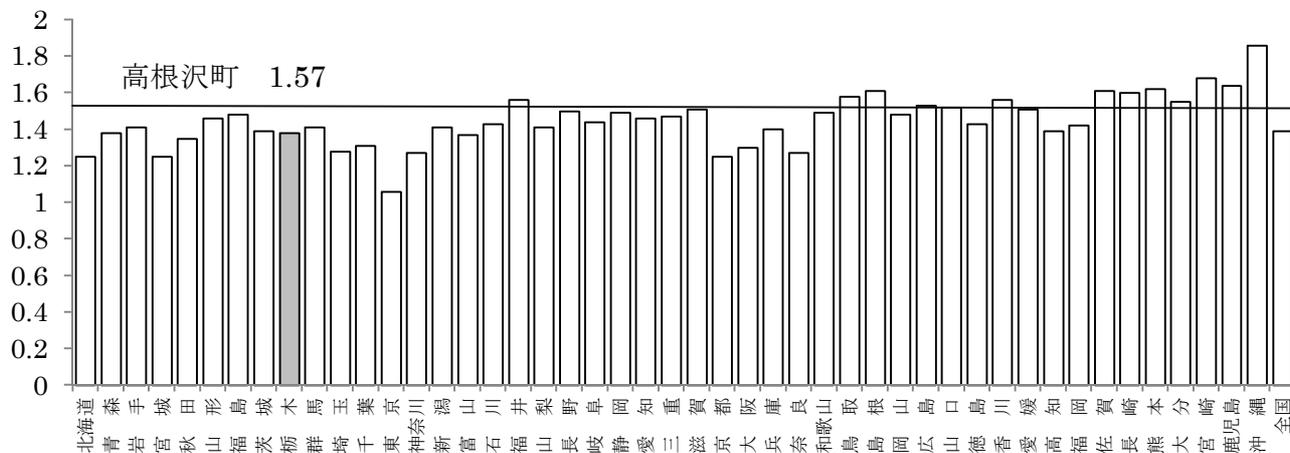
資料：厚生労働省「人口動態統計」、高根沢町

また、出生率は県毎にバラつきが見られます（図表 1-2-10）。最も低いのが東京で 1.06、最も高いのが沖縄で 1.86 です。栃木県は 1.38 と平均並みです。高根沢町は 1.57 とやや高い水準にあります。

図表 1-2-11 には生涯未婚率を示します。少子化の要因は最大の要因は結婚適齢期の女性が結婚しなくなったこととされています。また、晩婚化、生涯未婚率の上昇は単身世帯の増加をもたらしています。

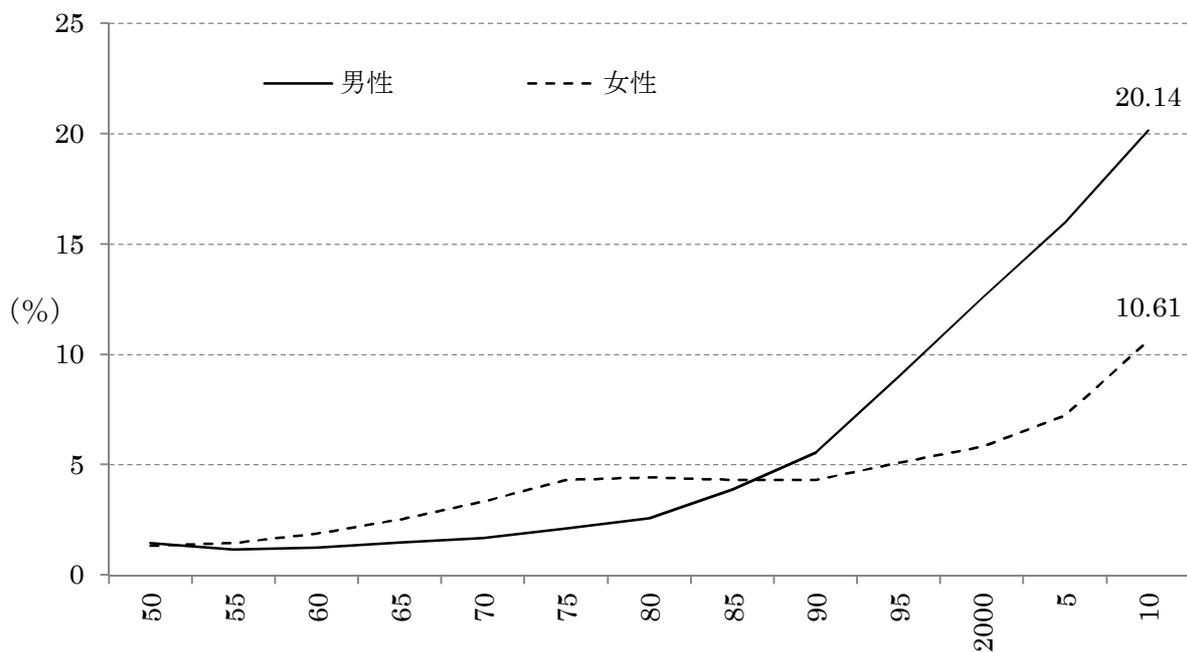
図表 1-2-10 都道府県別・合計特殊出生率

都道府県別合計特殊出生率（2011年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図表 1-2-11 生涯未婚率の推移（50歳時の未婚率）

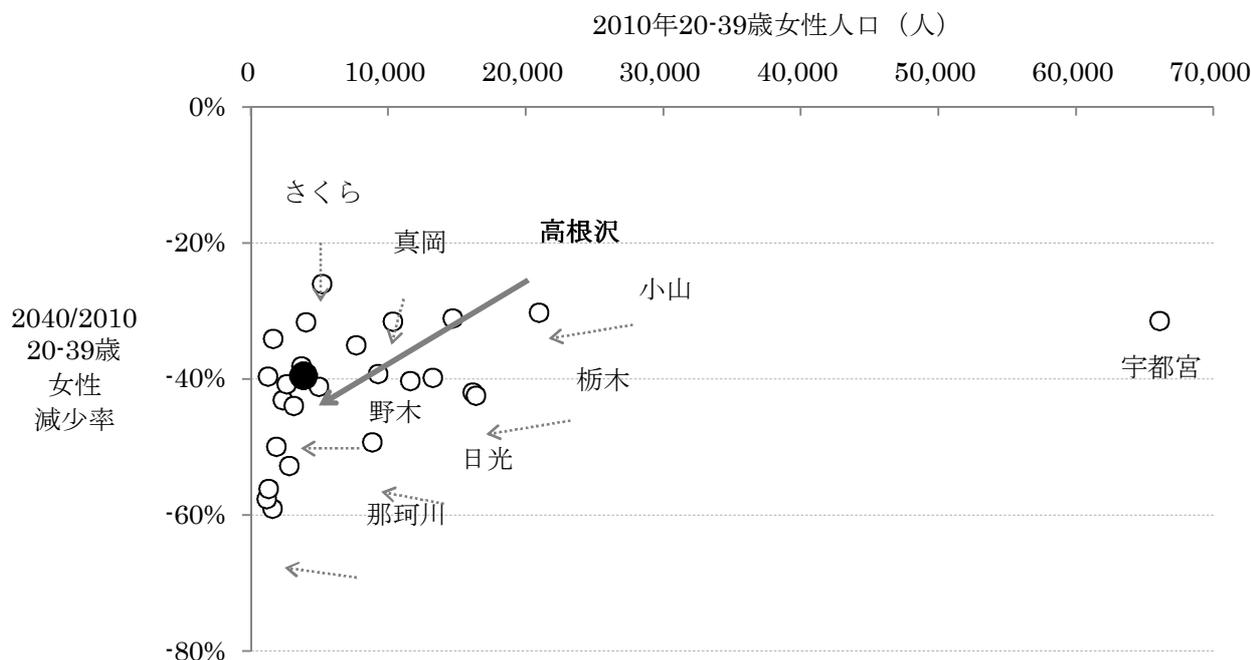


資料：総務省「国勢調査」

2005年のOECD（経済協力開発機構）の調査によれば、我が国で最も効果的な少子化対策は、①育児費用のため税金の控除や児童手当の増額を行うこと、②育児休暇期間を延長すること、③正式な保育施設の整備強化という結果が示されました。このような対策に対する国の支援や財政措置も重要ですが、高根沢町としては、各地域のコミュニティ（個性）と、各地域が有している地域資源を上手に運用し、上記対策を地域としてできる範囲で、最適配分することがポイントとみられます。

また、地域における出生率向上策として、最も効果的とみられるのは、子育て世代の人口を増やすことです。子育て世代をひきつけ、流出を防ぐためには、魅力的な子育て環境づくりが重要とみられ、社会移動対策や後述する土地利用対策の重要性との共通点が見いだせます。

図表 1-2-12 栃木県市町 2040/2010 20-39 歳女性人口減少率



資料：国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」

2014年5月8日に日本創成会議・人口減少問題検討分科会が提言した「成長を続ける21世紀のために ストップ少子化・地方元気戦略」では、人口密度が高い地域ほど出生率が低いという分析に基づき、地方から大都市への若年層の流れに歯止めをかけることが、我が国の人口減少を食い止めるための効果的な方策であること、中でも「20代～30代前半に結婚・出産・子育てしやすい環境づくり」と「第2子や第3子以上の出産・子育てがしやすい環境づくり」に全ての政策や取組を集中すべきであると提言しています。合計特殊出生率を2025年に1.8、2035年に2.1とすることで、人口は2090年に9,466万人で安定し、さらに高齢化率が2040年代に減少し、21世紀後半には、27%程度で安定する未来が描かれています。

また、日本創成会議の増田寛也議長の著書「地方消滅 東京一極集中が招く人口急減」では、2010～2040年の若年女性人口増加率が上位の市区町村を、産業誘致型、ベッドタウン型、学園都市型、コンパクトシティ型、公共財主導型、産業開発型の6つのモデルに分類しています。高根沢町については、産業誘致型やベッドタウン型を参考に独自のモデルを構築することが考えられます。

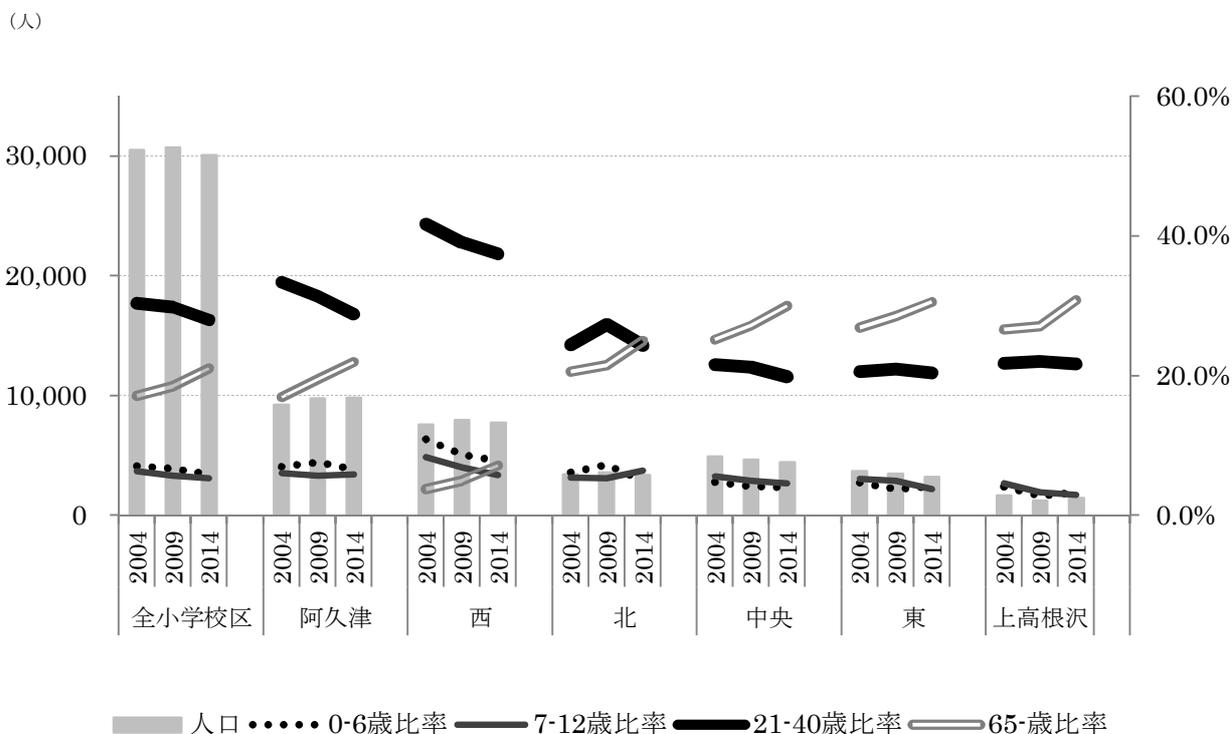
図表 1-2-12 に栃木県内の市町における 2010 年から 2040 年までの 20～39 歳女性人口の減少予測を示します。高根沢町は 26 市町中 9 番目に減少率が少ないものと予測されています。

■ 小学校区別人口

高根沢町の人口構成を阿久津小、西小、北小、中央小、東小、上高根沢小の6つの小学校区別に見ていきます（図表 1-2-13）。

人口分布については、2014 年でみると、阿久津小学校区と西小学校区の2つで全体の58.3%（17,563 人）を占めます。この2つの小学校区では、子育て世代である21-40歳比率が高く、65歳比率が低くなっています。この傾向は、西小学校区で特に顕著で、21-40歳比率が37.5%、65歳比率が7.2%となっています。なお、未就学児（0-6歳）及び小学生（7-12歳）の年代比率は西小学校区で高くなっています。

図表 1-2-13 小学校区別人口、0-6歳、7-12歳、21-40歳、65歳比率の推移



資料：高根沢町

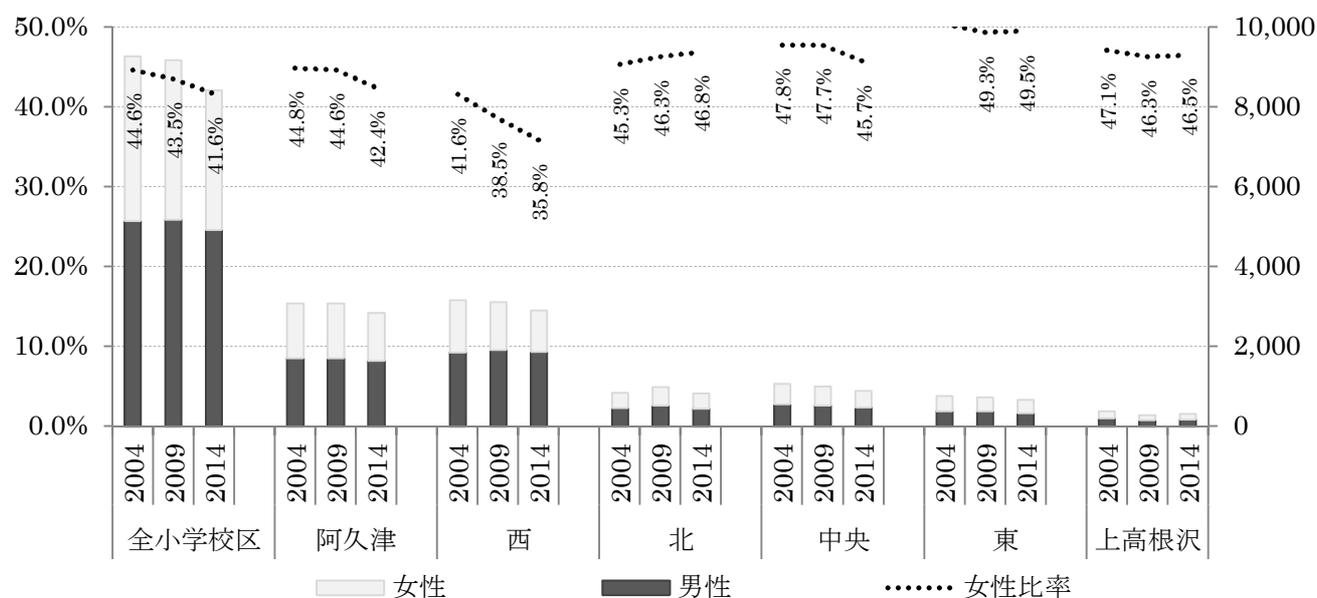
■ 小学校区別子育て世代の動向

次に、子育て世代として、21～40歳人口（全体の28.0%、2014年）に着目して動向を探ります（図表1-2-14）。

小学校区によって男女比が大きく異なります。町全体で2014年の女性比率が41.6%である中、西小学校区では女性比率が35.8%と男性2に対して女性1に近い水準まで均衡が崩れています。また、町全体の女性比率が2004年の44.6%から2014年の41.6%へと低下していますが、主因は、西小学校区（41.6%→35.8%）と阿久津小学校区（44.8%→42.4%）にあります。後で見るように、男女ともに30代以降の流出が多い中で、男性について20代の流入が著しく多いために生じている現象です。

図表1-2-14 小学校区別21-40歳区分の男女別人口の推移

(人)



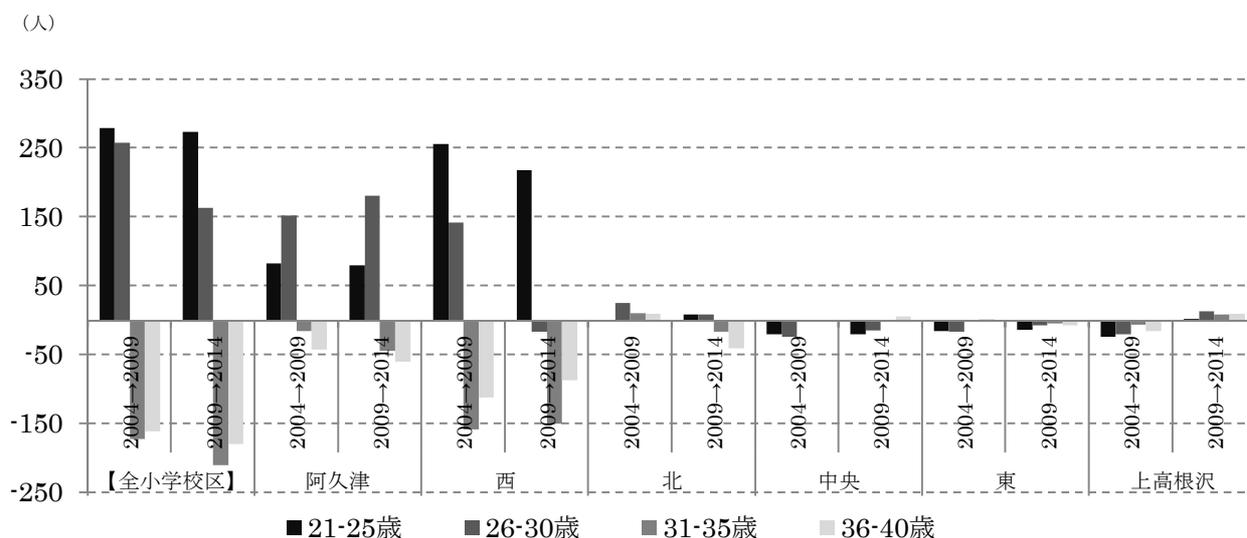
資料：高根沢町

■ 小学校区別コーホート増減（男性）

次に、人口動態として、小学校区別に5歳区分の人口コーホート増減をみます（図表1-2-15）。

男性についてみると、町全体では、21-25歳区分と26-30歳区分において大幅な増加が見られ、反対に、31-35歳区分と36-40歳区分において大幅な減少がみられます。この主因は、西小学校区と阿久津小学校区の動きであり、21-25歳区分の増加及び31-35歳区分及び36-40歳区分の減少については、特に西小学校区に、26-30歳区分の増加については、特に阿久津小学校区に大きな動きが見られます。その他の小学校区については、概ね各年齢区分ともに減少傾向となる中、上高根沢小学校区では2009年から2014年にかけて増加傾向が見られます。

図表 1-2-15 小学校区別コーホート増減の推移（男性）



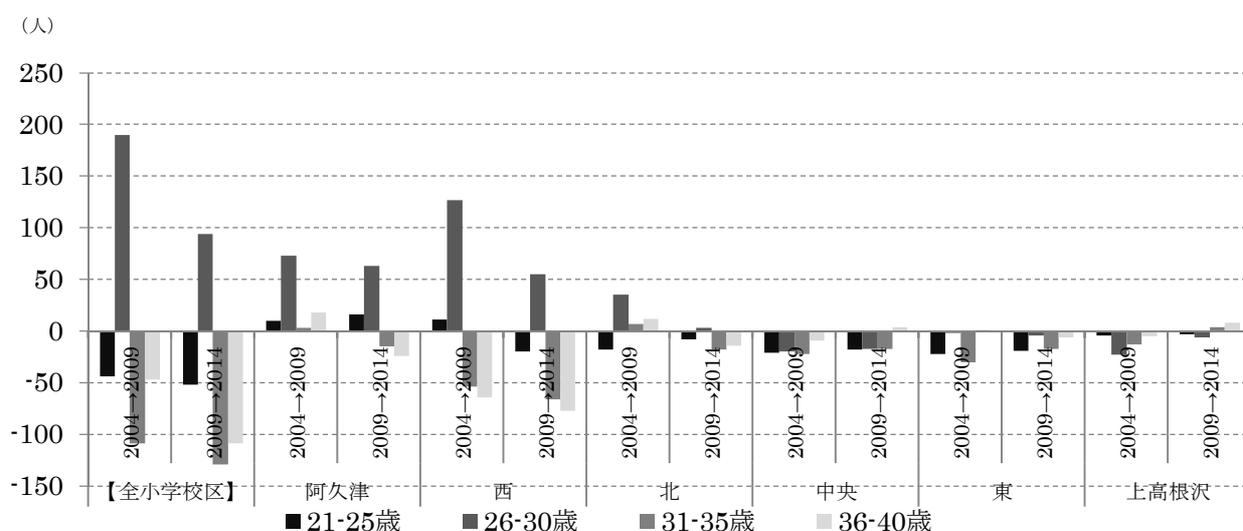
資料：高根沢町

■ 小学校区別コーホート増減（女性）

女性については、町全体では、26-30歳区分において大幅な増加が見られ、反対に、21-25歳区分、31-35歳区分、36-40歳区分において減少がみられます（図表 1-2-16）。

26-30歳区分の増加の主因は、西小学校区、阿久津小学校区の増加にあります。31-35歳区分及び36-40歳区分の減少の主因は、西小学校区にあります。

図表 1-2-16 小学校区別コーホート増減の推移（女性）



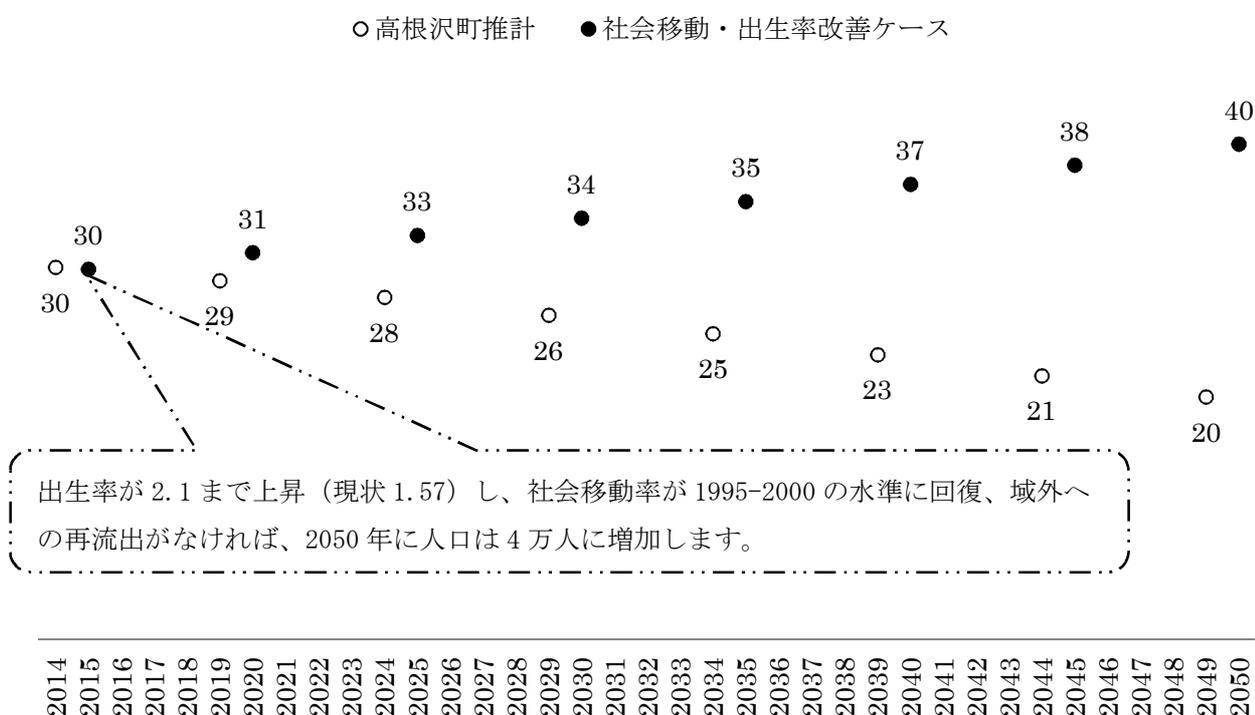
資料：高根沢町

以上の分析より、高根沢町における人口動態を特徴づける30代以降の社会減少の主因は、西小学校区や阿久津小学校区にあることがわかります。その結果、男女比が均衡を崩しています。他方、それ以外の小学校区については、女性の人口流出が見られるものの、男女比は概ね均衡を維持していることがわかります。

■ 将来人口推計

2050年に定住人口4万人を実現するには、これから毎年平均で300人弱の人口増がなければなりません。そのためには、どのような条件を満たすことが必要なのでしょうか。自然増減と社会増減に分けて考えると、仮に、合計特殊出生率が10年後（2025）2.1まで上昇（現状1.57）、社会移動率が1995-2000の水準に回復し、域外への再流出を10年かけて防止できれば（社会増300人/年）、2050年には人口は4万人に増加すると試算されます（図表1-2-17、コーホート要因法にて推計）。

図表1-2-17 高根沢町の将来推計人口(単位：千人)



資料：「高根沢町資料」「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」より推計

2 産業・経済の「いま」と「これから」

◆ 背景

我が国の経済は、低い経済成長と長引くデフレによる停滞の20年を経験してきましたが、いわゆるアベノミクスによって経済の好循環が動き始めているとされています。しかし、消費増税による景気の落ち込みや、東日本大震災による原発停止に伴うエネルギーコストの上昇、人口減少に伴う人手不足など課題も抱えています。政府は課題を解決しつつ、経済の好循環の動きを加速させる切り札として、農業や商業を含めた、地方圏の産業・経済の生産性向上を重視するに至っています。

◆ 分析手法

まず、就業機会の確保等、定住確保に重要な産業・経済の「いま」と「これから」を、第一次産業、第二次産業、第三次産業に分けて俯瞰します。

その上で、下記の3つの定量的な分析手法をとることによって、より深く、高根沢町の産業・経済の特性を明らかにします。

■ 地域経済循環分析

地域内における人、財・サービス、情報、金の流れを定量的に把握するための分析です。

高根沢町の所得がどの程度あって、それがどこで使われ、何が高根沢町の需要に対して不足しているか、また高根沢町の基盤産業は何で、その状況はどのようなものかなどを検証します。

■ ストック分析

地域内における人的資本、社会資本、自然資本などの賦存量の分析です。

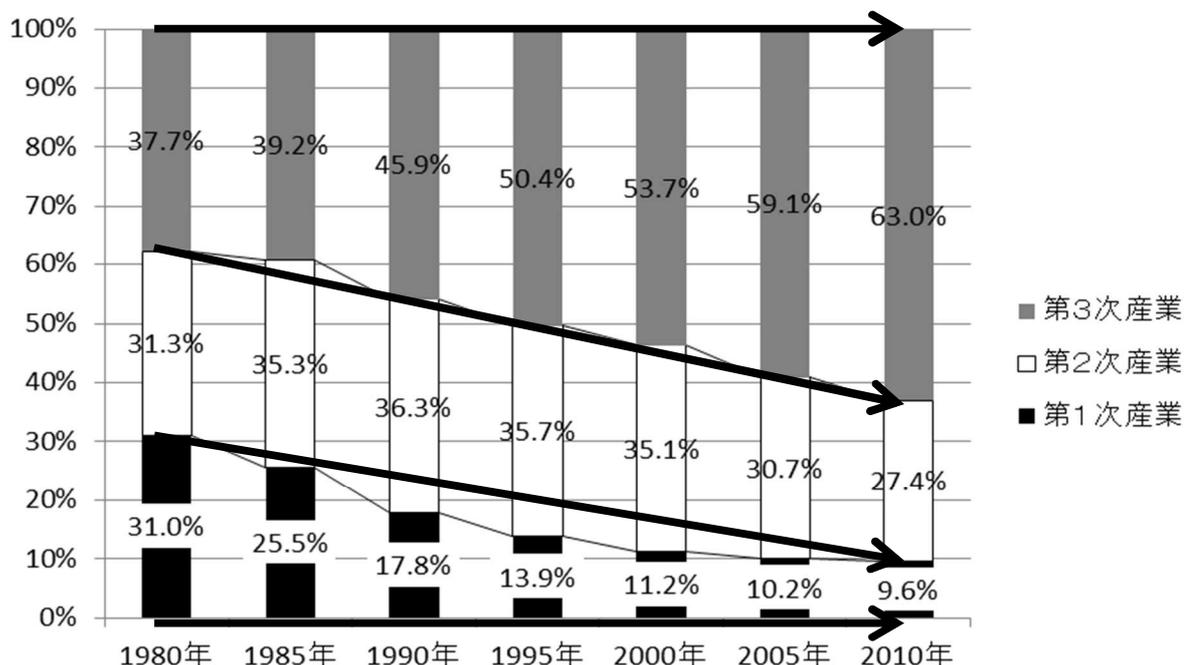
この調査により、他都市と高根沢町の比較優位性などを検証します。

■ ポートフォリオ分析

地域経済が安定的であるかどうかの分析です。

産業構造に多様性があるか、景気変動を受けやすいリスクの高い産業構造になってはいないかなどを検証します。

図表 1-2-18 高根沢町の就業人口構造の推移



資料：国勢調査

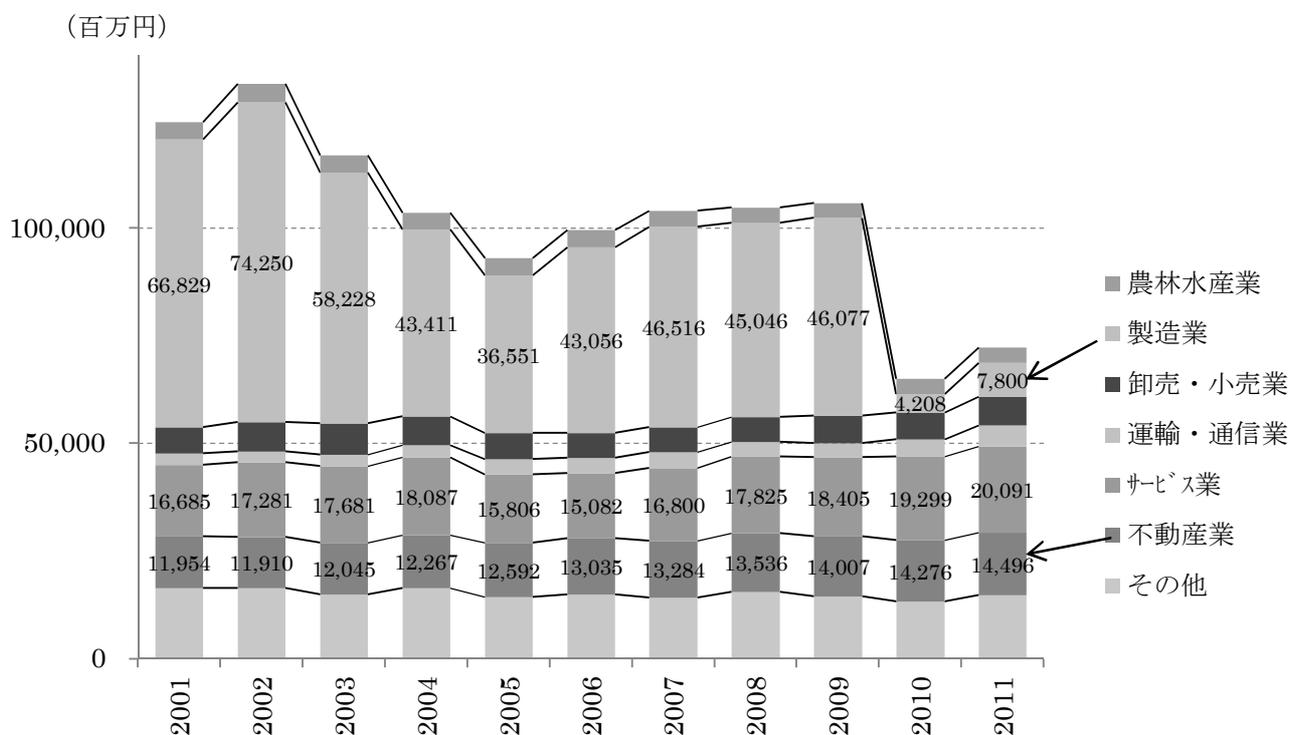
◆ 高根沢町の産業・経済構造

はじめに高根沢町の産業経済の構造を整理します。就業者数では、第一次産業が約 1 割（2010 年 9.6%）、第二次産業が 3 割弱（同 27.4%）、第三次産業が 6 割強（同 63.0%）となっています（図表 1-2-18）。中長期的な推移をみると、約 30 年前には（1980 年）、第一次、第二次、第三次それぞれが 3~4 割でしたが、その後、第一次産業の就業者が減少し、その分、第三次産業のウエイトが増加しています。

次に域内の総生産をみてみます。就業人口（他市町を含むもの）と域内総生産（高根沢町内のみのもの）は属地が異なるため、地域経済循環を分析する基本的な視点が明らかになります。総生産では、サービス業のウエイトが高く、次いで不動産、製造業、卸小売と続きます（図表 1-2-19（P 35 参照））。サービス業は「情報の森とちぎ」や「本田技術研究所」などの学術研究・専門・技術サービス業が主体です。サービス業や不動産業は安定的に成長していますが、製造業は、キリンビールの撤退によって近年大きく減額しています。

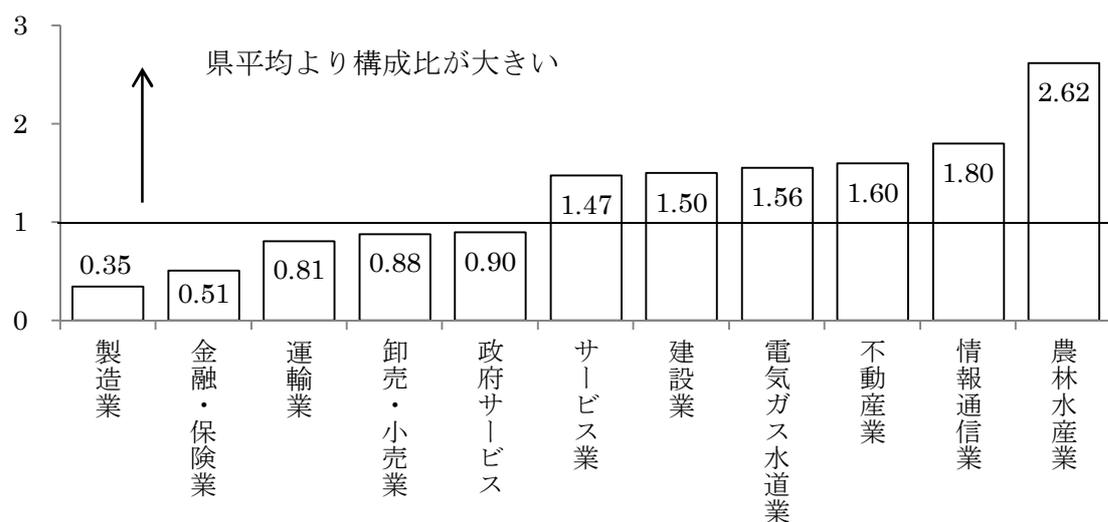
図表 1-2-20（P 35 参照）で総生産の特化係数を整理します。特化係数とは、生産の構成比を栃木県の構成比と比べたもので、1 を超えると、構成比が県平均より高く、特徴的と判断されます。特化係数は、高い順に、農林水産業（2.62）、情報通信業（1.8）、不動産業（1.6）です。

図表 1-2-19 高根沢町の主要産業別域内総生産額



資料：栃木県市町村民経済計算

図表 1-2-20 高根沢町・域内総生産特化係数（対県、2011年）



資料：栃木県市町村民経済計算

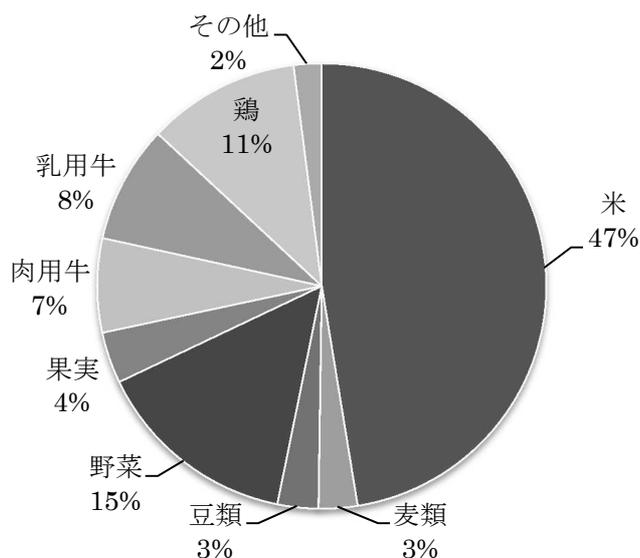
◆ 第一産業

第一次産業は、かつての主力産業です。今日でも就業者の1割が属し、総生産の特化係数をみても突出するなど、高根沢町を代表する産業の一つと言えます。農業産出額のうち、約半分を米が占め、次いで畜産、野菜と続きます(図表 1-2-21)。耕地面積別にみると、1ha-2haの小規模農家が最も多く、次いで3ha-10haの中規模農家が続きます(図表 1-2-23 (P38 参照))。中規模の稲作農家になると機械の稼働率が上がり、コストが下がります(図表 1-2-24 (P38 参照))。高根沢町には10ha以上の農家も54戸あるなど(2010 農業センサス)大規模化もみられます。

高根沢町の農業については、農業経営の法人化や経営の合理化等により、生産性の向上と経営規模の拡大が図られ、町の基幹産業の一翼を担うことが期待される中、農家世帯の高齢化や後継者不足により耕作放棄地が増加し、産業として衰退する懸念を克服する取組みも重要です。

なお、農業については、TPP交渉の行方を含め、政府の対応が大きな鍵を握ります。成長戦略を受けて、政府は生産現場の強化(担い手の育成)と、多面的機能の維持・発揮(日本型直接支払交付金制度、図表 1-2-22 (P37 参照))といった、「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」に向けた政策を強化しており、こうした政策の動向を見据えた対応が求められます。

図表 1-2-21 高根沢町の農業産出額構成比 (2006 年)

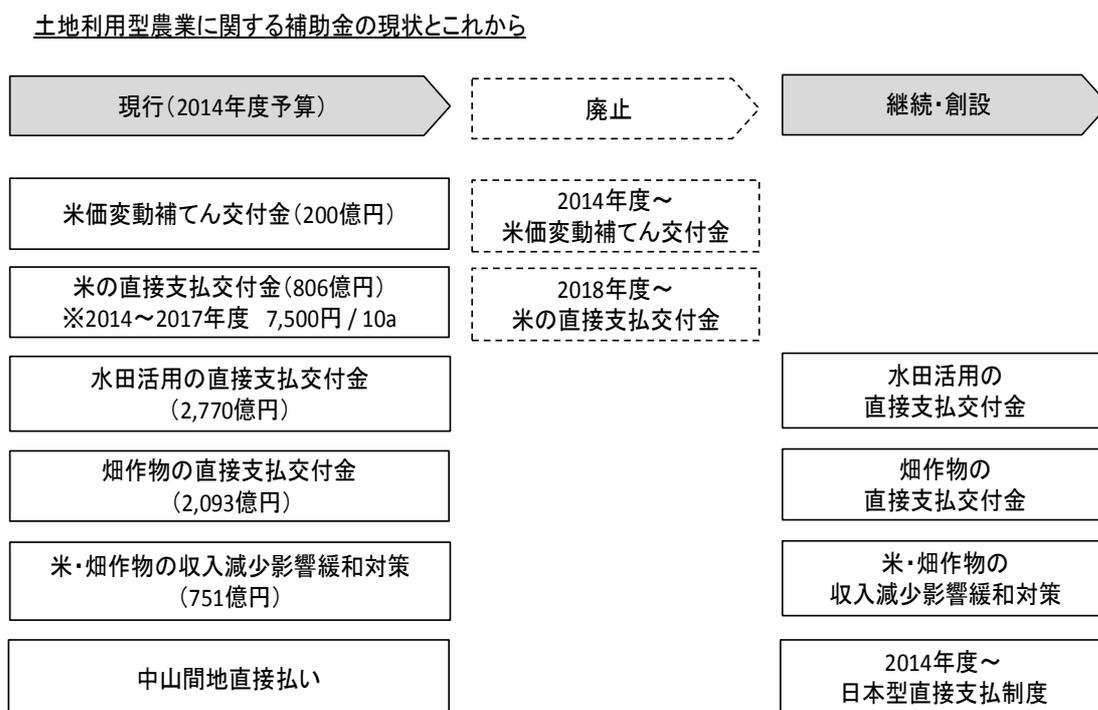


資料：農林水産省「生産農業所得統計」

図表 1-2-22 農業補助金

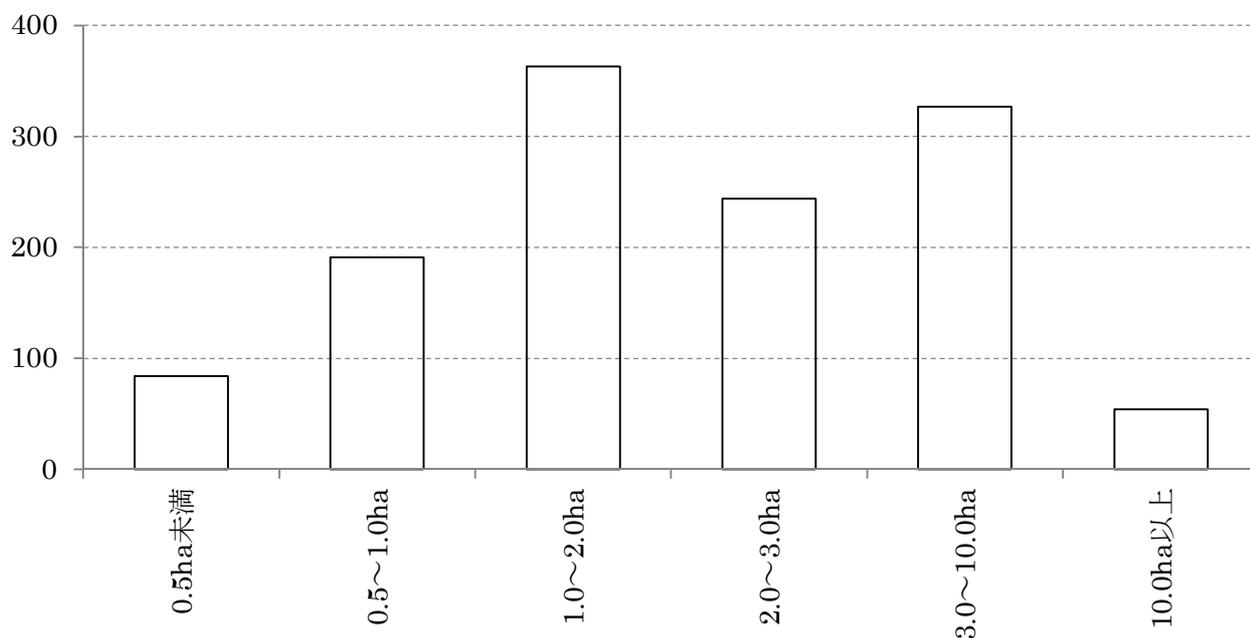
土地利用型農業に関する補助金の現状とこれから

土地利用型農業に関する補助金の現状とこれからの整理すると下図の通り



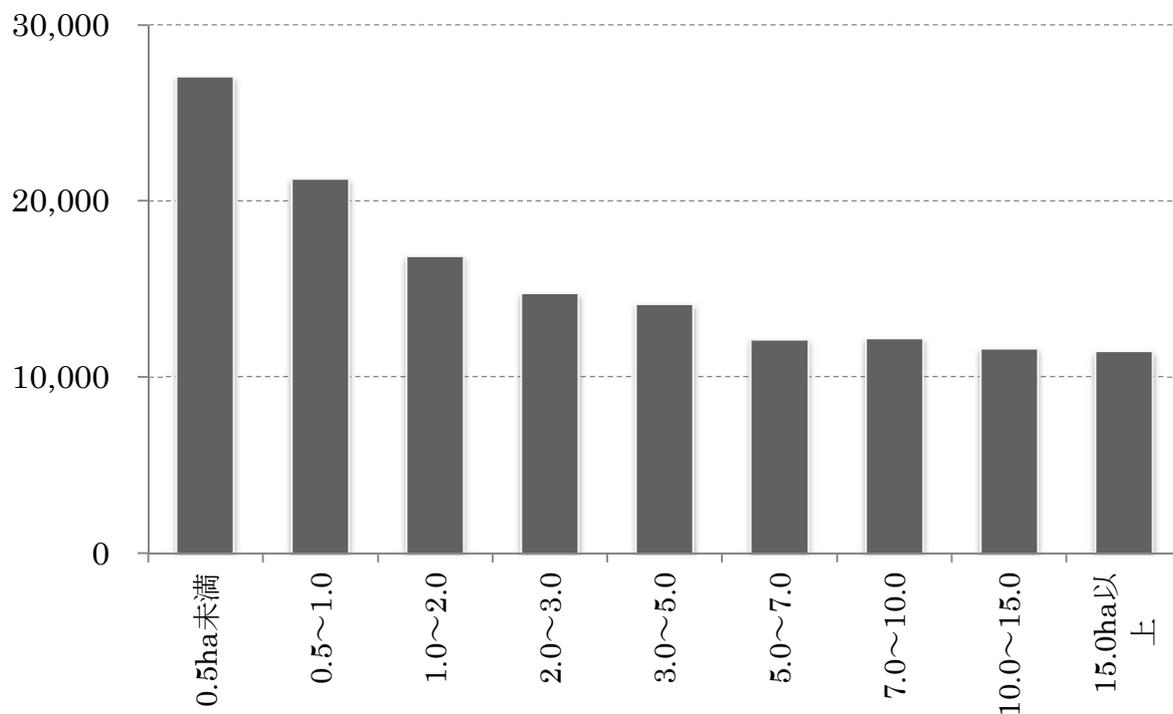
出所:農林水産省資料(平成25年12月 新たな農業・農村政策が始まります!!
p8～p26)より日本経済研究所作成 インフラ整備等のハード補助金を除く

図表 1-2-23 高根沢町の耕地面積別・農家戸数(戸)



資料：農林水産省「農業センサス 2010」

図表 1-2-24 耕地面積別・米の生産コスト (2012 全国、円/60kg)



資料：農林水産省「米生産費統計 2012」

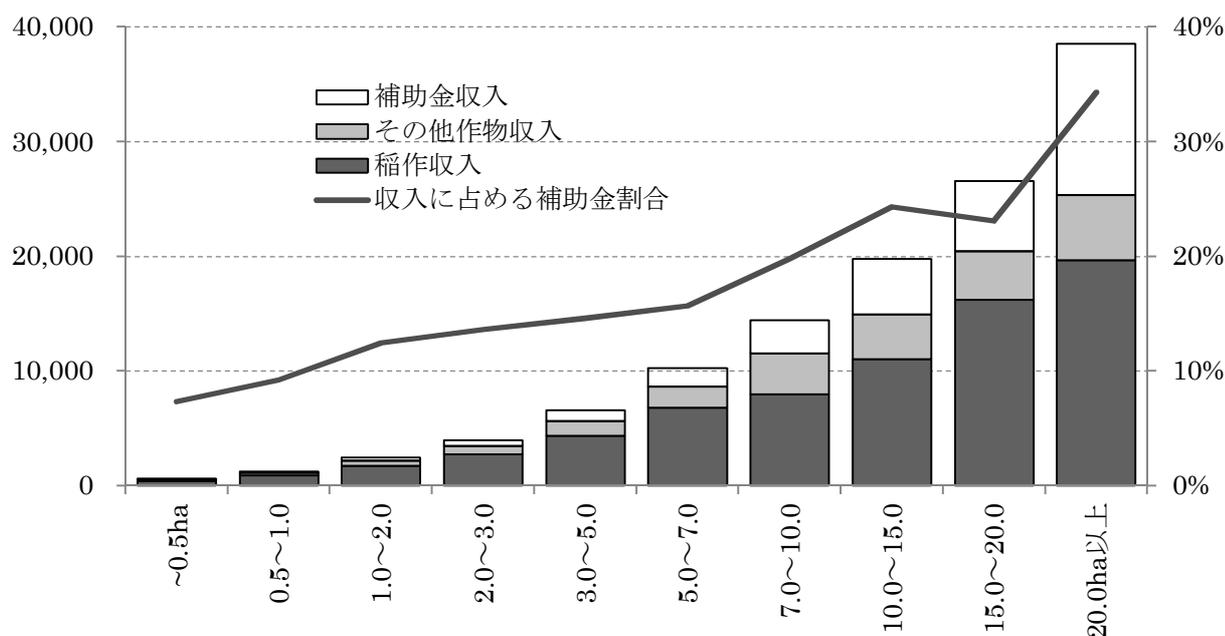
■ 首都圏との近接性を活かした農業への期待

鮮度が付加価値の要素となる野菜においては、消費地への近接性が優位性を持ちます。高根沢町については、交通アクセスが改善される中、首都圏マーケットへの供給地として大きなポテンシャルがあります。

野菜は機械化が難しく、労働集約的な面を残しており、就労環境の拡充といった側面がある一方、技術革新が進んでいる植物工場の立地可能性もあります。

また交流人口の拡大という点で、農業は若い世代も注目する戦略産業であることから、農商工連携や首都圏人口を活かした市民農園的なサービス業など、付加価値を持った産業としての展開も可能性があります。

図表 1-2-25 全国稲作経営（規模別収入内訳、金額：千円）



資料：農林水産省「営農類型別所得経営 2012」

◆ 第二産業

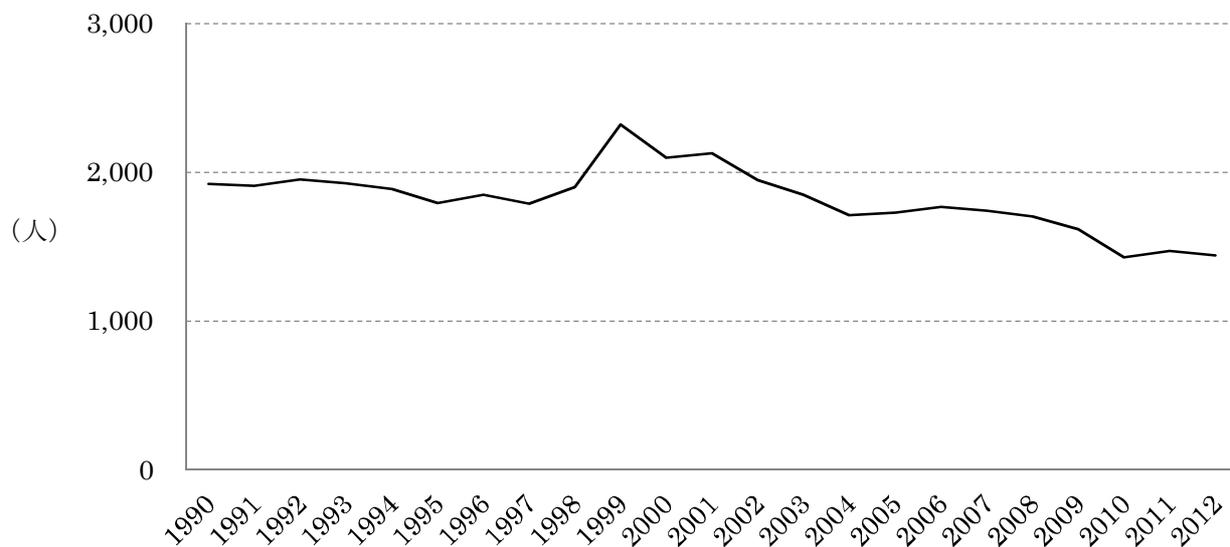
高根沢町に事業所を構える製造業としては、当地操業のマニー高根沢工場(医療機器)や、宇津救命丸高根沢工場(小児薬)、テイ・エステック(自動車用部品)などがあります。かつてはキリンビール栃木工場も操業していましたが、2010年10月に閉鎖されました。

最近「情報の森とちぎ」に、ケーヒン(自動車用部品)、ホンダロック(自動車用部品)、ジーテクト(自動車用部品)などの企業立地が進んでいます。さらに、高根沢町周辺には、工業団地が集積しており(清原工業団地、芳賀工業団地)、経済圏でみると、大規模な工業地域の一角として位置づけることもできます。

図表1-2-26では、高根沢町に立地する製造業の従業者推移を示します。1999年をピークに、2000年代は漸減傾向にあります。その傾向のなかではキリンビールが撤退した2010年の落ち込みが大きくなっています。

高根沢町民の就業分野については、製造業が最も多く、製造業の他市町村勤務比率は約8割です。高根沢町民の就労環境としては、高根沢町ばかりでなく、近隣市町を含めた産業集積を捉えることが重要です。

図表1-2-26 高根沢町に立地する製造業の従業者数推移



資料：経済産業省「工業統計」

◆ 第三次産業

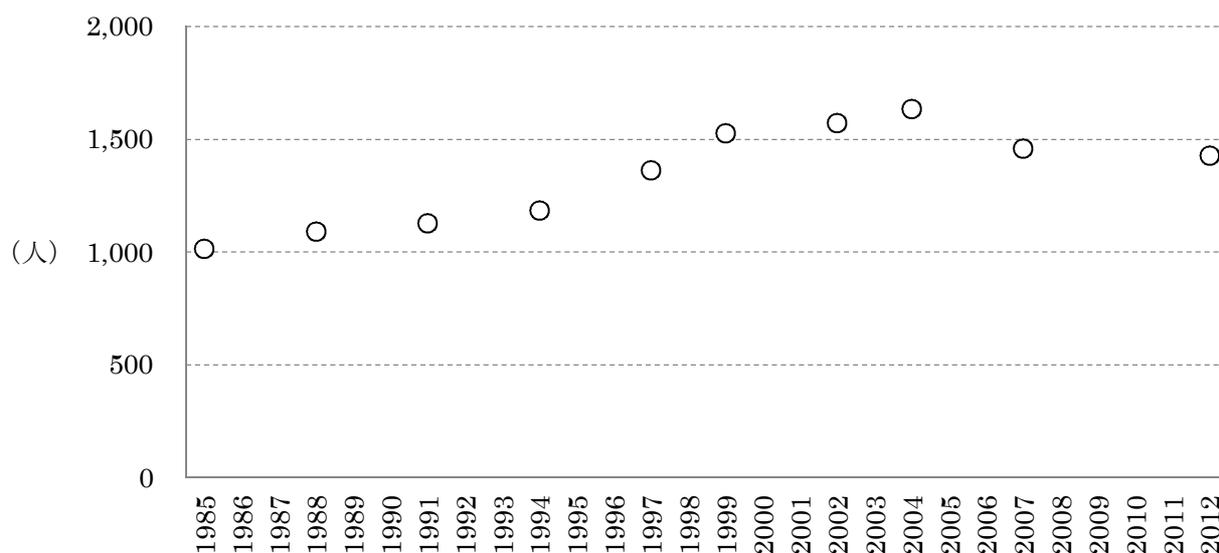
第三次産業の分野で高根沢町を特徴づけるのは、「情報の森とちぎ」や「本田技術研究所」などの学術研究・専門・技術サービスです。さらに不動産業や、卸小売業が、域内総生産で大きなウエイトを占めています。

高根沢町の商業は、JR 宝積寺駅と仁井田駅を中心とする商店街が主体でしたが、店舗の閉鎖と専用住宅への建替えが進んでいます。主要地方道宇都宮・那須烏山線沿いには、郊外型の中規模店が進出してきています。道路や交通利便性の変化によって、商業は大きく変わってきています。

図表 1-2-27 では、高根沢町に立地する卸小売業の従業者推移を示します。大規模店舗の立地が全国的に進んだ 2000 年代前半にかけては、高根沢町においても、主要地方道宇都宮・那須烏山線沿い店舗の立地等により伸びていましたが、2004 年にピークアウトしています。

高根沢町では、2000 年に策定した「高根沢町中心市街地活性化基本計画」等を踏まえ、宝積寺駅周辺をはじめ、住民ニーズに応じた商業集積の整備が求められていますが、計画策定から 10 数年を経過した現在にあっても、店舗数の減少等、中心市街地全域の衰退（空洞化）に歯止めがかからないという状況を踏まえて、計画の見直しを視野に取組みを進めていく必要があります。

図表 1-2-27 高根沢町に立地する卸小売業の従業者数推移



資料：商業統計、経済センサス

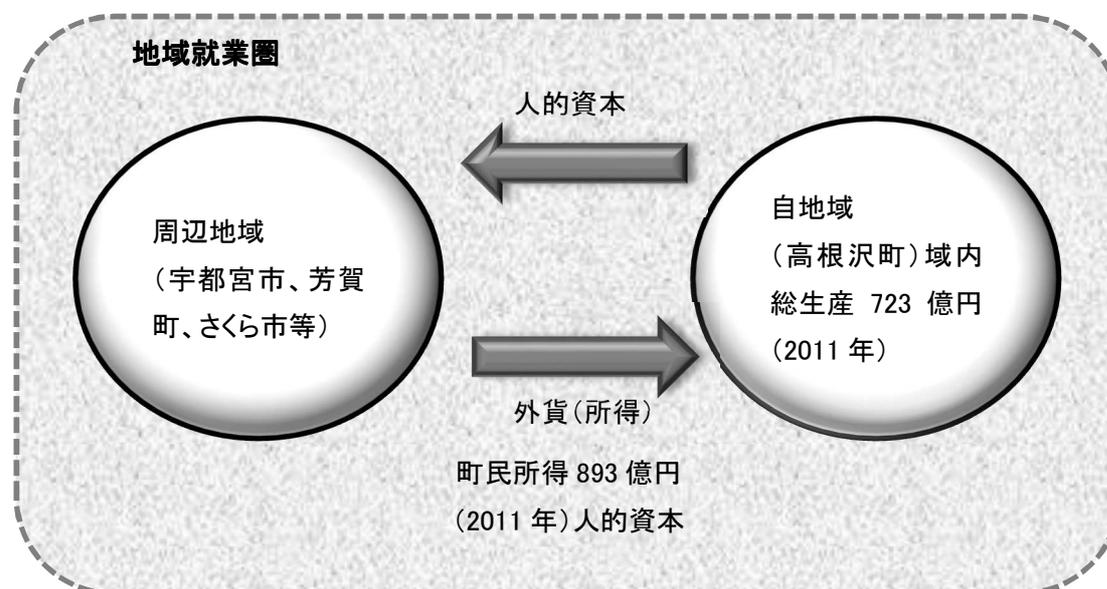
◆ 地域経済の定量的分析

ここまでは、第一次産業から第三次産業までの現状を俯瞰的に把握してきましたので、以降は、より深く、高根沢町の産業・経済の特性を明らかにするために、前記した3つの定量的な分析を行います。

■ 地域経済循環分析

地域経済循環分析では、地域のどの分野・産業・経済が、他地域から外貨に相当する収入を獲得しているかを分析することによって、経済戦略上の焦点を探ることができます。市町村を分析する際には自地域と、通勤圏等の地域就業圏（地域経済圏）の2層で分析する必要があります（図表 1-2-28）。結論を先に述べれば、高根沢町は人的資本によって、他地域から収入（外貨に相当）を獲得しています。住宅政策等、人的資本の優遇策が経済戦略のポイントとなります。

図表 1-2-28 地域循環イメージ



分析に際しては、高根沢町における地域経済を構成する産業・経済について、今後の社会経済環境の動向等を踏まえ、主要産業・経済の内容や競争力の程度、安定性等の視点を踏まえその実態を把握します。具体的には、高根沢町地域経済を構成する産業・経済は、属地的に高根沢町に存在する産業・経済群と、町民が従事する隣接市町村を含んだ産業・経済群（地域就業圏）とに大別されます。地域経済循環を検討するには、両者を峻別した上で、両者の関係を整理する必要があります。

高根沢町に存在する産業・経済に対応するマクロ経済は、域内総生産です（723 億円：2011 年）。一方、町民が従事する産業・経済に対応するのは町民所得（893 億円：2011 年）になります。属地的な付加価値（＝総生産）より、町民の稼ぐ付加価値（＝町民所得）が多く、近隣市町村との関係が町民ベースで深いことが、高根沢町地域経済循環の特色です。

所得水準を人口 1 人当たりの課税所得（2013 年）で見ると、全国を 3 % 程度上回っています。

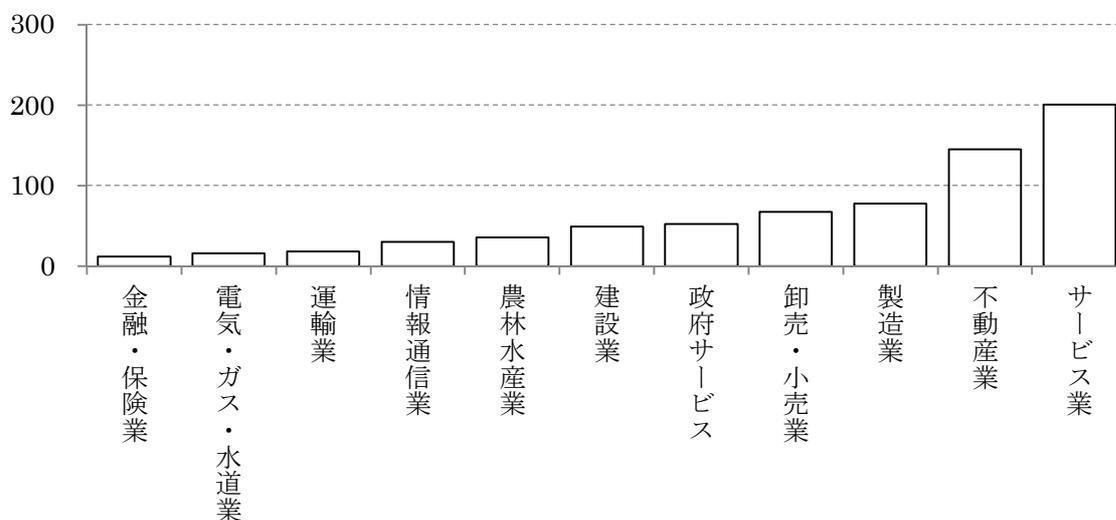
- ・全国 177, 519, 536 百万円 ÷ 126, 393, 679 人 = 1. 404 百万円 (1. 00)
- ・栃木県 2, 606, 934 百万円 ÷ 1, 980, 414 人 = 1. 316 百万円 (0. 94)
- ・高根沢町 43, 396 百万円 ÷ 30, 012 人 = 1. 446 百万円 (1. 03)

□ 高 根 沢 町 に 立 地 す る 産 業 ・ 経 済

属地的に高根沢町に立地する産業・経済の GDP を図表 1-2-29 に、就業者の構成比を図表 1-2-30 に示します。

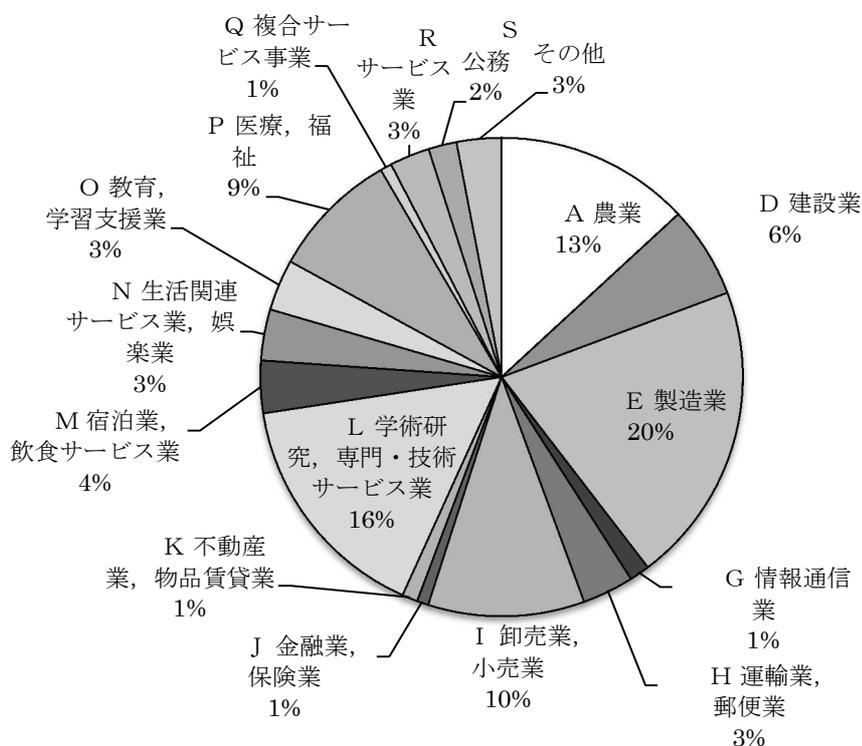
GDP ベースでは、サービス業が最も多く、次いで不動産業となります。もともと、総生産推計上は、個人家屋も帰属家賃として計算されるので留意が必要です。就業者ベースで見ると、不動産業の割合は僅かとなります。サービス業で最大の分野は、学術研究・専門・技術サービス業であり「情報の森とちぎ」や「本田技術研究所」などが大きなウエイトを占めます。

図表 1-2-29 高根沢町に立地する産業の域内総生産（2011年）
（億円）



資料：栃木県市町村民経済計算

図表 1-2-30 高根沢町に立地する産業の就業者割合（2010年）

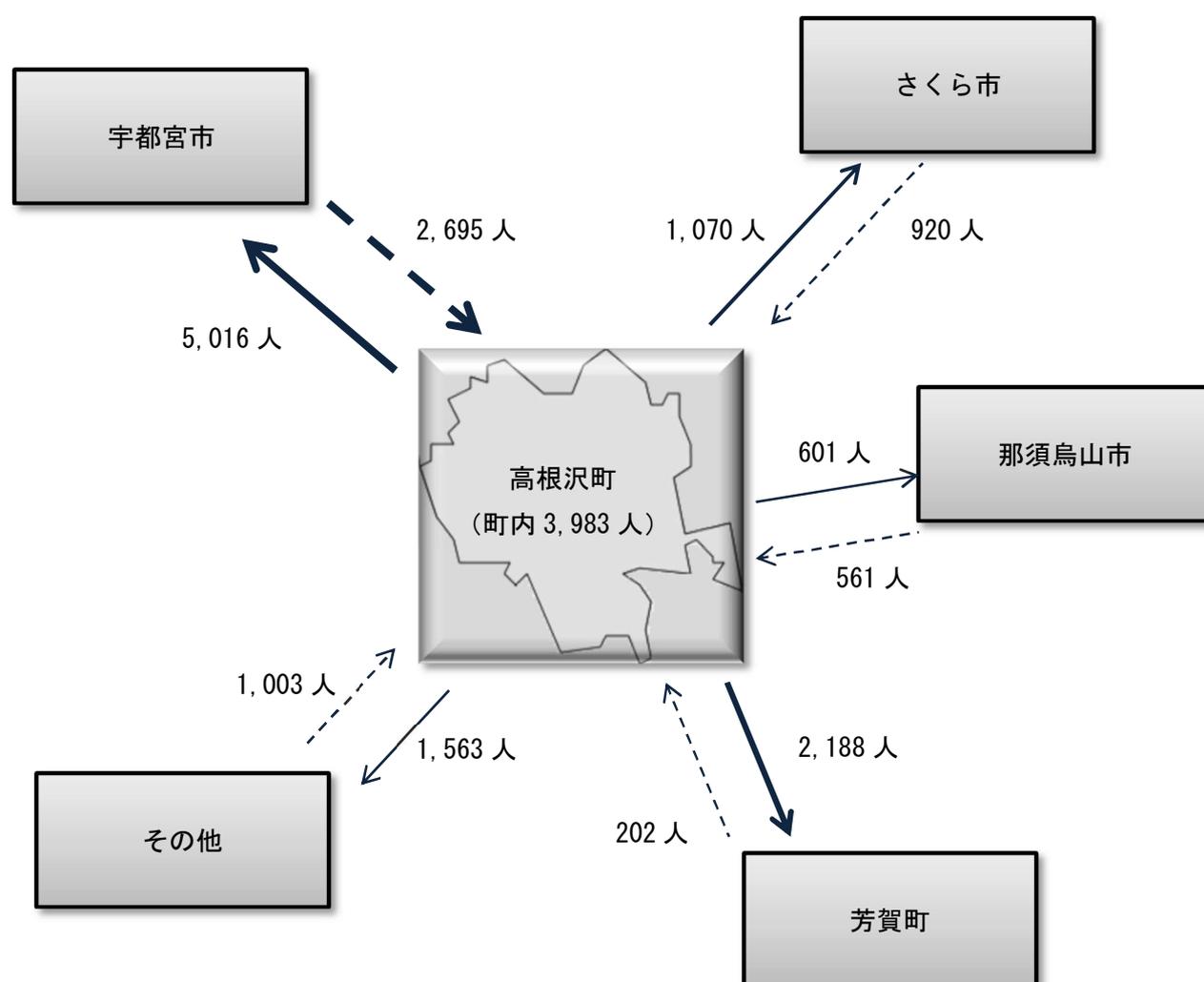


資料：国勢調査

□ 高根沢町の経済圏

就業者の通勤状況から、高根沢町の地域就業圏（地域経済圏）を図表 1-2-31 に示します。高根沢町からは、宇都宮市に 5,016 人が通勤通学していますが、宇都宮市から高根沢町へはその半分の 2,695 人に過ぎません。同じく、芳賀町には 2,188 人が通っていますが、同町からは 202 人に過ぎません。高根沢町に住む人の就業は、高根沢町を超えて周辺各地域に広がっています。

図表 1-2-31 高根沢町地域就業圏（2010 年）

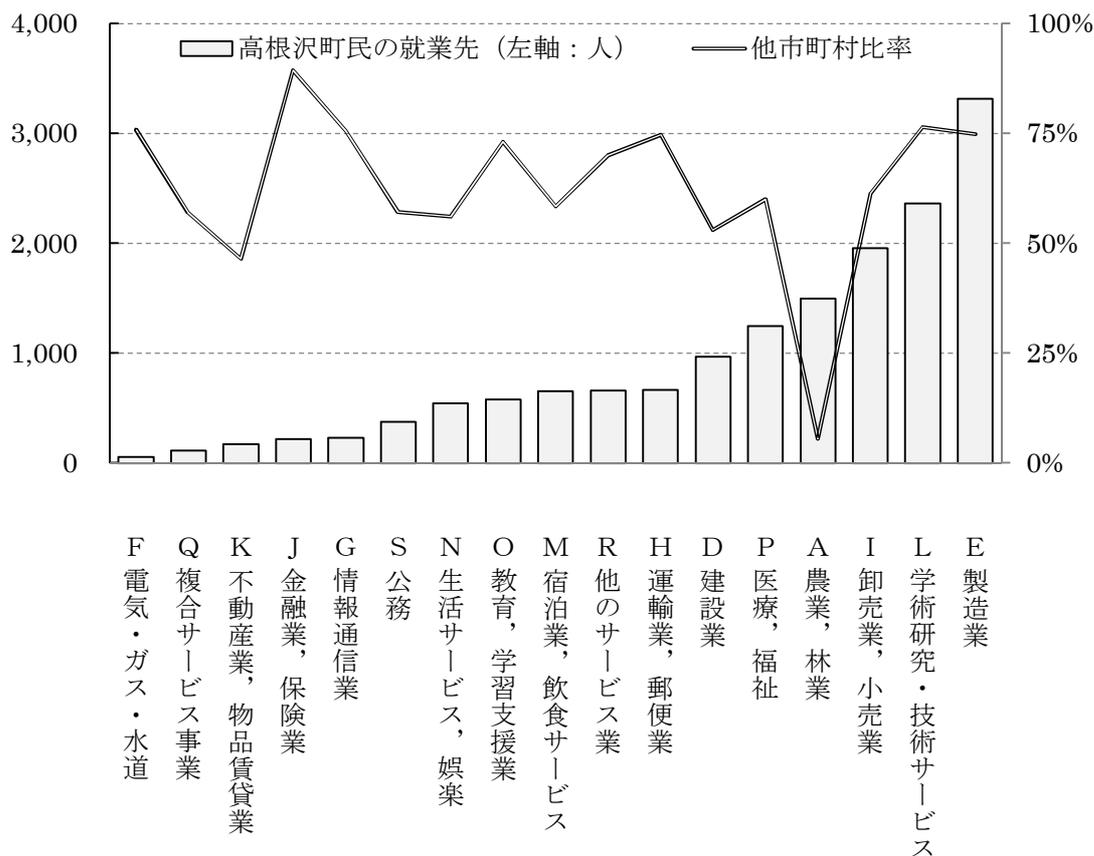


資料：国勢調査

図表 1-2-32 に、高根沢町民が就業している産業・経済分野を示します。

製造業が最も多く、続いて研究、卸小売りと続きます。製造業の他市町村勤務比率は約8割です。また、人数の多寡や業種を問わず（農業を除きます）、他市町村に勤める人が多いのも特徴です。高根沢町の経済（所得）は、周辺の製造業から獲得する外貨の割合が大きいとみることも考えられます。

図表 1-2-32 高根沢町民が就業している産業（2010年）



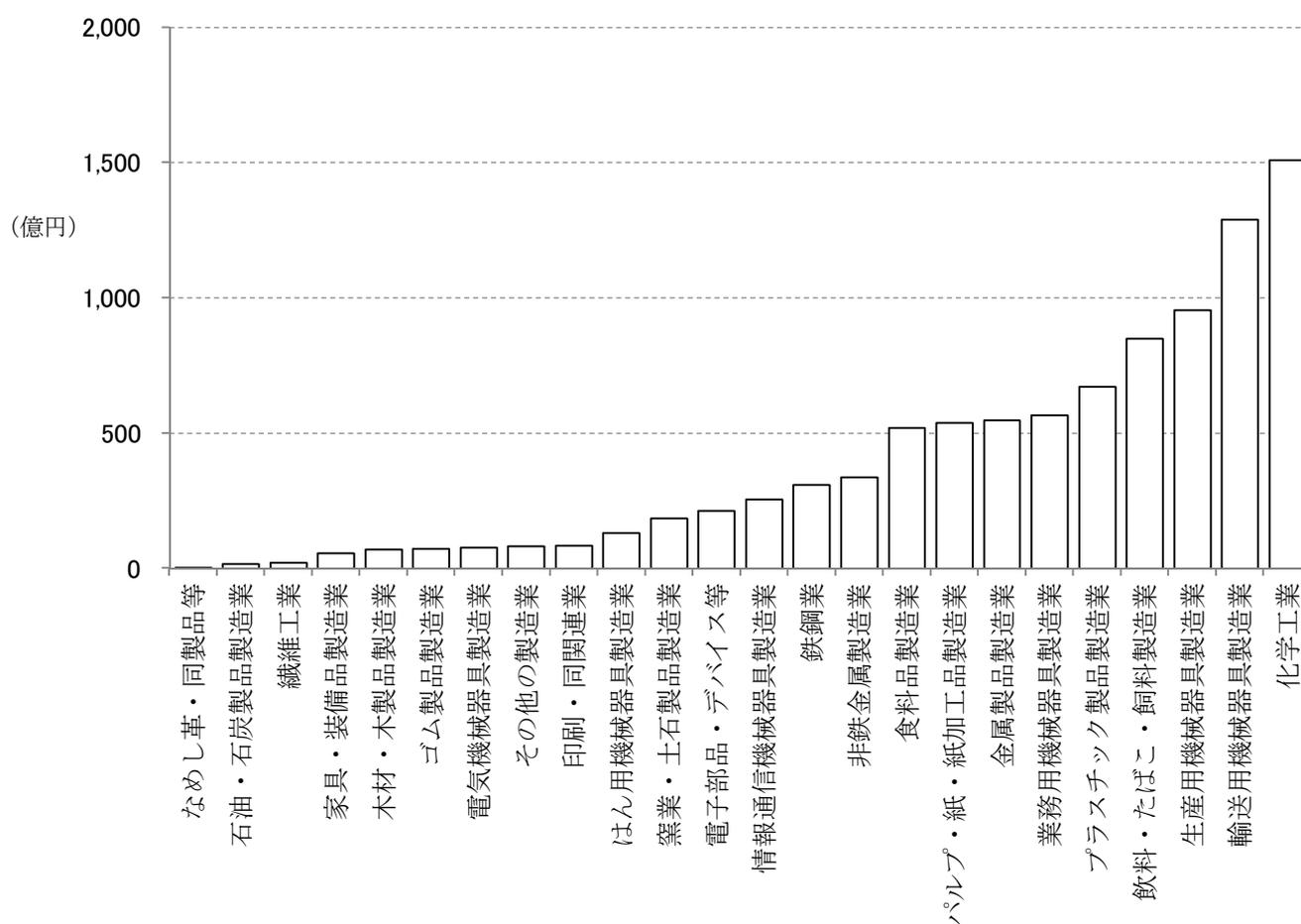
資料：国勢調査

□ 就業者が多い製造業の分野

次に、最も就業者が多い製造業の状況をより細かな分野別に確認してみると、経済産業省では、高根沢町を含んだ宇都宮・芳賀地区を一つの工業地区としてみなし、統計を整理しています。図表 1-2-33 に産業別付加価値を示しました。

付加価値はほとんどが人件費ですので、付加価値が大きいほど就業機会が大きいと考えることができます。

図表 1-2-33 宇都宮・芳賀工業地区*・付加価値額（2012年）



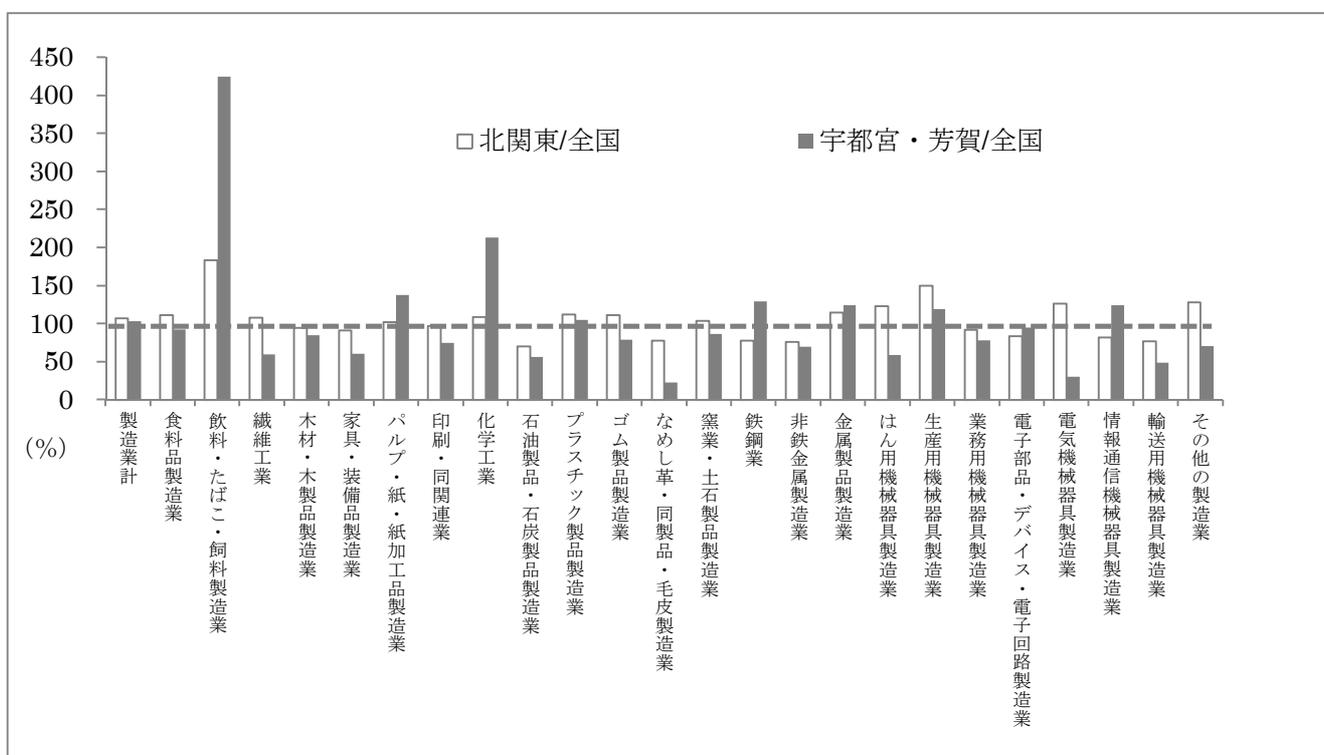
資料：経済産業省「工業統計」（*宇都宮市、鹿沼市、真岡市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、高根沢町）

□ 付加価値水準（≒給与水準） の他地域との比較

図表 1-2-34 に、一人当たり付加価値水準の産業別全国比を北関東地方と比較したものを示しました。

一人当たり付加価値水準は、給与水準の代替指標です。宇都宮・芳賀工業地区の一人当たり付加価値は全国水準を上回っています。

図表 1-2-34 宇都宮・芳賀 vs 北関東 3 県の一人当たり付加価値の全国比（2012 年）



資料：工業統計

□ 付 加 価 値 が 大 き い 産 業 ・ 経 済 の こ れ か ら

図表 1-2-33（P47 参照）で宇都宮・芳賀工業地域を分野別にみると付加価値総額が大きい順に、化学工業、輸送用機械、生産用機械です。これらの産業・経済群が将来にわたって安定かどうか、さらに発展するかどうか、高根沢町の就業機会に影響します。

産業・経済の安定度や競争力は、例えば日本人が「ものづくり」に強く、米国人が「ソフトウェア」に強いことが定説となっているように、一般的に国民性と関連づけて指摘されます。このような観察から、国際競争力を産業分野別に整理した研究をベースにすることが今日では一般的な方法であることから、高根沢町においても同様の方法によって、産業・経済の安定度や競争力を分析します。

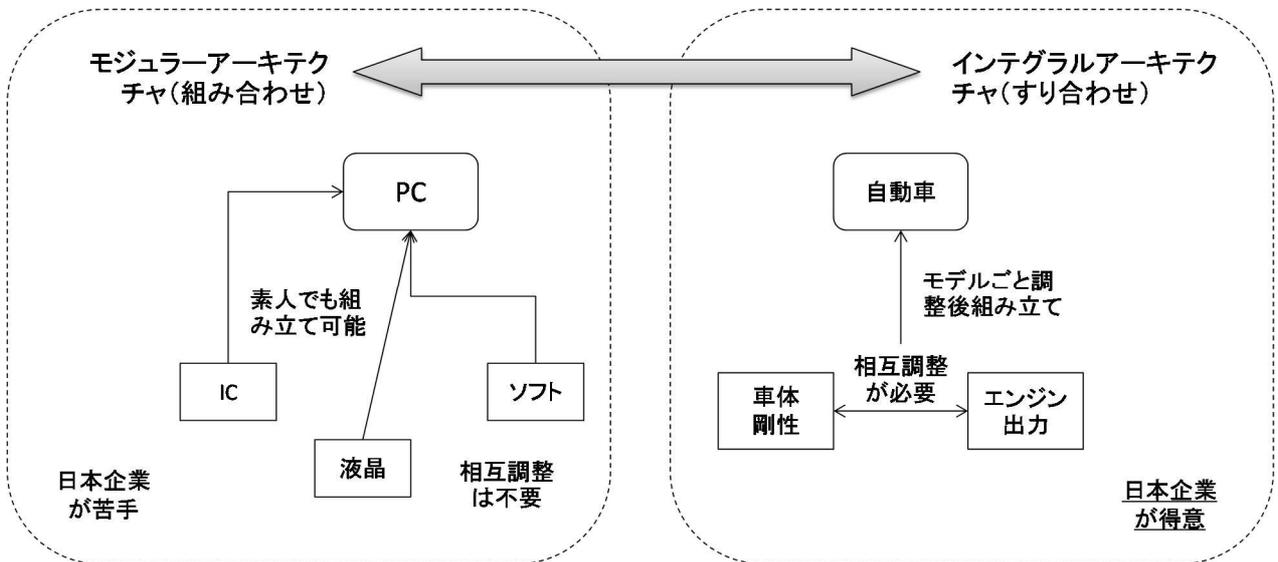
□ 組 み 合 わ せ 型 産 業 と す り 合 わ せ 型 産 業

具体的には、産業を大きく2つに分けて分析します。部品間の独立性が強く、調整が不要でアイデアやスケールメリットが競争力に直結する産業群を組み合わせ型産業（モジュラーアーキテクチャ）と、逆に部品間の相互調整が重要な産業群をすり合わせ型産業（インテグラルアーキテクチャ）と呼びます（図表 1-2-35）。

米国や中国、韓国が得意とするのが「組み合わせ型産業」です。薄型テレビなど、この分野に属する産業では、我が国の競争力は大きく失われました。一方、日本が得意とするのが、相互調整やチームワークがものをいう「すり合わせ型産業」です。自動車の他、生産用機械が代表的です。

高根沢町が属している、宇都宮・芳賀工業地区は、輸送用機械、生産性機械など「すり合わせ型」の産業が多くなっています（P47、図表 1-2-33 参照）。一方で、急速に競争力を失い回復の見込みも少ない電気機械、電子部品・デバイス等の「組み合わせ型」は少なく、工業地帯としては、国際競争力を維持できる可能性が高いと思われます。

図表 1-2-35 組み合わせ型産業とすり合わせ型産業



■ 地域経済ストック分析

地域経済ストック分析とは、人的資本、自然資本、社会資本等、地域経済を構成するストック要素を分析するものです。前項P42の地域経済循環分析でもみたように、高根沢町は人的資本に優れており、多くの外貨に相当する財を獲得しています。また、自然資本にも恵まれています。定量的な評価は難しいものの、以下にみるように、土地の9割近くが、田園や里山です。また、後述のアンケートでも多くの住民が高根沢町の強みとしています。社会資本については、整備が進む高速道路網に近接していることが挙げられます。

□ 人的資本～技術ノウハウ～

高根沢町の産業・経済の最大の資源・ストックは人的資源です。

高根沢町には、本田技術研究所や「情報の森とちぎ」等の立地企業をはじめ、最先端の技術を開発する優良企業に人材が集まっています。

図表 1-2-36 に示すように、高根沢町の男性就業者に占める専門的・技術的職業従事者の比率は、全国平均の1.5倍に達しています。

図表 1-2-36 専門的・技術的職業従事者比率（2005年）

	全国計	高根沢町
就業者数:男	35,735,300	10,323
うち専門的・技術的職業従事者	4,433,026	1,965
専門技術比率	12%	19%

資料：国勢調査

□ 自然資本 ～ 土地 ～

次に高根沢町における自然資本の基盤として、土地利用の状況を分析します。

高根沢町は、総面積の7割が水田として利用されており、県内有数の穀倉地帯といえます。一方、国道4号線、JR東北本線、烏山線の沿線という地の利を得て、西部の台地を中心に住宅団地や工業団地などが展開されています。

高根沢町は、1970年8月に全町7,090haが宇都宮都市計画の区域として指定を受け、同年10月に市街化区域と市街化調整区域の線引きを行っています。

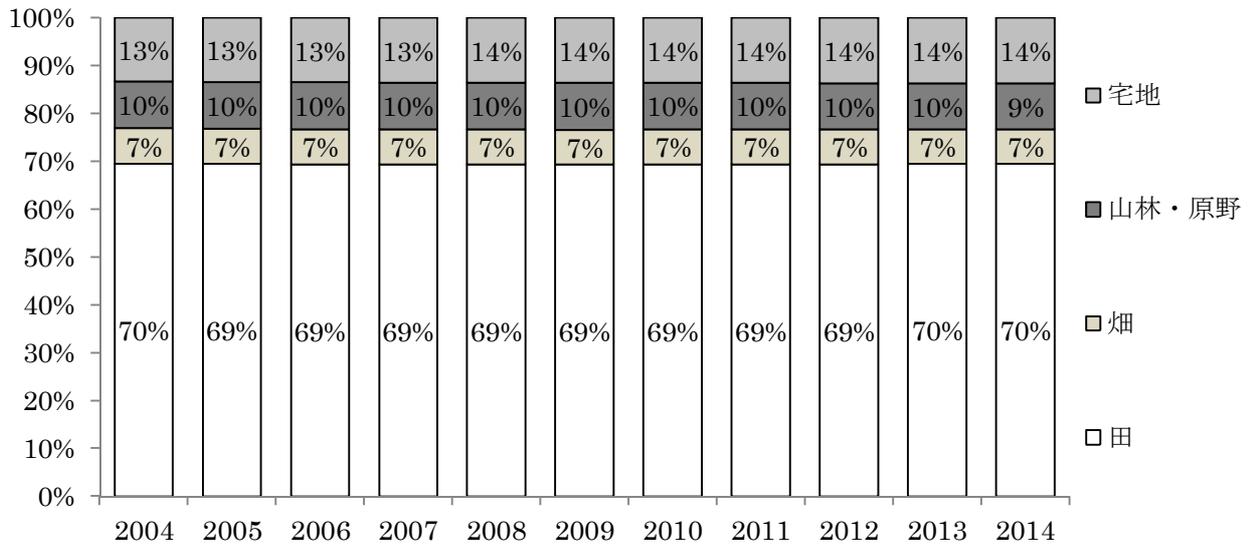
現在、市街化区域は、宝積寺地区、仁井田地区、芳賀・高根沢工業団地地区、砂部工業団地地区で、合計面積は579.3haとなっています。また、その他の地域は市街化調整区域で、6,510.7haとなっています。市街化区域には用途地域を設定し、開発・建築などを規制・誘導しています。現在、2つの地区（宝積寺駅西第一23.3ha、宝積寺中坂上18.5ha）において土地区画整理事業を実施しており、居住環境の整備が進められています。

全体的な土地利用について、図表1-2-37（P53参照）に高根沢町の土地利用推移を示します。7割を田が、2割を畑・山林が占めているなど、自然・田園環境に恵まれています。

宇都宮都市圏に属し、宅地化が進行していますが、多くの田園地帯が残されており、屋敷林が点在して地域固有の景観を生み出しています。さらに、東部台地、サギノヤ地区の森林や御料牧場などがあり、個性ある豊かな自然資本に恵まれていると言えます。

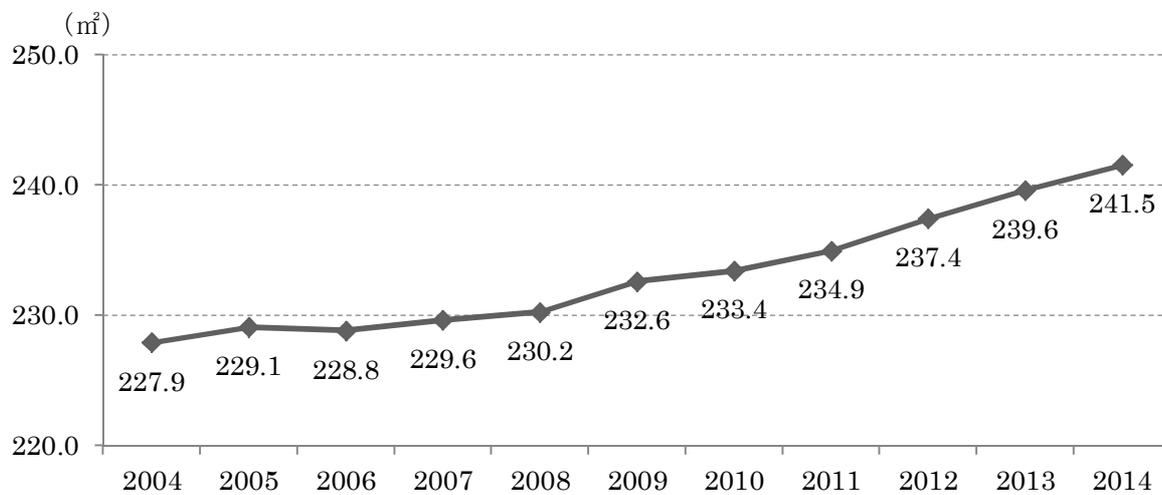
宅地面積はやや増加傾向にあり、住民一人当たりの宅地面積も増加しています（図表1-2-38（P53参照））。少しずつ高度化が進んでいる状況にあり、仮に現在の土地利用を前提に人口が1万人増加した場合には、現状の3割増に相当する約150ha程度の宅地が必要となる計算です。

図表 1-2-37 土地利用の推移



資料：高根沢町統計

図表 1-2-38 住民 1 人当たりの宅地面積の推移



資料：高根沢町統計

□ 社会資本 ～ 道路 ～

代表的な社会資本ストックである道路の状況は、高根沢町の住民一人当たり道路実延長で、全国平均を63%上回っています。これは市町村道が多いため（同+70%）、国・県道の延長は、突出していません（同+23%）。平地が多く、道路に恵まれている環境にあります（図表 1-2-39）。

現在、高速道路のインターチェンジは町内にはなく、多くの方が南部の宇都宮上三川インター（北関東自動車道）を利用するか、北部の矢板インター（東北道）を利用しています。現在、真岡インターチェンジと直結する高規格道路である「宇都宮高根沢バイパス」が2020年度の完成をめざして工事が行われており、完成すれば、アクセスが飛躍的に改善します。

同バイパスが開通すれば真岡インターだけではなく、近隣の工業団地へのアクセスも大きく改善されることから、人口増加のみならず、経済的側面からも大きな期待がかかります。

図表 1-2-39 道路延長（2013年）

	区分	延長キロ	住民一人当たりm	対国比
高根沢町	道路実延長	472	15.5	163%
	道路実延長(その他)	57	1.9	127%
	道路実延長(市町村道)	415	13.6	170%
国	道路実延長	1,214,917	9.5	100%
	道路実延長(その他)	192,669	1.5	100%
	道路実延長(市町村道)	1,022,248	8.0	100%

資料：国土交通省「道路統計年報」

□ 社会資本 ～ 家屋 ～

図表 1-2-40 には、持ち家率と借家率を示しました。高根沢町は借家率が 42.2%と、栃木県平均よりも 13 ポイント上回っています。借家率の高さは、持ち家を重視する立場からは、持ち家が欲しい顧客のニーズに応えていないのでは、と考えることができます。一方、借家の方が、オーナーの経営努力が反映しやすいことから、時代の変化に対応しやすいとの考えもありえます。一般には、所有と利用の分離は、環境変化に柔軟とされています。

いずれにしても環境変化への柔軟な対応が鍵を握ります。現実的な条件を勘案し、柔軟性を持たせる工夫（優良・安価な宅地の供給等）が必要です。

図表 1-2-40 持ち家率と借家率（2008 年）

	高根沢町	栃木県	全国
住宅総数	100%	100%	100%
専用住宅	97.5%	96.2%	97.3%
持ち家	55.2%	68.6%	61.1%
借家	42.2%	29.6%	35.8%
店舗その他の併用住宅	2.5%	3.8%	2.7%

資料：高根沢町統計

■ 地域経済ポートフォリオ分析

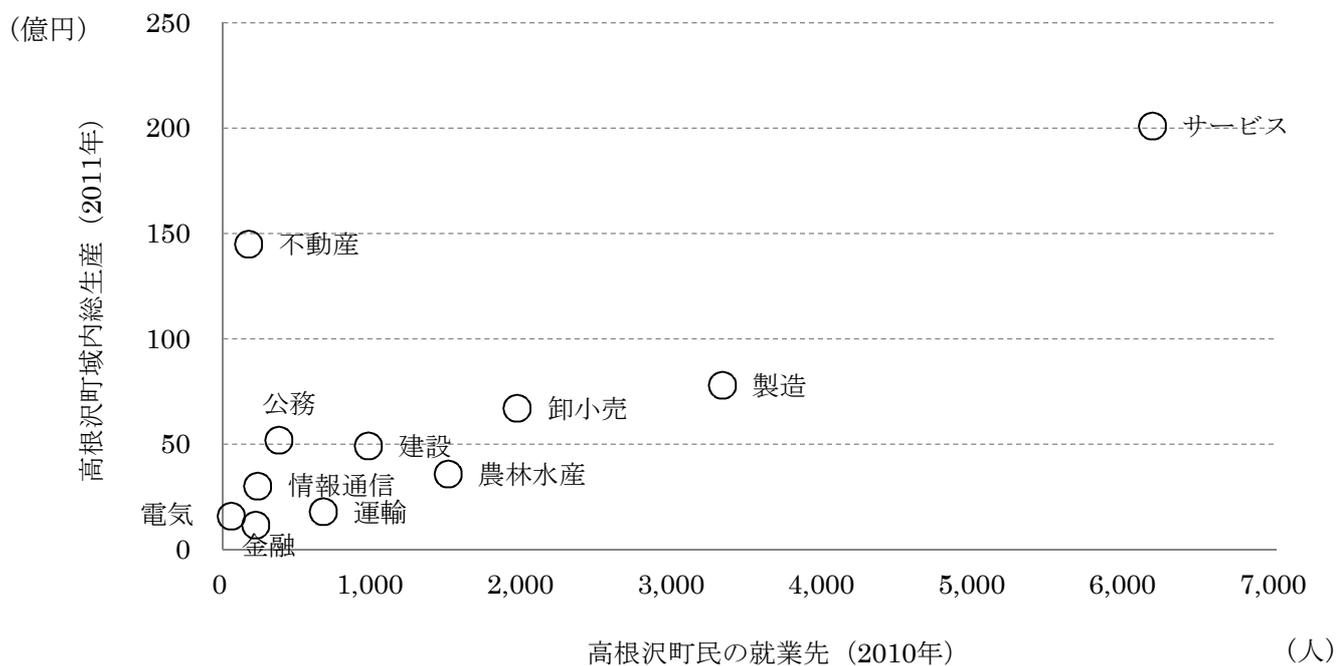
地域経済のポートフォリオ分析とは、地域経済が依存する産業・経済の集中度や分散を検討することによって、どれだけ景気変動や個別企業戦略の影響を受けやすいか、そのリスクを分析するものです。高根沢町の産業・経済の特性や市場規模等を踏まえ、現状及び今後、どのようなポジションや方向性を取りうるか等の検討を行います。まず高根沢町に立地する産業・経済を検討し、次に地域循環及び町民の就業を踏まえた産業・経済の検討を行います。

□ 産業・経済の特性と市場規模

図表 1-2-41（P57 参照）に高根沢町の産業経済の特性と市場規模を示します。横軸は就業先で、他地域への就業を含み高根沢町の経済圏を、縦軸は域内総生産額で、市場規模に相当し高根沢町の産業・経済を示します。両者のバランスが悪ければ、極端に域外に依存している等の課題があると判断されます。

ポートフォリオ分析をみると、全体的にはバランスがとれていますが、相対的にやや町内寄りのポジション（縦軸より）なのが、不動産と公務です。不動産は域内総生産の計算上のもの（各自の家屋も不動産業を営むとみなす：帰属家賃）、公務が域内よりであるのは産業の特性を示しているものといえます。製造業はやや域外よりで、町外の工業団地への就業を示唆していますが、域内総生産も一定の規模を有しており、バランスを保っている状況にあります。

図表 1-2-41 ポートフォリオ分析



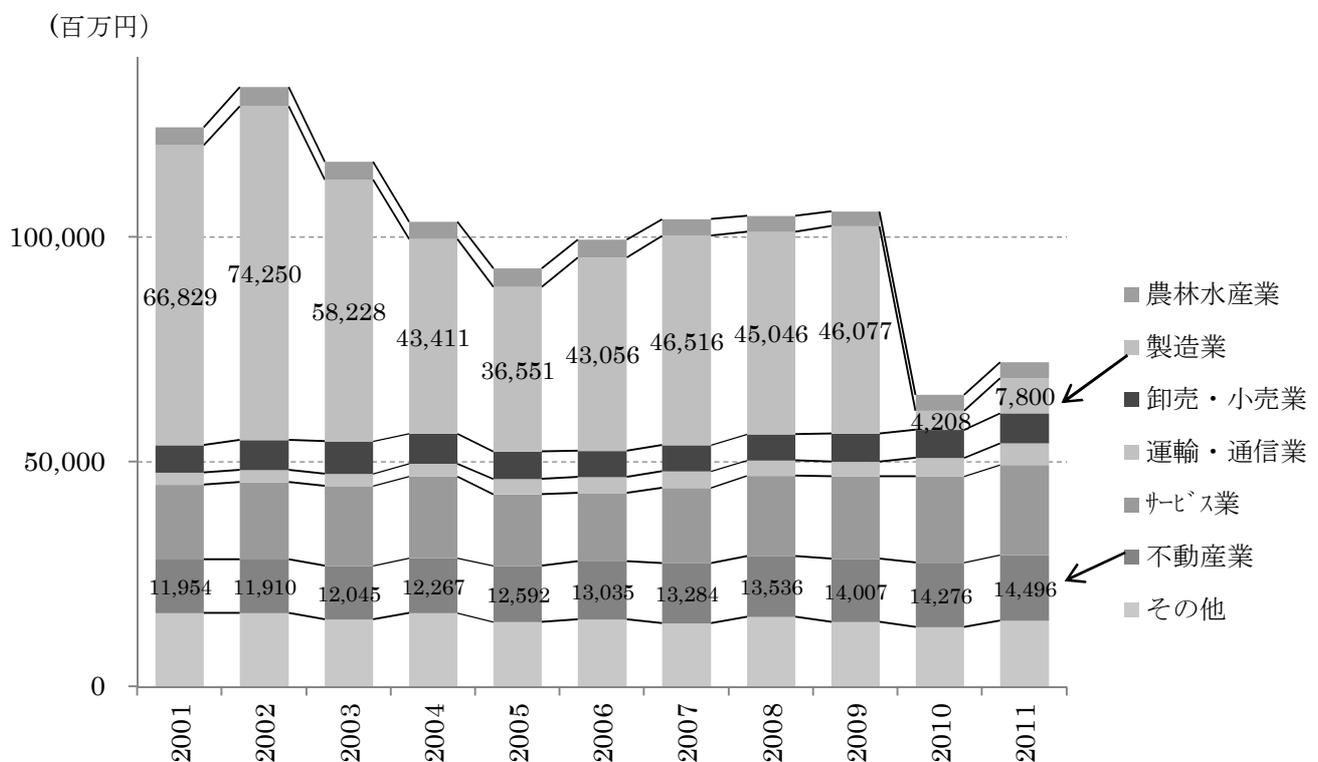
資料：国勢調査、栃木県市町村民経済計算

□ 過去の経緯にみるポートフォリオリスク

図表 1-2-42 に高根沢町・域内総生産推移を再掲します。2010 年度の落ち込みは、キリンの撤退によるもので、大型事業拠点に依存するリスクが顕在化したものといえます。また、現在でも本田技術研究所等、大型事業拠点が重要な地位を占めています。

ビール産業に比べると、安定性は高いとみられますが、大型集中リスクには変わりなく、ポートフォリオとしては課題もあります。地域安定性の高い、農業や地域商業等、地域の資源を活用し、地域に根付いた産業群を育成していくことが必要です。

図表 1-2-42 高根沢町の主要産業別域内総生産額（再掲）

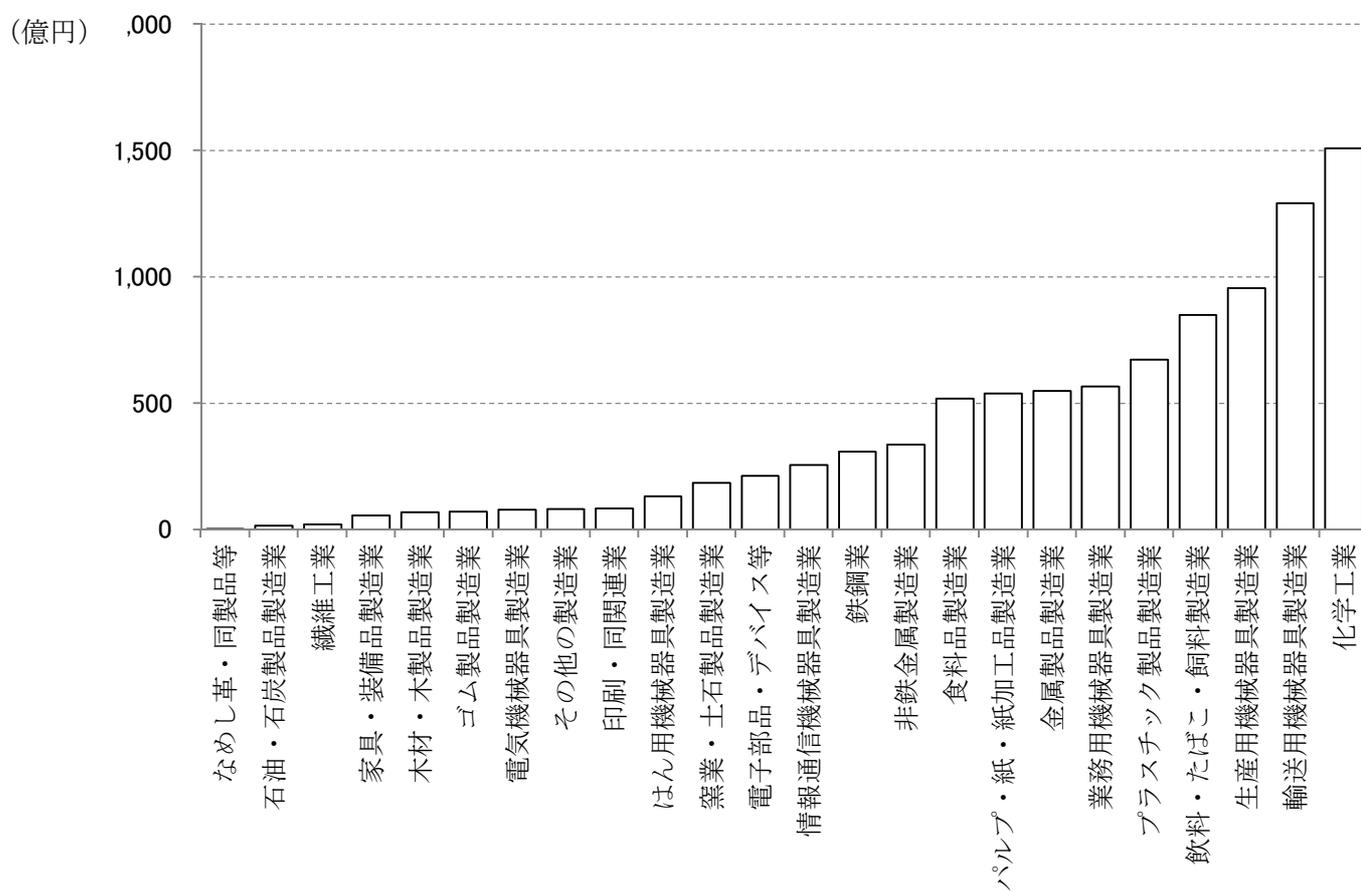


資料：栃木県市町村民経済計算

□ 町外のポートフォリオ

図表 1-2-43 に高根沢町が属する工業地域（地域就業圏）の付加価値を再掲します。日本企業が得意とする、すり合わせ型の産業が多く、地域循環を重視した通勤圏ベースでは安定したポートフォリオと評価できます。もっとも、地理的には近接していますが、厳密には高根沢町の地域特性とは必ずしも関連の深い産業群ではなく、キリンビールのように、企業独自の理由で、進出、撤退を繰り返すことが、ないとはいえません。その種のリスクを回避するには、農業や地域商業等、地域資源を活用した産業群のウエイトを少しずつ増やしていくことが必要です。

図表 1-2-43 宇都宮・芳賀工業地区・付加価値額（再掲、2012年）



資料：工業統計

3 生活の「いま」と「これから」

これまでは、町の「人口」と「産業・経済」を見てきました。

本項ではそれ以外にも、“たかねざわ”を知る上で、触れておかなければならない特徴的なこと、正確に把握しなければならないこと、そして深く分析しなければならないことを整理します。

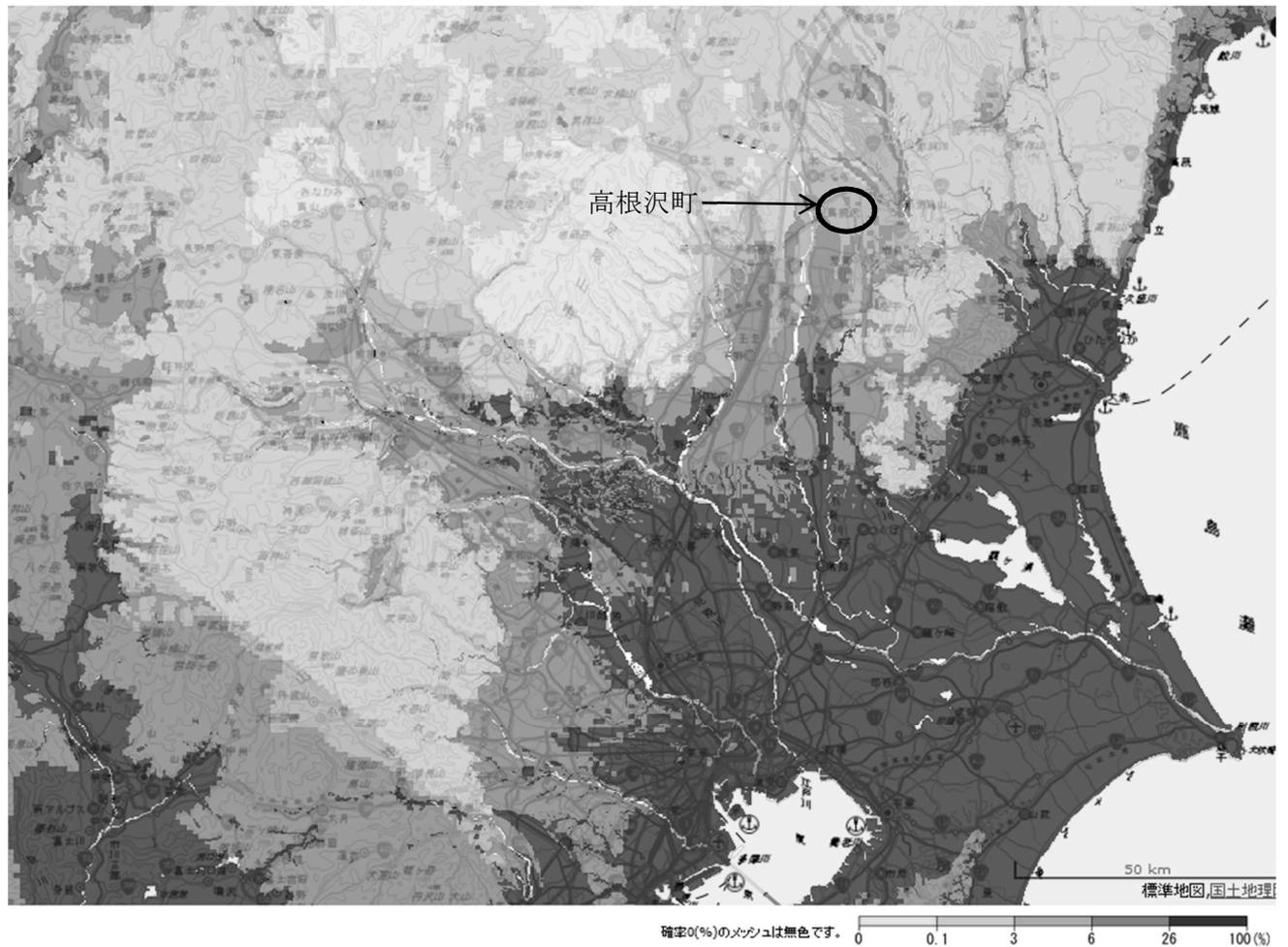
◆ 気 候 ・ 災 害

高根沢町は栃木県のほぼ中央東部、県都宇都宮市の北東約 12km に位置しています。町の西縁を南に流れる鬼怒川と東縁の北から南に連なる喜連川丘陵とに挟まれ、中央部は北から南に向かってゆるやかに傾斜している台地や低地で構成されています。6つの大小河川は豊かな水を供給し、町の7割が水田として利用されて県内有数の穀倉地帯となっています。一方、国道4号線、JR 東北本線・烏山線の沿線という地の利を得て、町西部の台地を中心に住宅団地や工業団地などが展開されています。

気候的には典型的な内陸的気候を示し、夏の高温、冬の低温と晴天・少ない降雨量・乾燥が目立っています。年間の平均気温は約 13 度強と、日本の平均気温とほぼ同じです。冬場の晴天は、積雪の多い北日本や日本海側に比べると、工場等の建設・維持コストの軽減に直結しています。

さらに災害が少なく、特に地震を考えると比較的安全度が高い地域です。今後 30 年間（2013 年～）に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率は、高根沢町は 0.1%～3%程度とされています（図表 1-2-44（P61 参照））。関東圏が東京湾岸から鹿島灘にかけて広い範囲で 26%超と推測されているのとは対照的であり、気候やBCP（災害対策）は、企業が進出等をする際の検討要素となりますが、高根沢町は相対的にみて、有利な条件を有しているといえます。

図表 1-2-44 今後 30 年で震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図



資料：防災科学技術研究所「確率論的地震動予測地図」（2010年）

◆ 土地・人口密度

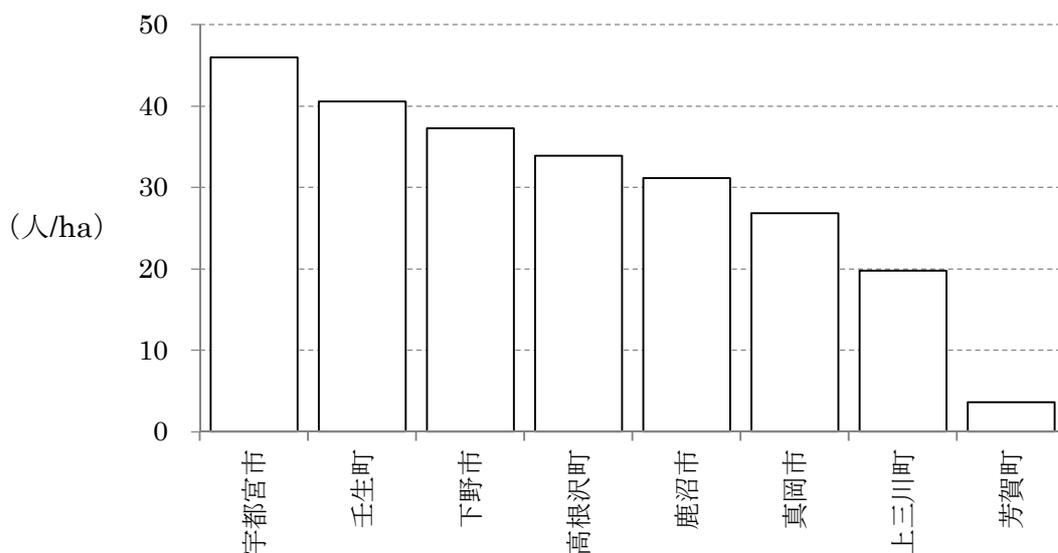
高根沢町は、土地総面積の7割は水田として利用されており、国道4号線、JR東北本線、烏山線の沿線という地の利を得て、町西部の台地を中心にして住宅団地や工業団地などが展開されています。

高根沢町は、1970年に全町7,090haが宇都宮都市計画の区域として指定を受け、市街化区域は、台地を中心に、宝積寺地区、仁井田地区、芳賀・高根沢工業団地地区、砂部工業団地地区からなり、合計面積は579.3haです。一方、市街化調整区域は6,510.7haとなっています。

市街化区域の人口密度を、宇都宮都市計画区域8市町と比較してみると、高根沢町は33.9人/ha（2010年）と、4位にランクされています。マンション等の中高層住宅がほとんど存在しないにもかかわらず人口密度が高く、土地の価格や制約に課題が多いという住民アンケート（後述）を裏付けています。

一方、高根沢町全体では、7割を田が、2割を畑・山林が占めているなど、自然・田園環境に恵まれて、土地利用の余力を有しています。

図表 1-2-45 宇都宮都市計画区域8市町・市街化区域人口密度（2010年）



資料：国土交通省都市・地域整備局：都市計画年報

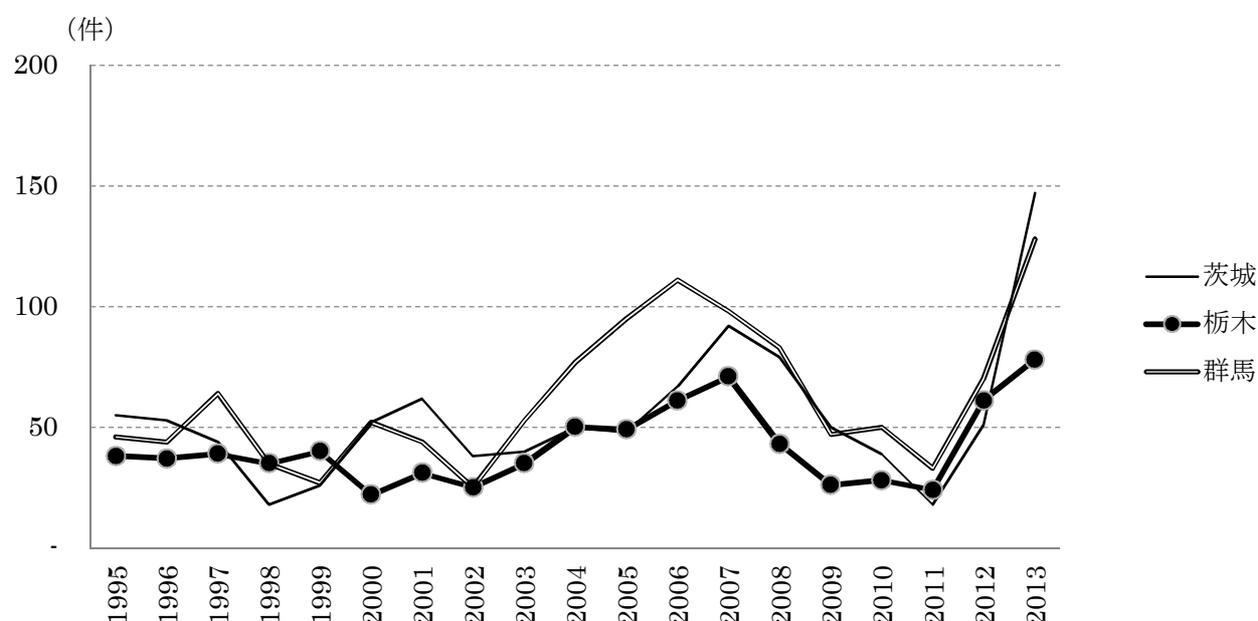
◆ ロ ケ ー シ ョ ン

栃木県は、首都圏から100km圏内に立地し、隣接する茨城県や群馬県を結ぶ高速道路の整備が進み、アクセスが改善されたうえに、東日本大震災を契機とし防災意識が高まるなか、安全性が評価され、工場立地が増えつつあります（図表1-2-46）。地理的・気候的な好条件は、高根沢町にも当てはまるものです。

現在、高速道路のインターチェンジは町内にはなく、傾向としては、比較的近い南部の宇都宮上三川インター（北関東自動車道）、あるいは北部の矢板インター（東北自動車道）が利用されています。将来的には、真岡インターチェンジと直結する高規格道路である「宇都宮高根沢バイパス」が2020年度の完成をめざして工事が行われており、完成すれば、アクセスが飛躍的に改善することが見込まれます（図表1-2-47）。

町外にアクセスする主要な公共交通はJR東北線の宝積寺駅が存在し、県庁所在都市である宇都宮駅まで約10分、また、町内はJR烏山線の下野花岡駅、仁井田駅の2駅が存在します。工業団地と宇都宮市をつなぐ道路の渋滞を考えると、JRの存在は重要かつ貴重な資源です。

図表1-2-46 工場立地件数



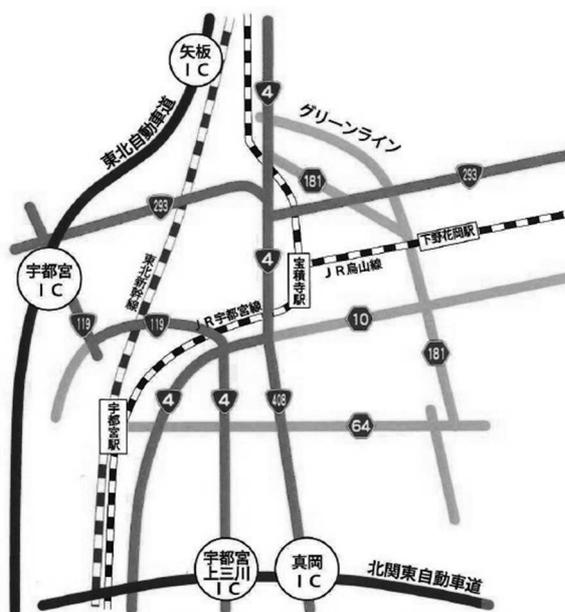
資料：「工場立地動向調査」経済産業省

図表 1-2-47 主なアクセス手段

主要拠点からのアクセス	手段・時間
宝積寺駅から宇都宮駅	J R 東北線利用：11 分
役場からの高速道路アクセス	宇都宮上三川 I C：約 45 分、矢板 I C：約 30 分
宇都宮市からの空港アクセス	羽田空港：約 1 時間 30 分、成田空港：約 2 時間 茨城空港：約 1 時間
宇都宮駅からの新幹線アクセス	東京：最速 49 分、名古屋：約 2 時間 30 分 大阪：約 3 時間 30 分
港湾アクセス	京浜港：約 2 時間、茨城港：約 1 時間

図表 1-2-48 地理的環境の特徴

宇都宮市・東京圏との距離	JR、高速道路
<p>マクロ的な公共交通環境としては、46 道府県中人口規模第 18 位である栃木県の県庁所在地宇都宮市（人口約 51 万人）に、J R 利用で約 10 分、宇都宮駅から東京駅までは新幹線利用で約 50 分と、関東エリアに存在する人口 3 万人規模の自治体と比較して、恵まれた状況である。</p>	<p>町内の公共交通手段は、JR 線が存在している。上り（宝積寺・宇都宮）方面への運行本数は、一時間当たり 2～4 本であるが、工業団地と宇都宮市をつなぐ道路の渋滞を考えると、JR の存在は重要かつ貴重である。</p> <p>高速道路へのアクセスは、傾向として南部の宇都宮上三川インター（北関東自動車道）か、北部の矢板インター（東北道）が利用される。将来的には、真岡インターチェンジと直結する高規格道路である「宇都宮高根沢バイパス」が、2020 年度に完成予定。</p>



◆ 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ

高根沢町の生活の特徴づけるのは、恵まれた田園環境とコミュニティです。高根沢町の地域コミュニティは、水田を中心とした第一次産業を中心に構成されていた農村的コミュニティと、西部台地上の都市的コミュニティに大別され、両者が交流しつつ発展を遂げてきました。全国的にみれば、農村的コミュニティの出生率が高く、都市的コミュニティの出生率が低いことから、子育てには、農村的コミュニティに優れた点が多いことが考えられます。

高根沢町の地域コミュニティの基礎単位として行政区がありますが、行政区の人口は（図表 1-2-49）、ほとんどの行政区で人口減少が進んでおり、増加傾向がみられるのは、54 行政区中、10 行政区だけです。

また、高齢化の傾向も顕著で、町平均値よりも低い行政区は、54 行政区中、7 行政区となっています。人口が増加し、町平均よりも高齢化が進行していない行政区は、第 15 区（東高谷）、第 48 区（宝積寺上）、第 57 区（光陽台）及び第 59 区（フローラルアベニュー）の 4 行政区のみです。

行政区の人口規模については、平均すると 1 行政区あたり 557 人ですが、これを上回る行政区は、54 行政区中、11 行政区となっています。人口規模では、規模が大きい行政区と平均以下の行政区の差が大きくなっています。

ほとんどの行政区において人口減少と高齢化が進行する中で、大規模行政区と小規模行政区が存在しており、行政区単位での人口バランスが悪い状態にあります。最少の行政区人口は 67 人、最大の行政区人口は 3,813 人と、約 57 倍の開きが生じています。このような開きは、行政の住民サービス提供上、公平性・公正性から、改善を図る必要があります。また、農村的コミュニティと都市的コミュニティの連携を促進する上でも、今回実施したトレンド調査結果等も踏まえ、時間をかけ、十分な合意形成プロセスを重ねながら、新たな地域コミュニティのあり方を模索していく必要があると考えます。

図表 1-2-49 行政区人口の増減と高齢化状況

行政区	増減 (H16-26)	高齢化 (21.4%<)	人口
1 山の下、宿、石沼	↓	↑	454
2 吹上、木内、やなげ	↓	↑	373
3 めぐりや、般若塚	↓	↑	277
4 西根	↓	↑	334
5 金井	↓	↑	380
6 栗ヶ島	↓	↑	339
7 寺渡戸	↓	↑	235
8 西高谷	↓	↑	119
9 西下	↓	↑	274
10 西上	↓	↑	437
12 東上	↓	↑	292
13 東下	↓	↑	263
14 仁井田	↓	↑	943
15 東高谷	↑	↓	1,364
16 上太田	↓	↑	314
17 中郷	↓	↑	402
18 太田	↓	↑	478
19 桑窪	↓	↑	583
20 上柏崎	↓	↑	339
21 亀梨	↓	↑	190
22 中柏崎	↓	↑	157
23 下柏崎	↓	↑	137
24 飯室	↓	↑	344
25 文挾	↓	↑	264
27 伏久	↓	↑	405
28 上阿久津中妻	↓	↑	70
29 中阿久津東	↓	↑	154

行政区	増減 (H16-26)	高齢化 (21.4%<)	人口
30 中台	↑	↑	1,121
31 石神、さぎのや	↓	↑	260
32 東	↑	↑	223
33 宮下	↓	↑	109
34 関場	↓	↑	108
35 西大谷	↓	↑	94
36 天沼	↑	↑	273
37 笹原	↓	↑	171
38 向原	↓	↑	120
39 宿	↓	↑	418
40 原	↓	↑	298
41 柳林	↓	↑	310
42 籠関	↓	↑	202
43 赤堀	↓	↑	353
44 天神坂	↓	↓	295
45 西町	↓	↓	1,324
47 宝積寺中	↑	↑	492
48 宝積寺上	↑	↓	745
49 中阿久津西	↓	↑	153
50 台の原	↓	↑	185
52 宝積寺下	↓	↑	67
54 東町北区	↑	↑	2,007
55 東町中区	↓	↑	1,010
56 東町南区	↑	↑	2,062
57 光陽台	↑	↓	3,813
58 宝石台	↓	↓	3,516
59 フローラルアベニュー	↑	↓	439

資料：高根沢町住民基本台帳

4 町民代表者からみた「強み」と「弱み」

◆ ト レ ン ド 調 査 の 概 要

ここまでは、一般的な統計データ及びポテンシャル調査を用いて、高根沢町の「いま」と「これから」を整理してきました。

ここからは、8月に実施した「トレンド調査」及び「トレンド調査と町民意識調査（注：2013年10月、無作為抽出により町内2,000人の方に実施した生活実感アンケート）の突合調査」により、町民の皆さんの生活目線から、より実態に即した高根沢町の認識、すなわち「強み」と「弱み」を探ることによって、高根沢町の現状と課題をより深く掘り下げてきます。

■ 地域住民代表者調査 <2014年8月実施：54名>

- ・行政区長を対象としてアンケート調査及びインタビュー調査を実施。定住人口増加に向け、地域課題の提起や意見等を把握し、調査結果を集計分析。

■ 農業代表者調査 <2014年8月実施：15名>

- ・農業士会会員を対象としてアンケート調査及びインタビュー調査を実施。定住人口増加に向け、地域課題の提起や意見等を把握し、調査結果を集計分析。

■ 商工業代表者調査 <2014年8月実施：28名>

- ・経済懇話会会員を対象としてアンケート調査及びインタビュー調査を実施。定住人口増加に向け、地域課題の提起や意見等を把握し、調査結果を集計分析。

■ 小中学生調査 <2014年8月実施：20名>

- ・子ども会議委員（町内小中学生）を対象としてアンケート調査を実施。町の好きなところ、きれいなところ等を把握し、調査結果を集計分析。

■ 転出入者調査 <2014年8月～9月実施：転出者113名、転入者83名>

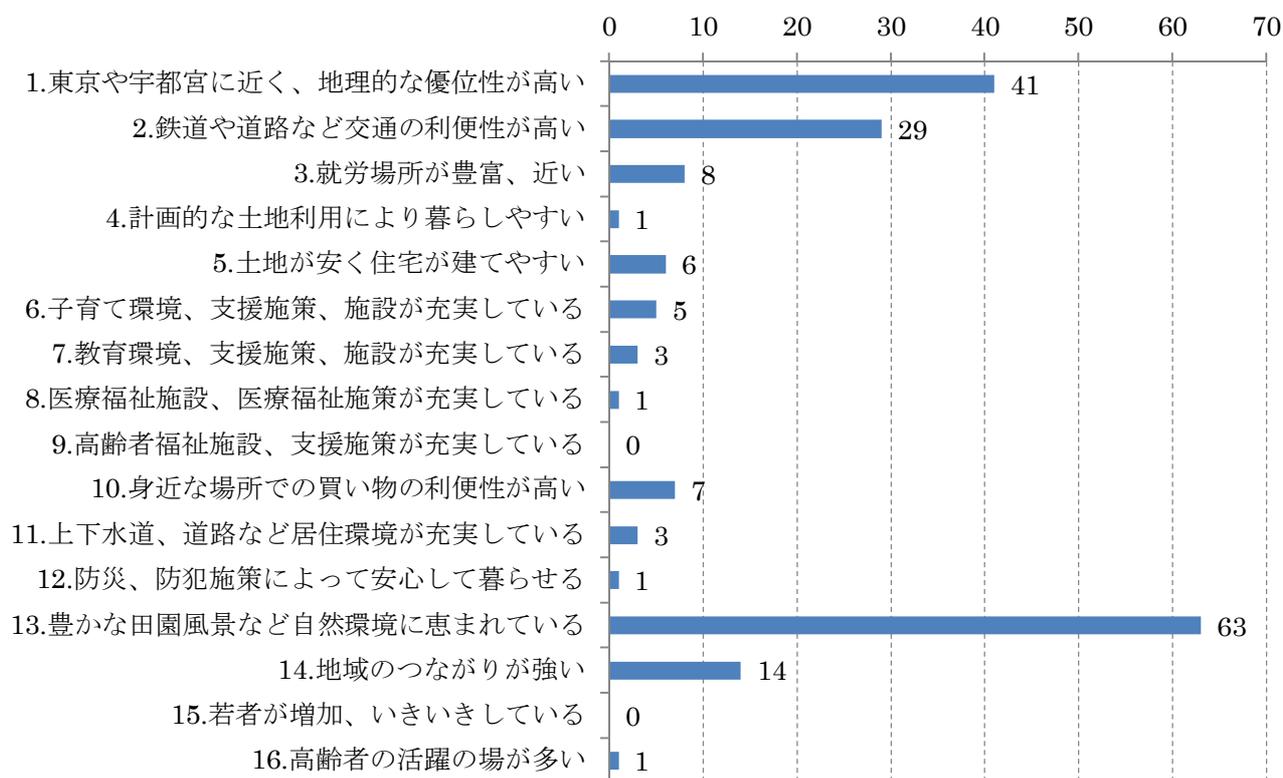
- ・転出入者を対象としてアンケート調査を実施。転出入の理由を就労、生活環境等の観点から把握し、調査結果を集計分析。

◆ 町民からみた高根沢町の「強み」

地域住民代表者、農業代表者、商工業代表者の方々に、高根沢町の強みと弱みを尋ねました（各代表者アンケート調査共通質問項目結果、実施期間：2014年8月4日～8月15日、対象者：97名、回答数：81名、回答率84%）。

町の強みとして、回答者が最も多くあげたのが、「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている（63）」でした。次いで、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い（41）」「2. 鉄道や道路など交通の利便性が高い（29）」と、自然環境に関する評価が最も高く、次いで、立地条件、及び交通インフラに関しての評価が高い結果となりました（図表1-2-50）。

図表1-2-50 町の強み（他市町と比較して優れている点）[3つまで選択可]



次に、回答者の属性別にアンケートを解析します。強みの上位に集中した「13. 田園環境」、「1. 東京・宇都宮近接性」、「2. 鉄道・道路利便性」を、地域住民代表者、農業代表者、商工業代表者の属性別に整理します。すると農業代表者による「田園環境」評価が他者にくらべ10ポイントほど高いことがわかります。一方、地域住民代表者、商工業代表者による「近接性・利便性」評価は、農業代表者を10ポイントほど上回っています。立地条件や職業によって強みの力点がやや異なることがうかがえます（図表 1-2-51）。

図表 1-2-51 強み・属性別集計（回答数/属性回答総数）

	1.地理的優位性	2.交通利便性	13.田園環境
地域住民代表者	26%	19%	32%
農業代表者	14%	11%	43%
商工業代表者	21%	12%	33%

さらに地域住民代表者の方々の回答については、小学校区毎の属性別にアンケートを整理します。「2. 鉄道や道路など利便性が高い」とする回答は、阿久津小・西小学校区で高い支持を集めました。それ以外の学区ではそれほどでもありませんでした。「3. 就労場所が豊富」とする回答については全般に回答が低いなかで阿久津小・西小学校区では若干の回答があり、交通利便性が高ければ、就労場所が豊富な立地とみる傾向もあるようです。一方、最も優れている点として評価を集めた「豊かな田園風景など自然環境に恵まれている」については、北小、中央小、東小、上高根沢小学校区で、より多くの回答がありました（図表 1-2-52）。

図表 1-2-52 強み・学区別集計（回答数/回答者数）

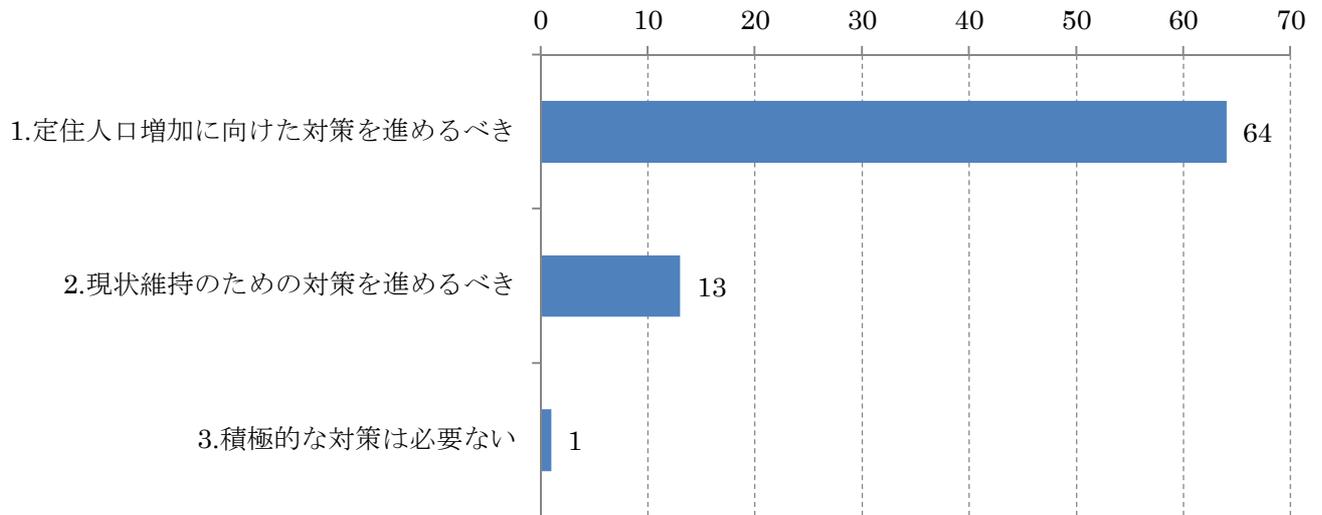
	2.交通利便性	3.就労豊富	13.田園環境
阿久津小・西小学区計	73%	27%	55%
北小、中央小、東小、上高根沢小学区計	42%	0%	79%

高根沢町の強みを総括すると、豊かな自然環境と東京、宇都宮に近いといった地理的優位性が両立している点といえます。

両者のどちらを強みとするかは、職業や立地条件でやや異なりますが、強みはこの2点に集約され、住環境整備にとって魅力的なポイントのひとつとなります。

定住人口増加対策についても、属性に関係なく、推進に向けた強い支持を集めており、これらの支持の多さも強みの一つといえます（図表 1-2-53）。

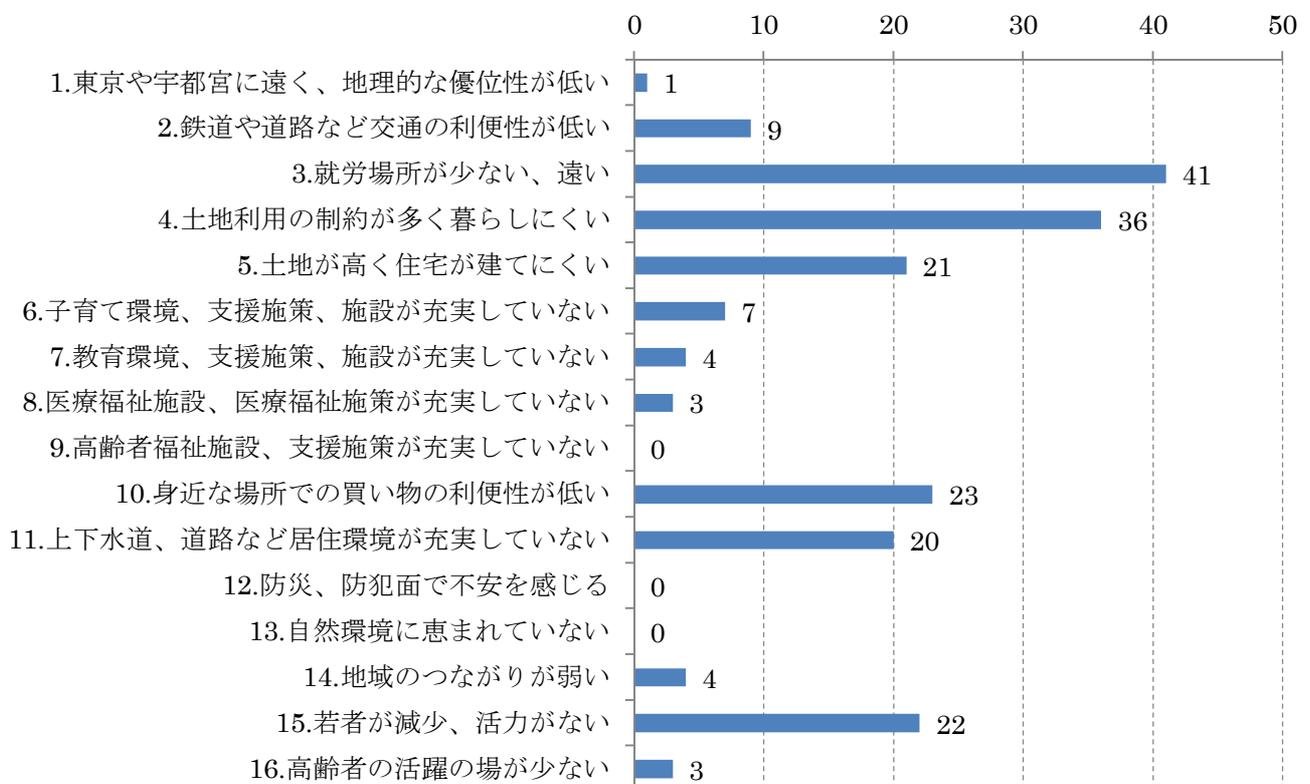
図表 1-2-53 定住人口増加対策における町の方針に対する考え



◆ 町民からみた高根沢町の「弱み」

町の弱みとして、回答者が最も多くあげたのが、「3. 就労場所が少ない、遠い (41)」でした。次いで、「4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい (36)」「10. 身近な場所での買い物の利便性が低い (23)」と、就労環境、住宅環境、生活インフラなどに関する評価が低くなっています (図表 1-2-54)。

図表 1-2-54 町の弱み (他市町と比較して劣っている点) [3 つまで選択可]



強み同様に、回答者の属性別にアンケートを整理します。

「3. 就労場所が少ない、遠い」ことを弱みとする指摘が最も多数を占めましたが、商工業代表者は弱みではなく、むしろ就労場所が豊富で強みと捉えています。商工業代表者はその代わりに、買い物利便性と、地価の高さを弱みと指摘しています。

一方、土地利用の制約については、3者ともに弱みとしています（図表 1-2-55）。

図表 1-2-55 弱み・属性別集計（回答数/分野回答総数）

	3.就労の少なさ	4.土地利用制約
地域住民代表者	23%	18%
農業代表者	35%	21%
商工業代表者	5%	18%

また、地域住民代表者の方々の回答については、強み同様、小学校区毎の属性別にアンケートを整理します。

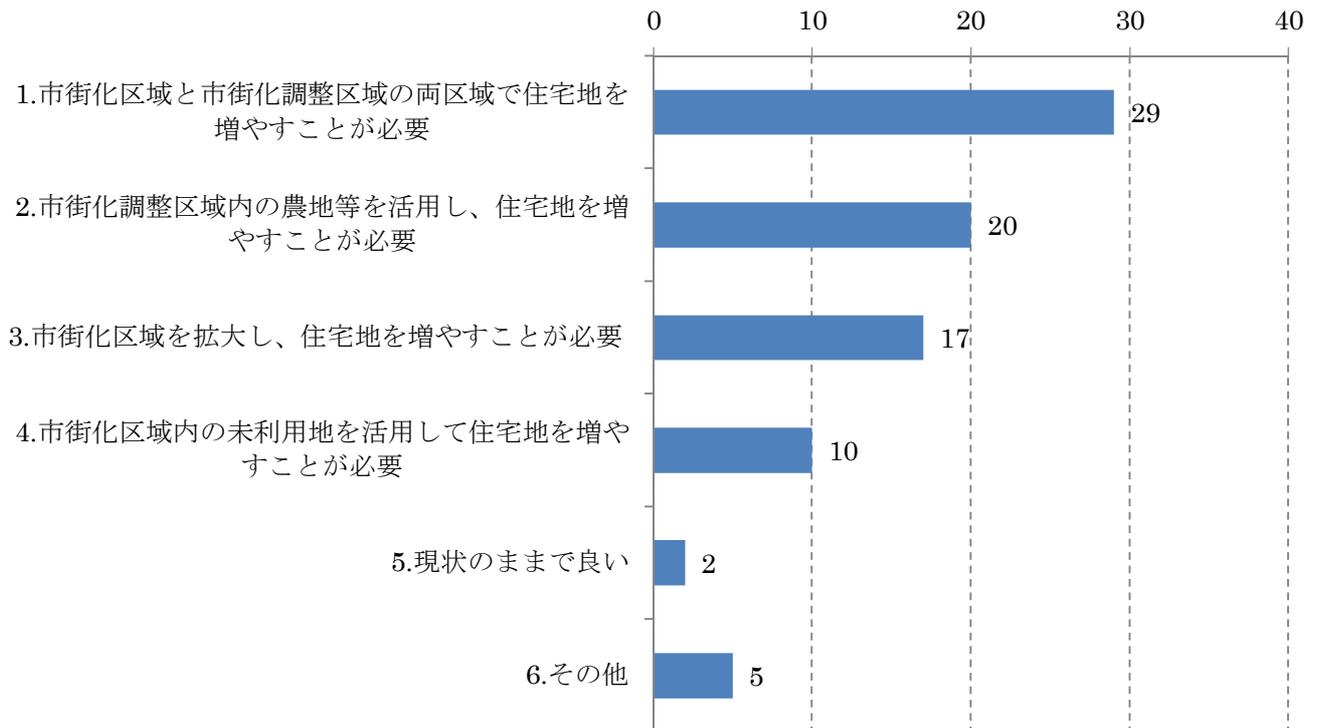
「4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい」を弱みと指摘する向きは、北小、中央小、東小、上高根沢小学校区で特に高く、阿久津小・西小学校区では相対的に少なくなっています。また「11. 上下水道、道路など居住空間が充実していない」と回答したのは、阿久津小・西小学校区に集中しています（図表 1-2-56）。

図表 1-2-56 弱み・学区別集計（回答数/回答者数）

	4.土地利用制約	11.居住環境
阿久津小・西小学区計	18%	64%
北小、中央小、東小、上高根沢小学区計	54%	8%

次に、多くの住民が弱みと認識した土地利用について、アンケートでは、「1 市街化区域と市街化調整区域の両区域で住宅地を増やすことが必要 (29)」とする回答が最も多く寄せられました (図表 1-2-57)。

図表 1-2-57 町の土地利用に対する考え



属性別にみても、3者、全ての代表が「市街化区域と市街化調整区域の両地域で住宅地を増やすこと」を最も重視しています。地域住民代表者と、商工業者代表者は、次いで「市街化調整区域内の農地等を活用し、住宅地を増やすことが必要」と回答しています。

一方、農業代表者は「市街化調整区域内の農地等を活用し、住宅地を増やすことが必要」と「市街化区域を拡大し、住宅地を増やすことが必要」を同程度に評価しています（図表1-2-58）。

図表 1-2-58 土地利用・属性別集計（回答数/分野回答総数）

	1.両区域	2.農地活用	3.市街化区域拡大	4.市街化区域未利用地活用
地域住民代表者	27%	27%	23%	15%
農業代表者	53%	13%	13%	7%
商工業代表者	40%	25%	20%	10%

土地利用についても地域住民代表者の回答については、小学校区毎の属性別にアンケートを整理すると、阿久津・西小学校区では、「市街化区域を拡大し住宅地を増やすことが必要」「市街化区域の未利用地を活用して住宅地を増やすことが必要」が多く、北小、中央小、東小、上高根沢小学校区では、「市街化区域と市街化調整区域の両地域で住宅地を増やすことが必要」「市街化調整区域内の農地等を活用し、住宅地を増やすことが必要」とする回答が多くなっています（図表1-2-59）。

図表 1-2-59 土地利用・学区別集計（回答数/回答者数）

	1.両区域	2.市街化調整区域 農地	3.市街化区域拡大	4.市街化区域未利用地
阿久津小・西小学区計	9%	18%	45%	36%
北小、中央小、東小、 上高根沢小学区計	33%	29%	17%	8%

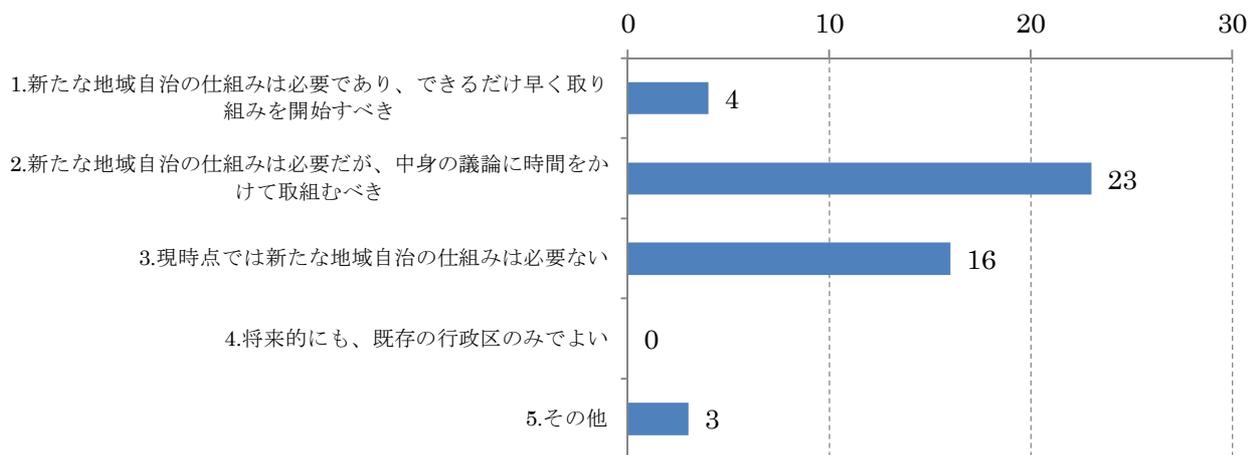
◆ 共通設問以外のアンケート項目

■ 地域住民代表者アンケート

A) 新たな自治の仕組みについて

新たな自治の仕組みについての将来展望として、回答者が最も多く上げたのが、「新たな地域自治の仕組みは必要だが、中身の議論に時間をかけて取り組むべき」となっており、次いで、「現時点では新たな地域自治の仕組みは必要ない」で、回答者は性急な取り組みよりも、じっくりと議論を重ね、取り組みを検討することを希望しています（図表 1-2-60）。

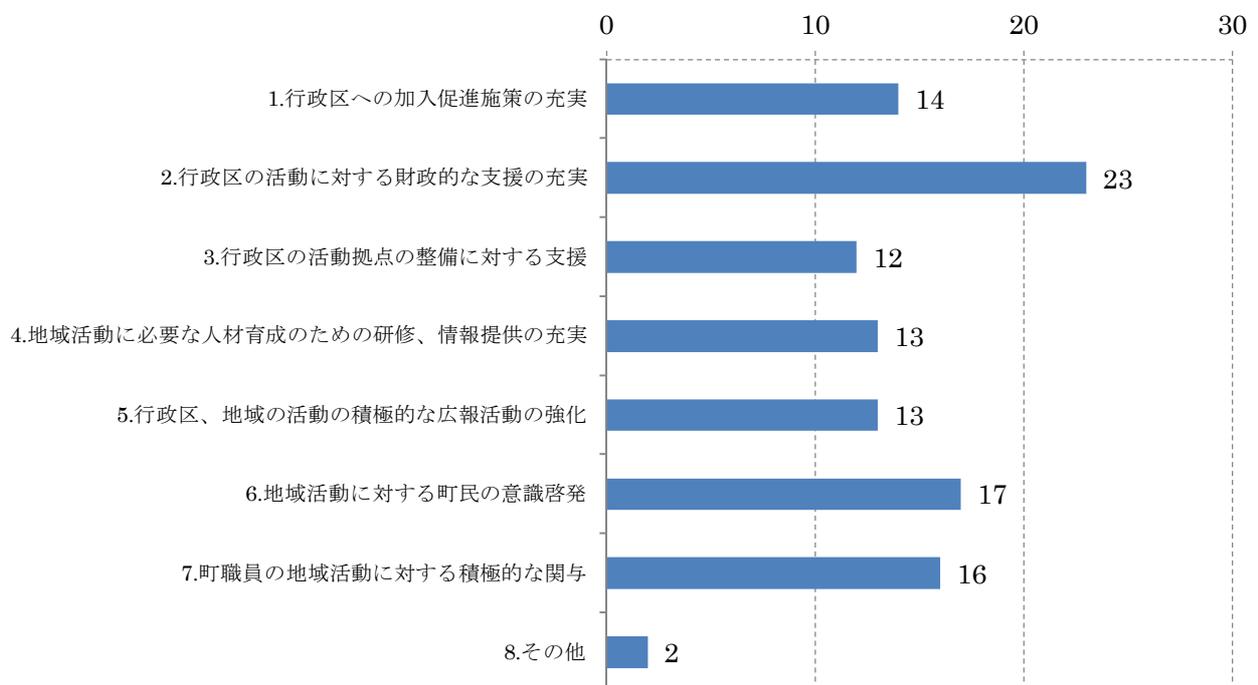
図表 1-2-60 新たな自治の仕組みについて



B) 地域コミュニティ（行政区）を維持・発展させる取組みについて

将来に向けて地域コミュニティを継続・発展させていくために必要な取組として、回答者が最も多く上げたのが、「行政区の活動に対する財政的な支援の充実」となっており、次いで、「地域活動に対する町民の意識啓発」「町職員の地域活動に対する積極的な関与」で、財政面、人材面の強化が求められています（図表 1-2-61）。

図表 1-2-61 地域コミュニティ（行政区）を維持・発展させる取組み [3つまで選択可]

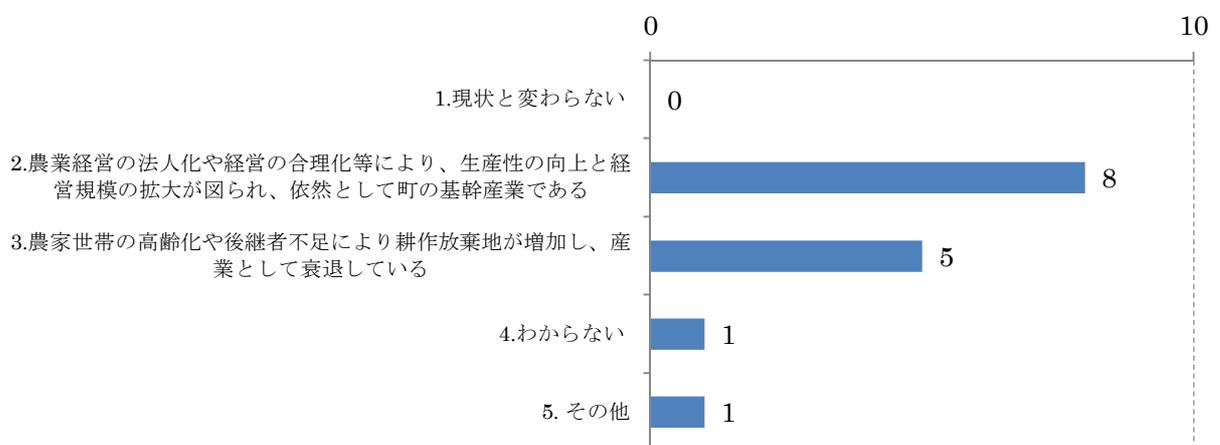


■ 農 業 代 表 者 ア ン ケ ー ト 調 査

A) 高根沢町の農業の将来展望

町の農業の将来展望として、回答者が最も多くあげたのが、「農業経営の法人化や経営の合理化等により、生産性の向上と経営規模の拡大が図られ、依然として町の基幹産業である」となっています。次いで、「農家世帯の高齢化や後継者不足により耕作放棄地が増加し、産業として衰退している」で、将来も町の基幹産業として重要な役割を果たすことを予想しながらも、高齢化による後継者不足に悩んでいる現状がうかがえます（図表 1-2-62）。

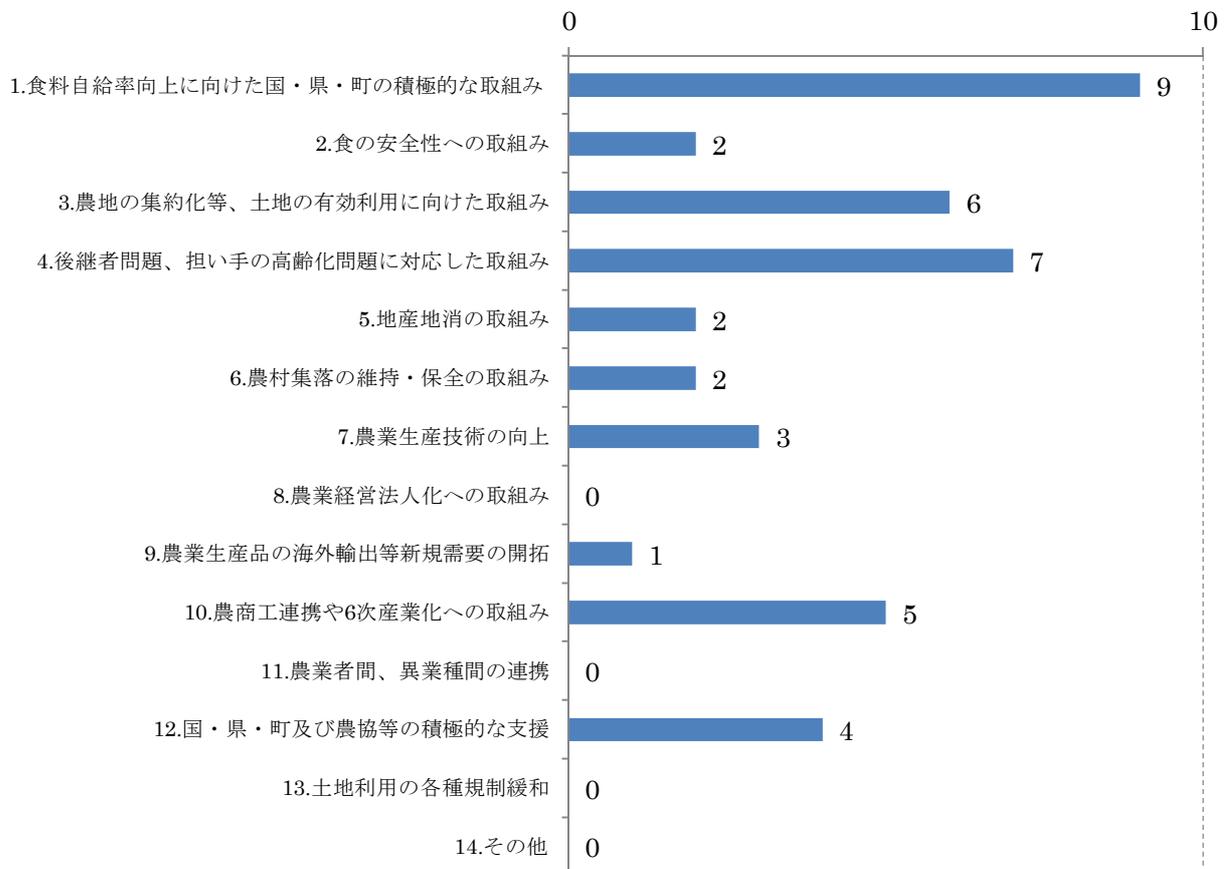
図表 1-2-62 高根沢町の農業の将来展望



B) 農業経営を安定的に維持・発展させていくために必要な取り組み

農業経営の安定に必要な取り組みとして、最も多く支持されたのか「1 食料自給率向上に向けた国・県・町の積極的な取組み (9)」でした。次いで、「4. 後継者問題、担い手の高齢化問題に対応した取組み (7)」「3. 農地の集約化等、土地の有効利用に向けた取組み (6)」となっています。国は飼料米や麦、大豆等、機械化が有利な作物の転作を奨励し、自給率アップと農地集約を同時に進めつつあります。農業者の回答は、その方向性と整合的でした（図表 1-2-63）。

図表 1-2-63 農業経営を安定的に維持・発展させていくための取り組み [3 つまで選択可]

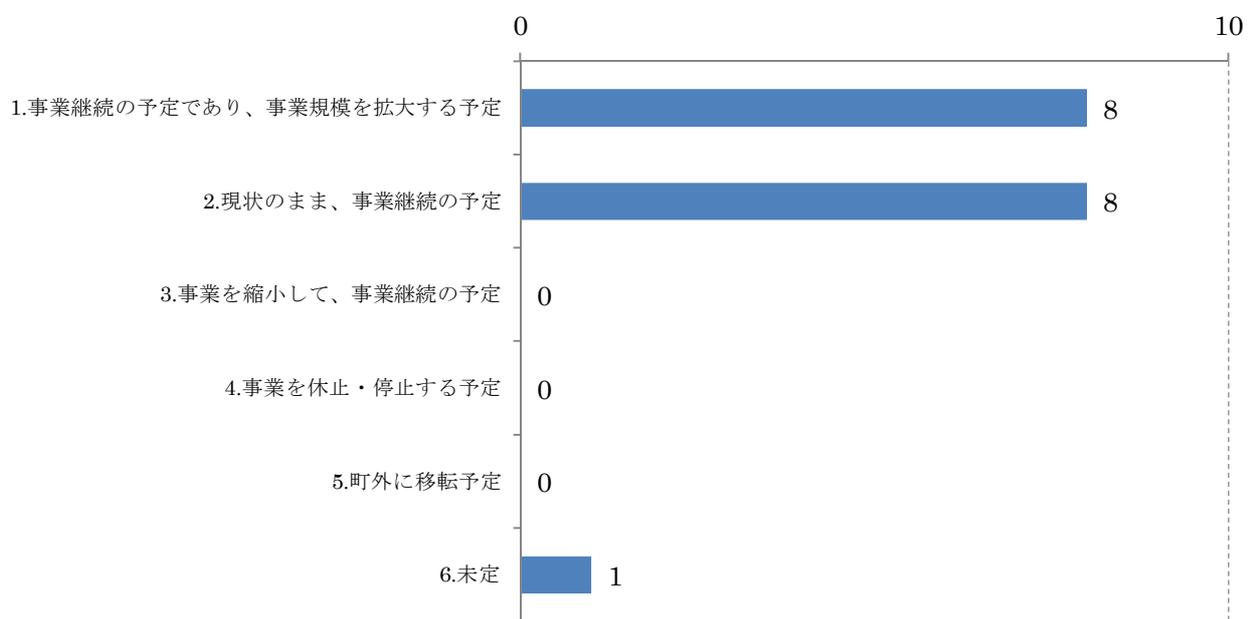


■ 商工業代表者アンケート

A) 高根沢町での事業継続予定

高根沢町での事業継続予定として、「事業継続の予定であり、事業規模を拡大する予定」「現状のまま、事業継続の予定」と同数で最も多く、回答者は将来的にわたって、町内で継続的な事業運営をしていくことを希望しています（図表 1-2-64）。

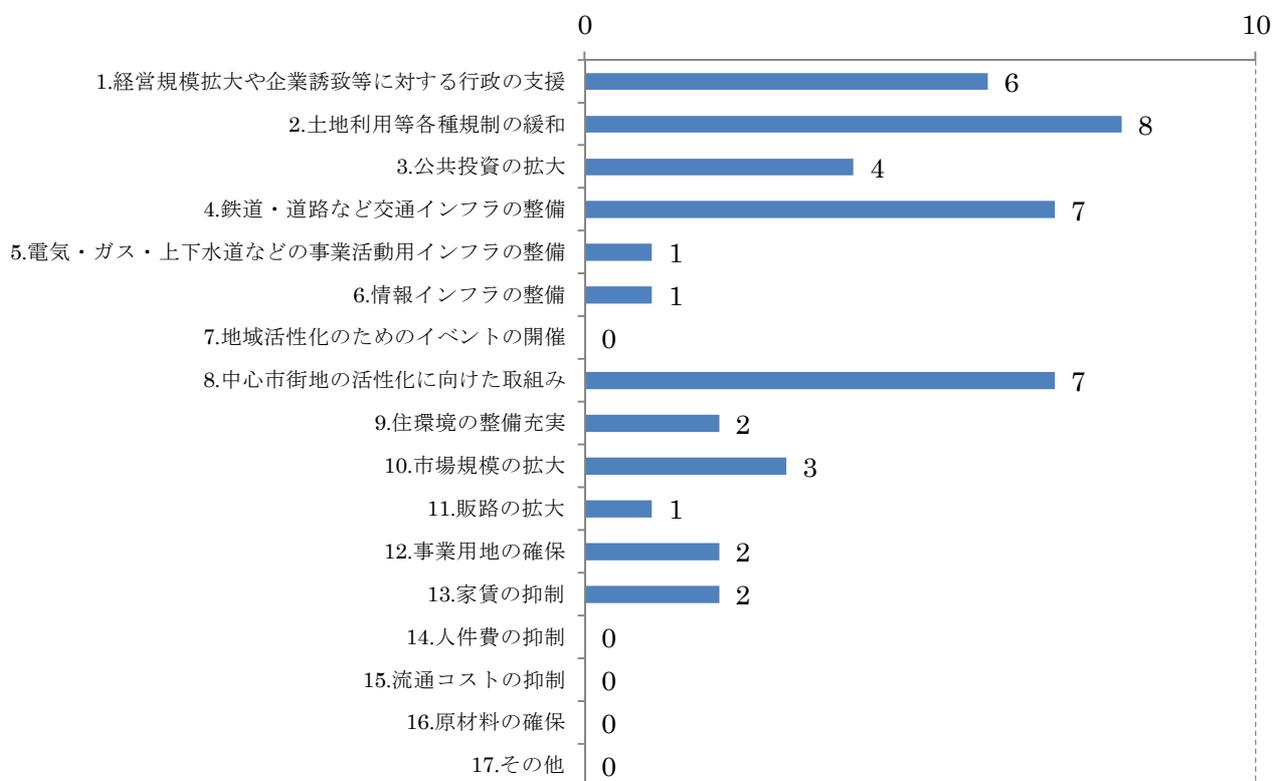
図表 1-2-64 高根沢町での事業継続予定



B) 将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要な取組

将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要な取組みとして、回答者が最も多くあげたのが、「土地利用等各種規制の緩和」となっており、次いで、「鉄道・道路など交通インフラの整備」「中心市街地の活性化に向けた取組み」で、土地利用などの規制緩和、中心市街の活性化、交通利便性の向上など、町の賑わいづくりのための基礎固めが求められています（図表 1-2-65）。

図表 1-2-65 将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要な取組

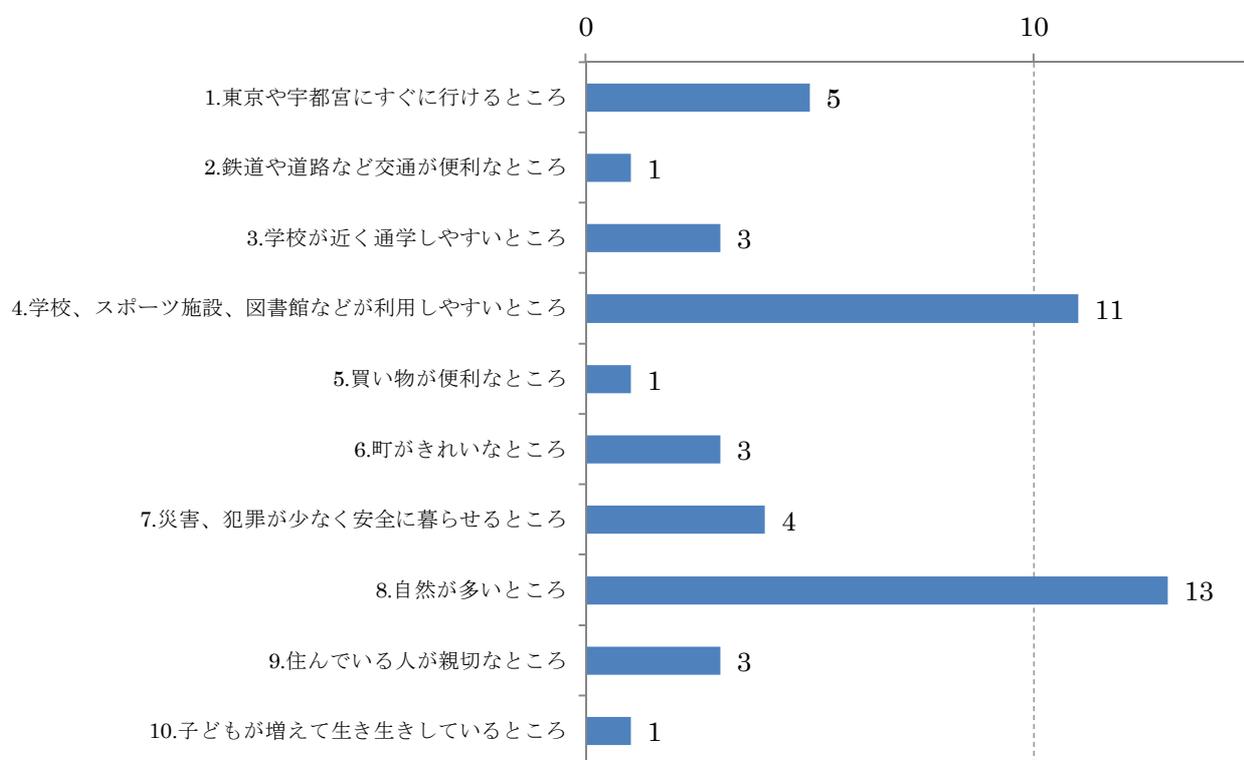


■ 小中学生アンケート調査

A) 高根沢町の好きなところ

高根沢町の好きなところとして、もっとも多くあげられたのは、「自然が多いところ」で、次いで、「学校、スポーツ施設、図書館などが利用しやすいところ」、「東京や宇都宮にすぐに行けるところ」となっており、自然環境が豊かで、学習施設などの利便性が高いところが評価されており、外でも室内でも楽しく過ごせる場所が充実していることがうかがえます（図表 1-2-66）。

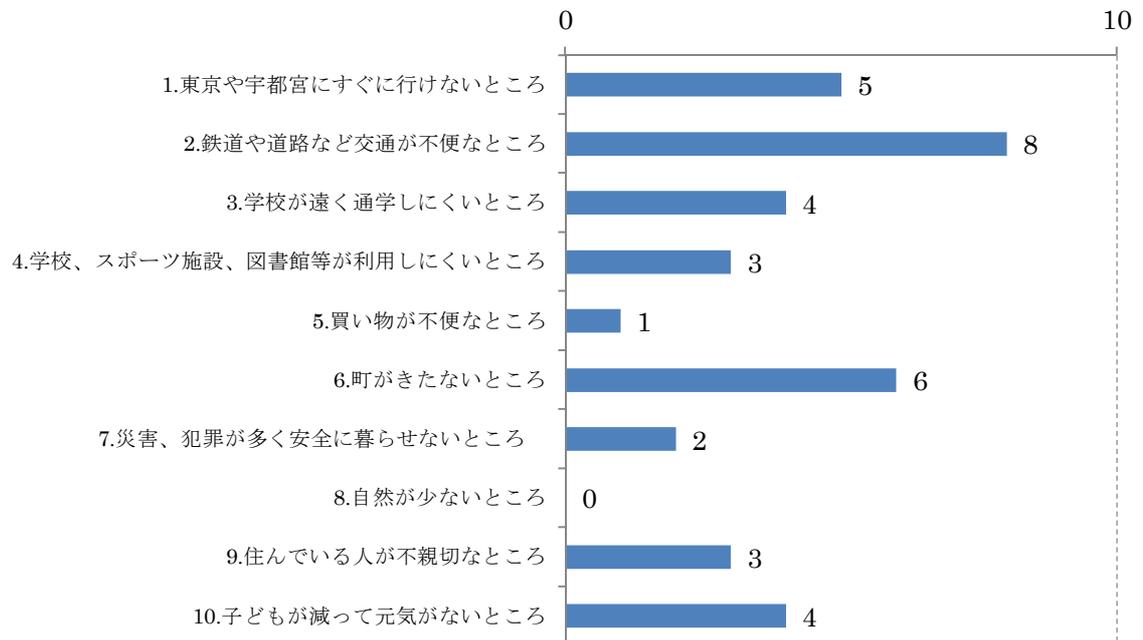
図表 1-2-66 高根沢町の好きなところ



B) 高根沢町のきらいなおところ

高根沢町のきらいなおところとして、もっとも多くあげられたのは、「鉄道や道路など交通が不便なおところ」で、次いで、「町がきたないおところ」「東京や宇都宮にすぐに行けないおところ」となっています（図表 1-2-67）。

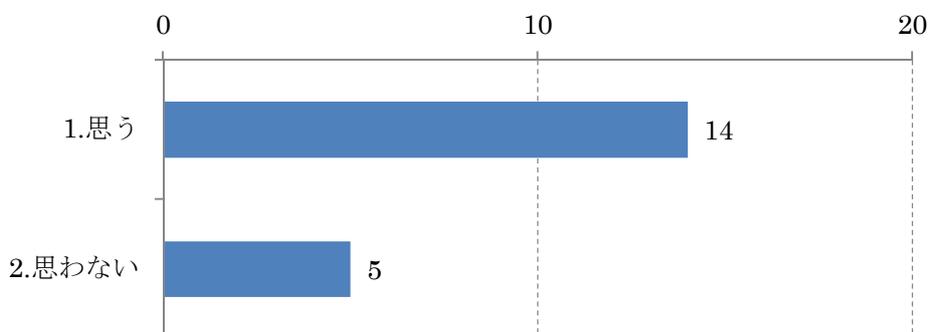
図表 1-2-67 高根沢町のきれいなところ



C) 将来的な在住希望とその理由

大人になっても高根沢町に住みたいと思うかについて、約7割が住みたいと答えています。住みたい理由としては、自然が豊か、住みやすい、安全なところなどが挙げられています。一方で、住みたくない理由としては、都会の利便性を求めるものなどの理由が挙げられています（図表 1-2-68）。

図表 1-2-68 将来的な在住希望とその理由



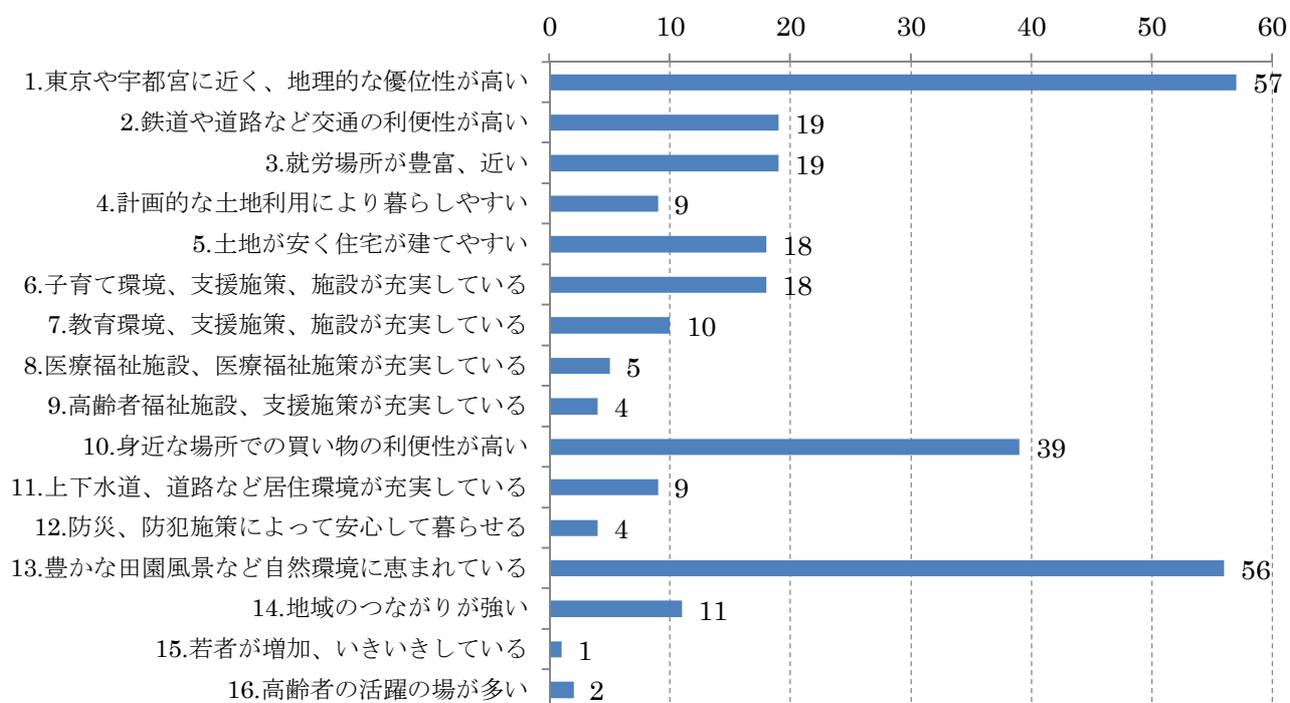
5 転出入者からみた「強み」と「弱み」

◆ 転出入者からみた高根沢町の「強み」

まず転出者のアンケートをみると（図表 1-2-69）、高根沢町についての魅力に関して最も多かったのは、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い（57）」で回答者の約 5 割が選択しています。次いで、「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている（56）」「10. 身近な場所での買い物の利便性が高い（39）」となっています。豊かな自然環境と東京や宇都宮に近いといった利便性を兼ね備えた生活環境が評価されています。

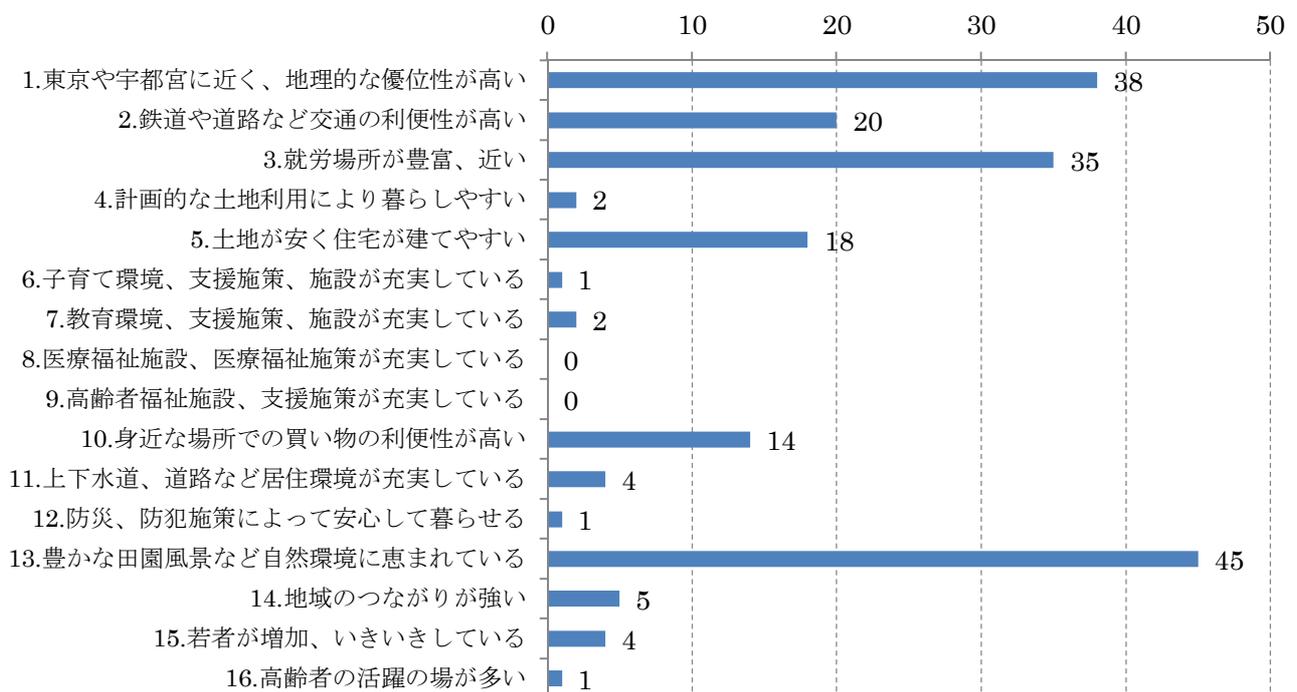
男女別で見ると、男性（65）では、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い（31）」「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている（31）」が同数で最も多く、次いで「10. 身近な場所での買い物の利便性が高い（27）」となっています。また、女性（47）も、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い（26）」「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている（25）」は同じく上位となっていますが、「6 子育て環境、支援策支援、施設が充実している（15）」を次いで評価している点が特徴的です。

図表 1-2-69 転出者 高根沢町についての魅力 [3つまで選択可]



次に、転入者のアンケートをみてみます（図表 1-2-70）。高根沢町についての魅力に関して最も多かったのは、「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている（45）」となっており、次いで、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い（38）」「3 就労場所が豊富、近い（35）」が同数でした。豊かな自然環境と都心に近いといった利便性を兼ね備えた生活環境が評価されています。回答者の属性をみても、これらの強みの認識は、年齢、性別を問わずに共通したものでした。

図表 1-2-70 転入者 高根沢町についての魅力 [3つまで選択可]

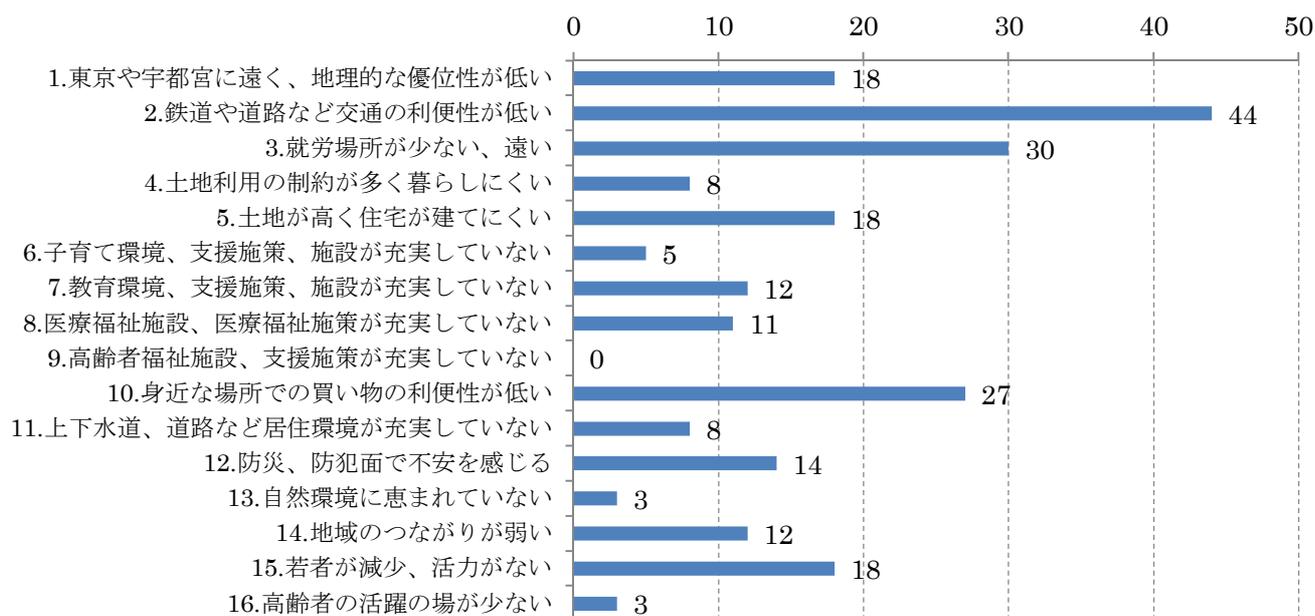


◆ 転出入者からみた高根沢町の「弱み」

転出者のアンケートから弱みを探ります（図表 1-2-71）。高根沢町についての不満に関して最も多かったのは、「2. 鉄道や道路などの交通利便性が低い（44）」、次いで「3. 就労場所が少ない、遠い（30）」、「10. 身近な場所での買い物利便性が低い（27）」となっています。上位3項目は男女共通でした。

「10. 身近な場所での買い物利便性が低い」は、強みとしてもあげられていましたが、地域によって満足度の違いが出ているものと思われます。年齢層別に見てみると、20代（49）では、全体の傾向と共通していますが、30代（39）では、「5. 土地が高く住宅が建てにくい（8）」が3位にランクインしています。

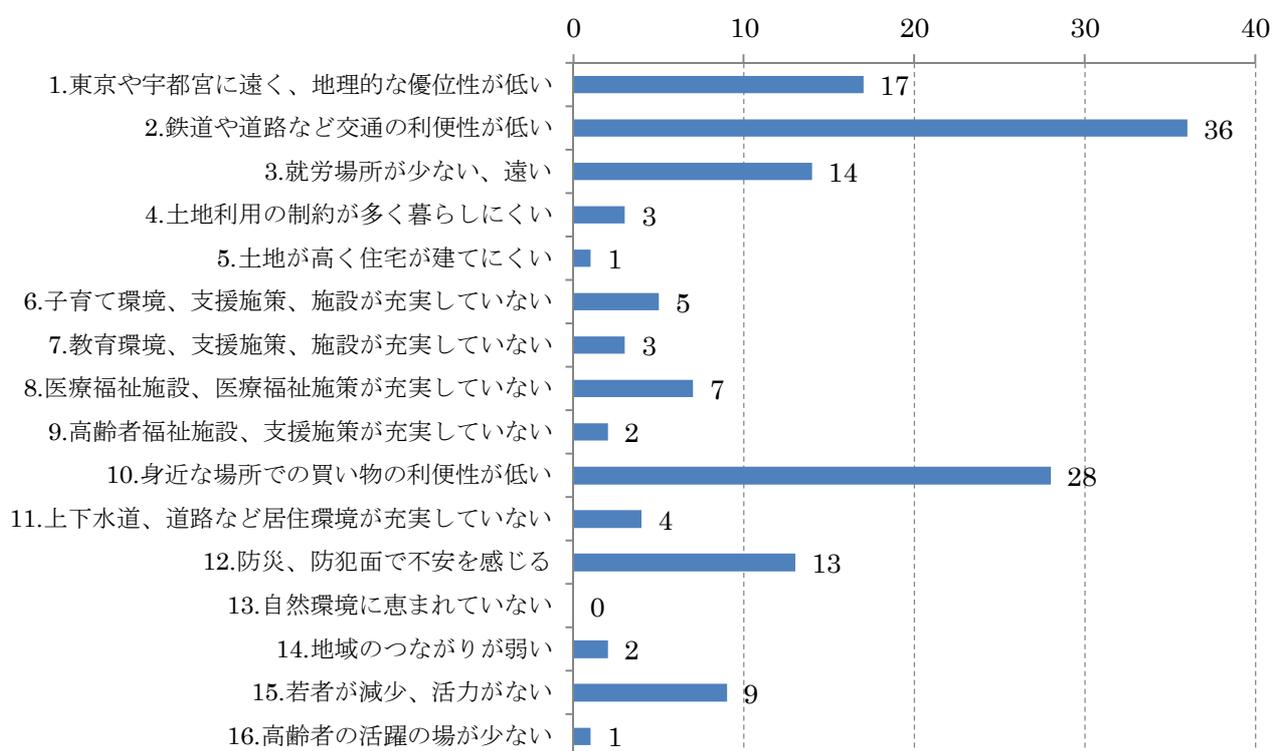
図表 1-2-71 転出者 高根沢町についての不満 [3つまで選択可]



転入者では（図表 1-2-72）、「2. 鉄道や道路などの交通利便性が低い（36）」、次いで「10. 身近な場所での買い物利便性が低い（28）」「1. 東京や宇都宮に遠く、地理的な優位性が低い（17）」が不満の3項目です。これらは年齢、性別を問わずに同じ傾向でした。

強みと比べると、地理的な優位性や交通利便性は魅力としての回答も多く、買い物利便性が転入者の不満の特徴と整理されます。しかしこの項目は、転出者では強みと指摘されていることから、実際に暮らしてみると、買い物利便性を実感できるという傾向がみられます。

図表 1-2-72 転入者 高根沢町についての不満 [3つまで選択可]



◆ 転 出 入 の 理 由

転出入者は魅力や不満を抱えながら、高根沢町に転出入しています。ここでは、よりリアルな転出入理由をアンケートから探ります。

図表 1-2-73 に転出理由のアンケート結果を示します。転出の理由として最も多かったのは「1. 仕事の都合 (41)」、次いで「3. 住宅の都合 (30)」「4. 結婚のため (23)」でした。仕事の都合はやむを得ないとしても、着目すべきは、住宅の都合及び結婚を理由とした転出の多さです。これは、家族の人員増を契機とした転出とみられます。

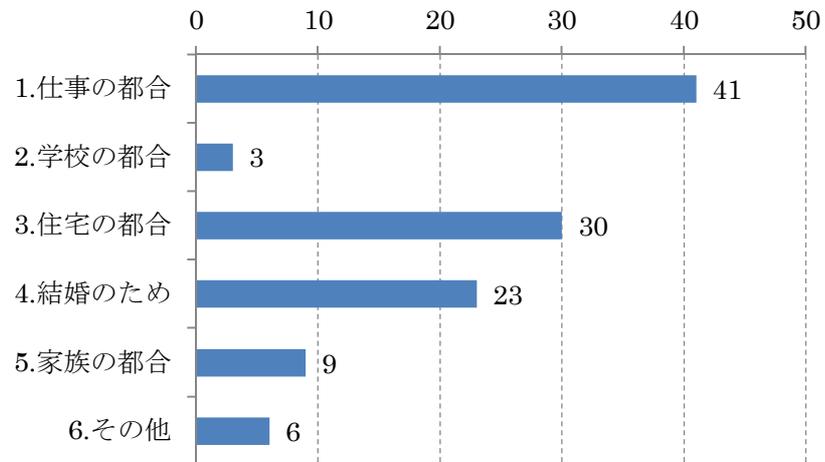
移動先を図表 1-2-74 に示します。最も多かった「2. 宇都宮市 (28)」と「3. 栃木県内 (高根沢町、宇都宮市以外) (22)」を合わせると、「高根沢町内での転居 (24)」を大幅に上回っています。家族増等に対応して、高根沢町外へ転出したものとみられます。

30代に入り、家族が増えて、高根沢町の住居がライフスタイルと合わなくなったために、転出する姿が浮かびます。しかし、子育て世代には、高根沢町のような田園環境は支持される潜在力があると思われれます。強みを十分に活かし切っていない可能性があります。

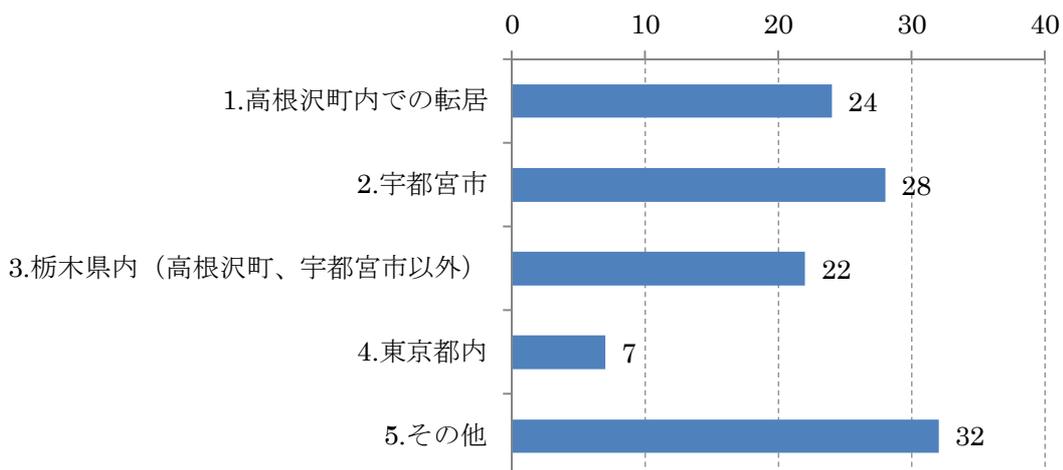
移動前後の住宅状況を検証してみると、移動前の住宅状況は「2. 賃貸住宅 (53)」、次いで「1. 持家 (マンション含む) (35)」でした (図表 1-2-75)。一方、移動後の住宅状況も同じく「2. 賃貸住宅 (63)」、次いで「1. 持家 (マンション含む) (34)」です (図表 1-2-76 (P 89 参照))。

つまり、結婚や出産等、家族の増員によって、高根沢町の賃貸住宅では手狭となり、近隣地域の賃貸住宅に転出するパターンが最も多いとみられます。この傾向から、今後は転出を防ぐために、高根沢町内で適正な住宅を提供していく方策を講じていくことが求められているといえます。

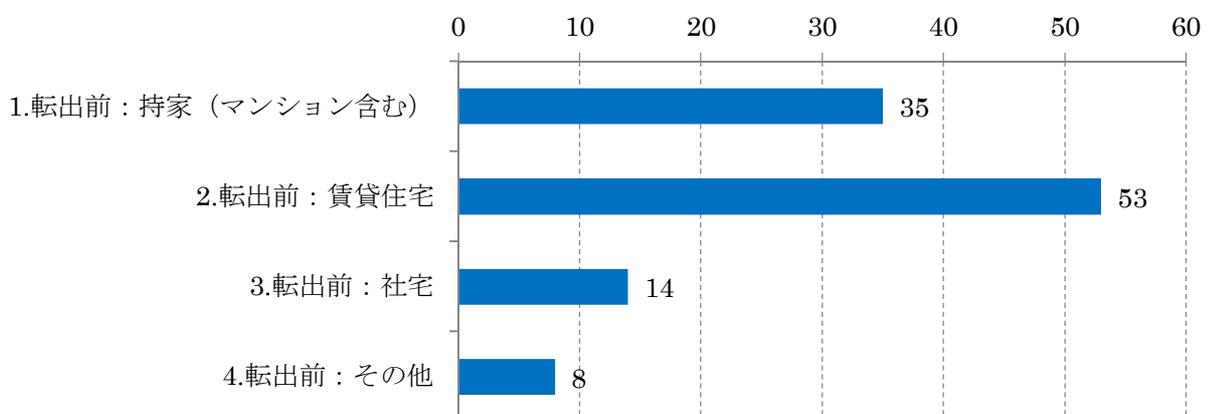
図表 1-2-73 住民票移動の理由



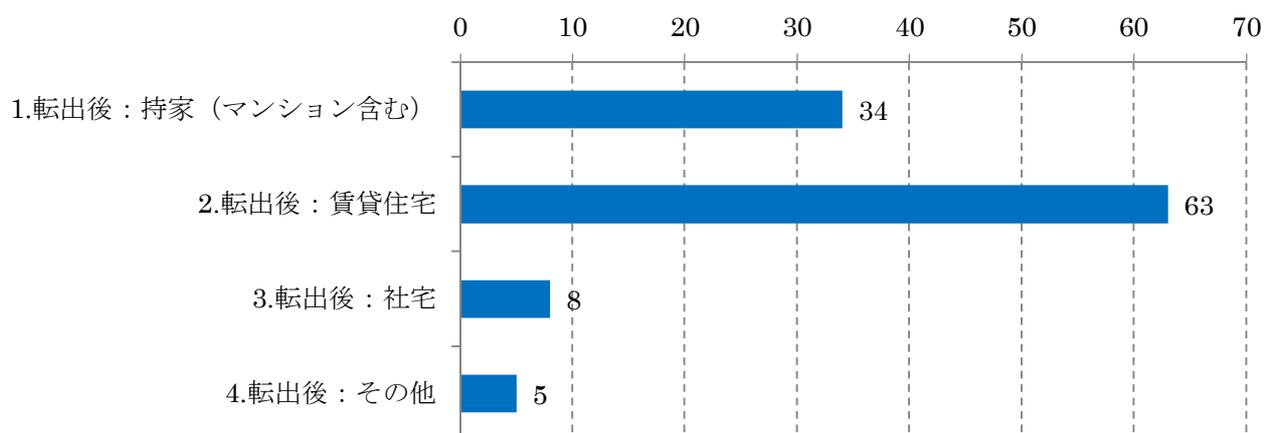
図表 1-2-74 移動先



図表 1-2-75 移動前（図内では転出と表示）の住宅



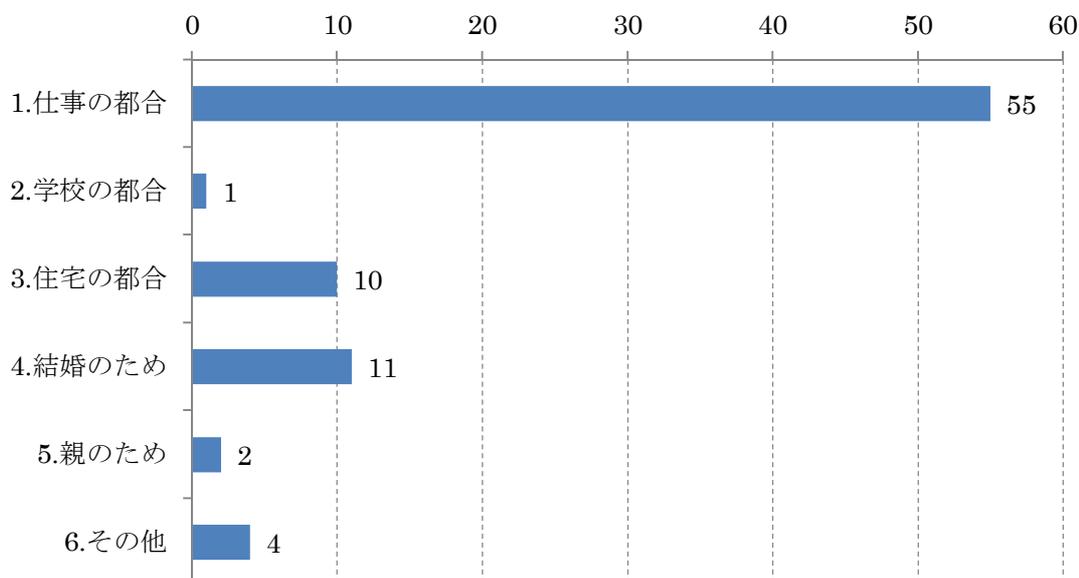
図表 1-2-76 移動後（図内では転出と表示）の住宅



また、転入については、図表 1-2-77 に示す通り、県外(全国)から就業機会を求めてのパターンが最も多くなっています。これは、他の地方圏に比べて極めて有利なポイントです。恵まれた就業機会を活かして 20 代の社会移動を確保し、田園環境を活かしつつ、適切な住宅を提供できる環境を整備できれば、人口増加の環境が整うとみられます。

なお、転出者、転入者のどちらについても、高根沢町の魅力としては、「豊かな田園風景など自然環境に恵まれている」と「東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い」が挙げられており、反対に、不満としては、「鉄道や道路などの交通利便性が低い」、「身近な場所での買い物利便性が低い」、「就労場所が少ない、遠い」などが挙げられており、「強み」と「弱み」が明らかになっています。

図表 1-2-77 転入の理由



◆ 「強み」と「弱み」の分析結果を補完するために… トレンド調査と町民意識調査（2013年度実施）の突合

2013年度に実施した町民意識調査の結果と、今回のトレンド調査の突合を行います。まず、町民意識調査の概要ですが、同調査は20歳以上の町民2,000人を対象に行われたもので、887人から回答を得た大規模な調査です。調査内容は、生活や政策に密着した40分野に関し、それぞれ実感度と重要度を調査したものです。

取りまとめに際しては、実感している（そう感じる、どちらかというそう感じる）から、実感していない（どちらかというそう感じない、そう感じない）を差し引いたものを実感度と、重要である（重要である、どちらかという重要である）から、重要でない（どちらかという重要でない、重要でない）を差し引いたものを重要度として整理しています。実感度を図表1-2-78（P92参照）に、重要度を図表1-2-80（P95参照）に示します。

■ 実感度と「強み」、「弱み」の突合

町民意識調査の実感度はプラスからマイナスまで分布しており、重要度は強弱があることから、この結果をトレンド調査の強み弱みと対応させることで、突合を行いました。

町民意識調査の実感度・重要度と、トレンド調査の強み弱みを網羅したものが図表1-2-78（P92参照）から図表1-2-81（P96参照）です。

まず、実感度については、実感が強ければ強みであり、そうでなければ弱みという前提で考察すると、「環境」に対する実感度が高くなっています。「環境」は転出入者、町民代表者ともに強みと評価している部分で、トレンド調査と整合しています。

「水道」と「下水道」はともに実感度が強く、また、弱みとみられている分野です。また、弱みとみられている「住環境」については、僅かながら実感しているという結果になっています。このように、上下水道を含めた住環境整備は重要な課題といえ、今回トレンド調査で多く回答が寄せられた土地に関する課題が解決されると、実感度が上昇することが期待できます。

「子育て」については、「子育て支援施設」に対する実感が比較的高く示されました。子育て世代が多く含まれると考えられる転出者の評価が高かったことが特筆されますが、町民代表者からは、他の項目に埋没したせいも、特段良いとも悪いとも評価がされませんでした。

「教育」については、「体力」、「徳力」、「知力」の順で実感が高い分野として示されましたが、必ずしも強みとは認識されていません。教育のあり方について検討することが必要です。

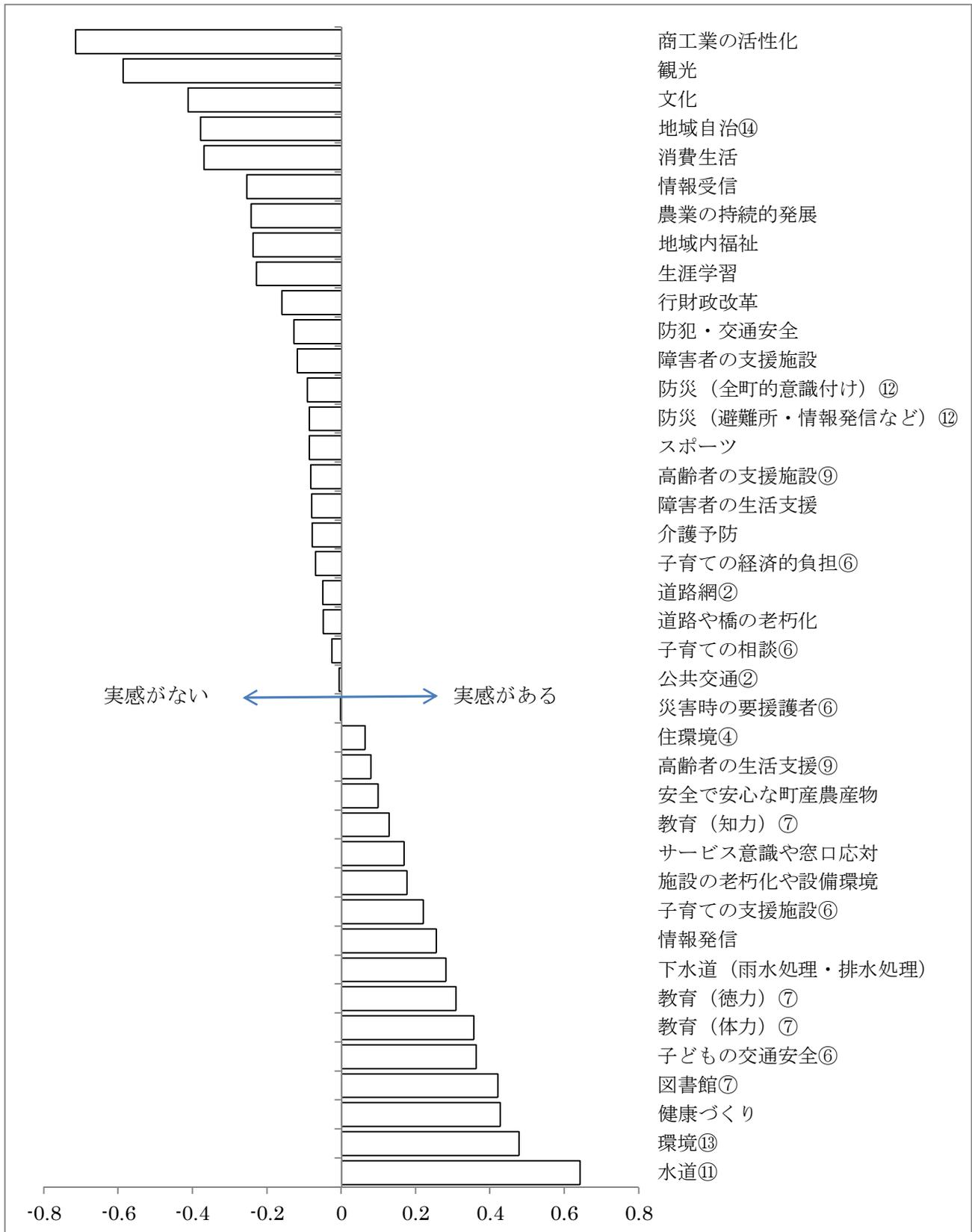
高齢者関係（2項目）は両アンケートともにニュートラルな回答です。

次に実感がない分野をみてみます。

「商工業の活性化」は実感が最も乏しくなっていますが、今次アンケートでも、就労場所が少ない、遠いという声が多くよせられています。また、身近な場所での買い物の利便性が低いという回答が多かったことと整合的です。

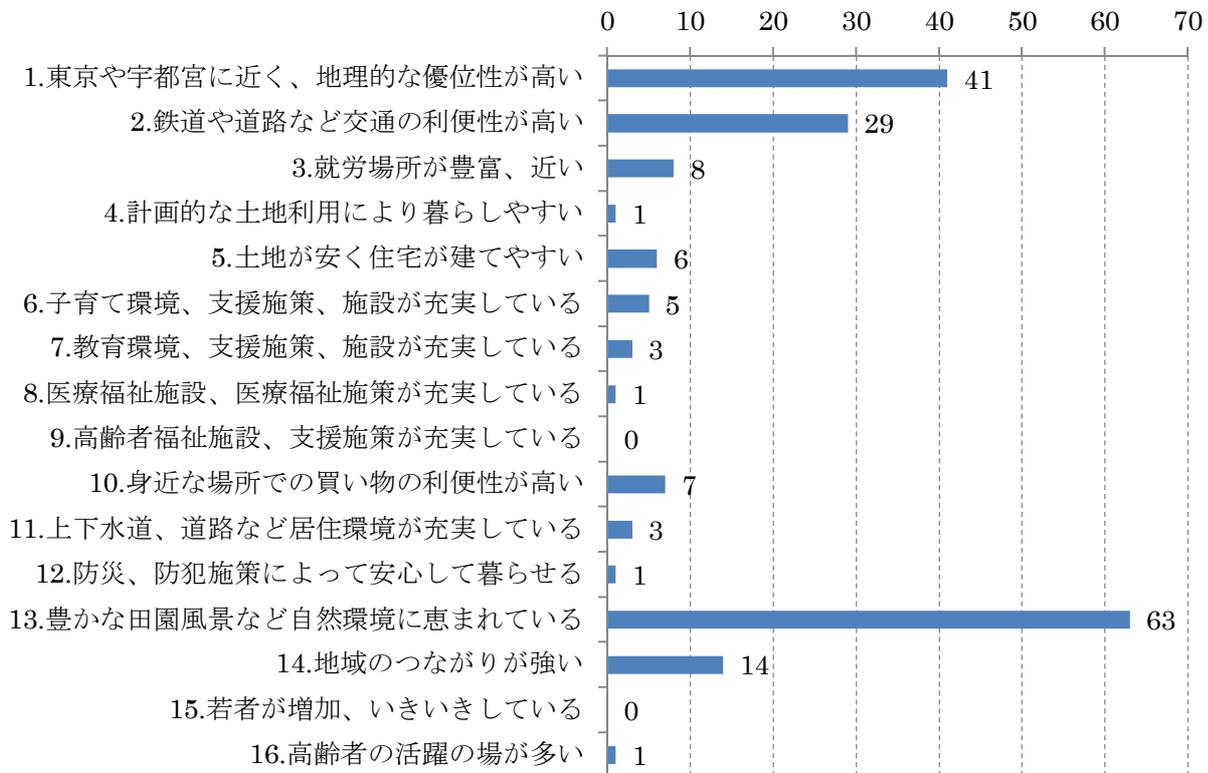
「地域自治」については、地域のつながりが強いとして一定の評価を得ているものの、実感はないとされました。地域のつながりを構築する具体的な取組みが行われることが必要と考えます。

図表 1-2-78 町民意識調査 項目別「実感度」分布



(注) 項目の数字は、図表 1-2-79 の項目番号に対応しています。

図表 1-2-79 町の強み（他市町と比較して優れている点）[3つまで選択可]



■ 重要度と「強み」、「弱み」の突合

重要度は、これから実感したい、強みにしたい項目と考えることができます。

実感度が高いとされた「水道」と「下水道」は、重要度においても上位に位置づけられ、また、「住環境」についても上位に位置づけられました。

「教育」も同様に、実感度とともに重要度においても上位に位置づけられ、子育て世代に優先度が高いことがわかりました。

「教育」は実感も高く、ある程度、希望と現実がミートしていると考えられる一方、「住環境」については、町民意識調査の実感との乖離でみると、重要度が3位であるのに対し、実感度が16位であることから、最も格差がある分野となり、強みにしたいが、そうではない分野と考えられます。これは、トレンド調査において弱みとされた、土地利用の制約が多く暮らしにくいとの回答と整合的です。

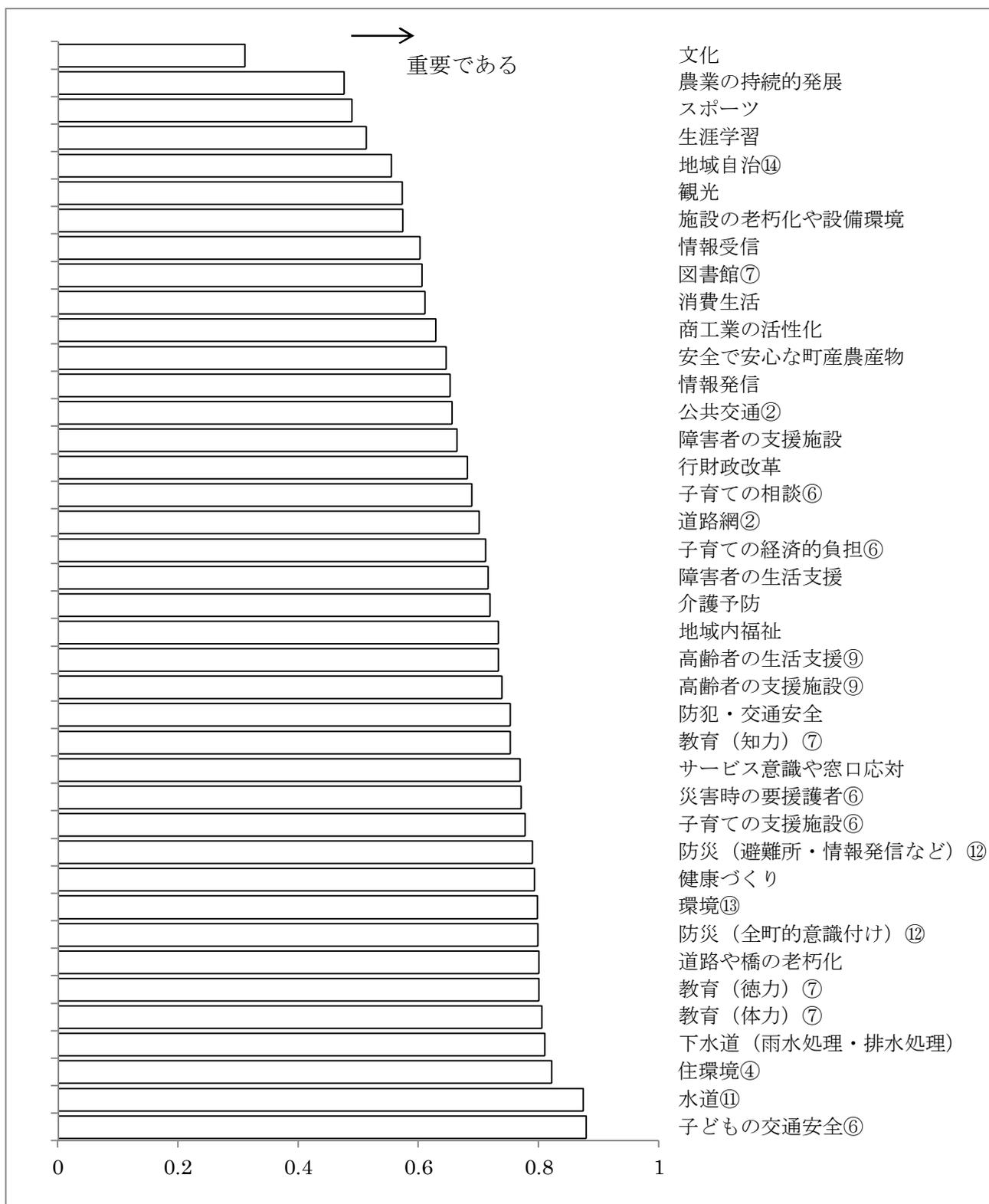
強みとして一定の評価を得ている「地域自治」については、実感度と同様に、重要度においても低い評価となりました。地域のつながりが強いことは認識されているものの、現時点では、必ずしも取組みに積極的に参加していないものと想定されます。

なお補足として、トレンド調査の、小中学生アンケートとの突合を示します。

小中学生が高根沢町の好きなところとして、自然が多いところや学校、スポーツ施設、図書館などが利用しやすいところをあげており、これは、町民意識調査で実感度の上位に「環境」や「図書館」がランキングしたという結果と合致します。

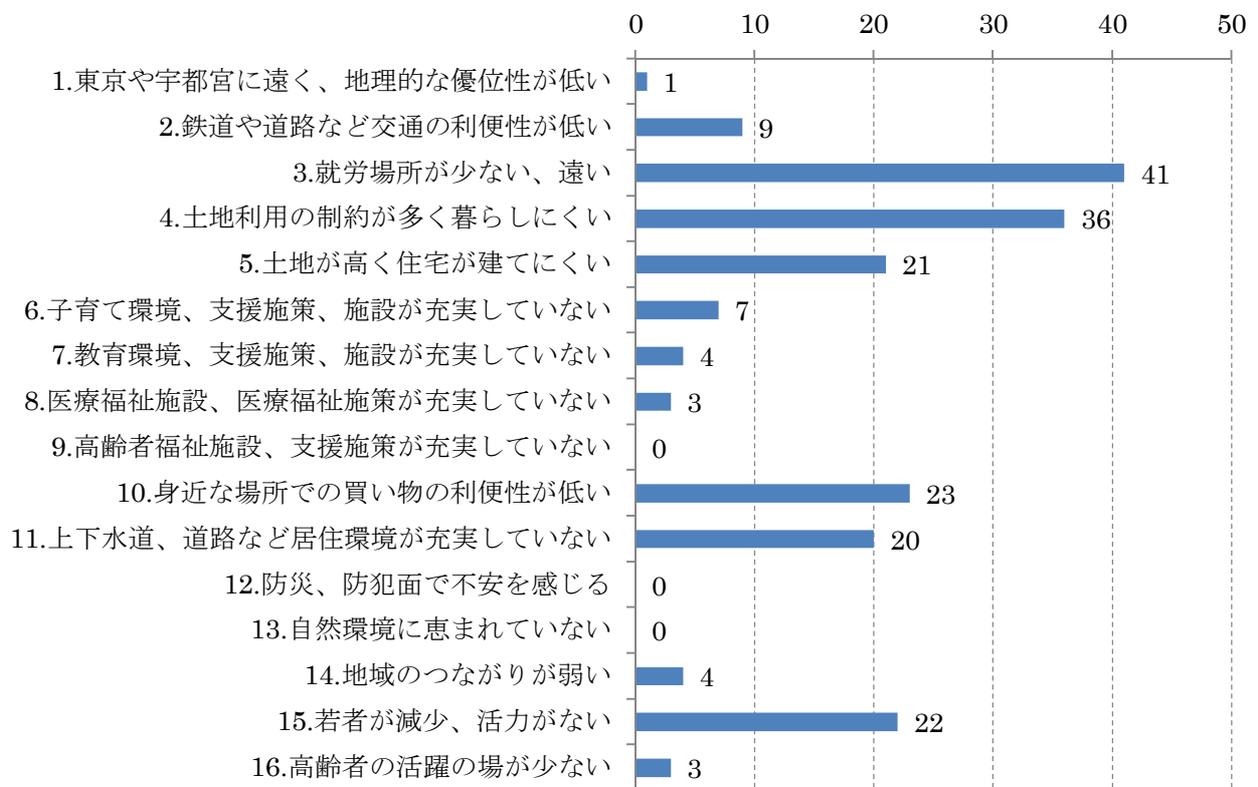
これからの高根沢町を担う小中学生も、大人と同じような実感をもっているということは、高根沢町の強みをさらに補完するものといえます。

図表 1-2-80 町民意識調査 項目別「重要度」分布



(注) 項目の数字は、図表 1-2-79 の項目番号に対応しています。

図表 1-2-81 町の弱み（他市町と比較して劣っている点）[3つまで選択可]



総論Ⅲ

課題提示 — theme —

～「いま」と「これから」、「強み」と「弱み」の総括～

「総論Ⅱ 分析」において、1～3の「いま」と「これから」では、「ポテンシャル調査」として、統計データを用い、高根沢町に暮らす町民の方々の動きを「人口」、就労や所得の源泉となる経済活動を「産業・経済」、そして、さまざまな活動の基盤となる自然条件や社会条件を「生活」として捉え、これら3つの分野から高根沢町の今の姿を客観的に整理し、これからの状況を推測する作業を行ってきました。

そして、4・5の「強み」と「弱み」では、「トレンド調査」として、地域住民代表者、農業代表者、商工業代表者（計97名）、次代を担う小中学生（20名）、居所を移動した転出者及び転入者（計83名）を対象に行ったアンケート調査及びインタビューを行いました。

さらに、2013年度に20歳以上の町民2,000人（回答887人）に対して、生活や政策に密着した40分野に関し、それぞれ実感度と重要度を調査した町民意識調査の結果と、今回のトレンド調査の突合を行い、トレンド調査結果を補完する事項を確認したことで、トレンド調査結果の精度を上げてきたところです。

ここでは、これらの積み上げを整理し、高根沢町の現状と課題を総括します。

「人口」、「産業・経済」、「生活」の現状と課題を整理します（図表 1-2-82）。

図表 1-2-82 「人口」「産業・経済」「生活」の現状と課題のポイント

		人口	産業・経済	生活
現 状	ポ テ ン シ ャ ル	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の定着 ・20代男性の大幅な転入 ・20代後半には女性も転入超過 ・30代以降の転出増加によって人口減少へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・水田農業地帯 ・町内から町外に展開する高度、大規模工業団地の集積 ・町内には研究所等の技術サービスが立地 ・ベッドタウン 	<ul style="list-style-type: none"> ・典型的な内陸型気候 ・便利なロケーション ・災害が少ない立地 ・都市と田園の良好なバランス
	ト レ ン ド	<ul style="list-style-type: none"> ・田園環境に恵まれている（転入） ・東京、宇都宮に近い（転入） ・就労場所に恵まれている（転入） 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京、宇都宮に近い（町民） ・鉄道、道路の利便性が高い（町民） 	<ul style="list-style-type: none"> ・田園環境に恵まれている（町民） ・地域のつながりが強い（町民）
	突 合	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の実感が高い ・教育支援の実感が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業活性化の実感がない 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境実感が非常に高い ・上下水道実感が高い ・住環境は僅かな実感
課 題	ポ テ ン シ ャ ル	<ul style="list-style-type: none"> ・30代以降の流出防止 ・結婚による転出抑制 ・出産による転出抑制 ・子育て世代の流出防止 ・出生率の上昇 ・婚姻率の増加 ・出産、子育て環境の整備 ・住居環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏へのアクセスを活かした農業（園芸）の展開 ・多様な就労機会の創出 ・良質な住居環境の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの仕組みづくり ・アクセスや安全性を活かした工場誘致 ・都市と田園環境バランスの維持発展
	ト レ ン ド	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の都合（転出理由） ・結婚（転出理由） 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労場所が少ない遠い（町民） ・買い物利便性が低い（町民） 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地制約が多く暮らしにくい（町民） ・土地が高く住宅が建てにくい（町民）
	突 合	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援に対する実感が高く、転出者のあげた強みと整合的。支援がありながら、転出する課題が残る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業の活性化は最も実感されていない分野で、かつ、相応に重要とみられているなど、トレンド調査と整合的。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住環境は重要度が高いにもかかわらず実感に乏しい。土地利用制約が多いというトレンド調査と整合的。 ・地域自治の実感に乏しく、地域のつながりの強みを活かせていない可能性がある。

■ 「人口」の総括

2006年～2008年をピークに減少に転じている「人口」については、高根沢町の特徴は、多くの都市で、学校卒業を機に就業機会の少ない故郷を離れる傾向があるのに対して、高根沢町では、20代の人口流入と30代の人口流出という大幅な社会増減が見られることです。また、男女ともに30代の人口流出が見られる中で、20代の男性の人口流入が多いために、21-40歳では、男女比が崩れ、町全体で男女比が3：2となっています。こうした現状を踏まえ、「人口」については、子育て世代の生活環境の整備とともに、結婚機会を提供し、女性の流出を防止することも重要な課題となります。

生活環境整備の重要性は、「トレンド調査」にも表れています。町の「弱み」として回答者が上げた上位4項目が「就労場所が少ない、遠い」「土地利用の制約が多く暮らしにくい」「身近な場所での買い物の利便性が低い」「若者が減少、活力がない」となっており、生活環境の総合的な改善が求められていることがわかります。また、子育てに関連する項目として「子育て環境、支援施策、施設が充実している」「教育環境、支援施策、施設が充実している」「高齢者福祉施設、支援施策が充実している」をみると、いずれも「弱み」が「強み」をやや上回っており、改善の余地があることが示されているといえます。

■ 「産業・経済」の総括

高根沢町の「産業・経済」の現状については、かつての主力産業であり、現在でも就業者の1割が属する農業を中心とした第一次産業、北部関東の大規模な工業地域の一角を占める第二次産業、本田技術研究所に代表される学術・専門・技術サービスと商業や不動産賃貸等のコミュニティサービスからなる第三次産業からなります。高根沢町への子育て世代の定住を促すためには、「産業・経済」については、多様な就労機会の創出が課題となります。

こうした点は、「トレンド調査」にも表れています。町の「弱み」の最上位に「就労場所が少なく、遠い」が挙げられたほか、町民意識調査の実感度において「商工業の活性化」が最下位となっており、新たな就労機会の創出が大きな課題となっていることが浮き彫りとなっています。

■ 「生活」の総括

「産業・経済」や「人口」の動きの基盤を「生活」として捉えると、典型的な内陸型気候で災害が少なく、関東平野の内陸にあって首都圏へのアクセスに優れ、都市と田園からなる多様性のあるコミュニティという特徴があります。

しかしながら、「強み」とされている「地域のつながり」に関連して、町民意識調査において「地域自治」をみると、実感度と重要度のいずれにおいても低い評価となっており、地域のつながりが強いことは認識されているものの、現時点では、必ずしも取り組みに積極的に参加していないものと考えられます。

総論Ⅳ

“たかねざわ”が克服しなければならないこと、
目指すべき姿 — overcome —

～ 現状と課題の把握から、戦略の立案へ ～

「総論Ⅲ 課題提示」において、現状と様々な課題、つまり高根沢町内部の「強み」や「弱み」、あるいは国県、民間レベルの社会情勢といった、高根沢町に影響を及ぼす外部の「強み」や「弱み」を明らかにしてきました。

これらの様々な課題に対して、克服するための方法も様々なパターンが考えられます。例えば「強み」にしても、それを伸ばしていくことを考えるべきか、「強み」は「強み」として現状維持し、「弱み」を改善する方に力を振り向けるべきか、あるいは「強み」を伸ばしながら、「弱み」も克服できるような方法はないだろうか、といった検証、つまり「戦略」が必要です。

このため本論では、SWOT分析という手法を用いてまず「戦略」を立て、「戦略」から“たかねざわ”が克服しなければならないこと、目指すべき姿を導き出します。

◆ SWOT分析

SWOT分析とは、設定された目標を実現するために意思決定を行う際に、その主体の内部要因と取り巻く外部要因に分け、強み(Strengths)、弱み(Weaknesses)、機会(Opportunities)、脅威(Threats)の4つの要因で分析し、目標達成のための対策を検討するものです。

「強み」とは、目標達成に貢献する高根沢町の特質、「弱み」とは、目標達成の障害となる高根沢町の特質、「機会」とは、目標達成に貢献する高根沢町を取り巻く環境の特質、「脅威」とは、目標達成の障害となる高根沢町を取り巻く環境の特質ということができます。

基本的には、「強み」をどのように活かすか、「弱み」をどのように克服するか、「機会」をどのように利用するか、「脅威」をどのように取り除くか、また、「脅威」から身を守るか、が課題となります(図表1-2-83(P105参照))。

■ 強 み

「強み」としては、宇都宮や東京へのアクセスがあります。宇都宮市までは宝積寺駅から10分強、東京まではさらに新幹線で1時間程度でアクセス可能です。本数に限りはありますが、鉄道や道路の利便性は高く評価されています。一方、田園環境や地域のつながりが残っていることも強みです。田園環境下でも、年間5万人を運ぶデマンドバス「たんたん号」によって、日常生活の交通手段は確保されています。

また、通勤圏を考えると、就労機会に恵まれているとも言えます。町内に特徴ある産業団地が存在することに加えて、近隣に、宇都宮・芳賀工業地区として自動車産業等の立地が進んでいます。これらの工場には高根沢町から多くの就業者が通勤しています。さらに、これらの工業団地に立地する工場の国際競争力も高い水準にあります。

人口動態では、上記の就業を背景とした、20代男性の大幅な流入、20代後半の女性の流入が強みです。また、生活環境としては、内陸性で寒暖差はあるものの雪が少なく穏やかな気候や、地震確率が低く、地盤も強固である点があげられます。このような特徴は、BCP（防災対策）を重視する日本企業にとって魅力的と考えられます。

■ 弱 み

「弱み」としても、交通アクセスが挙げられます。時間が合えば、スムーズに宇都宮、東京にアクセス可能なものの、鉄道の運行本数に限りがあることから、強みとも言える一方、弱みとも捉えることができます。また、就労機会も周辺市町村を含めれば相応の水準ですが、域内の身近な就業機会は少ない状況にあります。これは買い物利便性も同様です。

また、土地利用の制約から宅地の供給が少なく、土地価格の高騰や、借家傾向の高さと魅力ある持ち家の不足が生じています。このような状況が、子育て世代の流出や農業における後継者の帰農を抑制していると考えられます。また、この影響もあり、結婚期の女性が町外に流出し、男女比の均衡が崩れ結婚機会が減少している点も否めません。

さらに、商工業代表者アンケートでは、「将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要な取組」として、最も重要な項目として「土地利用等各種規制の緩和」が挙げられており、こうした点からも土地利用の制約は克服すべき課題といえます。

農業の6次産業化も遅れていますが、高根沢町においては、耕作規模や意識の高まりなど、まずは現状・特性を正確に分析する必要があります。その上で、意識醸成を含め、高根沢町に合った地域コミュニティを単位とした6次産業化への取組みや、異業種連携（商業者や工業者との協力体制）のあり様を、小さいところからでも実践しながら、成功事例を積み重ね、不断に模索していくことが求められています。

人口動態では、子育て世代の人口流出が課題です。前記した土地利用との関係性に加えて、若者の意識や、男女比の不均衡も弱みの一つとみられます。

■ 機 会

「機会」としては、高速道路交通インフラが整ってくることがあげられます。北関東自動車道が2011年に全通していることに加え、圏央道も完成に向かっていているなど（2015年北部全通）、関東平野の高速道路交通インフラは急速に改善しつつあります。また、2020年には、宇都宮高根沢バイパスが開通し、高根沢町から北関東自動車道までのアクセスは飛躍的に向上します。

これら交通インフラの整備や、東日本大震災等を契機としたBCP（防災）対策の進化、円安やカントリーリスクの進展を背景とした国内工場回帰等から、北関東自動車道周辺は日本有数の新規工場立地ポイントとなりつつあります。

さらに政府による政策展開としては、安心して働き、希望通り結婚し子育てができ、将来に夢や希望を持つことができるような、魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくることを目的として「まち・ひと・しごと創生本部」が立ち上げられており、こうした課題に先行して取り組んできた高根沢町が全国のモデルとして注目される可能性があります。

また、第一次産業の関連では、直売所や地域単位農協の強化・活性化が図られつつあることや、価格下落が進む食米以外の高付加価値米（酒米等）の急成長、植物工場の進化（第三世代）、新製材規格（CLT）に対応した大規模製材所の展開が期待できます。

人口動態では、欧州各国で2000年代に観察されたように、女性の働き方が変わるなどして、子育てがしやすくなると、出生率が改善される可能性があります。

■ 脅 威

「脅威」としては、まず国レベルでの人口減少傾向があり、これは、未婚化の進展による少子化等が主な要因となっています。こうした人口動態のなかで、東京一極集中が加速する可能性が指摘される中、過疎化が進む地方圏の雇用を支えてきたのは医療・福祉ニーズですが、当該地方圏では高齢人口が減少する段階に入る一方、東京では高齢人口が急増し、医療福祉産業までもが東京へシフトする可能性が高いためです。これらの結果、20～39 歳女性人口が5割以上減少し、人口の再生産が不可能となる消滅自治体が続出するとの指摘もあります。

一次産業関連では足元で食米価格の下落が進んでいる他、TPP 交渉の結果によっては、関税率が引き下げられる等の影響が発生する可能性があります。欧米諸国はすでに関税から直接支払へ農業助成制度のウエイトを変えており、今次 TPP 交渉を乗り切ったとしても、同じ課題が再浮上する可能性があります。

産業全般では、リーマンショックのように、何らかの外因性要因によって、景気が悪化する可能性は常にありますし、それらの結果、2010 年のキリンビールの撤退に見られるように、町内や通勤圏の大型事業拠点が移転するリスクも残ります。

また、芳賀町等の工業団地に関しては、宇都宮市から LRT を敷設する計画があり、同計画が実現すると、通勤環境が変わり、居住先を宇都宮市に求める就業者が出てくる可能性があります。なお、現在「強み」とされている「地域のつながり」については、定住人口が増加する中で喪失されることがないように、コミュニティの仕組みづくりも課題となります。

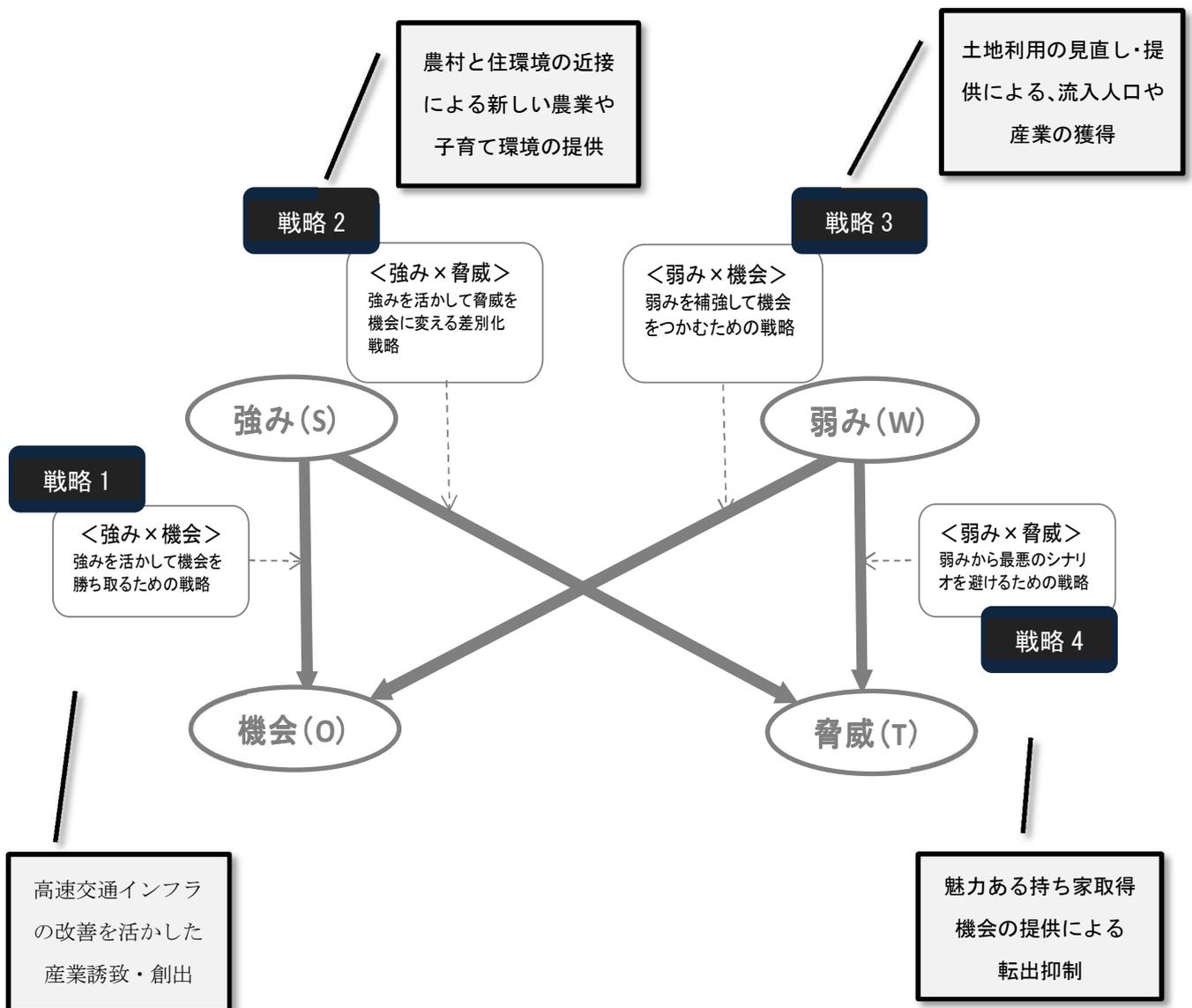
図表 1-2-83 定住人口 4 万人に向けた高根沢町の環境分析（SWOT分析）

	強み（S）	弱み（W）
	内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 宇都宮・東京へのアクセス ● 鉄道・道路の利便性 ● 農業・農村・田園の存在 ● 地域のつながり ● 研究タイプの高度産業団地 ● 周辺市町の大規模工業団地 ● 同団地の国際競争力の高さ ● 20代男性の大幅な流入 ● 20代後半女性の流入 ● 穏やかな気候 ● 地震災害確率の低さ ● 地盤の強固さ
	機会（O）	脅威（T）
	外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 高速道路交通インフラの整備（宇都宮高根沢バイパスと北関東自動車道） ● 交通インフラの整備やBCP対策、国内工場回帰を背景とした北関東エリアでの工場立地動向の活性化 ● 政府による地方創生（まち・ひと・しごと創生）の動き ● 農業補助金の変化（環境を守る農家等への直接支払の増加） ● 一次産業流通の進化（直売所、地域単位農協の強化） ● 清酒等米利用食品の成長（食米以外のチャンス拡大） ● 第三世代植物工場 ● 新製材規格（CLT）工場の勃興 ● 女性の働き方の変化 ● 未婚化、出生率、少子化の改善

◆ “たかねざわ” が克服しなければならないこと、目指すべき姿

SWOT 分析で示された「強み」と「弱み」を踏まえ、高根沢町が克服しなければならないことと目指すべき姿は、SWOT 分析の要素をクロスすることで得られる戦略によってあらわすことができます（図表 1-2-84）。

図表 1-2-84 SWOT クロス戦略への展開



戦略1 — 強み × 機会 —

「強み」×「機会」（強みを活かして機会を勝ち取るための戦略）については、東京へのアクセスという強みが、高速道路交通インフラの整備によって、一層強化されることを受けて、キリンビール工場跡地等を活用し、産業集積の拡大とそれによる就労機会の創出を目指すことが方向性となります。

また、本田技術研究所等の優良企業の若くて優れた人的資本（技術者）が流入するという高根沢町の「強み」を、政府による人口減少対策や、女性の働き方の変化という「機会」に組み合わせることで、定住人口の定着に結びつけることも重要です。

さらに、農業・農村・田園の魅力を活かした農商工連携やコミュニティビジネスの振興によって、全国的に変化が期待されている第一次産業の変革タイミングを、高根沢町における就業機会の拡大等に繋げることが期待されます。

戦略2 — 強み × 脅威 —

「強み」×「脅威」（強みを活かして脅威を機会に変える差別化戦略）については、農村・田園環境といった高根沢町の「強み」を活かし、土地利用の見直しなどを図ることにより魅力ある宅地・持ち家の供給を図り、農村と住環境を近接させ、園芸農業市民農園的サービスを振興することによって、食米価格の下落やTPPという「脅威」を克服し、後継者の帰農を促したり、新たに子育て世代の定住を促したりすることが考えられます。

また、東京への良好なアクセスや地震災害の発生確率の低さという「強み」を活かし、数多くの就業先を誘致することによって、一部の大型事業拠点への雇用等の依存という「脅威」を軽減することが必要です。

さらに、20代人口の流入や地域のつながりという強みを活かし、コミュニティを強化し再流出を防止することによって、消滅自治体が急増する環境下においても、人口増加を図ることが、大きな目標となります。

戦略3 — 弱み × 機会 —

「弱み」×「機会」（弱みを補強して機会をつかむための戦略）については、高い借家傾向と魅力ある持ち家の不足といった「弱み」を、土地利用の見直しによって補強することによって、交通インフラの整備等によって期待される流入人口を定住させることや、新たな用地提供による産業の獲得が目指すべき方向性となります。

さらに、農業の担い手不足や6次産業化の遅れを、第一次産業の流通の変化を活かし、地域コミュニティを単位とした、多様な主体の連携による高根沢町版6次産業化への取組みや、園芸化、高付加価値米化で乗り切ることができれば、第一次産業を成長のエンジンとすることも可能です。

戦略4 — 弱み × 脅威 —

「弱み」×「脅威」（弱みから最悪のシナリオを避けるための戦略）については、これらの掛け算による最悪シナリオをまず想起する必要があります。

具体的には、①魅力ある持ち家が不足する中で、30代を中心とした人口流出の拡大や、20代の人口流入が減少し、消滅自治体化する可能性が生じること、②景気の極端な悪化により、町内や周辺市町村から製造業等の大型事業拠点が撤退すること、③食米価格の低下や米関税の撤廃により第一次産業の担い手も失われていくこと、という最悪のシナリオを回避することです。

最悪のシナリオ回避には、①では、魅力ある持ち家の供給等により定住人口を増やすことが、②では、外部環境からの影響を最小化すべく、就労機会を一部の大型事業拠点到に依存することなく、安定的な産業ポートフォリオを構築することが、③では、食米以外の選択肢となる、園芸農業や市民農園的展開を図ることがあげられます。

前述した4つの戦略から、高根沢町が克服しなければならないこと、目指すべき姿を、次の4つのおり示します。

戦略1・2・3から導き出されること

“目指すべき姿1”

～地域コミュニティの再編・再構築～

【P111】

- ・地域コミュニティの衰退を克服するために、新たな地域コミュニティのあり様を模索（議論）。
- ・地域コミュニティの地力を回復させることが、人と人の繋がりを回復させ、ひいては子育て世代の流出抑制や、人口の自然減を抑制させることにも繋がるもの。

戦略2・3・4から導き出されること

“目指すべき姿2”

～土地利用の見直し～

【P124】

- ・転出を抑制するとともに、転入を促進するために、魅力ある生活環境（住み替え可能な住宅供給）を検討。
- ・他方で、新たな地域コミュニティのあり様や高根沢町の都市計画のあり様、地域資源の配分のバランスをとりながら、どのような生活環境整備を行っていくべきかは、要検討。

戦略1から導き出されること

“目指すべき姿3”

～就労機会の増大～

【P133】

- ・人的資本の流入を、インフラ整備や産業集積といった機会にマッチングさせる方策を検討。
- ・工場等の誘致
- ・付加価値をもった産業を創出し、就労機会を増やすことを検討。

戦略1・2・3・4から導き出されること

“目指すべき姿4”

～定住人口増加に向けた施策の展開～

【P143】

- ・“目指すべき姿1”～“目指すべき姿3”を具現化するために、『定住人口増加』という視点で、既存事業の見直し、新規事業の立案を推進。
- ・特に、子育て支援に焦点を当てた検証。

『定住人口4万人』への挑戦

4つの目指すべき姿に向けて…

『超長期的な可能性、方向性』の提示

02

各 論

—challenge—

各論 I

『定住人口4万人』への挑戦 — challenge —

～ 目指すべき4つの姿 ～

1 “たかねざわ”の姿1（地域コミュニティの再編・再構築）

定住人口4万人を実現する上では、現在「強み」とされている「地域のつながり」、「隣人との信頼関係」を大切にしながら、その一方、既存の行政区を基礎単位としたコミュニティの形に拘ることなく、防災、子育て、イベント等、内容に応じて、効果的な取組みがなされるよう、適宜柔軟にコミュニティ（実施主体）を形成（再編）していく枠組みが必要です。

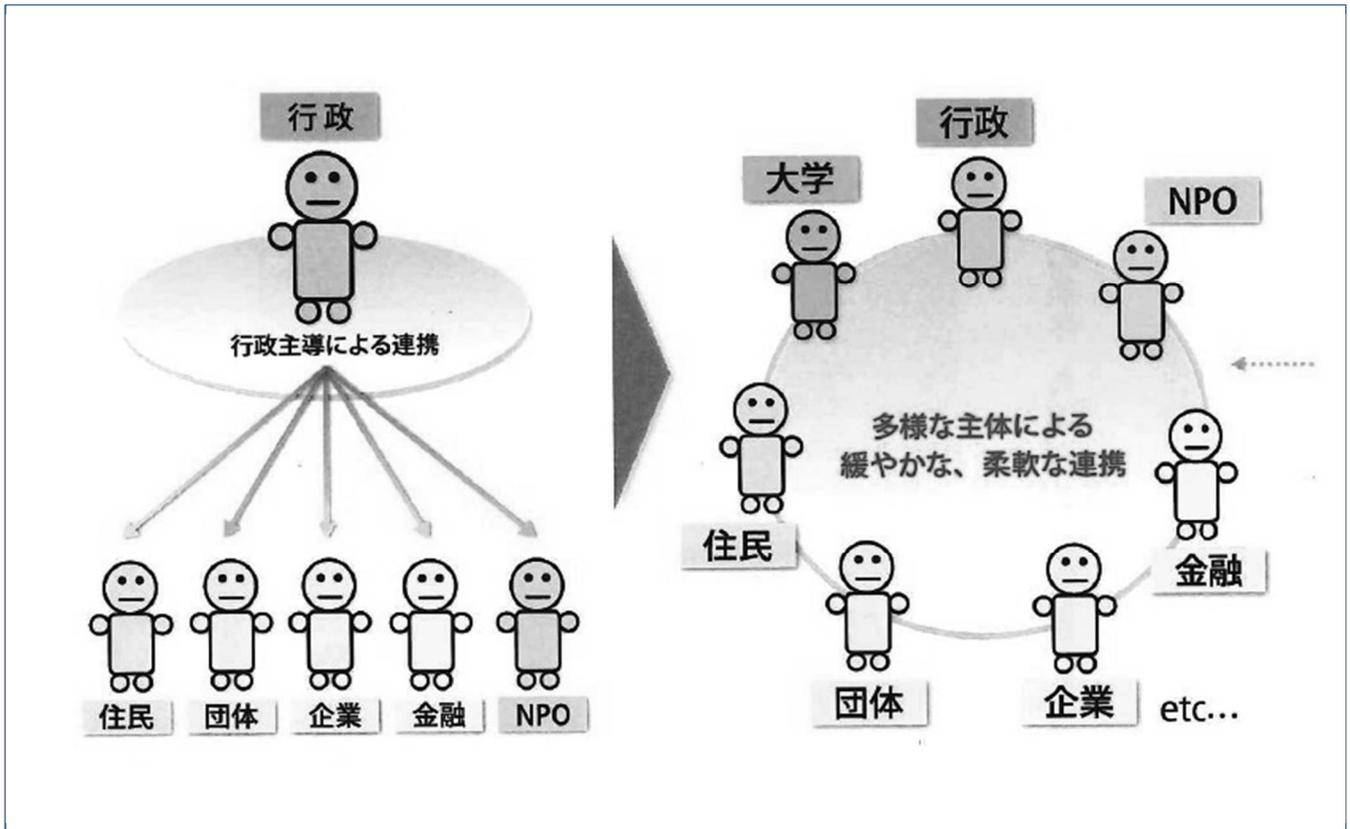
現在の地域コミュニティの基礎単位である54行政区は、平均人口が約500人であり、個人や家庭といった私的範囲よりは大きく、政府や自治体といった公的範囲よりは「小さいまちづくり」＝「地域自治」を担う主体として、防災、イベント、ごみステーションの管理等、良好な生活環境を整えるために、きめ細やかな対応を行っています。

一方で、総論において前記してきた人口減少・少子高齢化は、将来の地域コミュニティの運営に、大きな影響を及ぼします。人的資源が枯渇していくことは、震災を契機として組織された自主防災組織の維持をはじめとする町施策（先進的な環境施策＜生ごみの堆肥化等＞や福祉施策＜地域包括ケア等＞等）の浸透に、大きな影響を及ぼします。何より、人的資源の枯渇が続けば、地域コミュニティの維持すら困難になることも予想される状況です。

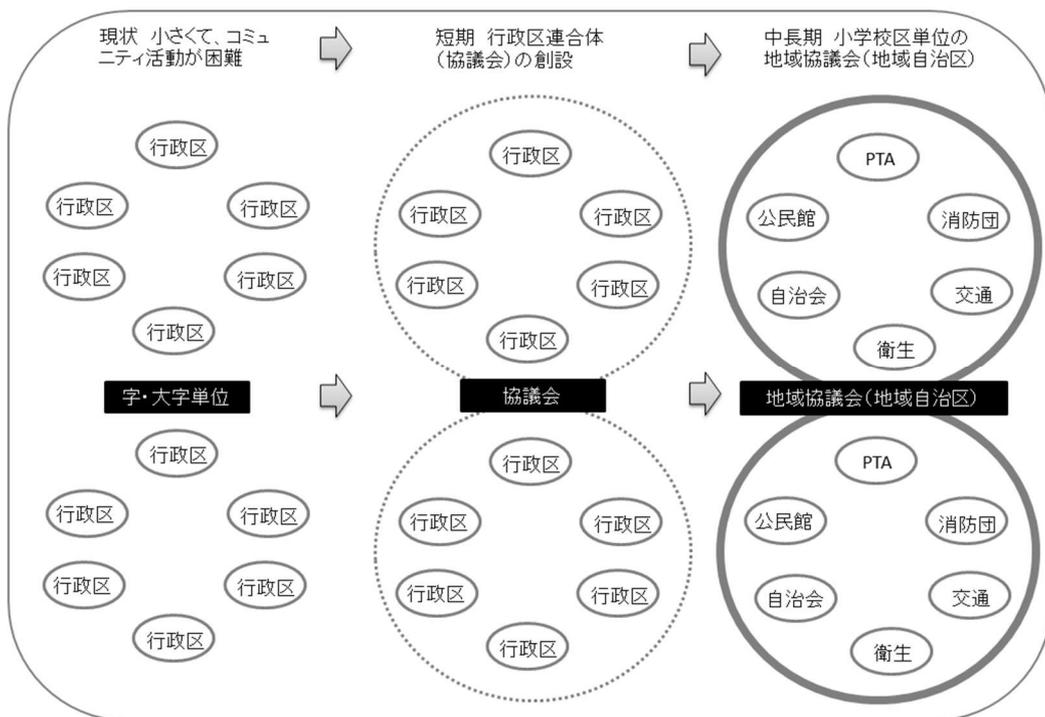
このため、本項にあっては、『定住人口4万人』を目指していくと同時に、単なる人口増という観点ではなく、人的資源を含めた地域資源の最適配分、地域コミュニティの地力増強（個性化）という観点から、新たな地域自治のあり様の可能性や方向性を示します。

また、究極的な地域コミュニティのあり方として、小学校区を単位として複数の行政区から構成される広域行政組織（行政区連合体）を創設すること、さらに、防犯、防災をはじめ、出産、子育てに至る広範な課題に行政区が協力して対応し、その実績を踏まえて中長期的に、小学校区ごとの地域自治区（地域協議会（地方自治法第202条の4））を創設することも視野に、課題の提起を含めて、皆さんと協議させていただきます。

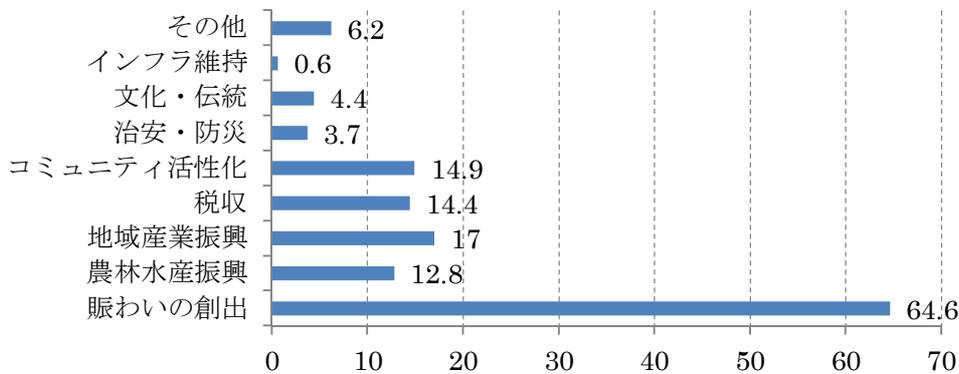
★住民による、住民のための緩やかな連携イメージ



★新たなコミュニティ制度の検討イメージ



【参考データ】若者定住促進策の目的（%）



資料：財団法人地域活性化センター（2013）「若者定住促進施策の現状と課題」

◆ “目指すべき姿” に向けた3ステップ

時系列 challenge	1st step <短期> 2015 (H27) ~2025 (H37)	2nd step <中期> 2025 (H37) ~2035 (H47)	3rd step <長期> 2035 (H47) ~2050 (H62)
	意識醸成 【P114】	→	
多様な主体による柔軟な協働事業 【P119】	→		
中心市街地活性化計画 【P119】	→		
地方自治法による地域自治区 【P120】		→	
コミュニティ拠点の整備 【P121】	→		
地域包括ケアシステムとのリンク 【P122】	→		
デマンド交通の拡充 【P123】	→		

意識醸成 ～再編にあたって～

地域コミュニティの再編・再構築にあたって大前提となるものが、意識醸成です。地域コミュニティの個性（特性）、地力をアップさせ、持続可能なものにしていく基本となるものは、究極的には「人と人との繋がり」であることを忘れてはなりません。制度設計を優先し、性急な運用だけを目標とすることは、本末転倒な結果を招いてしまう恐れがあります。このことは総論「トレンド調査」においても、地域代表者が新たな自治の仕組みの将来展望として、「新たな地域自治の仕組みは必要だが、中身の議論に時間をかけて取り組むべき」と回答し、性急な取り組みよりも、じっくりと議論を重ね、取り組みを検討することを希望していることからもうかがえるとおりです。

また、総論「トレンド調査と町民意識調査の突合調査」においても、「トレンド調査」で「地域活動に対する町民の意識啓発」が求められている一方で、「町民意識調査」においては、「実感度、重要度ともに低い」という結果が示されました。これは「地域自治」、「自治会加入率」、「若者の地域活動への参画意識」といった話題が、まだ十分に議論され尽くしていない、深く掘り下げされていないという課題を浮き彫りにしているものと思われます。

本町の自治会加入率は、2013年度で55%であり、県内で最も低い状況にあります。

この原因には、総論で前記した特殊な住宅状況（「貸家に住む世帯」の割合、その中でも特に「貸家に単身で住む世帯」割合が、県内市町の中で最も高いという特殊事情）があり、町全体の加入率は低いものの、行政区ごとにみた場合、54行政区中34行政区においては、県内市町の平均（約77%）を超える高い加入率を維持しているという、別の事実もあります。

他方で、貸家が多い、加入率が低い行政区において、自治活動や地域活動が衰退しているかといえば、実態は、逆に活動が盛んであるという事実もあり、こうした様々な事実からうかがえることは、「地域コミュニティの個性（特性）、地力アップ」という論点を、「加入率アップ」と比例させて考えるのではなく、「加入率」の現状をどう読み解き、前記した「若者」を含め、どう対策を講じていくかが重要であると考えます。

challenge <通期> — 意識醸成 —

『定住人口の増加』の観点から新たな制度設計（地域コミュニティの再編・再構築）の可能性を示しつつも、不断に議論を重ね、時間をかけてでも、十分な意識醸成を図った上で取り組みを進めていきます。

小学校区を単位とした地域コミュニティの再編・再構築

前記のとおり、現在の54からなる行政区については、平均人口約500人であり、多様な取り組みを行う上では、人的資源等の問題から、効果的な対応が十分に図れないという現状もみられます。

また、行政区の間で人口規模のばらつきが大きく、最小の行政区では67人、最大の行政区では3,813人と、約57倍の開きが生じています。

そこで、54行政区を基礎的単位としながら、現在子育てや防災の拠点である6小学校区を新たな地域コミュニティの単位とし、6小学校単位で再編・再構築していくことを将来的な視野に入れる必要があると考えます。

高根沢町の人口動態を特徴づける30代以降の社会減少の要因は、結婚や出産、子育てといった契機の中にあると考えられます。よって定住人口の増加という観点からも、子育て支援の拠点として、新たな地域コミュニティの一単位として小学校区という可能性を模索することは、理に適っていると考えるものです。

また、小学校区単位にコミュニティを形成することについては、一般論として、次のようなメリットが指摘されます。

- ・ 歩いたり、自転車で移動できる日常の生活圏に近い。
- ・ 子どもの教育や日常生活を通じて、面識のある人が多い。
- ・ 人と人の繋がりを通じて、防災や防犯の取組がしやすい。
- ・ 祭りなどの行事を通じて、交流が図られる機会が多い。

図表 2-1-1 欧米と日本のコミュニティ比較

	自治団体等名称	団体数 (千)	平均人口 (千人)
イギリス	パリッシュ	11	4
アメリカ	タウン	36	8
フランス	コミューン	36	1.6
ドイツ	ゲマイン	16	5
山口市仁保地域	地域開発協議会	-	4
安芸高田市川根地域	振興協議会	-	0.6

(資料) 岡部一明「市民団体としての自治体」2009年7月 御茶の水書房

現在の行政区を6つの小学校区単位に再編することを想定して、それぞれのコミュニティの規模・構成を例示したものが、図表 2-1-2（P117 参照）です。各コミュニティの人口規模は2,500人～9,500人となります。この大きさは、欧米のコミュニティの大きさとほぼ同じです（図表 2-1-1）。

欧州のコミュニティは、名称は異なりますが、内容はよく似ています。例えばイギリスのパリッシュと呼ばれるコミュニティの主な業務は、公園や公民館などの設置管理、都市計画に対する許諾で、人口規模は平均4千人と、後述の先進事例で紹介する飯田市の地域自治区（P120 参照）の業務内容、人口規模とよく似ています。

アメリカでも、町（タウン）等の自治団体は日本の住民団体に近いものです。日本の市町村に該当するのは郡（カウンティ）で、郡（カウンティ）は全米にありますが、町（タウン）と呼ばれる自治団体が設置されているのは、半分程度です。アメリカでは最低限の公共サービスは郡から提供され、さらにきめ細かい公共サービスを望む場合に、住民決議により、町（タウン）と呼ばれる自治団体が設置されます。

以上のようなデータをふまえ、再編にあたって、『定住人口の増加』という観点からは、6つの小学校区のそれぞれの個性（特性）を踏まえて対策を講じていくことが必要です。高根沢町には、都市的なエリアと農村的なエリアが融合していることが魅力のひとつです。それぞれの個性・魅力（地力）を高めながら、町内の「都市的コミュニティ」と「農村的コミュニティ」の相乗効果を生み出していく方策を考えます。

なお、「ポテンシャル調査」における、小学校区別の人口動態の分析から、都市的なエリアでは、30代以降の女性の人口流出を抑え、結婚に向けた条件を整えること、農村的なエリアでは、子育て世帯に対し、魅力的な出産・育児環境を提供することが、定住人口の増加に向けて必要な対策と考えられます。

このような魅力的で機能的なコミュニティが創出されれば、住民の満足が高まるだけでなく、住民自らが、コミュニティに参加する意欲が高まると思われます。そのような段階に至るまで、住民に対して先進事例等をPRし、意識の醸成を図っていくことが重要です。

図表 2-1-2 小学校区単位のコミュニティの規模と構成及び
各コミュニティの個性・魅力（地力）（※再編の例）

	規模と構成 (※数字は概数)	コミュニティの個性・魅力（地力）
阿久津 小学校区	約 9,500 人 (主な大字名：宝積寺、石末、 上阿久津、中阿久津)	<ul style="list-style-type: none"> ・ J R 東北線宝積寺駅を中心に東西に広がる都市的エリアを中心とした小学校区であり、高根沢町役場、宝積寺駅周辺市街地など、高根沢町の表玄関としての個性を有する。 ・ 子育て（児童館みんなのひろば）、福祉（地域包括支援センター）等、各種行政施策の推進においても、町西部地区の機能が集約している。 ・ 高根沢町にある 2 つの中学校のうち、西部地区（阿久津中学校）は、このエリアに立地している。
西小学校区	約 7,000 人 (主な大字名：光陽台、宝石 台)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1970 年代以降に組合施行の区画整理によって都市的エリアに成長した小学校区。「情報の森とちぎ」に多くの研究開発型企業が立地する。 ・ 新興住宅地（ベッドタウン、転出入者が比較的多い）としての個性を有する。 ・ 高根沢町の先進的施策である環境施策について、環境教育施設（エコ・ハウスたかねざわ）は、このエリアに立地している。
北小学校区	約 3,500 人 (主な大字名：花岡、平田、 飯室、文挟、伏久)	<ul style="list-style-type: none"> ・ J R 烏山線仁井田駅前の市街地エリアと東部台地へ続く農村エリアから構成される小学校区。 ・ 高根沢町にある唯一の県立高校（高根沢高校）は、このエリアに立地している。
中央 小学校区	約 4,500 人 (主な大字名：石末、花岡、 大谷、西高 谷)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町北西部～中央部にかけて構成されるエリア。 ・ 町のほぼ中央に位置する町改善センター（町教育委員会、陸上競技場、体育館など）、J R 烏山線下野花岡駅、キリンビール跡地、老人福祉施設などが、このエリアに立地している。 ・ 子育て施設（児童館さこのもり）も、このエリアに立地している。
東小学校区	約 3,500 人 (主な大字名：栗ヶ島、寺渡 戸、西高谷、太田、桑窪、 上柏崎、亀梨、中柏崎、下 柏崎、平田)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町中央部から東部台地にかけて広がる農村エリアから構成される小学校区。 ・ JA や土づくりセンター、びれっじセンター、元気あっぷむら、砂部工業団地など、産業振興施設がこのエリアに集積している。 ・ 子育て施設（児童福祉施設れんげそう、ファミリーサポートセンター）も立地しており、各種行政施策の推進において、町東部地区の拠点的な個性を有している。 ・ 東部地区の中学校（北高根沢中学校）は、このエリアに立地している。
上高根沢 小学校区	約 2,000 人 (主な大字名：上高根沢)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南部の宇都宮・芳賀工業地区に隣接する農村エリア。本田技術研究所、宮内庁御料牧場などが立地している。 ・ 町唯一の小規模特認校（上高根沢小学校）を有する。

住民による、住民のための柔らかな連携

コミュニティの単位は、既存の行政区、新たな小学校区単位地域コミュニティ等、様々なものが考えられますが、絶対的な正解というものではなく、実施しようという取組みに応じて、連携する単位（例：行政区の中の育成会単位での連携、消防団の分団単位での連携等）や、範囲（エリア）が変わってくるものと考えます。

取組み内容に応じた緩やかな協力体制が、柔軟かつ自然自発的に構成されるような風土、仕組みづくりを考えていくことが重要です。

また、既存の枠にとらわれない、緩やかな連携の視点は、町民（行政区内部）だけの枠組み・連携に留まるものではありません。

「3 就労機会の拡大」においても後述しますが、官（行政）、学（大学等）、民（企業、個人事業主）、NPO 等がそれぞれの立場で、ある時はコミュニティの担い手（主役）として、またある時はサポーター（黒子）として、柔軟に協力体制を組めるよう、意識醸成を深めながら、仕組みを形あるものにしていきます。

例えば鹿沼市では、市役所からほど近い路地の「根古屋（ねこや）路地」にて、カフェのオーナー等が主催する市が月1回開かれ、コミュニティを活性化しています。「まちの駅・新鹿沼宿」にイベントスペースを設けるなど、公共施設との連携も始まっています。

住民が主導して協力体制を構築している事例は様々です。

静岡県富士市の東海道吉原宿や長野県佐久市の岩村田本町商店街は、商店街を活用してコミュニティを維持・活性化する取組をしています。

また、農村文化を残していくための住民組織としては、将来ビジョンを策定し、産直や宿泊交流施設などを住民出資で実行している和歌山県田辺市の秋津野塾の例が挙げられます。

さらに、賑わいを創出し、内外の交流を生んでいる事例としては、宇都宮市の「宮ジャズ」、益子町の「陶器市」、那須町の「朝市」、大分県別府市の「オンパク」、宮城県仙台市の「定禅寺ジャズストリートフェスティバル」、北海道函館市の「バル街」など、多種多様です。

高根沢町についても取組み内容に応じて、多様な担い手がアグレッシブに議論、合意形成しながら緩やかな協力体制を組んでいくこと、そして、「一緒になって事業を実施した。」「目に見える成果が上げられた。」という成功体験を積み重ねていくことが、新たな地域コミュニティを構築していくための素地となります。

challenge <短期> — 多様な主体による柔軟な協働事業 —

既存の行政区、自治公民館活動を継続しながら、防災・防犯活動、地域イベント等内容に応じて、できるところから試験的に、複数行政区連携による事業を実施していきます。

他方で事業実施にあつては、主体を行政区、自治公民館に限定することなく、多様な主体（NPO法人、個人事業主等）がかかわり合うことができるよう、行政として情報提供、議論への参画等、側面的支援を強化します。

柔軟な協働事業の成功体験を積み重ね、意識醸成を図っていく際に可能性を秘めているものが、2014年に志民主導で発足した「高根沢町志民活動サポートセンター『たんたん cafe』」の存在です。『たんたん cafe』が将来像として描いている「協働の潤滑油としての機能＝団体間のコーディネート」が形あるものとなっていくよう、議論への参画等、『たんたん cafe』への側面的支援を強化します。

challenge <短中期> — 中心市街地活性化計画 —

2000年に策定した「高根沢町中心市街地活性化基本計画」について、「地域コミュニティ活性化」、「異業種連携（高根沢町版6次産業化）」、「観光情報発信拠点」あるいは「都市住民との交流拠点」等、考えられる宝積寺駅周辺の今後の可能性を、現行の取組みを総括しつつ、『定住人口4万人』への挑戦という観点から再検証します。

他方で、現行計画の中で推進している、多様な主体（NPO法人、個人事業主等）が「ちよっ蔵広場」等で開催するイベントへの側面的支援を拡充し、柔らかな連携の意識醸成（成功事例の積み上げ）を推し進めます。

発展的には、駅（高根沢町の表玄関）という地理的優位性、大谷石の米蔵の再生建築物というアート性を活かした、交流人口が高根沢町に慣れ親しむための定期的なコミュニティ・イベント等も視野に入れながら、取組みを進めます。

新たなコミュニティ制度の検討

小学校区単位の新たな地域コミュニティを構築するには、責任の所在の明確化、意思決定プロセスの確立等、いわゆる「制度設計」が必要です。

「トレンド調査」を見ると、「地域コミュニティ（行政区）を維持・発展させる取組み」としては、「行政区の活動に対する財政的な支援の充実」、「地域活動に対する町民の意識啓発」、「町職員の地域活動に対する積極的な関与」とする回答が多くなっています。

こうしたデータをふまえながら、小学校区単位の新たなコミュニティの創設に向けては、前記した意識醸成（成功体験の積み上げ）を実践しながら、一方で将来的な組織の枠組み（合意形成ルール）の議論も十分に行っていくという、漸進的なアプローチが必要と考えられます。

challenge <中長期> — 地方自治法による地域自治区 —

前項「多様な主体による柔軟な協働事業」における、行政区横断的な成功体験（意識醸成）を積み重ねた後、地方自治法に定める地域自治区として、小学校区を単位とした新たなコミュニティを創設します。

地域自治区では、複数の構成員からなる地域協議会が、市町村長の権限に属する事務の一部を分掌します。

(資料：地方自治法による地域自治区 条文抄録) 第四節 地域自治区

(地域自治区の設置)

第202条の4 市町村は、市町村長の権限に属する事務を分掌させ、及び地域の住民の意見を反映させつつこれを処理させるため、条例で、その区域を分けて定める区域ごとに地域自治区を設けることができる。

(地域協議会の設置及び構成員)

第202条の5 地域自治区に、地域協議会を置く。

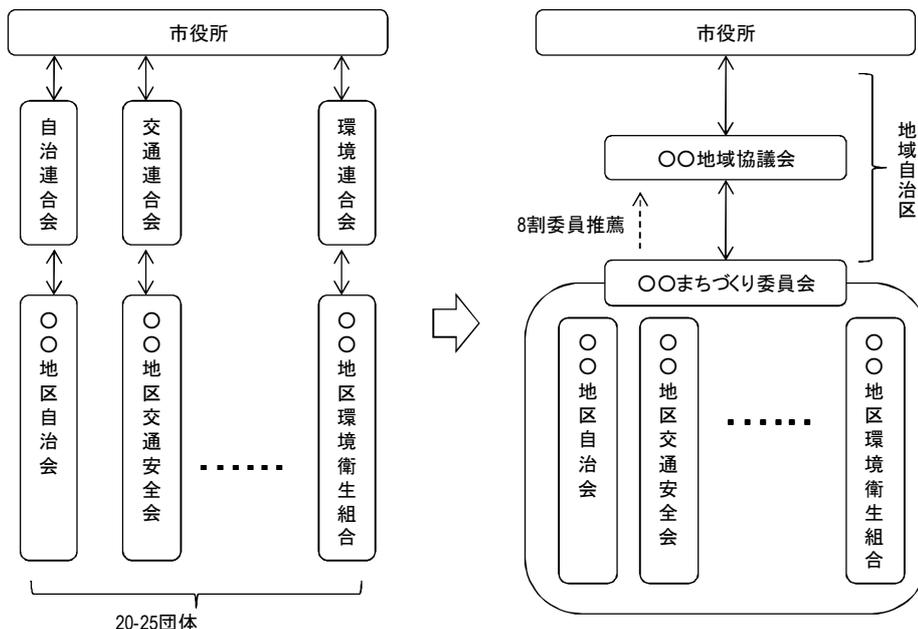
2 地域協議会の構成員は、地域自治区の区域内に住所を有する者のうちから、市町村長が選任する。

(地域協議会の権限)

第202条の7 地域協議会は、次に掲げる事項のうち、市町村長その他の市町村の機関により諮問されたもの又は必要と認めるものについて、審議し、市町村長その他の市町村の機関に意見を述べるができる。

先進事例 ～地域コミュニティの再編・再構築～ (長野県・飯田市)

飯田市では、地区自治会や各種団体が、細分化された状態で形成されており、柔軟性や効率性に欠けていました。この弊害を打破し、地域毎に実情にあわせるため、各地域協議会の下で、各種団体を再編するに至っています(2007年4月から)。防犯や交通安全、並木や公園の維持管理などを、各地域の「まちづくり委員会」が一括管理することにより、合理化・効率化の効果をあげています。



コミュニティの拠点づくり

小学校区単位の地域コミュニティを実際に運営していくにあたっては、活動拠点を確保する必要が生じることが想定されます。このため、意識醸成（機運の高まり）をみながら、その規模や形態に合わせて、既存の公共施設等を利活用等も視野に、拠点づくりを検討していきます。

広島県安芸高田市の川根地域（下記先進事例）では、中学校の跡地に建設した研修・飲食・宿泊施設（エコミュージアム川根）が、コミュニティの拠点としても機能しています。

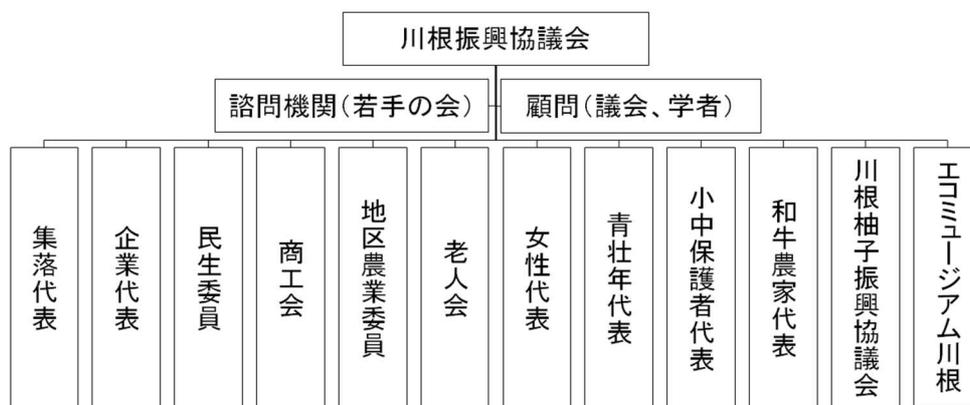
challenge <短中期> — コミュニティ拠点の整備 —

既存の公共施設等を活用したコミュニティ拠点を小学校区を単位としたコミュニティごとに設置します。コミュニティ拠点は、出産・子育てのサポート（児童館や学童保育所等）やコミュニティの交流の場としての役割のほか、防災拠点として、自主防災組織の訓練の場として活用します。また、これまで取り組んできた先進的な環境施策（生ごみの堆肥化）についてもここを拠点として引き続き取り組みます。

先進事例 ～コミュニティ拠点の運営～

（広島県安芸高田市・川根地域）

広島県安芸高田市の川根地域では、民間がコミュニティの担い手として活躍し、住民組織が公共サービスの一翼を支えています。研修・飲食・宿泊施設（エコミュージアム川根）や柚子加工（6次産業化）まで様々な民間の担い手が柔軟に連携しながらコミュニティサービスを提供しています。エコミュージアム川根は中学校の跡地を利用したもので、コミュニティの拠点としても機能しています。



小学校単位地域コミュニティのリンク

前記してきたとおり、本プロジェクトが素描として描く将来的な小学校区単位の地域コミュニティのイメージは、「各単位地域コミュニティの個性化、地力アップ」、「個性（特性）に応じた、限られた地域資源の最適配分」であって、それぞれの地域コミュニティの中だけで、行政手続き・福祉・子育て・生涯学習等、全ての機能を完結させることは想定していませんし、資源が限られている以上、それは物理的に不可能です。

このため「地域コミュニティの再編・再構築」にあっては、それぞれの地域コミュニティの個性（特性）、機能分担を明確にした上で、それらのリンク、つまり町民の皆さんが、暮らしの中の様々な目的に応じて、ストレスなくそれぞれの地域コミュニティを行き来できる環境づくり（ソフト及びハード双方からの取組み）が必要です。

challenge <短期> — 地域包括ケアシステムとのリンク —

現在厚生労働省は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される、地域包括ケアシステムの構築を実現するための取組みを開始しています。

人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じていることをふまえ、地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて、行政だけでなく、多様な主体による協力体制により作り上げていくことが必要とされています。

この動きに対応し、高根沢町においても地域包括ケアシステムのあり様の議論が開始されています。

地域包括ケアシステムの議論は、『定住人口4万人』への挑戦にも、大きな影響を及ぼすものです。自助、共助のあり様の議論がなされることは、本論における「地域コミュニティの意識醸成」そのものですし、自助、共助の新たなサービスが創出されていくことは、本町の目指すべき姿の1つである新たな就業機会を生む可能性を秘めています。さらに地域包括ケアシステムは、将来的な「暮らしの安心感」、「高根沢町のイメージアップ」といった点で、本プロジェクトがターゲットとしている子育て世代等の転入促進に対しても、一定の訴求力を持つものと考えられます。

このため本プロジェクトにおいては、地域包括ケアシステムの議論を注視しながら、各単位地域コミュニティの担い手や機能分担、リンク等を『定住人口増加』の観点から検討し、調整を行っていきます。

challenge <短期> — デマンド交通の拡充 —

2009年10月に運行を開始し、通院、買物、クラブ活動等に活用されているデマンド交通システム「たんたん号」について、人口の増加に応じて、運行ネットワークの拡充や定時定路線化などを検討します。また、福祉関連や小中学生の対応も検討します。

各種補助バス事業

	市町村有償運送	福祉有償運送	スクールバス
運営	市町村	非営利組織	教育委員会
主対象	高齢者		小人、高齢者（混乗時）
委託先	タクシー会社、三セク等		

2 “たかねざわ”の姿2（土地利用の見直し）

『定住人口4万人』に向けて、そして、前記「1. 地域コミュニティの再編・再構築」を具現化していく上においては、土地利用の見直しと併行して進めていくことが必要です。

高根沢町では、1970年の町全域の都市計画区域の指定により、市街化区域を集中的に整備するとともに、市街化調整区域（農村地域）での開発を抑制してきたことで、都市と農村が共存・融合した、バランスのとれた景観（高根沢町の原風景）を形成してきました。

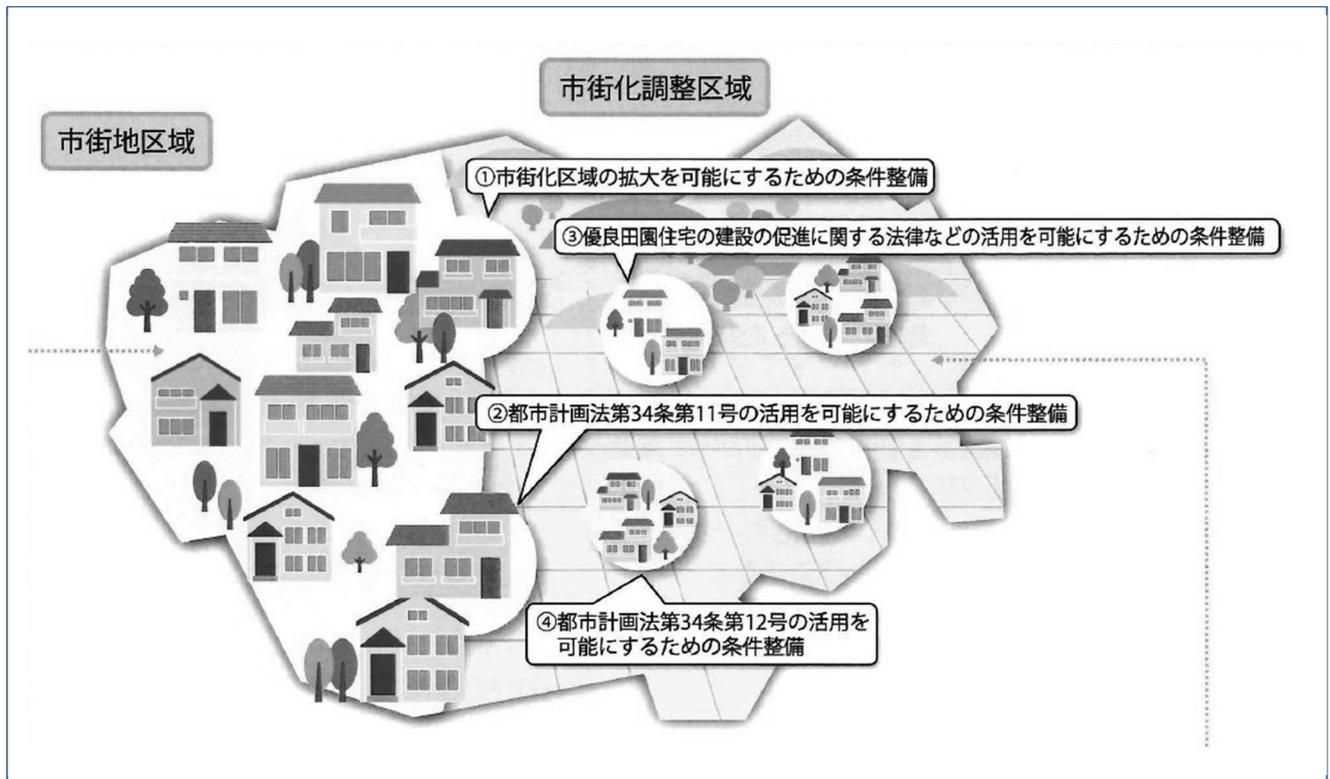
その一方で、高根沢町の土地利用を見ると、総面積7,090haのうち市街化区域が579.3ha、市街化調整区域が6,510.7ha、そして市街化調整区域のうち3,830.7haが農業振興地域の農用地となっており、「トレンド調査」にみられたように、「土地利用の制約が多く暮らしにくい」あるいは「土地が高く住宅が建てにくい」ことが、最重要課題のひとつとなっています。

「トレンド調査」の「町の土地利用に対する考え」をみると、「現状のままでよい」とする回答はほとんどなく、地域住民代表、商工業者代表、農業者代表いずれからも、「市街化区域と市街化調整区域の両区域で住宅地を増やすことが必要」という回答が、最も多く寄せられました。これは前記のとおり、市街化調整区域における人口減少に歯止めがかからないこと、また、この状況が続けば、地域コミュニティが崩壊しかねないことに対する危機意識の表れであると考えられます。

このため今後は、宅地の供給について、高根沢町のあるべき都市計画や景観保全とのバランスをとりながらも、市街化区域の拡大や市街化調整区域における農地転用等について、規制緩和の可能性等も視野に入れながら検討し、前記「1 地域コミュニティの再編・再構築」と併行しながら、「地域資源を各小学校区を単位とした地域コミュニティの個性（特性）に合わせて全体に最適配分する」という、高根沢町に合った、新たなゾーニングを構築していく必要があると考えます。

ただしこれは、無秩序に開発を進めていくという意味ではありません。

本項は、都市と農村が共存・融合した景観や、隣人との信頼関係を拠りどころとした地域コミュニティといった、高根沢町の個性（特性）を残しながらも、それらを持続可能なものとするために、定住人口増加の観点から、新たな高根沢町の土地利用の可能性や方向性を示すものです。

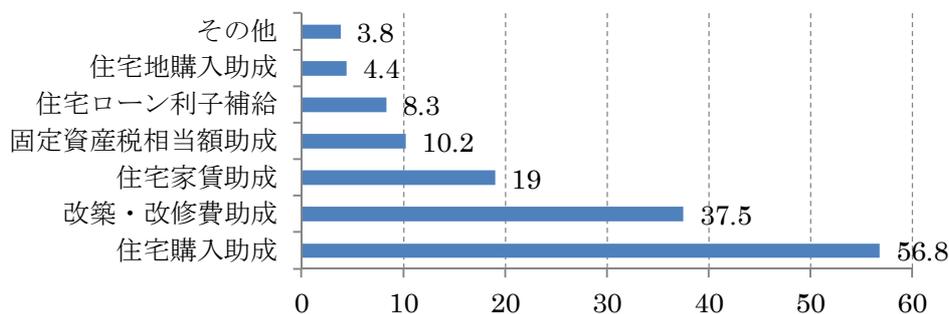


【図の解説】

コミュニティの再編・再構築に合わせて、土地利用の見直しを推進していきます。

1. 阿久津小学校区や西小学校区など都市的なエリアでは、①市街化区域の拡大を可能にするための条件整備や②都市計画法第34条第11号の活用を可能にするための条件整備により、必要に応じて宅地を供給できる環境を整備します。
2. 上高根沢小学校区、東小学校区、中央小学校区など農村的なエリアでは、小学校を中心とした一定の区域を中心に、③優良田園住宅の建設の促進に関する法律などの活用を可能にするための条件整備や④都市計画法第34条第12号の活用を可能にするための条件整備により、必要に応じて宅地を供給できる環境を整備します。

【参考データ】住宅助成策（％）



資料：財団法人地域活性化センター（2013）「若者定住促進施策の現状と課題」

◆ “目指すべき姿” に向けた3ステップ

時系列 challenge	1st step <短期> 2015 (H27) ~2025 (H37)	2nd step <中期> 2025 (H37) ~2035 (H47)	3rd step <長期> 2035 (H47) ~2050 (H62)
	低未利用地情報の共有 【P127】	→	
市街化区域の拡大 【P127】		→	→
市街地利用の高度化 【P127】	→	→	
優良田園住宅制度の活用 【P128】	→		
特区制度の活用 【P128】	→	→	
市街化調整区域の宅地化① (都計法第34条第10号) 【P129】	→		
市街化調整区域の宅地化② (都計法第34条第11号) 【P129】	→		
市街化調整区域の宅地化③ (都計法第34条第12号) 【P129】		→	→
市街地整備事業の推進 【P131】	→	→	→
住宅が循環する仕組みの構築 【P132】	→	→	→

宅地の供給① 市街化区域の拡大

現在、市街化区域（579.3ha）は、宝積寺地区、仁井田地区、芳賀・高根沢工業団地地区、砂部工業団地地区です。

市街化区域について、阿久津小学校区と西小学校区の人口動態から見ると、30代の転出が多いことから、結婚や出産等、家族構成の変化した子育て世代が、高根沢町の賃貸住宅では手狭になり、町外の賃貸住宅に転居していることが考えられます。

また高根沢町は、借家率が42.2%と栃木県平均よりも13ポイント上回っていることから、町外への転居を抑制するためには、ニーズに合った賃貸住宅に加えて、持ち家ニーズを充足する魅力ある住宅を供給する必要があります。

加えて「トレンド調査」によると、「宅地の供給が限られており、地価、賃料が高い」との声が多く寄せられました。これは、宅地が主として台地エリアに限られており、十分な供給がされていないためと考えられます。

このため、これまで以上に市街化区域内低未利用地の有効活用を検討していくのはもちろんのこと、後述する住宅取得促進制度や住宅が循環する仕組みを構築しながら、人口の増加を想定し、必要に応じて市街化区域の拡大も視野に取組みを進めていく必要があります。

challenge <短期> — 低未利用地情報の共有 —

市街化区域内の低未利用地情報データベースを構築し情報共有を図ります。また、現状把握とともに、町民の皆さんと議論を重ね、土地利用の今後のあり方を共有します。

challenge <中長期> — 市街化区域の拡大 —

人口の増加を想定し、必要に応じて市街化区域の拡大も視野に、取組みを進めます。

都市計画法第34条第11号による、隣接市街化調整区域の宅地化の可能性も探っていきます。

challenge <短中期> — 市街地利用の高度化 —

マンション、ガレージ付き住宅等、時勢に応じた町民の皆さんの住宅ニーズを十分に検証し、一方で高根沢町らしい景観を守ることのバランスをとりながら、必要に応じて、用途地域の見直しの取組みを進めていきます。

合わせて、総論トレンド調査において示された「買い物利便性」へのニーズについて、市街地利用（用途地域）の観点から検証・検討していきます。

宅地の供給② 農地転用

市街化調整区域に所在する小学校区を単位としたコミュニティについては、農業・農村・田園の魅力を活かし、小学校周辺を中心としたエリアを宅地化することが考えられます。その際、小学校を中心とする一定のエリアを対象とし、対象エリアの中で可能な箇所の宅地化を目指します。

コミュニティの中核をなす農業従事者に関連する世帯と高根沢町内外に従業する子育て世帯が対象として想定され、居住に加えて、後述するコミュニティビジネス等も立地する可能性があることから就労の場としての整備も必要です。

市街化調整区域に所在する小学校周辺については、宅地以外の土地が多く、土地利用の見直しに際しては、市街化調整区域の場合の都市計画法に基づく開発許可、農地の場合の農地法に基づく農業委員会の転用許可、農用地の場合の農業振興地域制度に基づく都道府県知事の協議（同意）などがあり、優良田園住宅制度等を活用し、円滑に運用することが求められます。

challenge <短期> — 優良田園住宅制度の活用 —

農山村地域、都市の近郊その他の良好な自然的環境を形成している地域に所在する一戸建て住宅を対象とした「優良田園住宅」制度を活用し、建設計画について認定を受けた事業者の都市計画法の開発許可、農地法の転用許可、農業振興地域法の農用地区域からの除外について手続きの円滑化を図ります。

なお、優良田園住宅制度を利用する際に想定される住居系の地区計画については、0.5ha以上5ha未満の地区とされており、市街化調整区域における5ha未満の地区計画について栃木県が定めた同意方針に基づき、都市計画決定されることとなります。

challenge <中期> — 特区制度の活用 —

農業振興地域整備計画の中で農用地区域内の土地を農用地区域から除外する場合に必要とされる県知事の同意について、特区制度の活用等を通じて、一定の条件を満たす場合には、県知事の同意基準を緩和できるよう、働きかけを行います。

challenge <短期> — 市街化調整区域の宅地化①（都市計画法第 34 条第 10 号） —

高根沢町の市街化調整区域の開発行為については、栃木県の許可が必要です。栃木県は、都市計画法第 34 条第 10 号の規定に基づき、既存の社会基盤の有効活用、既存の優良な住宅・産業団地の補完、住環境の維持・保全、市町村合併後等の都市機能の維持・増進を目的とするもので、一定条件を満たす場合を対象とすると定めています。住居系の場合には、優良田園住宅を除き、駅周辺か市街化区域周辺が条件とされています。

challenge <短期> — 市街化調整区域の宅地化②（都市計画法第 34 条第 11 号） —

栃木県は、都市計画法第 34 条第 11 号の規定に基づき、市街化区域に近接し、建物が連たんしている地域については、市街化調整区域における開発行為を許可する条例を定めています。地域の現状把握や、住民との意見交換を踏まえつつ、栃木県に申請し、コミュニティの拡大を図ります。

challenge <中期> — 市街化調整区域の宅地化③（都市計画法第 34 条第 12 号） —

栃木県は、都市計画法第 34 条第 12 号の規定に基づく条例制定を中期的な検討課題としています。なお、茨城県や群馬県では条例が制定され、つくば市や太田市では、市街化調整区域に特別区域が指定され、宅地化等に柔軟な運用がなされています。また、つくば市では、人口が減少している小学校区に限定して、戸建て住宅の許可を行い、指定面積は調整区域の 2.1%に達しています（2012 年 3 月末）。栃木県でも当該条例を制定するよう、働きかけを行います。

（資料：都市計画法第 12 条の 4 地区計画等、第 34 条 市街化調整区域に係る開発行為）

（地区計画等）

第 12 条の 4 都市計画区域については、都市計画に、次に掲げる計画を定めることができる。

1 地区計画（以下略）

（市街化調整区域に係る開発行為）

第 34 条

10 地区計画又は集落地区計画の区域（地区整備計画又は集落地区整備計画が定められている区域に限る。）内において、当該地区計画又は集落地区計画に定められた内容に適合する建築物又は第一種特定工作物の建築又は建設の用に供する目的で行う開発行為

11 市街化区域に隣接し、又は近接し、かつ、自然的社会的諸条件から市街化区域と一体的な日常生活圏を構成していると認められる地域であっておおむね五十以上の建築物（市街化区域内に存するものを含む。）が連たんしている地域のうち、政令で定める基準に従い、都道府県（指定都市等又は事務処理市町村の区域内にあつては、当該指定都市等又は事務処理市町村。以下この号及び次号において同じ。）の条例で指定する土地の区域内において行う開発行為で、予定建築物等の用途が、開発区域及びその周辺の地域における環境の保全上支障があると認められる用途として都道府県の条例で定めるものに該当しないもの

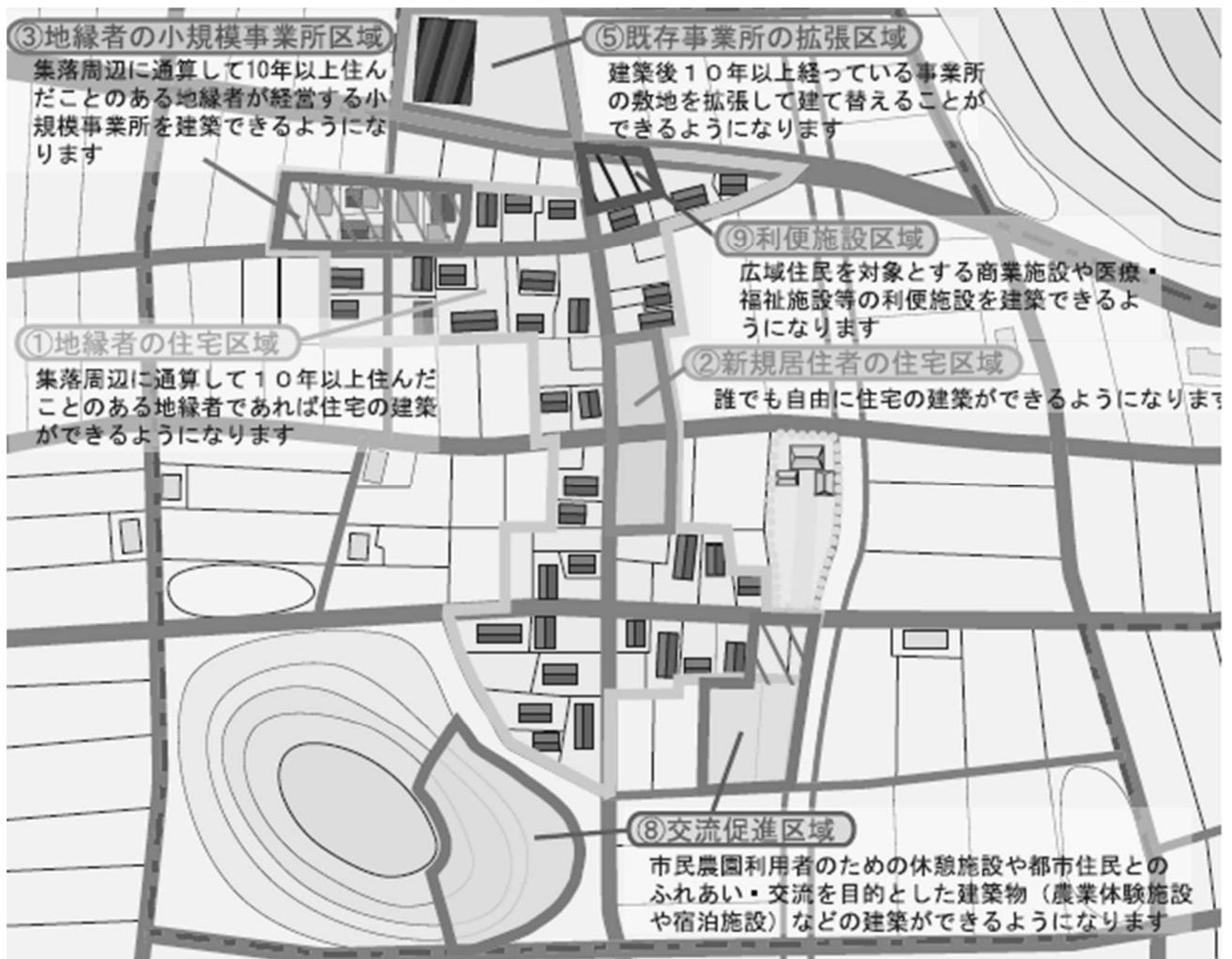
12 開発区域の周辺における市街化を促進するおそれがないと認められ、かつ、市街化区域内において行うことが困難又は著しく不相当と認められる開発行為として、政令で定める基準に従い、都道府県の条例で区域、目的又は予定建築物等の用途を限り定められたもの

先進事例 ～土地利用の見直し～ （兵庫県加古川市）

兵庫県の加古川市では、都市計画法第34条第12号に基づく「田園まちづくり制度」と呼ばれる独特のシステムを有しています。市街化調整区域の集落毎に区域を設定して地域住民が参加したまちづくり協議会を設立、ボトムアップ型の土地利用計画を策定し、必要なエリアについて「特別指定区域」として、開発許可の緩和を行うものです。

区域内に農地が入っている場合には、県農政担当部局との調整を行います。

加古川市「特別指定区域」の概要



都市基盤の整備

良好な宅地の供給を促進するために、土地区画整理事業や下水道の整備を、これまで以上に推進していく必要があります。

市街化区域においてはこれまで、快適に暮らせるまちづくりを推進し、宝積寺駅・ちよつ蔵広場を整備し、駅東側の利便性が向上しました。一方で、宝積寺駅西第一土地区画整理事業は進捗に遅れが生じ、また、特に旧市街地（宝積寺地内）における狭小道路や、近年のゲリラ豪雨などに備えた排水対策等が課題となっています。

また下水道について、高根沢町の生活排水処理施設利用人口は、平成 25 年度末現在で 20,654 人（全人口 30,089 人の 68.6%）です。その内訳は、公共下水道接続人口（13,630 人）、浄化槽設置人口（5,418 人）、農業集落排水接続人口（1,606 人）です。

総論「突合調査」において前記した「町民意識調査結果」や市街地の水洗化率（※生活排水処理施設が利用可能な人口に対し、実際に利用している人口の割合）からみて、市街地における町民の皆さんの公共下水道未整備区域の早期着手要望は高いので、財政状況が厳しい中であっても、着実に取組みを進めていくことが必要です。

challenge <短中期> — 市街地整備事業の推進 —

地域住民の皆さんとの合意形成を図りながら、計画的に道路・公園・住宅地などの整備を推進していきます。

【宝積寺駅西第一土地区画整理事業】

	平成 25 年度末整備済	平成 32 年度末整備予定
宅地造成（面積）	8.11ha	14.30ha
<全体計画 14.30ha>	(56.7%)	(100%)
都市計画道路（延長）	647m	1,364m
<全体計画 1,364m>	(47.4%)	(100%)

【宝積寺駅西第二地区】

当地区の宝積寺西通りと宝積寺駅前通りの都市計画道路を中心とした整備について、地域との合意形成を図りながら事業計画を策定していきます。

多様な価値観に対応できる支援制度の検討

「住宅を持つよりも、貯蓄をしたい。」、あるいは「住宅はあるけれど、手持ちの現金にゆとりがない。」など、現役世代からシニア世代まで、資産に関する価値観は様々です。例えばシニア世代においては、「リバースモーゲージ」(※すでに保有している住宅を担保に、毎月一定額の融資を受けるローンであり、返済はせず借入者の死亡時に住宅を処分して返済資金にあてるもの)などの制度が、地域金融機関との連携によって活用されつつあります。

これらの状況からうかがえることは、住宅を循環させる時代が到来しているということです。ひとつの住宅を全てのライフステージに合わせるといった発想から、適切な「すみか」をライフステージごとに選ぶという発想へと変わりつつあります。

challenge <短中期> — 住宅が循環する仕組みの構築 —

世代が交代しても過疎化しない「持続可能な地域づくり」のために、住宅を循環させる環境を構築すべく、前述した先進事例を検証しながら、「売却」、「賃貸(定期借地権等)」あるいは「リバースモーゲージ」等、町民の皆さん、各世代のニーズを十分に検証し、高根沢町の特性に合った制度を創設していきます。

3 “たかねざわ”の姿3（就労機会の拡大）

総論において総括してきたとおり、高根沢町の産業は、（1）宇都宮・芳賀工業地区に属している産業集積の一部としての特性、（2）伝統的な農業エリアとしての特性、（3）（今後の方向性として）子育て世帯向けサポートサービスを含むサービス産業といった、3つの側面を持っています。

そして、それら3つの産業の側面を、『定住人口4万人』という視点でみたときに、次の3つの戦略が考えられます。

①人的資本（優良企業の若くて優れた人材）の流入という高根沢町の「強み」を、産業集積等の「機会」にマッチングさせて、就労機会の拡大を図ること。

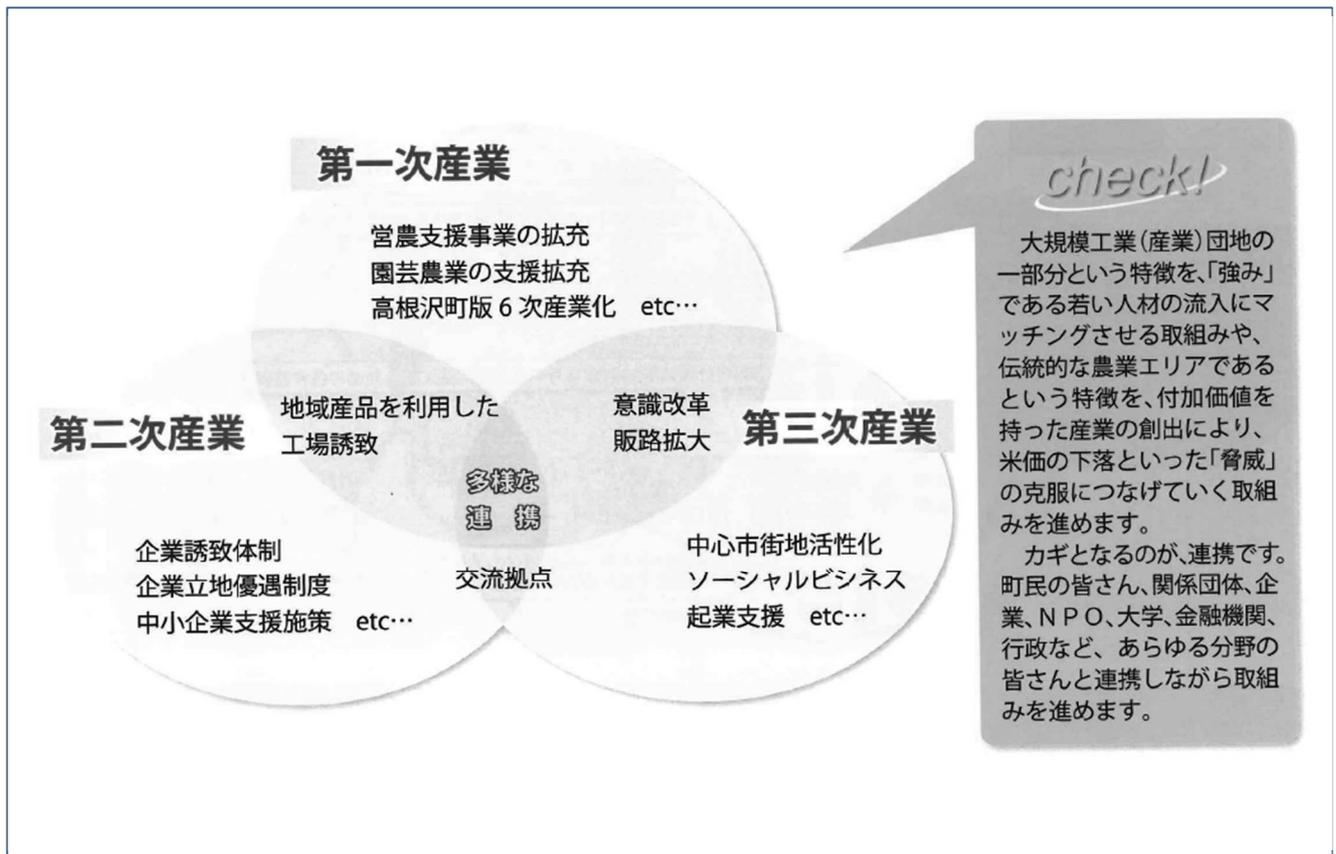
②食米価格の下落等の「脅威」を克服しつつ、農業・農村・田園の存在という高根沢町の「強み」を活かすため、付加価値を持った新たな産業を創出し、就労機会の拡大を図ること。

その際にあっては、前記「1 “たかねざわの姿” 1（地域コミュニティの再編・再構築）」の推進と併行しながら、既存の枠組みに捉われることなく、多様な主体（農業者、商工業者、民間企業、個人事業主、金融機関、大学、行政等）が、柔軟な発想で、緩やかな協力関係のもと、第一次産業から第三次産業までを包含した就労モデルとして企画立案・事業推進できる枠組みを構築すること。

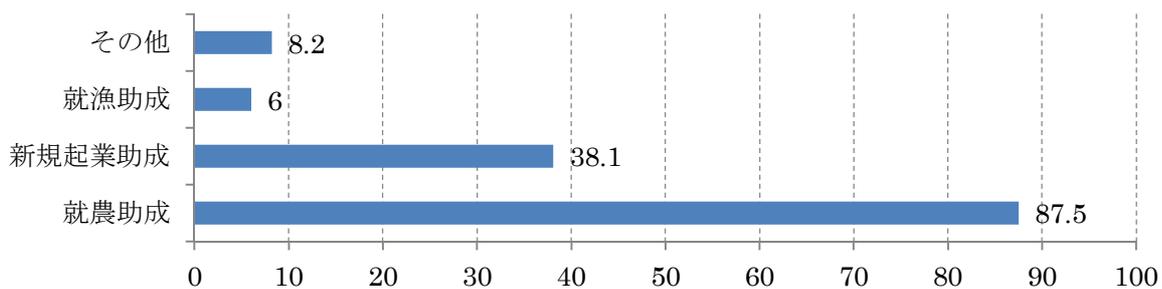
③特に子育て世代をターゲットとした「転出抑制」及び「転入促進」を図る上で、高根沢町の「強み」を作るために、子育て世帯向けサポートサービスといった、新たなサービス産業を創出し、就労機会の拡大を図ること。

その際にあっては、②と同様、多様な主体による柔軟な協力関係に配慮すること。

本項では、その3つの戦略に基づく具体的な取組みの可能性や方向性を示します。



【参考データ】新規起業・就農助成金 (%)



資料：財団法人地域活性化センター（2013）「若者定住促進施策の現状と課題」

◆ “目指すべき姿” に向けた3ステップ

時系列 challenge	1st step <短期> 2015 (H27) ~2025 (H37)	2nd step <中期> 2025 (H37) ~2035 (H47)	3rd step <長期> 2035 (H47) ~2050 (H62)
	営農支援事業の拡充 【P136】	→	
担い手農家への農地集積の促進 【P136】		→	
園芸農業の支援拡充 【P136】	→		
高根沢町版6次産業化の取組み推進 【P137】	→	→	→
企業誘致体制の強化 【P138】	→		
麒麟ビール跡地への製造業拠点の誘致 【P138】	→		
企業立地優遇制度の創設 【P139】	→		
中小企業支援制度の拡充 【P139】	→	→	
新しい産業団地 【P140】		→	→
中心市街地活性化計画(※再掲) 【P141】	→	→	
「ちよっ蔵広場」を核とした各種イベント開催 【P141】	→		
起業支援の拡充 【P142】	→		
NPO支援施策の拡充 【P142】	→		

農業・農村・田園を活かした就労機会の拡大と異業種連携

「トレンド調査」において明らかになったように、高根沢町の農業については、農業経営の法人化や経営の合理化等により、生産性の向上と経営規模の拡大が図られ、町の基幹産業の一翼を担うことが期待される一方、農家世帯の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地が増加し、産業として衰退する懸念があり、これを克服することが必要です。

こうした中、米づくりに適した農地の多い高根沢町においても、一部では畑や園芸作物への転換が図られつつあります。

鮮度が付加価値の要素となり、消費地への近接性が優位性を持つ野菜については、高根沢町は、首都圏マーケットへの供給地として大きなポテンシャルがあります。また、交流人口の拡大という点では、首都圏人口を活かした市民農園的なサービス業も展開の可能性があります。

その際に重要な取組姿勢となるものが、住宅産業、金融業、食品産業、商工業、観光業などの緩やかな協力体制（異業種連携）です。多様な主体との連携体制を促進していく中で、農業者の意識改革を促し、付加価値のある商品の開発を着実に進めていくとともに、各産業の有する販路を横断的に活用し、新たな販路を開拓していきます。

challenge <短期> — 営農支援事業の拡充 —

新規就農者、後継者の育成を図ります。栃木県の農業大学校では、基礎的な農業知識や専門的な営農技術、農業経営者としての心構え等を、実習を通して学ぶことができる新規就農希望者研修を実施しています。無利子の就農支援資金制度もあります。これらの制度を活用する新規就農者や後継者とのネットワークを構築し、新規就農、後継者の育成を図ります。

challenge <中期> — 担い手農家への農地集積の促進 —

農地の遊休化を防止し、農地の有効利用に取り組みます。また、経済性に基づいた強い農業の確立を応援します。国は農地の集約化を、機械化が必要な作物への助成や、農地中間管理機構の設立によって目指しています。

challenge <短期> — 園芸農業の支援拡充 —

新規就農者や小規模家族経営農家を中心として、収益性の高い施設園芸型農家を支援します。園芸作物のポイントは鮮度です。首都圏との交通利便性を改善することによって園芸農業を支援します。

challenge <短期> — 高根沢町版6次産業化の取組み推進 —

「1 地域コミュニティの再編・再構築」における意識醸成（多様な主体の横断的な、アグレッシブな連携）の取組みと併行して、農商工の連携支援を、農商工に拘ることのない、学（高校・大学）、金（金融機関）等を含めた異業種連携を目指した取組みとして推し進め、「高根沢町版6次産業化」として形あるものにしていきます。

「総論」前記のとおり、高根沢町における6次産業化は、地理的な条件や就業構造等を背景として、取組みが進んではいない状況にあります。他方で、食米価格の下落、TPP交渉の動向等の脅威を克服しながら、就労機会を拡充する機会を獲得するためには、今後の方向性として、付加価値を持った産業の創出は、避けては通れない課題です。大規模な経営体設立、巨額の設備投資等、他市町の先進事例にみるような事業までが必要かどうかは別として、小さなところからでも、多様な主体の連携（産業モデル創出、雇用モデル創出）の芽を育てていく中で、農業者の「意識改革」及び「販路拡大」を、着実に進めていく必要があります。

高根沢町はこれまでも、「高根沢町元気メニュー開発プロジェクト」において、「高根沢産につこり梨のソース」や「高根沢ちゃんぽん」等、官、民（地域）、産（第3セクター）、学（大学）の緩やかな協力体制の中で、商品開発を行ってきた実績があります。現在はさらに、金（金融機関）や民（民間企業）との新たな協力体制のもと、販路獲得に向けて取組みを進めているところですので、このような異業種連携の成功事例を、まずは着実に積み上げていきます。

例としては、元気あつむらの直売所における野菜や本館売店における加工品の取り扱いを強化します。また、農商工連携に取り組む事業者を支援するため、商工会や高根沢町経済懇話会等と連携しながら農業者と商工業者のマッチングイベントを開催します。

2014年から開始したインターネット（EC：イーコマース）を用いた農産物の販売、農村体験の推進も可能性を秘めています。ECを活用するポイントは、トレーサビリティとイメージ戦略です。生産者名を表示するだけでなく、生産者のブログ等とのリンクを通じて、消費者との重疊的なコミュニケーションを図るとともに、民との協力体制のもと、キャッチーなイメージ戦略を図っていくことで、付加価値の創出に繋がります。

また、イメージ戦略という点においては、本町の先進施策である「循環型社会」、「環境保全型農業」を効果的に絡めながら展開していくことも、重要なポイントになるものと考えます。

製造業等の事業拠点の誘致による就労機会の拡大

「総論」前記のとおり、高根沢町に事業所を構える製造業としては、当地操業のマニー高根沢工場(医療機器)や、宇津救命丸高根沢工場(小児薬)、テイ・エステック(自動車用部品)などがあります。かつてはキリンビール栃木工場も操業していましたが、2010年10月に閉鎖されました。

最近「情報の森とちぎ」に、ケーヒン(自動車用部品)、ホンダロック(自動車用部品)、ジーテクト(自動車用部品)などの企業立地が進んでいます。さらに、高根沢町周辺には、工業団地が集積しており(清原工業団地、芳賀工業団地)、経済圏でみると、大規模な工業地域の一角として位置づけることもできます。

製造業等の事業拠点を誘致し、就労機会の拡大を図るという点については、今後も、宇都宮市をはじめとした近隣市町村からなる産業集積の動向に応じて、大型事業拠点の誘致・新設を行うことが就労機会の確保策として効果的です。

「トレンド調査」では、商工業代表者アンケートにおいて「将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要な取組」として「経営規模拡大や企業誘致等に対する行政の支援」が挙げられていることから、企業誘致のための体制強化と企業立地優遇制度の創設を行う必要があると考えます。

challenge <短期> — 企業誘致体制の強化 —

高根沢町は、新たに台頭する工業地帯であり、北関東自動車道周辺に建つ工場群を指す「北関東横断工場ロード」の一角を占めます。2020年には高規格道路「宇都宮高根沢バイパス」によって北関東自動車道と結ばれ、今まで以上の立地となります。アクセスに恵まれた立地、キリンビール跡地の存在、数多い専門的・技術的職業従事者、優れた田園環境、後背地の林産資源等、の利点を活かし、企業を誘致します。

challenge <短期> — キリンビール跡地への製造業拠点の誘致 —

製造業拠点を誘致する上では、JR下野花岡駅前に位置するキリンビール工場跡地(約27ha)の活用が効果的です。キリンビールの操業時に使用していた工業用水や特別高圧の電力が利用できることがメリットとして挙げられます。

誘致に際しては、宇都宮・芳賀工業地区の産業集積の一角として「すり合わせ型」の産業を誘致したり、近隣を含めた農業・農村・自然資源を活用した食品工場・植物工場やCLT(耐震耐火パネル、木造ビルが可能)工場を誘致することが考えられます。

なお、キリンビール工場においては、約200名が雇用されていた経緯があることから、同水準あるいはそれ以上の雇用規模を目指します。

challenge <短期> — 企業立地優遇制度の創設 —

企業立地に対して町独自の企業立地補助制度を創設します。例えば、栃木県を代表する農産品であるイチゴは、季節性が強く、年間を通して需要が強いイチゴケーキ等の加工需要に対応できていませんが、植物工場であれば対応が可能です。また植物工場で生産される商品はイチゴを始め、鮮度が問われるものが多くあります。とちおとめやスカイベリーの種苗が入手しやすく、首都圏とのアクセスが改善される高根沢町の立地が生きる分野です。

さらに、真岡市に日本有数の製材工場が立地したように、後背地の林産資源や茨城港、首都圏との結節点にある高根沢町は、次世代製材所であるCLT（耐震耐火パネル、木造ビルが可能）工場の立地ポイントとしても魅力的です。

このような、高根沢町の特色が活かせる分野に対する企業立地優遇制度を創設します。

ただし、近年、キリンビールの撤退によって製造業の生産額が大きく減少したことに見られるように、産業ポートフォリオの観点から一部の大型事業拠点に過度に依存するリスクも認識することも必要ですが、高根沢町が属する宇都宮・芳賀工業地区については、輸送用機器等の日本が得意とする相互調整やチームワークがものをいう「すり合わせ型」の産業が多くなっているため、こうした産業については、当面は、相対的には安定した産業ポートフォリオを構成するといえます。

また、高根沢町民の分野別就業状況を確認すると、製造業が最も多く、製造業の他市町村勤務比率は約8割となっています。定住人口4万人に向けた企業誘致活動については、高根沢町内に限らず、近隣市町への事業拠点の立地が高根沢町民の就業機会の拡大に繋がるという点も認識する必要があります。他方、工業団地である「情報の森とちぎ」のように、多くの従業者が他市町に居住しているというケースもあり、企業誘致と定住人口の関係には留意が必要となっています。

challenge <短中期> — 中小企業支援制度の拡充 —

就労機会の拡大対策としては、企業誘致だけでなく、町内企業の撤退等を抑制する取組み、つまり中小企業支援制度を拡充していく取組みが必要と考えます。

「設備投資支援」、「特許権等取得支援」、「BCP（災害や事故があった場合に、復旧や継続する業務を予め定めておく計画）策定支援」、「販路開拓（展示会、見本市、商談会等）支援」等、社会情勢や企業のニーズに応じ適宜支援制度を拡充していくことで、企業にとって、高根沢町に立地しているメリットを感じてもらえる環境を整備していきます。

challenge <中長期> — 新しい産業団地 —

高根沢町のアクセス、地震安全性等は、長期的にみて、工場立地価値が上昇すると思われます。北関東自動車道が2011年に全通していることに加え、圏央道も完成に向かっていているなど（2015年北部全通）、関東平野の高速道路交通インフラは急速に改善しつつあります。また、2020年には、宇都宮高根沢バイパスが開通し、高根沢町から北関東自動車道までのアクセスは飛躍的に向上します。

これら交通インフラの整備や、東日本大震災等を契機としたBCP（防災）対策の進化、円安やカンントリーリスクの進展を背景とした国内工場回帰等から、北関東自動車道周辺は日本有数の新規工場立地ポイントとなりつつあり、中長期的には、キリンビールの跡地のみならず、新しい工業団地建設へのニーズが高まることが予想されます。

栃木県における産業団地のスケールは、キリンビール跡地程度の面積数十ha、雇用数百人から、清原工業団地の400ha、1万人まで幅広く、96ヶ所あります。開発規模は土地の条件やニーズによりますが、中長期的には清原クラス（400ha）まで開発することも不可能ではありません。中長期的な視点から新しい産業団地の整備も視野に、企業を誘致します。

先進事例 ～就労機会の拡大～ （茨城県つくば市・北海道苫小牧市）

首都圏への近接性と、人的資本を活かした企業誘致で成功を収めているのが、茨城県つくば市です。近年の立地としては、伊藤ハム、プロピア、アステラス製薬、田中貴金属工業、オリエンタルモーター、日本ジェネリック、理想科学工業などがあります。立地理由としては、新たな研究開発拠点として、関東圏に手頃な価格の土地・建物を探していたことや、筑波大学をはじめ産学官の研究所が多くあり、最新情報の交流が容易に行えることがあげられています。

また、特に最近注目されているのが植物工場です。植物工場はオランダのノウハウを適用するなど進歩が著しく、例えば苫小牧東部工業団地では、「ベビーリーフ&トマト」と「イチゴ」のオランダ型大規模植物工場が建設中です。



ソーシャルビジネスの振興による就労機会の拡大

高根沢町の商業はJR宝積寺駅及び仁井田駅の商店街を中心として維持されてきましたが、空き店舗や店舗から専用住宅への建替えが増加し、「町民意識調査」の実感度においても「商工業の活性化」が最下位という結果が示されました。他方で、主要地方道宇都宮那須烏山線沿いには、郊外型の中規模店が進出し、商業構造の変化も見られます。

転出入者、町民代表者いずれからも、「身近な場所での買い物の利便性が低い」という相当数の意見が寄せられていることから、『定住人口4万人』に向けては、町民の皆さんのニーズに合った商業構造が求められているといえます。

新たな商業という点で、可能性を秘めているものがソーシャルビジネス（コミュニティビジネス）です。ソーシャルビジネス（コミュニティビジネス）とは、環境、福祉、観光、子育て支援等、地域が抱える様々な課題に対して、町民の皆さん、企業、NPO等多様な主体が協力し、地域の資源を活かしながら、ビジネス的な手法で課題解決しようとする事業のことです。

ソーシャルビジネス（コミュニティビジネス）が推進されることは、『定住人口4万人』への挑戦の観点からも、コミュニティの意識醸成が促進される、新たな起業や就業機会を生むことに繋がるものと考えますので、行政としては、ソーシャルビジネス（コミュニティビジネス）が推進されるための側面的支援（情報提供・議論への参画等）の強化が必要です。

challenge <短中期> — 中心市街地活性化計画（※再掲） —

「1 地域コミュニティの再編・再構築」における「多様な主体による柔軟な協働事業」と併行しながら、2000年に策定した「高根沢町中心市街地活性化基本計画」について、「商業構造」「就業機会」の観点からも、再検証（見直し）を行います。

「地域コミュニティ活性化」、「異業種連携（高根沢町版6次産業化）」、「観光情報発信拠点」あるいは「都市住民との交流拠点」等、考えられる宝積寺駅周辺の今後の可能性を探ります。

challenge <短期> — 「ちよつ蔵広場」を核とした各種イベント開催 —

「就業機会の拡大」の観点から、NPO法人等が「ちよつ蔵広場」等で開催するイベントを支援し、拡充していきます。有名建築家（隈研吾氏）によるデザインというアート性の高さ、大谷石の米蔵の再生という歴史的価値の高さから、訴求力の高い「ちよつ蔵広場」をこれまで以上に活用していきます。

交流人口が高根沢町に慣れ親しむためのコミュニティ・イベントや首都圏マーケットからの観光客への訴求を企図したイベントを開催します。イベントのタイプに応じて、多様な主体の横断的連携のもと、ちよつ蔵ホール、広場、情報発信館、商工会館等を効果的に活用します。

起業支援

住宅の供給により定住人口の増加が軌道に乗ることで、子育て世帯に対する出産・育児・教育等のサービスについても就労機会が拡大すると想定されます。そのため、起業支援を強化するとともに、多様なビジネスが可能となる環境を整えることが必要です。その際の法人形態については、株式会社に限らず、コミュニティサポートやコミュニティビジネスにおいて役割を担っている志民によるNPO活動についても支援を拡充する必要があります。

challenge <短期> — 起業支援の拡充 —

商工会が実施する「夢咲く創業支援塾」や、民間企業が実施する「起業セミナー」等の活動に対して、側面的な支援を強化します。

子育て関係のコミュニティビジネスや、地域資源を活かした異業種連携ビジネス等、高根沢町において起業・創業を検討している潜在的な人的資源を捉まえることができるよう、情報の一元化、ワンストップ窓口等を整えていきます。

challenge <短期> — NPO支援施策の拡充 —

「町民（各種団体）自らが積極的に繋がりを求め、顔の見える関係を築く」という意識が強い中、志民が主導する協働によるコミュニティサポート、コミュニティビジネスを振興するため、NPO支援制度を拡充します。

高根沢町において起業・創業を検討している潜在的な人的資源を捉まえることができるよう、情報の一元化、ワンストップ窓口等を整えていきます。

4 “たかねざわ”の姿4（定住人口増加に向けた施策の展開）

『定住人口4万人』への挑戦にあたっては、「1. 地域コミュニティの再編・再構築」、「2. 土地利用の見直し」及び「3. 就労機会の拡大」に焦点をあて、可能性や方向性を見出し、強い意思を持って集中的に、長期的に取り組んでいくことが重要ですが、取り組むべきことは、それだけではありません。

現時点で高根沢町が取り組んでいることを検証し、それらを『定住人口4万人』の観点から組み直していく（改善していく）ことも、また一つの重要な戦略と考えます。

ここではそういった観点から、高根沢町の各行政分野の既存の取組みを網羅的に検証し、取組みの新たな可能性や方向性を示すものです。

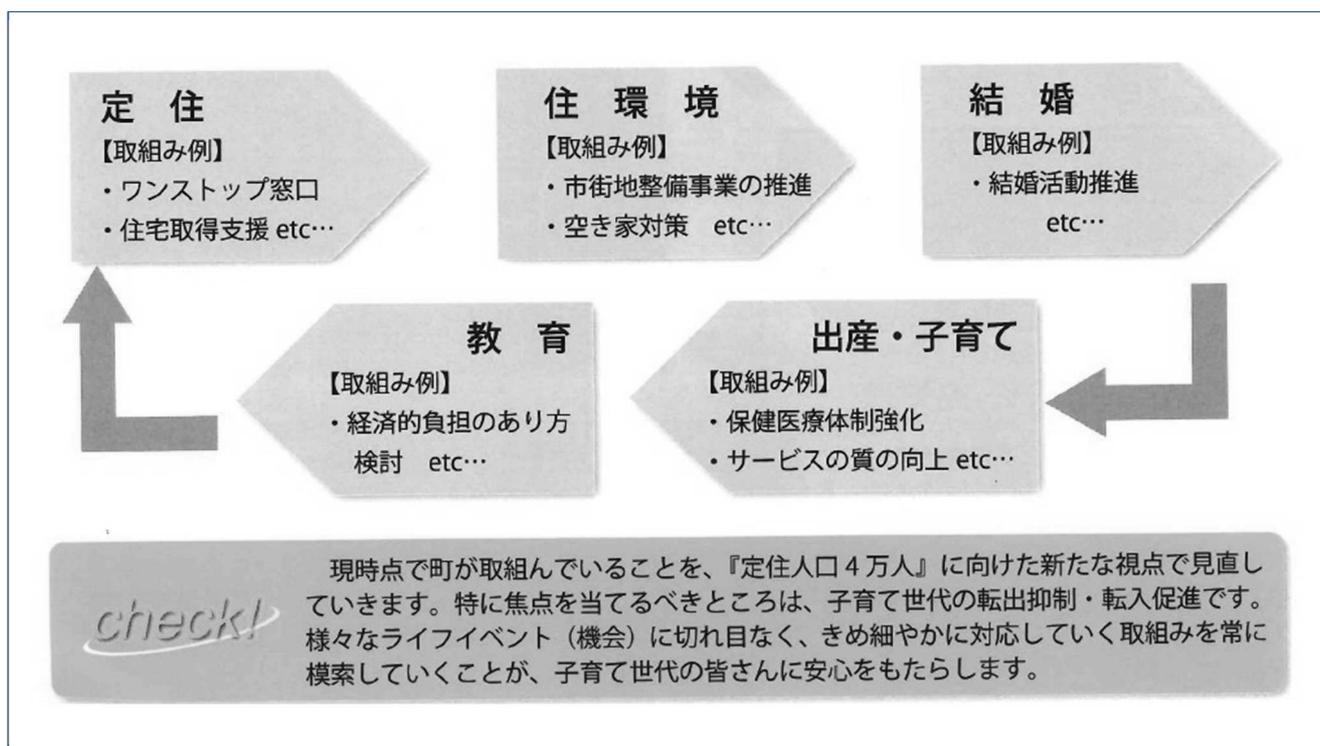
特に検証にあたっては、ポイントとなる子育て世代の定住促進（「転出抑制」及び「転入促進」）に焦点をあてます。

また、行政分野に偏りがあってはなりません。

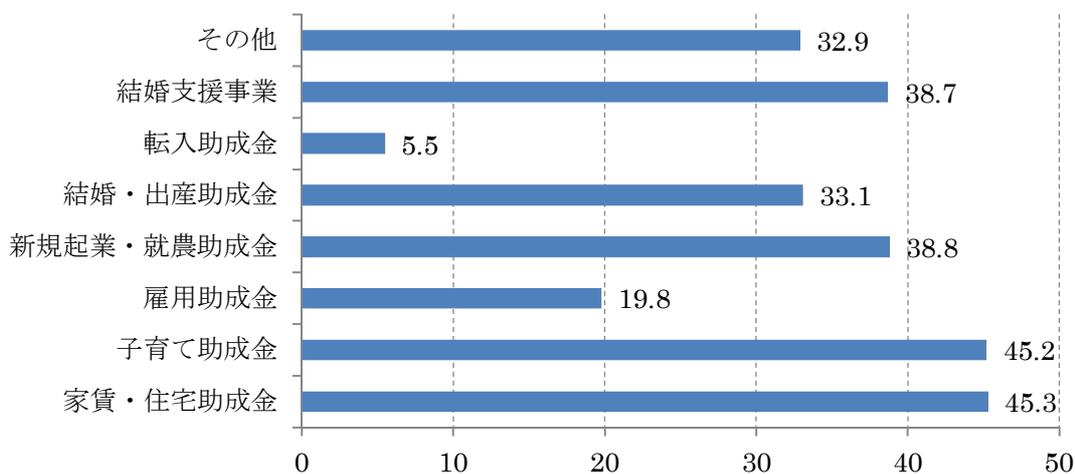
手続き（移住、結婚等）、保健医療・福祉（出産、子育て等）、教育・文化（教育、生涯学習等）、居住（住環境）あるいは就労（産業、経済）といった様々なライフイベントに対して、シームレスに、きめ細やかに対応していく方法を模索することが、子育て世帯に安心をもたらす、ひいては定住促進に繋がっていくものと考え、次の切り口から取組みを示しました。

1. 手続き 一定住関連制度、結婚推進施策—
2. 住環境 一空き家対策、住宅取得支援施策、—
3. 保健医療・福祉 一子育て支援施策—
4. 教育・文化 一学校教育、コミュニティ連携—

他方で、子育て世帯への訴求力を秘めている方策としては、手厚い財政的な支援（給付等）が考えられますが、これについては資源（財源）に限りがあることをふまえた上で、総論前記のとおり、地域経営計画や各行政分野別計画との定期的な調整の中で、目的や費用対効果を十分に検証しながら、慎重に検討を行っていきます。



【参考データ】若者定住促進策（％）



資料：財団法人地域活性化センター（2013）「若者定住促進施策の現状と課題」

◆ “目指すべき姿” に向けた3ステップ

challenge	時系列	1st step <短期> 2015 (H27) ~2025 (H37)	2nd step <中期> 2025 (H37) ~2035 (H47)	3rd step <長期> 2035 (H47) ~2050 (H62)
	定住情報センターの設置 【P146】		→	
定住奨励制度の創設 【P146】		→		
空き家データベースの創設 【P146】		→		
保育所の整備 【P147】		→		
ファミリーサポートセンターの拡充 【P147】		→		
学童保育の拡充 【P147】		→		
保健センターによる支援の充実 【P148】		→		
保健医療体制の強化 【P148】		→		
結婚活動推進 【P149】		→		
住宅取得補助制度 【P150】		→		
住宅ローン利子補給制度 【P150】		→		
幼児教育の質の向上及び無償化 【P151】			→	→
高等学校教育に係る一層の家計負担軽減 【P151】			→	→
公共施設の適正配置 【P151】		→		

定住関連制度のワンストップ・一元化

内閣府のアンケート「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（2014年8月）によれば、東京都から移住を予定又は移住を検討したいと思っている人が増加している、さらに性別・年齢層別にみると、男女ともに10～20代で移住を予定又は検討したいと回答した人の割合が、比較的高くなっているという結果が示されています。

こうした潜在的なニーズを受け止めることのできる窓口を用意しておくとともに、積極的にPRすることで、着実に『定住人口増加』へと繋げていく必要があります。

challenge <短期> — 定住情報センターの設置 —

定住（居住、就労、生活支援など、二地域居住を含む。）についてのワンストップ相談支援体制を整備することを視野に、情報共有、集約及び整理等を進めます。

岡山県岡山市では、「移住・定住支援協議会」を設置し、就労や居住など移住に伴う相談を、市の窓口においてワンストップで担う体制を構築しています。

challenge <短期> — 定住奨励制度の創設 —

高根沢町に定住した人について、一定の条件の下、住宅取得、住宅賃貸、リフォーム等を対象として助成を行います。

群馬県桐生市では、住宅取得費用を最大200万円補助する事業を行っています。運用に際しては、住宅取得額の3%（上限50万円）をベースに、年齢、子どもの有無、立地場所、市内業者の利用の有無などに加算される仕組みになっています。

空き家対策の実施

定住人口の増加に向けて、空き家の活用も重要な課題です。魅力ある住環境の提供と防犯・防災対策の両面から、対策を講じていくことが必要です。

challenge <短期> — 空き家データベースの創設 —

町内の空き家情報を収集し、移住情報センター等を通じて、広く提供します。

群馬県では、古民家や空き施設をサテライトオフィスとして企業に活用してもらうため、県が市町村と協力して物件紹介事業を行っています。また山梨県山梨市では、使われていない工場を活用するため「空き工場バンク制度」を開始し、市は活用できる工場を募集し、所有者と利用希望者のマッチングを行っています。

子育て支援施策の充実

高根沢町の子育て支援施策については、待機児童ゼロ、相互援助を促すファミリーサポートセンターの設置、学童保育等が実施されており、「トレンド調査」において「子育て支援施設」に対して転出者が高い評価を示すなど、現在、充実した取組みがなされています。

今後『定住人口4万人』への挑戦にあたっては、小学校単位地域コミュニティごとのニーズをみながら、現在の施設、サービスなどを必要に応じて拡充（適正配分）していくとともに、人的資源の確保・サービスの質の向上等についても、不断に取組みを進めていくことが必要です。

challenge <短期> — 保育所の整備 —

現在7カ所（公立4カ所、私立3カ所）ある保育園は、定員655名であり、待機児童ゼロを実現していますが、定住人口4万人に向けて、小学校区を単位とするコミュニティごとに待機児童が生じないよう保育所を整備していきます。また、現在2カ所（私立2カ所）ある幼稚園（定員560名）についても、ニーズに応じ拡充していくとともに、人的資源の確保・サービスの質の向上等についても、不断に取組みを進めていきます。

challenge <短期> — ファミリーサポートセンターの拡充 —

子育て支援センターれんげそうに設置されている高根沢町ファミリーサポートセンターは、会員制で子育ての手助けをして欲しい人（利用会員）と、子育てのお手伝いをしたい人（提供会員）が、一定の料金設定の下で、お互いに助け合って子育ての相互援助を行うものです。

ファミリーサポートセンターは、高根沢町のようにコンパクトな町にあっては、単なる「利用⇔提供」のシステムではなく、「人と人との繋がり」、「コミュニティ」を醸成するツールとしても可能性を秘めているものです。小学校区単位地域コミュニティごとの設置や、民間サービスとのバランス等をも念頭におきながら、利用の促進を図っていきます。

challenge <短期> — 学童保育の拡充 —

昼間保護者のいない小学校児童に対して学童クラブを開所し、子どもたちの自主性を育みながら児童の健全育成を目指すもので、現在、NPO法人次世代たかねざわにより、小学校や児童館等8カ所（計322名）で実施されています。定住人口4万人に向けて、ニーズに応じて拡充を図っていくとともに、人的資源の確保・サービスの質の向上等についても、不断に取組みを進めていきます。

challenge <短期> — 保健センターによる支援の充実 —

安心して出産・子育てができるよう、すくすく赤ちゃん訪問、乳幼児相談、心理相談、離乳食教室、こども発達相談といった保健師、栄養士、助産師、歯科衛生士等による子育てを支援する相談を充実させます。

challenge <短期> — 保健医療体制の強化 —

子育て世代にとって、安心して医療、その中でも特に小児科・産婦人科医療を受けられる環境があることは、『定住人口4万人』に向けて、重要なアドバンテージになるものと考えられます。

地域医療体制について、町独自で取組みを行っていくことには限界がありますが、町の立場から、国県の取組みに対して可能な側面的支援を行っていくとともに、必要に応じて、関係機関に対して誘致の働きかけ等も行っていきます。

側面的支援の方法としては、医師確保対策への協力等が考えられます。国県等で実施されている、医学生から勤務医までの医師の養成課程（医師不足対策）における様々な支援（修学資金貸付、臨床研修案内、就職説明会、地域医療学講座、働きやすい病院づくり促進、再就業支援等）に対して、町として協力できる策を考え、実行していきます。

人材確保への側面的支援を行っていくことが、高根沢町の医療の拡充にも繋がっていくものと考えます。

先進事例 ～フィンランド政府が支給するマタニティボックス～

福祉国家として知られるフィンランドですが、戦前は乳幼児死亡率が非常に高く、その対策として、1938年から、低所得者層向けに、赤ちゃんを育てるのに必要なアイテムが一式入った段ボール箱を支給しています（マタニティ・ボックス）。今では所得にかかわらず全ての妊婦さんに贈られることになっています。

この「マタニティ・ボックス」には、衣類などの赤ちゃんを育てるために役に立つ品物がぎっちり入っていますが、段ボール箱と同じ大きさのマットレスも入っており、荷物を取り出した後はこの段ボール箱をベビーベッドとしても使えるようにしてあります。

結婚推進施策の創設

高根沢町において人口の大幅な社会増減となっている 21-40 歳の住民の定着を図るため、生活環境の整備に合わせて未婚男女が出会う場の提供が重要と考えられます。

若い世代の皆さんの意見を取り入れながら、そして、PR方法を工夫しながら、訴求力を持った手法を検討していきます。

challenge <短期> — 結婚活動推進 —

未婚者の情報収集と提供、結婚相手の紹介、未婚男女交流の場の提供（マッチングイベント）等を、小学校区を単位とするコミュニティごとに展開することで、結婚・子育て世代の定着を図ります。大分県豊後高田市では、人口 3 万人を目指して、市内に居住する独身者に対して出会いや結婚を応援する出会い応援（婚活）事業を実施しています。

先進事例 ～定住人口拡大に向けた施策の拡大～ （大分県豊後高田市）

大分県豊後高田市では、人口 3 万人を目指して、市内に居住する独身者に対して出会いや結婚を応援する出会い応援（婚活）事業を実施しています。市や豊後高田市婚活推進協議会が実施しています。

<婚活サロン>

縁結びお世話人や独身者の親御さんをはじめとして、誰でも気軽に「婚活や縁結び」について話ができるサロンを設置。

<縁結びお世話人>

独身男女の縁を結び、結婚、そして定住まで導く『縁結びお世話人』を市が養成講座を実施して認定。「縁結び」に成功したお世話人さんへは『縁結びお世話人奨励金』として 10 万円の縁結び奨励金を支給。

<婚活応援隊>

独身男女が出会うための交流会、結婚を推進するための講習会などを開催する婚活応援隊登録団体や、独身男女の交流イベントを開催する婚活応援隊に登録している飲食店に奨励金を支給。

<イベント>

独身者向けパーティーや月に一度の「ツキイチコンパ」などを開催。

<マリッジサークル>

独身者の出会いを応援する登録無料の情報発信サークルを開設。出会い応援イベントなどの情報を会員にメールで提供。

住宅取得支援施策の創設

土地利用の見直しによって住宅の供給を促す際には、需要サイドの住宅購入者に対して、支援施策を講じる必要があります。

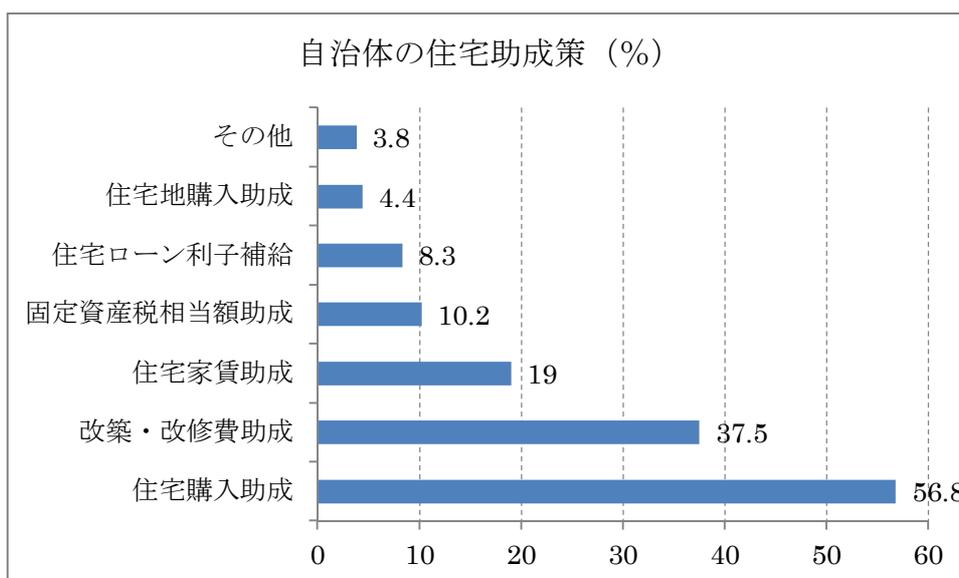
具体的には、町による住宅取得補助や、地域金融機関との協働による各種ローン利子優遇商品等の開発が効果的と考えられます。

challenge <短期> — 住宅取得補助制度 —

町民の持ち家取得を促すため、住宅取得資金の一部を助成します。その際に、県産材や県加工材を利用した場合に助成を厚くすること等で、住宅と就業の相乗効果を図ることを検討します。真岡市に日本有数の集成材工場が立地（ファーストウッド）したように、林業や製材工場は企業誘致の観点からも重要な産業となりつつあるためです。

challenge <短期> — 住宅ローン利子補給制度 —

地域金融機関と連携し、住宅ローンに対して利子補給を行います。高根沢町の市街化区域の特徴としては、「貸家に住む割合」（住宅・土地統計調査）が40%、「貸家に1人で住む世帯」が25%と県内で最も高いことが特徴であり、持ち家の取得を円滑化することで結婚・子育て世代の定着を図ります。



資料：財団法人地域活性化センター（2013）「若者定住促進施策の現状と課題」

学校教育費の負担軽減

1 夫婦当たりの理想子供数は 2.42 人であるのに対し、夫婦の最終的な平均出生子供数が 1.96 (2010 年、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」) に留まる理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(60.4%) となっています。こうしたことから、子育て世帯の定住を促すためには、学校教育費の負担軽減が重要です。

challenge <中長期> — 幼児教育の質の向上及び無償化 —

定住人口 4 万人に向けたニーズ量の拡大に応じて、小学校単位の新たなコミュニティごとに、幼稚園、認定保育園を整備し、幼児教育の質を維持・向上します。また、幼児教育の段階的無償化を目指します。

challenge <中長期> — 高等学校教育に係る一層の家計負担軽減 —

高等学校教育について、給付型支援の拡充を目指します。また、高校卒業時の就職を支援するため、町内企業とのマッチングを行います。

資源の配分

「1 地域コミュニティの再編・再構築」に前記したとおり、地域資源には限りがあります。本論における各種取組み(サービス)にあっても、『定住人口 4 万人』の取組みの過程を適宜注視しながら、「全体最適」の観点のもと、各単位地域コミュニティへ地域資源を適正配分しつつ、それらのリンク(ソフト及びハード双方からの環境整備)を考えていくことが必要です。

challenge <短期> — 公共施設の適正配置 —

定住人口 4 万人に向けて、町民の皆さんのニーズに応じサービスを拡充していくとともに、公共施設をはじめ、限りある資源を適正配分していきます。また同時に、地域資源の質の向上についても、不断に取組みを進めていきます。

【参考】『定住人口4万人』への挑戦 体系表

challenge	<短期>	<中期>	<長期>	掲載頁
目指すべき姿1（地域コミュニティの再編・再構築）				
意識醸成				114
多様な主体による柔軟な協働事業				119
中心市街地活性化計画				119
地方自治法による地域自治区				120
コミュニティ拠点の整備				121
地域包括ケアシステムとのリンク				122
デマンド交通の拡充				123
目指すべき姿2（土地利用の見直し）				
低未利用地情報の共有				127
市街化区域の拡大				127
市街地利用の高度化				127
優良田園住宅制度の活用				128
特区制度の活用				128
市街化調整区域の宅地化①（都市計画法第34条第10号）				129
市街化調整区域の宅地化②（都市計画法第34条第11号）				129
市街化調整区域の宅地化③（都市計画法第34条第12号）				129
市街地整備事業の推進				131
住宅が循環する仕組みの構築				132
目指すべき姿3（就労機会の拡大）				
営農支援事業の拡充				136
担い手農家への農地集積の促進				136
園芸農業の支援拡充				136
高根沢町版6次産業化の取組み推進				137
企業誘致体制の強化				138
キリンビール跡地への製造業拠点の誘致				138
企業立地優遇制度の創設				139
中小企業支援制度の拡充				139
新しい産業団地				140
中心市街地活性化計画（※再掲）				141
「ちよっ蔵広場」を核とした各種イベント開催				141
起業支援の拡充				142
NPO支援施策の拡充				142
目指すべき姿4（定住人口増加に向けた施策の展開）				
定住情報センターの設置				146
定住奨励制度の創設				146
空き家データベースの創設				146
保育所の整備				147
ファミリーサポートセンターの拡充				147
学童保育の拡充				147
保健センターによる支援の充実				148
保健医療体制の強化				148
結婚活動推進				149
住宅取得補助制度				150
住宅ローン利子補給制度				150
幼児教育の質の向上及び無償化				151
高等学校教育に係る一層の家計負担軽減				151
公共施設の適正配置				151

各論Ⅱ

“たかねざわ”の未来を担う — manpower —

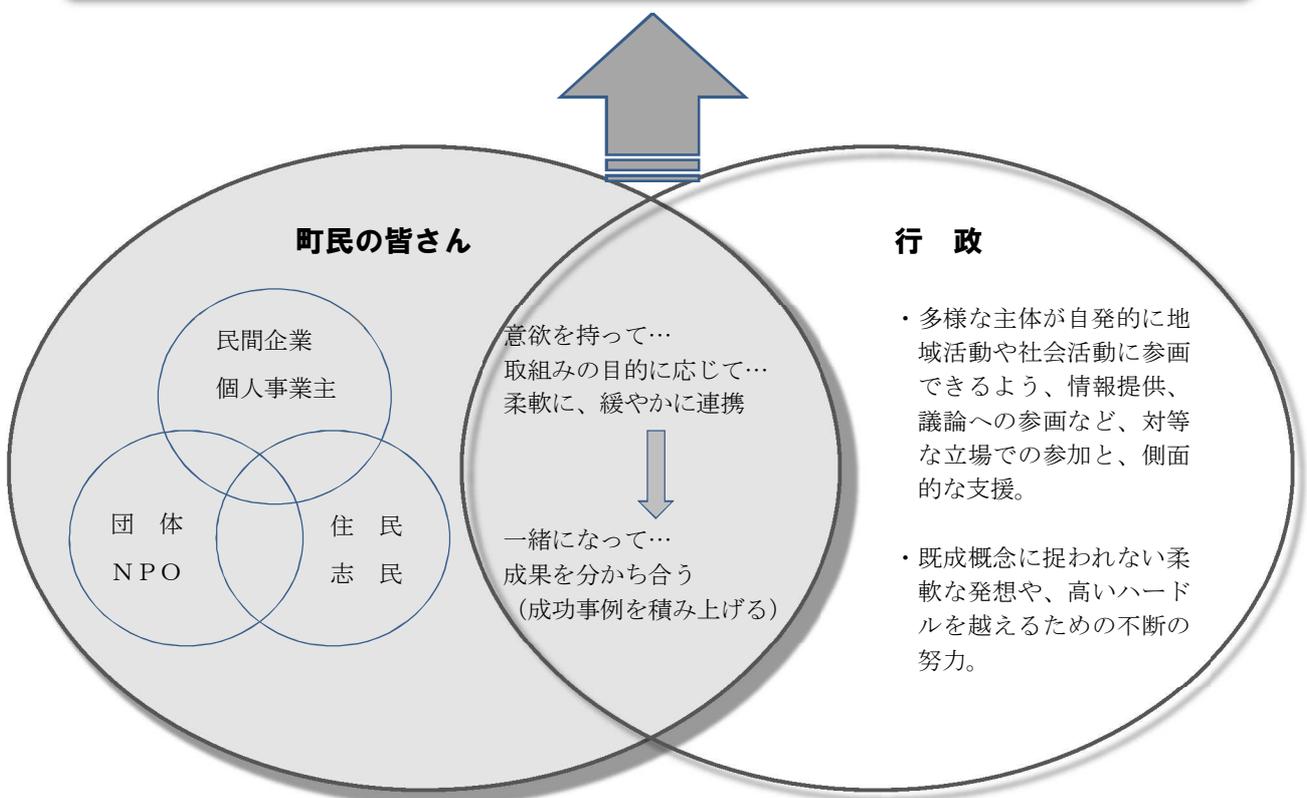
～ 新たな協力体制の姿 ～

人口減少社会における少子高齢化や社会経済のグローバル化などの進行は、新たな行政需要を生み、それに伴う新たな資源（人的資源や財源など）を必要としますが、一方で、資源には限りがあります。

社会経済環境の変化に柔軟に対応しながら、『定住人口4万人』へ挑戦していくためには、限られた地域資源を有効かつ効果的に活用していかなければなりません。

高根沢町を支える町民の皆さんと行政が、既に制定し、推進している「高根沢町まちづくり基本条例」におけるそれぞれの役割と責任を再認識しつつ、さらに本プロジェクトを契機として、既成概念に捉われることなく、活動目的や課題に応じて、ふさわしい協力体制を適宜柔軟に構成するという「高根沢町版官民パートナーシップの展開」を今まで以上に推し進め、高根沢町の魅力や活力をつくとともに、安心して、持続的に成長できる地域社会を実現していきます。

『定住人口4万人』への挑戦



1 町民力の発揮

本プロジェクトでは、『定住人口4万人』に向けた「町民力」を、「町民が、地域の課題解決や活性化に自らの発意で取り組む力」あるいは「地域を支える多様な主体とのかかわりにおいて、積極的に議論を行い、合意形成しながら取り組む力」と定義します。

『定住人口4万人』の実現のためには、自らできることは自ら行うことを基本として、世代を超えて、あるいは多様な主体（個人、地域、民間企業、個人事業主、NPOなど）が有機的に、柔軟に連携しながら、新たなコミュニティの形成に向けた取組みを進めなければなりません。

そのためには、地域の個性（特性）に応じて、地域のことを最も熟知し、支えている多様な主体が、上記に定義した町民力を発揮しながら、取組みにあたっていきます。

またその際に、「民主導」、「行政主導」といった協力体制の決まった領域や形態に捉われてはなりません。「1 地域コミュニティの再編・再構築」に前記したように、情報を共有し、相互理解を深めながら、既成概念に捉われないことなく、活動目的や課題に応じて、ふさわしい協力体制を適宜柔軟に考えながら取組みを進めます。

2 行政の果たすべき役割

地方分権、地方創生の流れの中にあっても、特色ある「高根沢町らしさ」を発信しながら、持続可能な経営を行っていくことで、町民の皆さんが高根沢町に暮らしていることの「安心」、「充実感」を実感できる町政運営を行います。

『定住人口4万人』の実現のため、そして前記した町民の皆さんと行政の良好な、柔軟な協力体制を構築していくためには、行政もこれまで以上に柔軟に、きめ細やかに町政運営にあたっていかなければなりません。

多様な主体が自発的に地域活動や社会活動に参画できるよう、情報提供、議論への参画など、側面的な支援に取り組むのはもちろんのこと、『定住人口4万人』の実現のためには、既成概念に捉われない柔軟な発想や、高いハードルを越えるための不断の努力が必要とされます。

職員一人ひとりが、国（法律）の動き、他の自治体、民間の動向等に常にアンテナを高くし、時として町を超えた広域的な視点で物事を捉えながら、高根沢町の地域ニーズを客観的かつ的確に把握・分析し、『定住人口4万人』を実現するためには法的にどのようなハードルがあるのか、ハードルを乗り越えるための方法は何か、乗り越えるためにはどのようなスケジュールで、どのように調整を進めていかなければならないかなどを、前向きに、アグレッシブに議論しながら、町政運営にあたっていきます。

また、限られた行政の資源を有効かつ効果的に活用していく上で、特に大切と考えられるのが、人材（人的資源）です。本プロジェクトが、35年という長い期間での取組みを想定していることや、『定住人口増加』に向けた仕組みづくりや成果の発現までに継続性を要することなどを考慮すると、職員間の意思統一や連携、引継ぎ等が重要となりますので、これまで以上に人材育成の視点を十分に絡めながら、町政運営にあたっていきます。

03

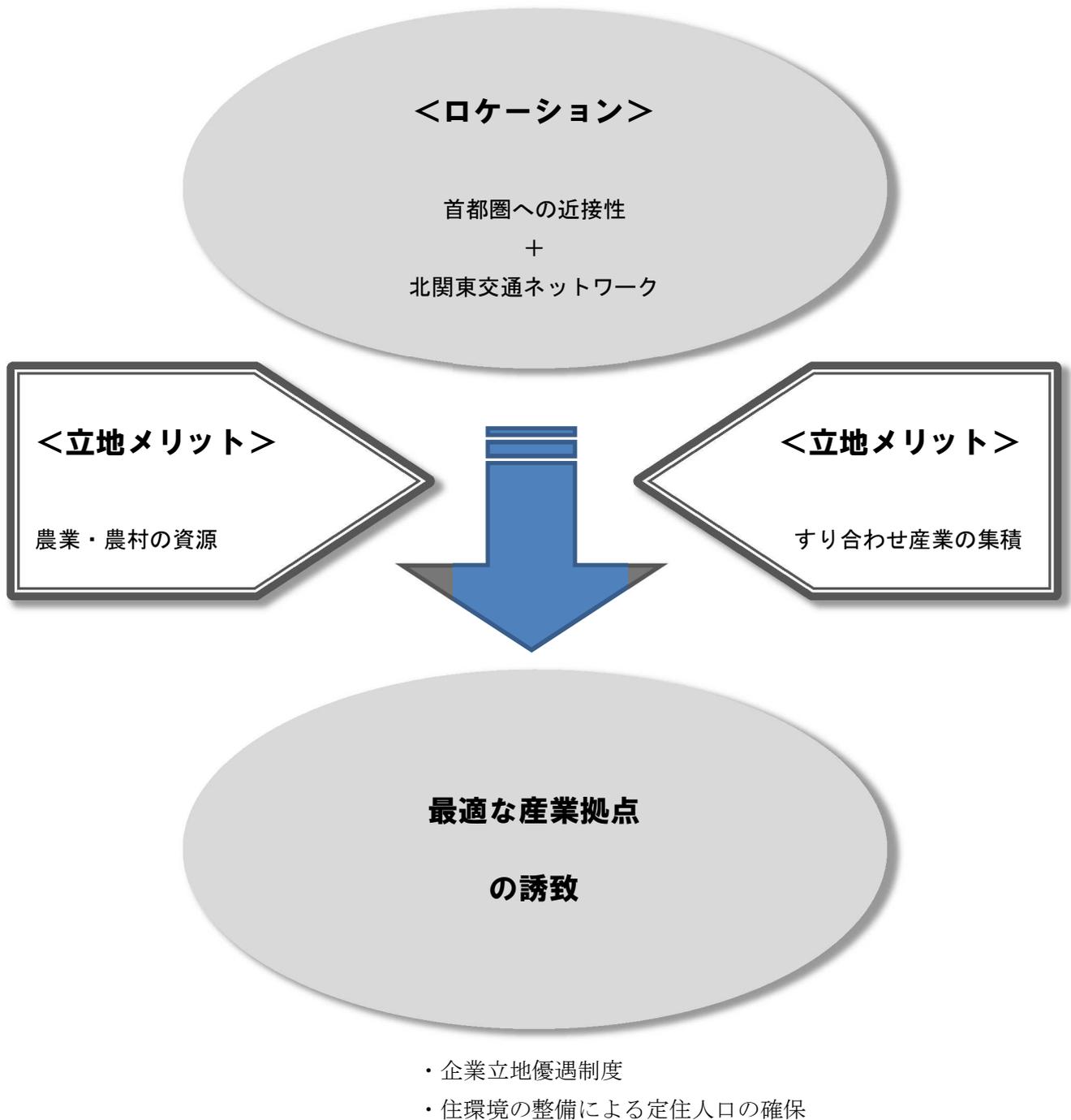
補 完

—supplement—

『定住人口4万人』への挑戦の視点で…
『各論を補強する取組み』の提示

～ 『定住人口4万人』への挑戦の視点で ～

1 キリンビール跡地の利活用に関する考察



考察にあたって

1979年に操業し、2010年10月に閉鎖されたキリンビール栃木工場の跡地（花岡地内）については、町税の大幅な減収を招くとともに、撤退後4年を経過した現在も跡地約28haが更地のままであり、財政面のみならず、就労機会の確保や地域経済の活性化の観点からも課題となっています。

跡地は一義的にはキリンビールの所有物であることから、行政が主導して利活用を進めていくことはできません。このため本論は、就労機会の確保や地域経済の活性化の観点から、シミュレーションとして、どのような跡地の利活用が考えられるかを考察した上で、それらの利活用のされ方が、本プロジェクトの目指す『定住人口4万人』に対し、どのような補完関係となるのかを明らかにしたものです（図表3-1-1）。

図表3-1-1 キリンビール跡地利用 用途別の可能性・課題

	可能性	課題
宅地分譲	<ul style="list-style-type: none"> ● 土地制約や土地価格の高さなど、高根沢町の土地問題の解決に資する。 ● 新たなコミュニティができる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市計画法第34条第10号認可は、駅から概ね1km以内かつ住宅等点在地域。 ● 大規模開発に該当し開発許可が困難。
大規模ショッピングセンター	<ul style="list-style-type: none"> ● 買い物利便性の向上等、高根沢町の弱点を改善する。 ● 就労機会が確保できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大型ショッピングセンターの成立要件が厳しいこと（商圈範囲半径10数km内に10数万人の商圈人口が必要だが、宇都宮市の北東部しか圏域にかからない）。 ● 大規模開発に該当し開発許可が困難。 ● 町内の既存商店との調整が必要。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ● 就労機会が確保できる。 ● 工場立地点としては東京本社等との距離が近い。 ● 北関東自動車道との交通アクセスの改善が望める。 ● 域内総生産が増える。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 騒音、排水など公害に対する地域の理解が必要。 ● 開発許可が必要となる場合がある。

考察① ロケーション

跡地の利活用には、工場以外にも、住宅、商業、町民が集う公共施設など様々な選択肢があります。

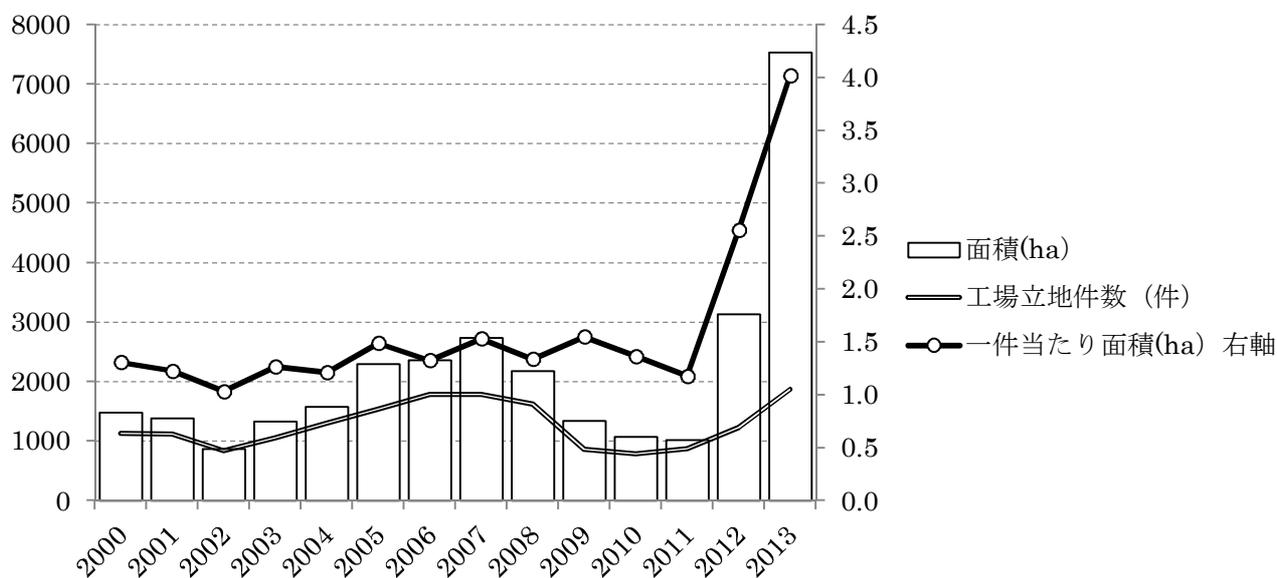
都市計画上は、市街化調整区域における開発許可によってキリンビール工場は建設されました。

市街化調整区域を都市計画変更により市街化区域として地域地区を定め、用途地域として商業系や住宅系のゾーニングをすることも考えられます。この場合、中心に町役場や公民館・図書館など立地させシビックセンターとし、周辺を住宅や商業エリアとすることも考えられます。

また、新たな開発許可によって大規模商業施設を誘致することも考えられます。この場合には、JR宝積寺駅や仁井田駅周辺の商業エリアとの調整が必要となります。

こうした中、地域に新たな付加価値をもたらし、雇用の場を創出するという点では、「各論3 就労機会の拡充」において前記した、製造業拠点等の企業誘致の視点も重要です。

図表 3-1-2 国内工場立地動向



(資料) 国内工場立地動向調査

考察② 立地メリット（すり合わせ産業の集積）

キリンビール工場の跡地は、高根沢町の貴重な社会資本です。高根沢町のポテンシャル調査で浮かびあがった「すり合わせ」ものづくりの拠点性と、トレンド調査で町の強みとして認識されていた「田園環境・首都圏近接性」の、両者を活かした企業誘致が方向性としてクローズアップされます。

また、立地可能性についても、アベノミクスによる円安効果等から国内への工場立地は急増しており、特に立地規模の拡大が目立ちます（図表 3-1-2）。好調な国内立地ポイントのなかで、高根沢町周辺は、北関東横断工場ロードと呼ばれつつあるなど、注目が高まっています。

これは、北関東自動車道の周辺に立地が進む工場群を指します。例えば、群馬県高崎市には、キリンビール高崎工場跡地を活用し、2013年に第二工場が稼働したばかりの森永製菓の工場が立ち、栃木県真岡市では木工会社ファーストウッドの拠点建設が進んでいます。茨城県に本社工場を移す日野自動車は群馬県太田市の部品工場でも増設工事が始まりました。さらに、ファナックが壬生町に進出することが決まっています。

北関東横断工場ロードに工場立地が進むのは、東京やつくばの研究拠点が近く、R&D機能と一体化したマザー工場の立地に優れるためです。町民が強みとしてあげた東京への近接性です。高根沢町は、2020年には高規格道路「宇都宮高根沢バイパス」によって北関東自動車道と結ばれ、今まで以上の立地となります。従って、日本企業が得意とする、「すりあわせ」ものづくり分野（各種機械、機能性化学）の拠点工場の立地可能性は高いとみられます。

考察③ 立地メリット（農業・農村の資源）

町民がもう一つの強みとして意識している田園・自然環境の強みを活かす方向性は、食品工業、植物工場、CLT工場（製材）、等です。

食品工業の立地は、消費者の安心安全志向、トレーサビリティ意識の強化から、海外より原料を輸入し加工する消費者立地型一辺倒から、地域産品を一部利用する産地立地型の要素が入りつつあります。

栃木県の産品としては例えばイチゴがありますが、近年、果実を活用した洋菓子工場の大型化、近代化（冷凍等）が著しく、これらも誘致候補となりえます。また、イチゴ生産は、季節性が強く、年間を通して需要が強い洋菓子等の加工需要に対応できていませんが、植物

工場であれば対応が可能であり、当該植物工場の立地可能性もあります。「とちおとめ」の種苗が入手しやすく、首都圏とのアクセスが改善される高根沢町の立地が生きる分野です。

さらに、真岡市に日本有数の製材工場が立地したように、後背地の林産資源や茨城港、首都圏との結節点にある高根沢町は、次世代製材所である CLT（耐震耐火パネル、木造ビルが可能）工場の立地ポイントとしても魅力的です。

これらの可能性が開花する将来には、新しい工業団地の建設も視野に入ります。

考察④ 最適な産業拠点の誘致

企業誘致に向けては、企業立地優遇制度の創設が効果的と考えられます。この点は、「トレンド調査」の商工業代表者アンケートにおいても「経営規模拡大や企業誘致等に対する行政の支援」が「将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要な取組」として挙げられていることから明らかです。

なお、企業誘致に際しては、2つ留意点があります。

第1に、近年、キリンビールの撤退によって製造業の生産額が大きく減少したことに見られるように、産業ポートフォリオの観点から一部の大型事業拠点に依存することがリスクを抱えることを認識し、長期的に事業継続の蓋然性が高い産業・業種を選択することです。

第2に、高根沢町民の分野別就業状況を確認すると、製造業が最も多く、製造業の他市町村勤務比率は約8割となっています。こうした現状を踏まえ、企業誘致の際には、同時に就業者の住環境の整備を進め、可能な限り、町内への居住を促すことです。

参考までにキリンビール工場跡地に立地可能性のある業種を例示しました(図表3-1-3)。この用地の特徴として、キリンビールの操業時に使用していた工業用水や特別高圧の電力が利用できることが挙げられます。

なお、キリンビール跡地の開発は、都市計画法をはじめとする諸法令の許認可が必要となることから、早い段階から県当局と事前協議等を行い、調整を行っていく必要があります。

図表 3-1-3 キリンビール工場跡地に立地可能性のある業種（例示）

標準産業分類 コード	業種
93	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業
94	調味料製造業
97	パン・菓子製造業
101	清涼飲料製造業
102	酒類製造業
103	茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く)
106	飼料・有機質肥料製造業
121	製材業, 木製品製造業
122	造作材・合板・建築用組立材料製造業
123	木製容器製造業(竹, とうを含む)
131	家具製造業
165	医薬品製造業
166	化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業
181	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業
182	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業
183	工業用プラスチック製品製造業
184	発泡・強化プラスチック製品製造業
185	プラスチック成形材料製造業(廃プラスチックを含む)
191	タイヤ・チューブ製造業
192	ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業
193	ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業
251	ボイラ・原動機製造業
252	ポンプ・圧縮機器製造業
253	一般産業用機械・装置製造業
261	農業用機械製造業(農業用器具を除く)
262	建設機械・鉱山機械製造業
263	繊維機械製造業
264	生活関連産業用機械製造業
265	基礎素材産業用機械製造業
266	金属加工機械製造業
271	事務用機械器具製造業
272	サービス用・娯楽用機械器具製造業
273	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業
274	医療用機械器具・医療用品製造業
275	光学機械器具・レンズ製造業
276	武器製造業
291	発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業
292	産業用電気機械器具製造業
311	自動車・同附属品製造業
312	鉄道車両・同部分品製造業
313	船舶製造・修理業, 船用機関製造業
314	航空機・同附属品製造業
315	産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業

2 シティプロモーションのあり方の考察

考察① 先進事例にみるシティプロモーション

『定住人口4万人』を補完していくためには、高根沢町の「目指すべき姿」を町内外にわかりやすくアピールしていくこと、つまりシティプロモーションの可能性を検証することが必要です。

町内の方に、「目指すべき姿」に共感を持っていただくこと、そして町外の方に、まずは高根沢町に関心をもってもらい、来訪から交流、定住へと促していくことが理想的です。

まず、シティプロモーションの先進事例を図表3-1-4にまとめました。

例えば、流山市は、2003年に企画部企画政策課内にマーケティング室を設置し、翌2004年には、同室を課に昇格させています。マーケティング課の設置は自治体（市町村）では日本初でした。2008年になると同課内にシティセールス室を設置、2011年にシティセールスプランを策定しています。

マーケティングを導入したのは、2005年につくばエクスプレスが開業するなど、東京とのアクセスが大幅に改善し、住民誘致が見込め、かつ、沿線の他の自治体との差別化を図る必要性に迫られたためとみられます。マーケティング活動を進めるにあたっては、マーケティング課長はじめシティセールス専任の職員を外部からの公募により決定するなど、先進的、かつ意欲的な取組みを進めています。

流山市のシティセールスプランは、①SNSを活用した情報交流、②各種イベント、③PR活動、から構成されています。特徴的なのは、PRを集中的に実施したことです。話題を呼んだPRとしては、「父になるなら流山市」「母になるなら流山市」といったポスターを、秋葉原駅、銀座駅、表参道駅、六本木駅など、結婚や出産を意識した第一次住宅取得層（30代）が多く集う駅に掲出したことが挙げられます（予算計約2,700万円、2009～2011年度）。



（出典：流山市ホームページ）

図表 3-1-4 シティプロモーション先進事例

		栃木県	埼玉県	千葉県	神奈川県	福井県	大阪府	兵庫県	愛媛県
		宇都宮市	戸田市	流山市	相模原市	あわら市	箕面市	篠山市	四国中央市
ターゲット	対象地域	-	転入者出身地	東京	-	市内	大阪通勤圏	-	市内
	対象者	市内外	転入予備軍	転入予備軍	市内外	子育て市民	子育て転入予備軍	Uターン	子育て市民
専担部署		広報広聴課	政策秘書室	マーケティング課	渉外部	-	箕面営業課	プロジェクトチーム	保健推進課
施策名		ブランド戦略指針	シティセールス戦略	シティセールスプラン	シティセールス推進方針	-	-	-	-
民間との連携		-	-	民間採用者3名	シティセールスサポーター9名	-	不動産企業との連携	-	紙パ企業との連携
PR分野		都市ブランド	移住	移住・子育て	定住	若年定住子育て	子育て、移住	Uターン定住	子育て
ピアール方法	イベント	○	○	○	○	-	○	○	-
	TV・ラジオ等	TV、ラジオ、YOUTUBE	-	TV	-	-	-	-	-
	特徴あるポスター等	宇都宮愉快ポスター	-	「母になるなら流山」ポスター	-	-	「箕面に住む？Ready to move？」パンフ	-	-
	フィルムコミッション	宇都宮フィルムコミッション	戸田市フィルムコミッション	流山市フィルムコミッション	相模原フィルムコミッション	-	-	丹波篠山フィルムコミッション	-
	ロゴマーク・キャラクター等	住めば愉快だ宇都宮、ミヤラー	トコちゃん	-	さがみん	-	-	まるいの	-
	その他	アンテナショップ「宮カフェ」	-	-	-	-	-	-	紙おむつを提供

シティプロモーションのように行政として経験が少ない分野は、流山市のように、民間の人材を採用したり、民間と連携したりすることが、成功のポイントと考えられ、結果、流山市の人口は、つくばエクスプレスが開通した2005年の15万人から2014年には17万人まで増加しています。

隣接の宇都宮市においては、「住めば愉快だ宇都宮」というキャッチフレーズを設け、ビジュアルには、ロゴマークでアピールしています。優れた立地環境や豊かな自然、自然災害の少なさ、安全でおいしい水、人が暮らす上で必要なものが高い水準で揃っており、餃子をはじめ楽しいものや人がたくさん揃っていることを表すものです。

高根沢町についても、独自の良さや魅力を表すキャッチフレーズやロゴマークを打ち出すことは、より広く、高根沢町の魅力を訴求することができ、『定住人口増加』を補完する取り組みとして、可能性を秘めていると考えられます。



(出典：宇都宮市)

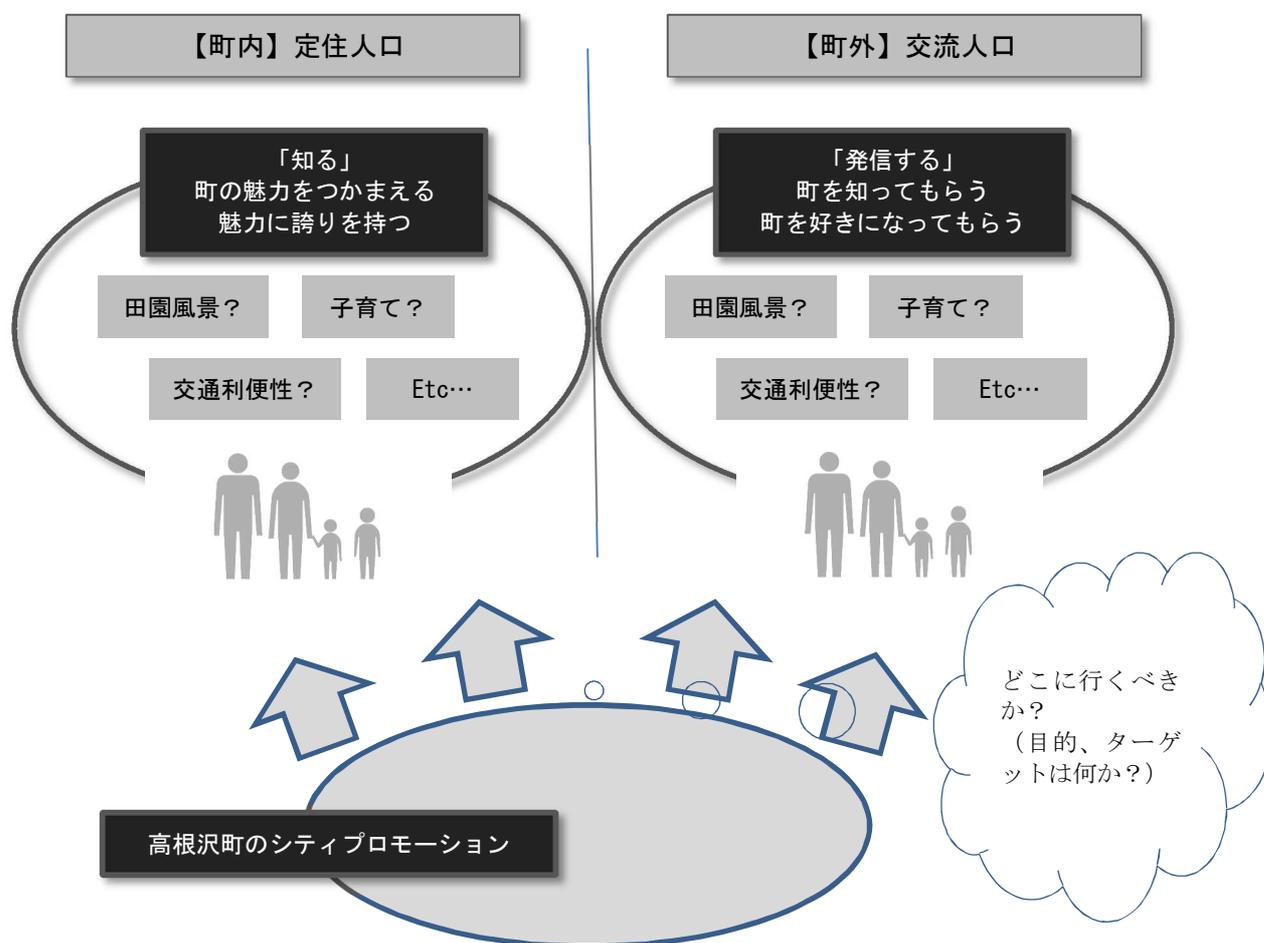
考察② 高根沢町におけるシティプロモーション

本項は、前項における先進事例を参考としながら、高根沢町におけるシティプロモーションの可能性を検証します。

特にターゲットを限定しない一般的な認知度アップは、最も採用されているシティプロモーションのパターンです。その目的は、ブランド化、知名度アップ、認知度アップなどとされています。

一般的にいわれるシティプロモーションの戦略は2つあり、1つは「ターゲットを定め、メッセージを作ること」、もう1つは「(メッセージを発信する) 場を確保すること」です。属性(ターゲット)、サイズ(情報量)、エリア(範囲)を十分に検証し、高根沢町が発信したい「メッセージ」と「場」を見極め、資源(人、物、財源)を効果的かつ効率的に投下することが必要です。

その観点からまず、1つめの戦略である「ターゲットを定め、メッセージを作ること」について考察します。



前頁に、シティプロモーションの方向性を整理するためのイメージを示しました。

メッセージを作成するにあたっては、ターゲットを明確にする必要があります。そしてターゲットを絞り込んでいくアプローチについても、イメージのとおり様々です。

★前頁イメージを基にした、アプローチの例

「高根沢町のシティプロモーション」は…、

ア：町内、町外どちらに重きを置くのか？、両方か？

イ：特定の年齢層に重きを置くのか？、全ての年齢層か？

ウ：「高根沢町を知ってもらうこと」に重きを置くのか？

それとも、「高根沢町を知ってもらうこと」⇒「高根沢町を好きになってもらうこと・好感を持ってもらうこと」⇒「高根沢町に自信を持ち、愛着を深めてもらうこと」までを追求するのか？

エ：ウに関して、高根沢町の何を知ってもらう（好きになってもらう、好感を持ってもらう、自信を持ち、愛着を深めてもらう）のか？

本論はシミュレーションの段階であり、本論の中で、ターゲットの方向性を示すことまではできませんが、重要なのは、まずターゲットを絞り込む前の段階で、行政、そして町民の皆さんとともに、地域資源をつかまえ、整理し、誇りを持つという、町内における「認知」のプロセスを丁寧に踏み、共通理解を図ることです。ターゲットの明確化やメッセージの作成は、具体的な地域資源を「認知」してから、具体的な戦略を考えていく必要があります。

それに加えて必要と考えるのが、普段から、日々の取組みとして情報発信力を高めていくことです。

シティプロモーションを実施する前段として、既に実施している広報紙・ホームページ等様々な情報発信手段と差別化し、「話題化」、「独自化」、「評判化」など、より戦略的なPRを不断に模索すること、あるいはもっと違った手法による情報発信手段を模索することが、効果的なシティプロモーションの手法を導き出す素地になるものと考えます。

続いて、2つめの戦略である「場を確保すること」について考察します。

具体的な「場」は、前記に示したとおり、まずは「ターゲット及びメッセージ」が決まってからということとなりますが、本論ではシミュレーションとして、ターゲットを「交流人口、特に子育て世代」と仮定した場合の、高い訴求力を秘めている「場」を考察し、次頁の表に示しました。

図表 3-2-2 メッセージを発信する場の確保 —可能性のある場—

	媒体		メッセージ
新規 メディア	電子媒体	【例】 ・ SNS ・ EC (イーコマース)	【例】 ・ ロゴマーク、キャッチフレーズの発信。 ・ 商品のPR。
		既存 メディア	TV、ラジオ
既存 メディア	紙媒体	【例】 ・ 下野新聞 ・ タウン誌 (もんみや等) ・ フリーペーパー	【例】 ・ ロゴマーク、キャッチフレーズの発信。 ・ 交流人口、特に子育て世代に焦点を当てたPR。
		【例】 ・ JR 宝積寺駅、岡本駅、宇都宮駅 など	【例】 ・ ロゴマーク、キャッチフレーズの発信。 ・ パネルポスターの掲示。

前記してきたとおり、シティプロモーションは、プロモーションの組み立て方によって効果が変わるものであり、言い方を換えれば、実施することのリスクもはらんでいるものであると考えます。

一方で、『定住人口4万人』への挑戦を補完する事項として、シティプロモーションの可能性を捨て去ることはできません。

シティプロモーションという難しい課題を前向きに捉え、まずは高根沢町の地域資源を認知・整理し、他方で町民の皆さん、あるいは町外の方に訴求する情報発信力を高めつつ、その延長線上で、高根沢町のシティプロモーションのあり方を固めていきます。

また、高根沢町のシティプロモーションを組み立て、実施していく際に留意すべきことは、前記流山市の事例にみられるように、必要な資源(人、物、財源)を集中的に投下することです。シティプロモーションは費用対効果が可視化しにくい部分ですが、積極的に実施をしないと、訴求力が高まっていきません。そして訴求力は、物量(「場」の数等)にある程度比例するものであることは、前記先進事例にみられるとおりであり、投下した物量がクチコミ等となり、訴求へと繋がっていくことから、シティプロモーションを実施し、一定の効果を得るためには、必要な資源(人、物、財源)を集中的に投下することが求められます。

資料編

添付資料		掲載頁
1	「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動態分析・将来人口推計について	172
2	トレンド調査結果	188
	共通部分アンケート報告書	188
(1)	地域住民代表者アンケート報告書	198
(2)	農業代表者アンケート報告書	230
(3)	商工業代表者アンケート報告書	254
(4)	小中学生アンケート報告書	280
(5)	転入者アンケート報告書	290
(6)	転出者アンケート報告書	306
3	高根沢町定住人口増加対策協議会 委員名簿	320

注)「2 トrend調査結果」における回答理由・自由回答等は、原則として原文のまま掲載しています。

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた

人口動態分析・将来人口推計について

実施期間：2014年10月27日～11月13日

注)・本資料は、2014年10月20日内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局発『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』に基づきながら、高根沢町版の調査分析を行った資料です。

・「分析の目的」、「基礎データ」、「分析項目」などの詳細な説明については、『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』をご参照ください。

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動態分析・将来人口推計について

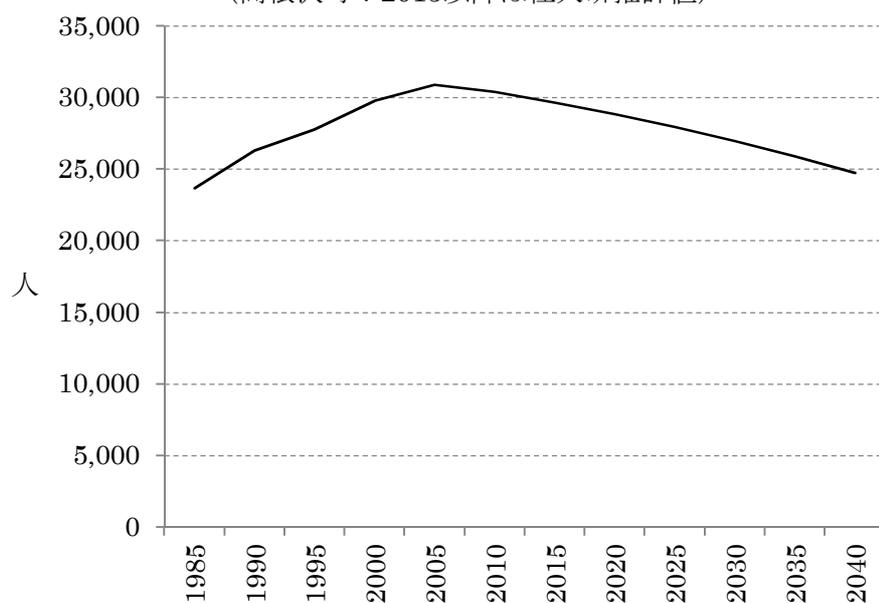
(※2014. 10. 20 まち・ひと・しごと創生本部発資料に基づき、高根沢町版として推計した資料)

1. 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向分析

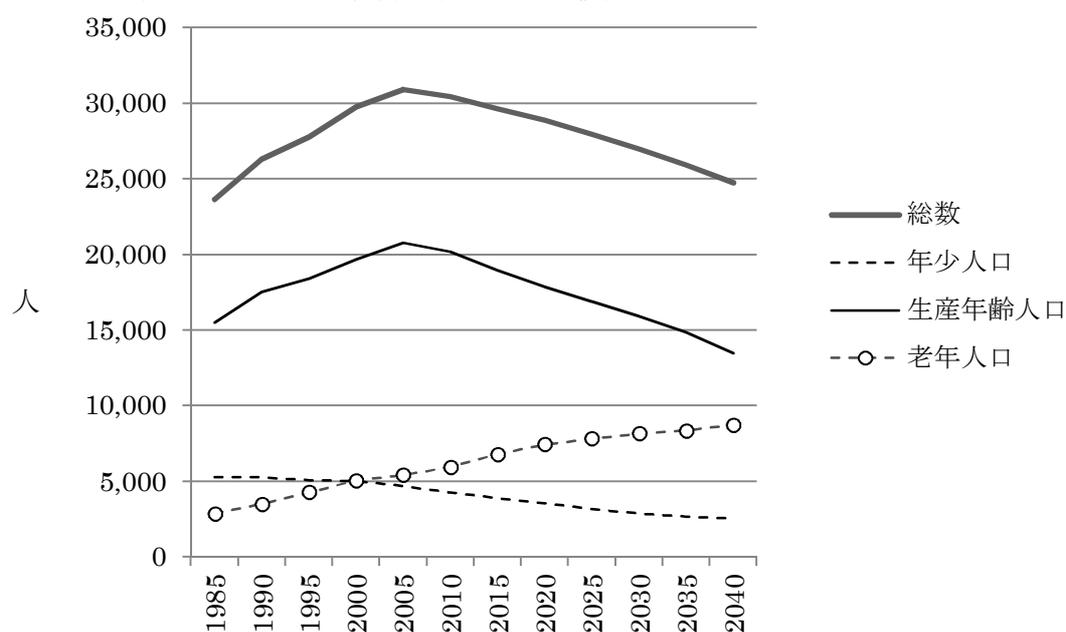
(i) 総人口の推移

図表1 総人口の推移
(高根沢町：2015以降は社人研推計値)



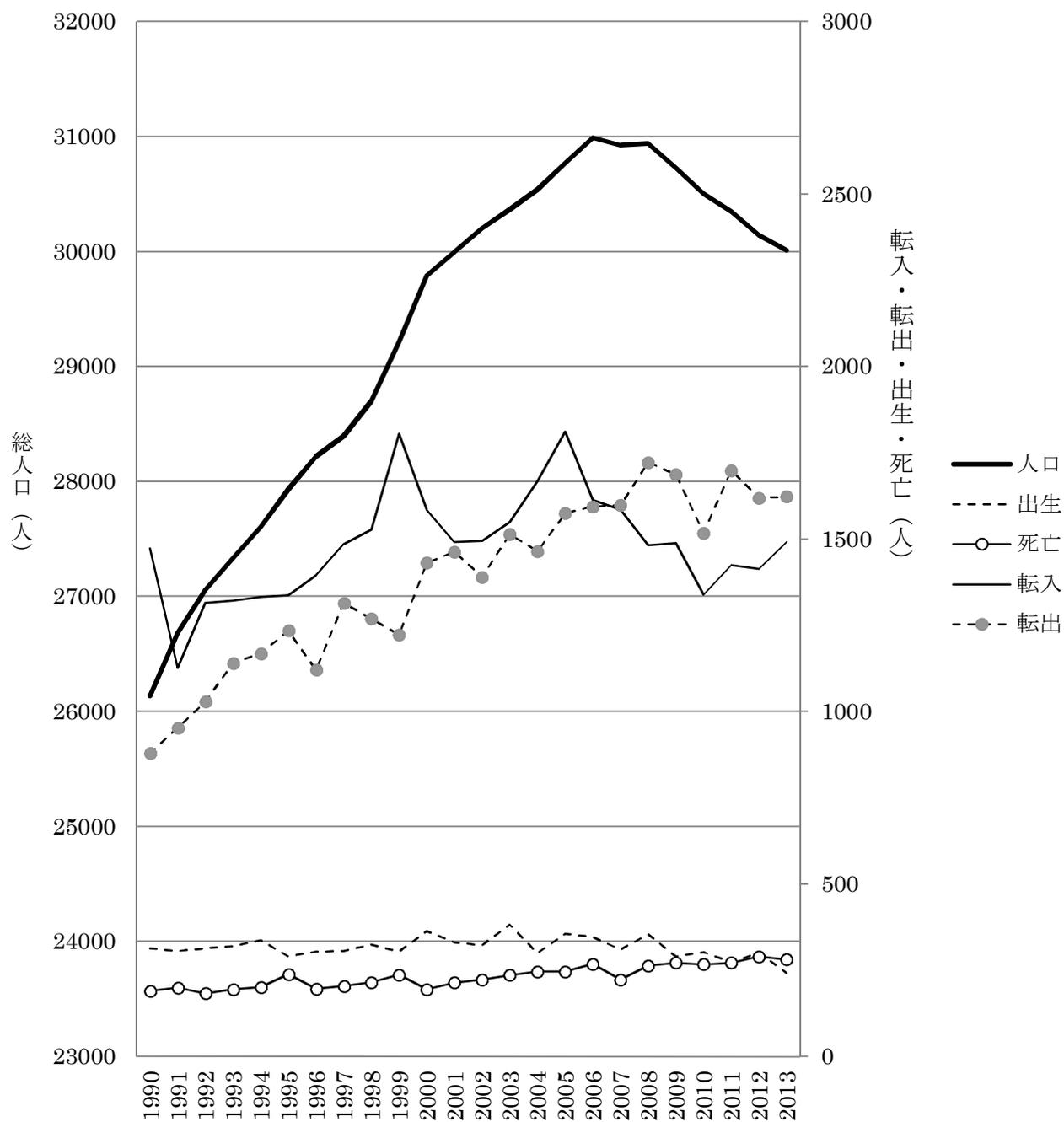
(ii) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

図表2 年齢3区分別人口の推移
(高根沢町：2015以降は社人研推計値)



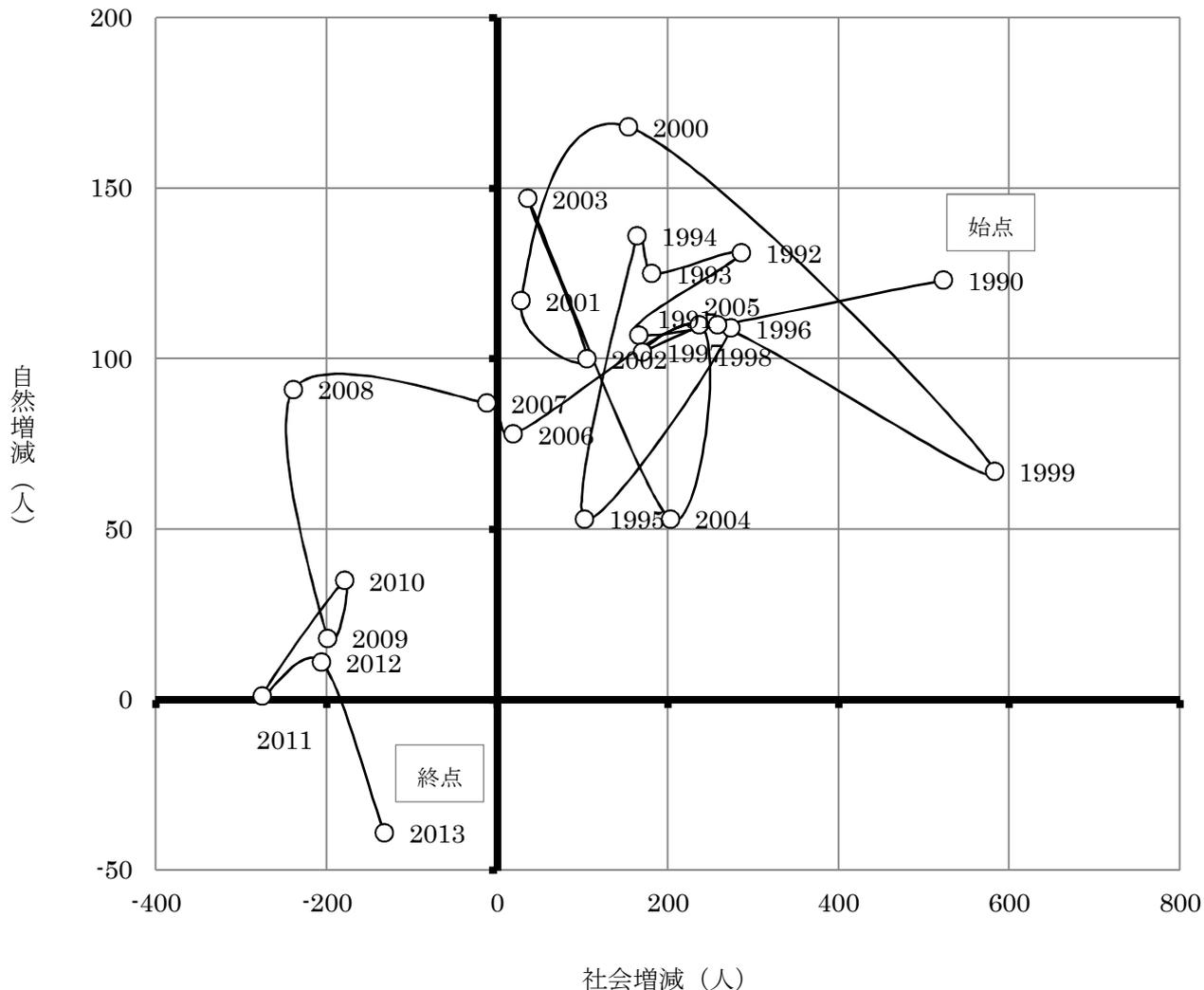
(iii) 出生・死亡・転入・転出の推移 (高根沢町)

図表3 出生・死亡・転入・転出 (高根沢町)



(iv) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

図表4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



(1) 総人口の推移（図表 1（P173 参照））

- ・高根沢町では、2006-2008 年にかけて、人口が増加したが、現在では減少に転じています。
- ・社人研の推計によれば、今後、人口は緩やかに減少を続け、2040 年には、25 千人（現在から約 19%減少）になるものと推計されています。

(2) 年齢 3 区分別人口の推移（図表 2（P173 参照））

- ・高根沢町では、生産年齢人口の増加が続いてきたが、2006 年をピークに減少に転じました。
- ・年少人口は、1990 年代後半から減少し、2000 年代には、老年人口を下回りました。
- ・一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことから、一貫して増加を続けています。

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移（図表 3（P174 参照））

- ・高根沢町は、「自然増減」については、出生世代の流入等が、出生率低下をカバーし、概ね一定数を維持してきましたが、2008 年以降、緩やかに減少に転じています。一方、死亡数は老年人口の増加を反映し増加、2013 年には出生数を逆転、「自然減」の時代に入っています。
- ・「社会増減」については、2006 年まで社会増を続けてきたものの、2007 年以降は転入と転出が逆転し、「社会減」となっています。

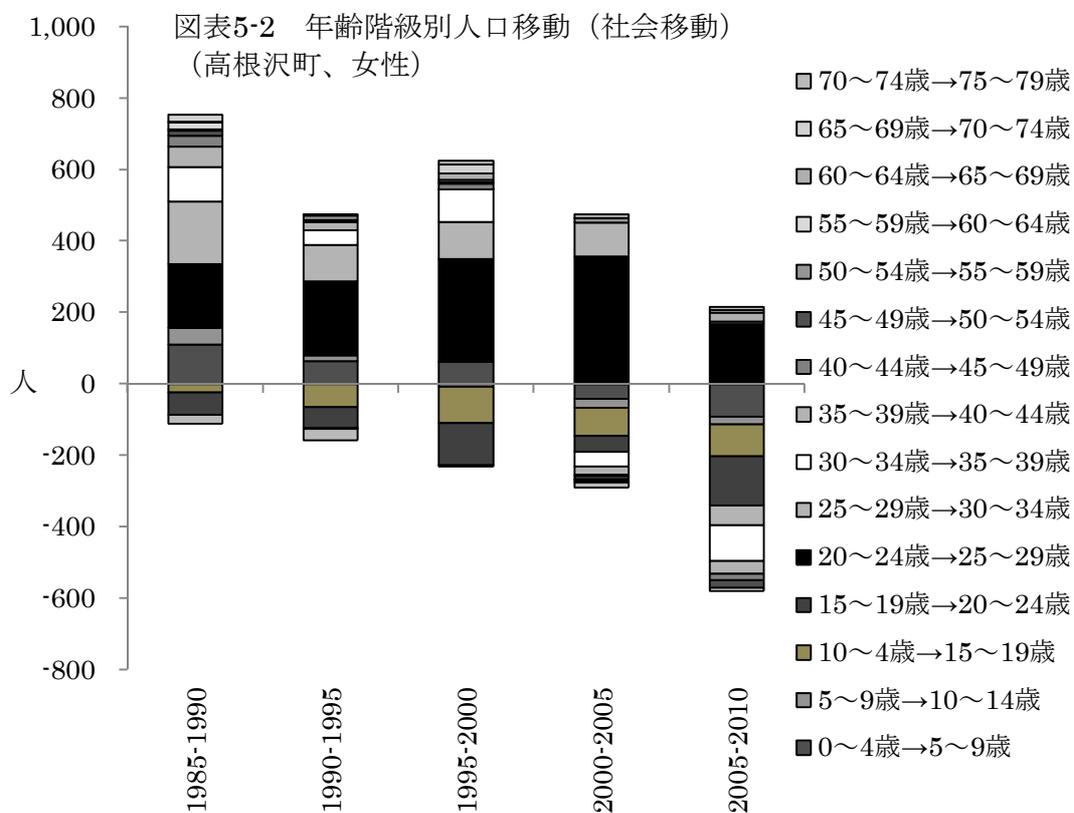
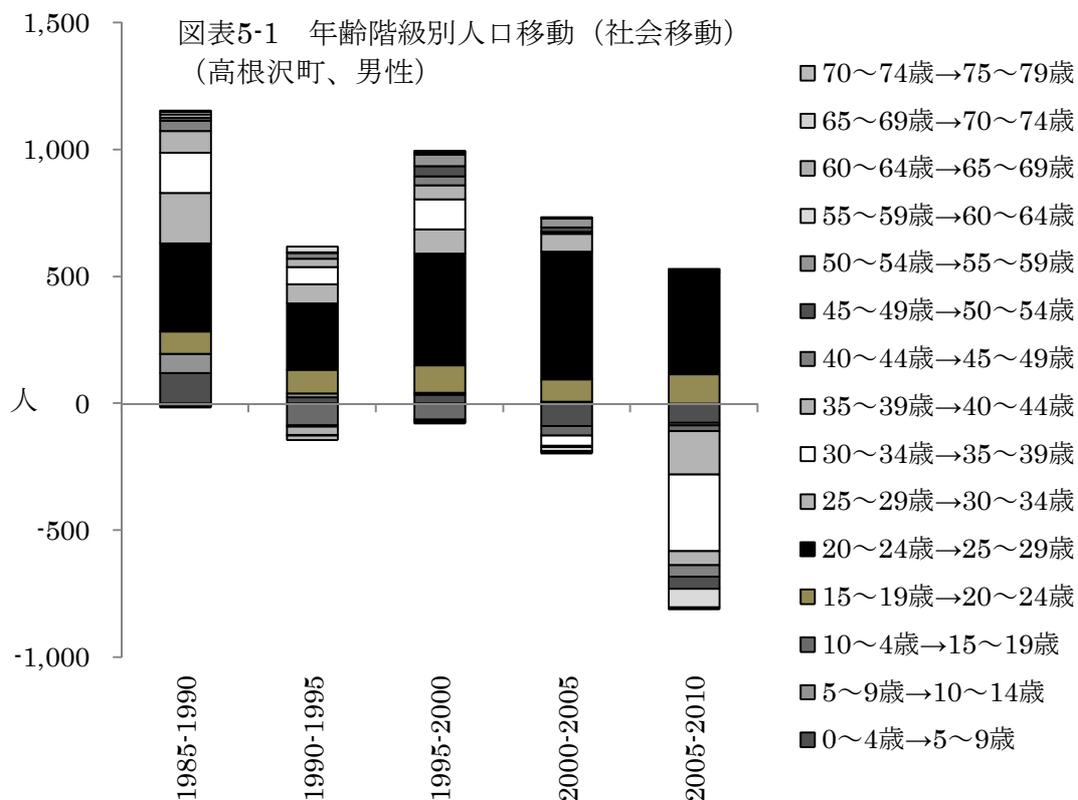
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（図表 4（P175 参照））

- ・安定した社会増を背景に、2000 年代の後半までは人口が増加していました。
- ・人口のピークである 2006～2008 年までは、転入超過が続きましたが、2007 以降、転出超過に転じ、同要因に伴う母親世代人口の減少による出生数の減少もあり、2013 年以降は「自然減」の時代に入ったため、「社会減」と合わせて、人口減少局面に入りつつあります。

(5) 年齢階級別の人口移動の状況（図表 5-1、5-2（P177 参照））

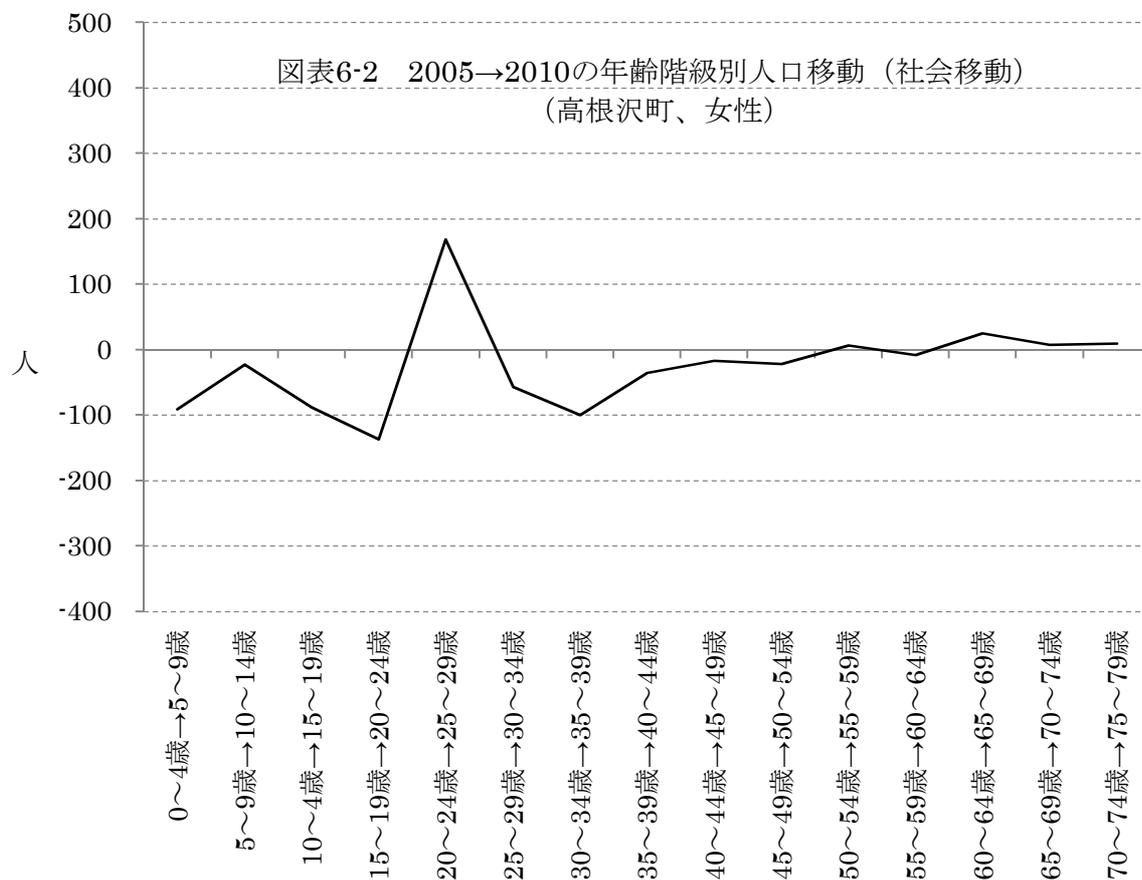
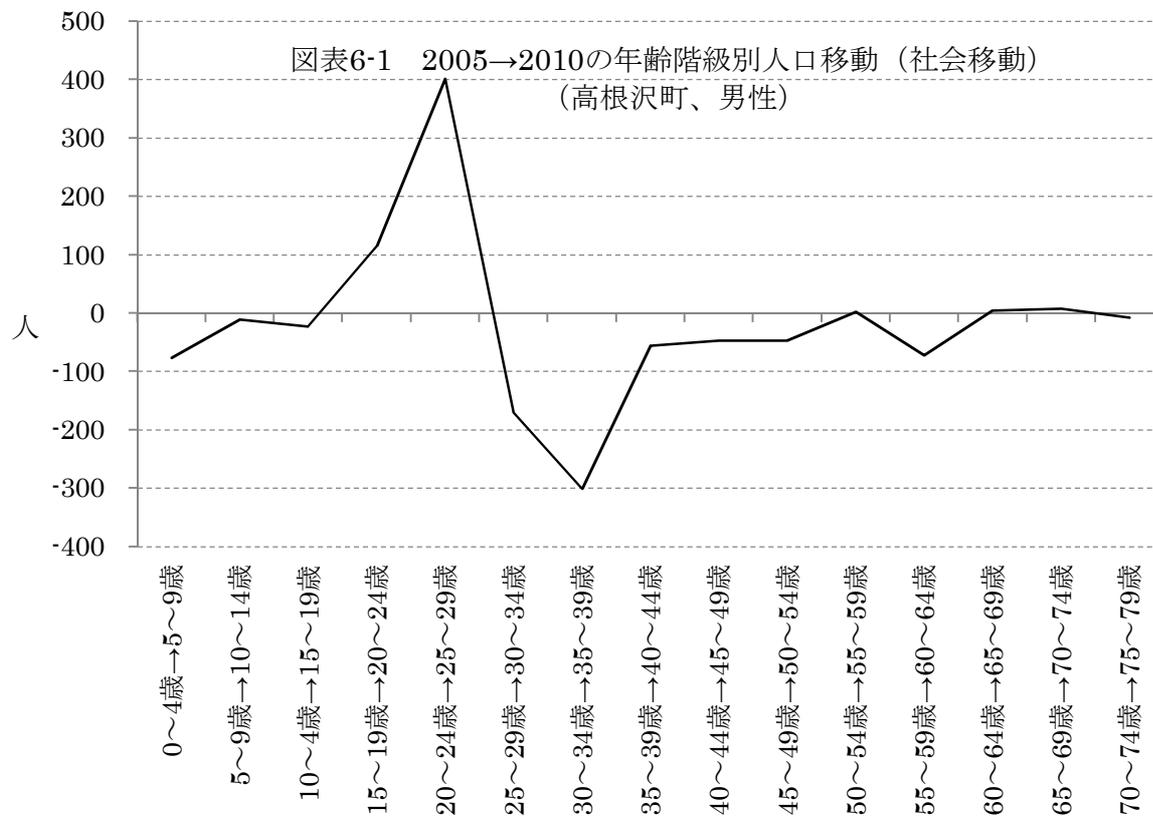
- ・高根沢町では、長期的に「社会増」の傾向が続いてきました。依然として、20 歳代の転入超過が高いレベルにありますが、近年 30 代の転出超過が増加したことにより、社会減となっています。結婚や出産を契機に、周辺市町村に住居を構える者が多いことが背景にあると考えられます。
- ・30 代を中心とした周辺市町村への転出が多く、この傾向が今後も一定程度継続すると仮定されていること、また、母親世代人口の減少、低出生率の継続により、出生数の減少が続くとともに、老年人口の中でも高齢化が進み、死亡数の増加傾向が続くと見通されていることから、「社会減」と「自然減」が相まって進む見通しです。

(v) 年齢階級別の人口移動（社会移動）の状況

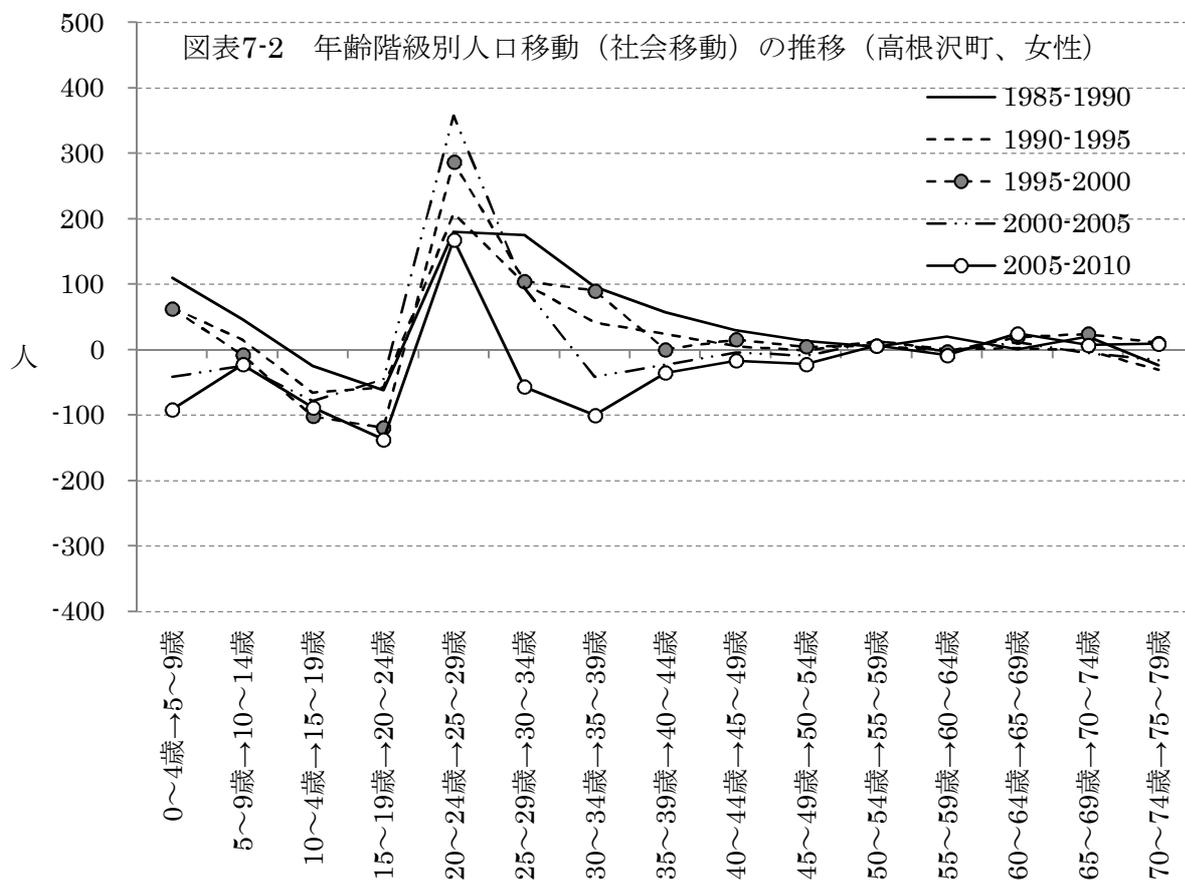
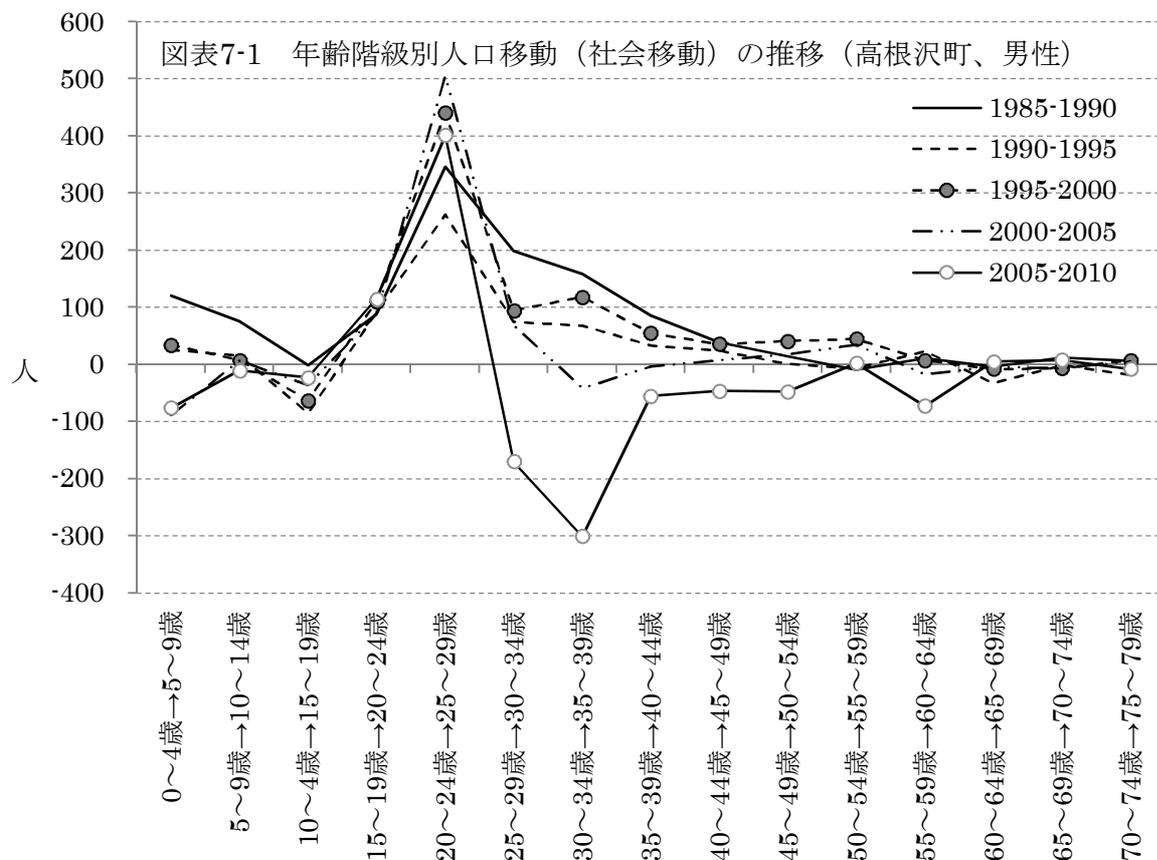


(2) 年齢階級別の人口移動（社会移動）分析

(i) 性別年齢階級別の人口移動（社会移動）の最近の状況



(ii) 性別年齢階級別の人口移動（社会移動）人口移動の状況の長期的傾向



■分析及び考察

(1) 性別・年齢階級別人口移動（社会移動）の最近の状況（図表 6-1、6-2（P178 参照））

- ・高根沢町の男性においては、15～19 歳から 20～24 歳になるとき、及び、20～24 歳から 25～29 歳になるときに大幅な転入超過となっています。
- ・一方で、25～29 歳から 30～34 歳になるとき、及び、30～34 歳から 35～39 歳になるときに、逆に、大幅な転出超過となっています。
- ・これらは、結婚や家族の出産等、家族が増えることに伴う転居の影響によるものが主な要因です。

- ・高根沢町の女性においては、20～24 歳から 25～29 歳になるときに大幅な転入超過となっています。
- ・一方で、25～29 歳から 30～34 歳になるとき、及び、30～34 歳から 35～39 歳になるときに、逆に、大幅な転出超過となっています。
- ・これらは、結婚や家族の出産等、家族が増えることに伴う転居の影響によるものが主な要因です。。

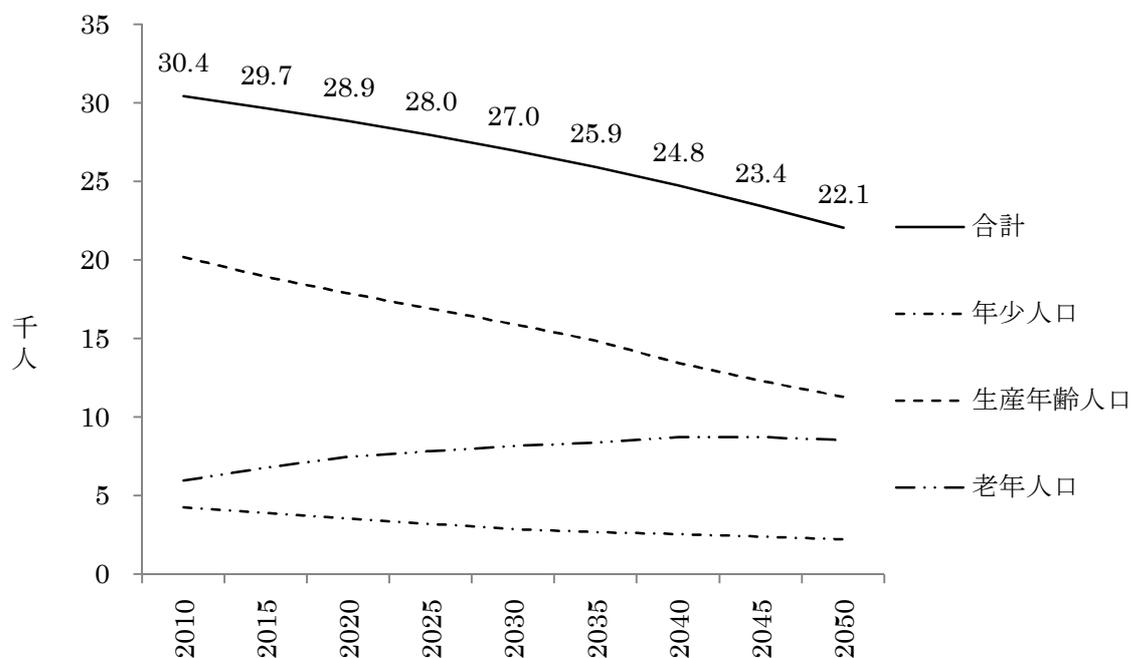
(2) 年齢階級別の人口移動（社会移動）の状況の長期的動向（図表 7-1、7-2（P179 参照））

- ・男女ともにみられた 20 代の大幅な転入超過は、概ね維持されています。
- ・一方で、30 代にみられる転出超過は、2005 年以降、拡大しています。
- ・この近年の動きについては、住宅開発の鈍化に伴い、住宅確保が難しくなっていることが主な要因です。

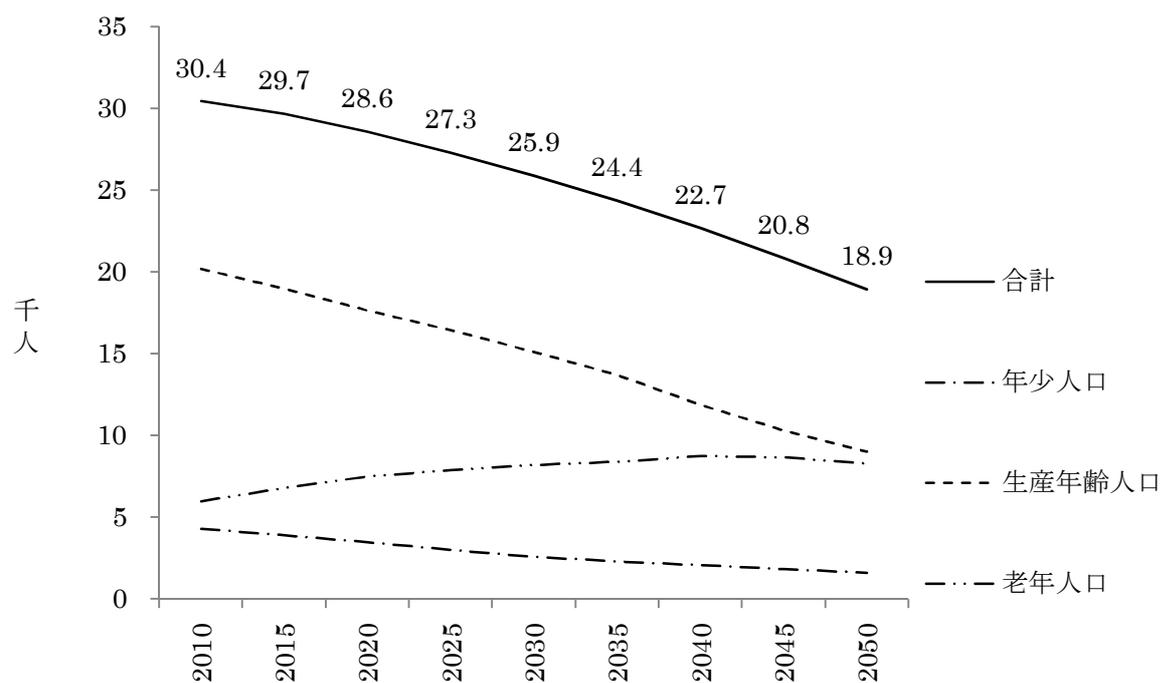
2. 将来人口推計

(1) 将来人口推計

パターン1 図表 8-1 社会移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計
(社人研推計準拠)

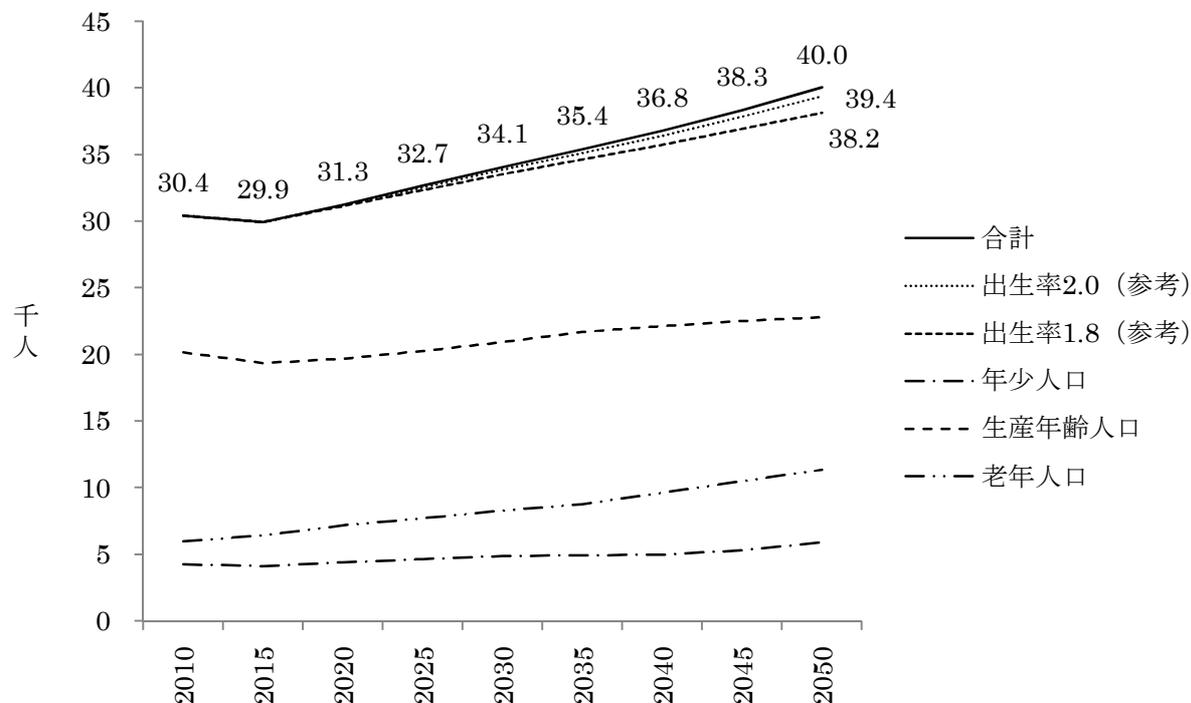


パターン2 図表 8-2 総移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計 (日本創生会議準拠)



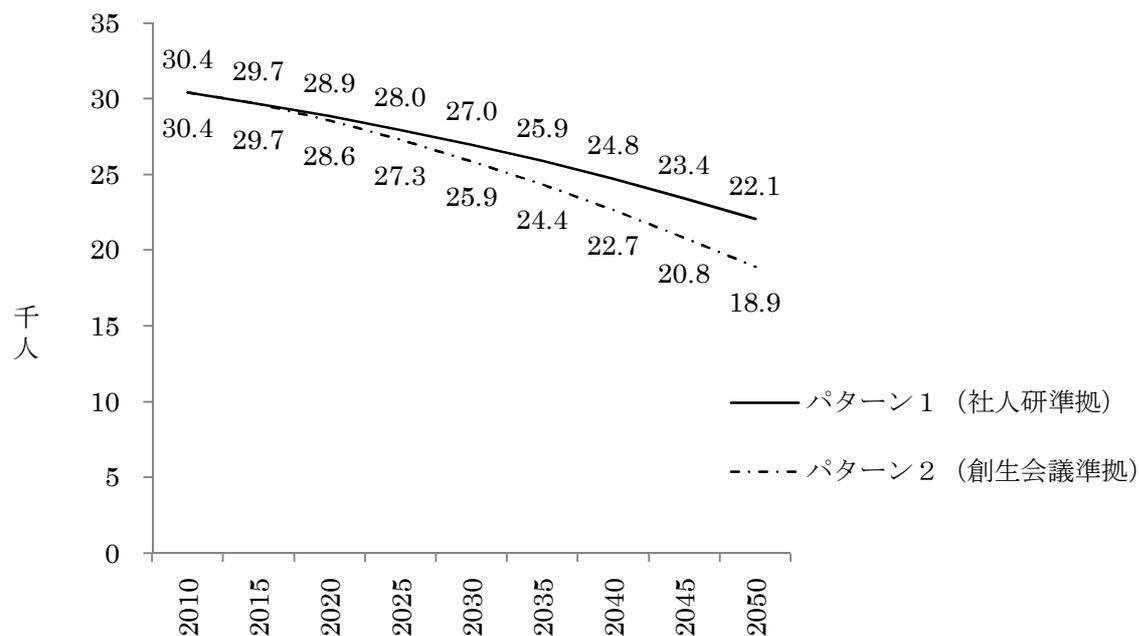
パターン3 図表8-3 地方公共団体に独自に出生や移動の過程を設けた推計

- 合計特殊出生率が10年後（2025）に2.1まで上昇（現状1.57）、社会移動率が1995-2000の水準に回復し、域外への再流出を10年かけて防止した場合



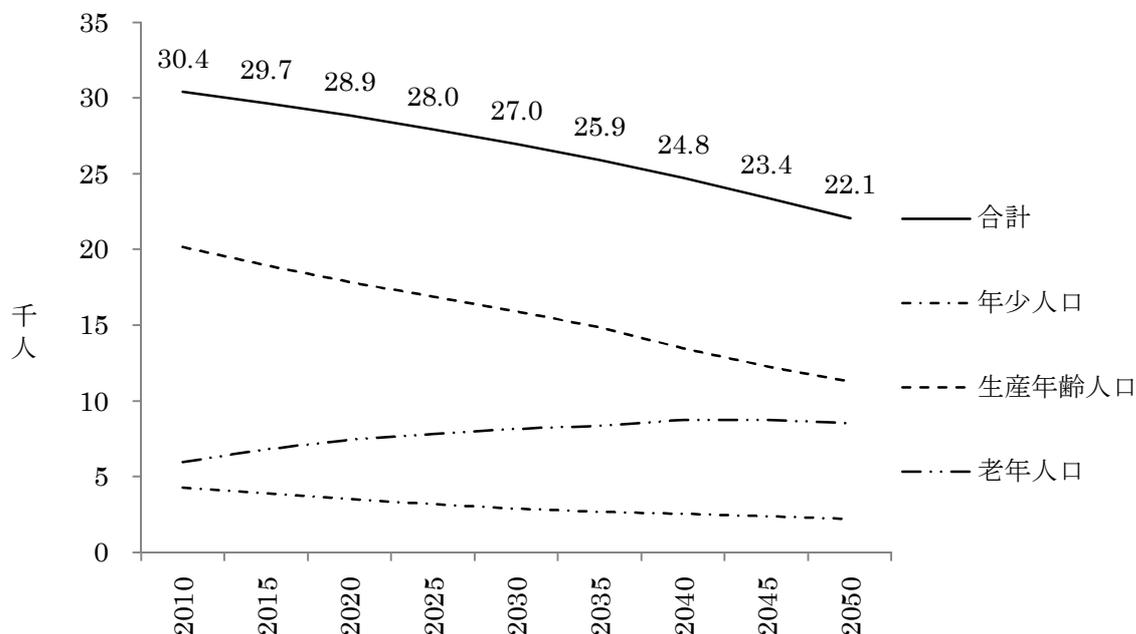
(i) パターン1とパターン2の総人口の比較

図表9 パターン1とパターン2の総人口推計の比較



(ii) 人口減少段階の分析

図表 10 人口の減少段階（高根沢町、パターン1）



図表 11 高根沢町の人口減少段階（単位：千人）

	2010	2040	2010年を100とした場合 の2040年の指数	人口減少段階
老年人口	6.0	8.7	146	1
生産年齢人口	20.2	13.5	67	
年少人口	4.3	2.5	59	

※人口減少段階（第1段階：老年人口の増加、第2段階：老年人口の維持・微減、第3段階：老年人口の減少）

■分析及び考察

(1) パターン1とパターン2の総人口の比較（図表9（P182参照））

・パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による2040年の総人口は、それぞれ約25千人、約23千人となっており、約2千人の差が生じています。

・高根沢町は、人口が転出超過基調に転じ、全国の総移動数が平成22（2010）年から平成27（2015）年までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっています。

(2) 人口減少段階

・パターン1（社人研推計準拠）によると、高根沢町の人口減少段階は、「第1段階」に該当します。

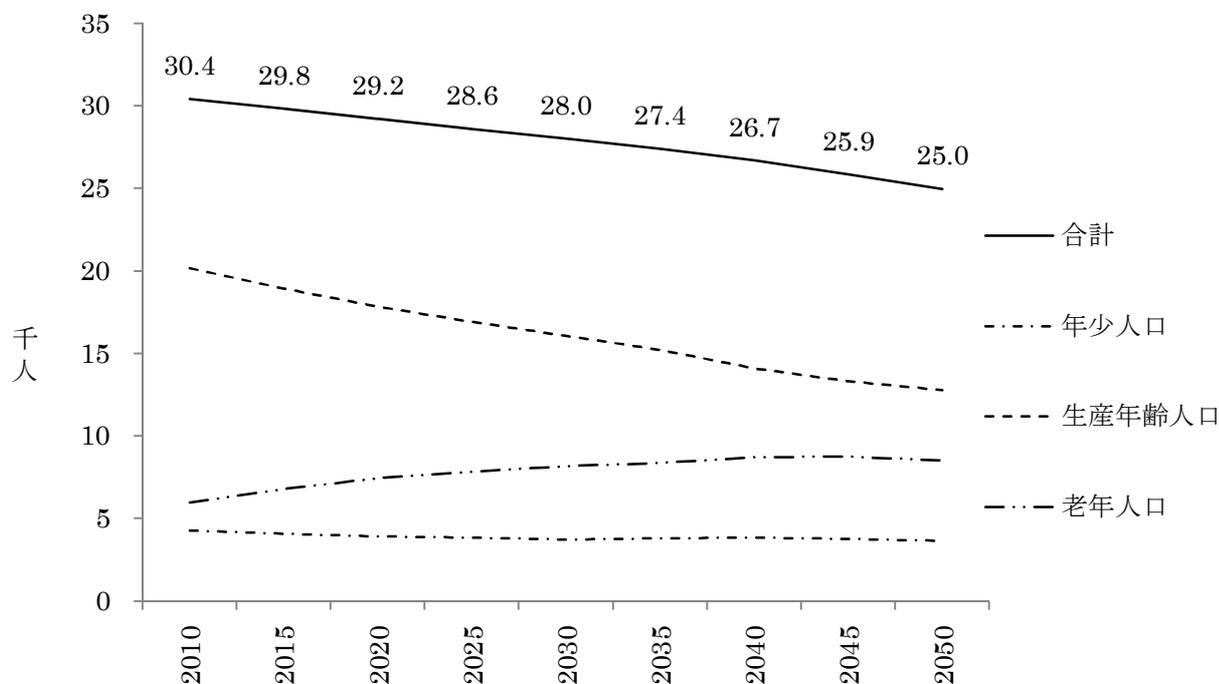
(3) 人口減少率

・パターン1（社人研推計準拠）によると、2040年には、高根沢町では、2010年と比較して人口が81%（19%の人口減少）になると推計されています。

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

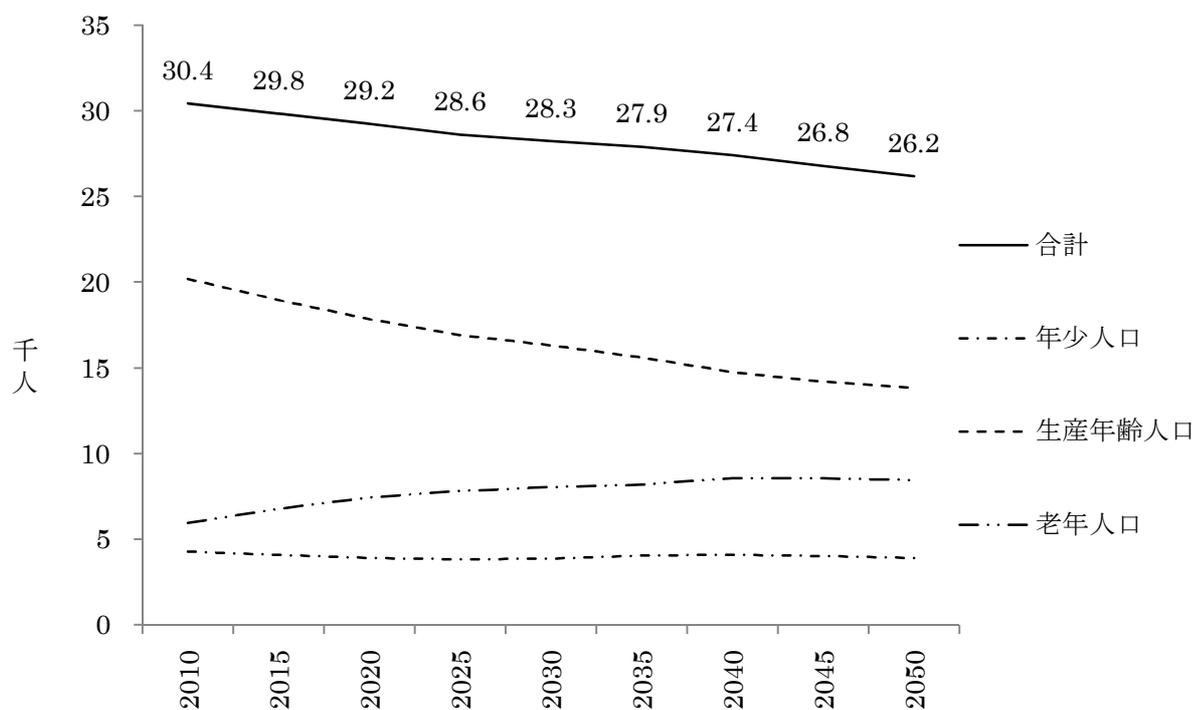
シミュレーション1 図表 12-1

社人研推計をベースに、合計特殊出生率が2030年までに2.1に上昇すると仮定



シミュレーション2 図表 12-2

シミュレーション1に加えて、2030年以降、純移動率がゼロで推移すると仮定



(i) 自然増減、社会増減の影響度の分析

図表 13 自然増減、社会増減の影響度（高根沢町）

	2040 推計人口（千人）		※ 影響度
パターン1（図表 8-1（P181 参照））	24.8		
シミュレーション1（図表 12-1（P184 参照））	26.7		
シミュレーション2（図表 12-2（P184 参照））	27.4		
シミュ1/パタ1	107.9%	自然増減の影響度	3
シミュ2/シミュ1	102.7%	社会増減の影響度	2

※自然増減の影響度（「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加）

※社会増減の影響度（「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加）

(iii) 人口構造の分析

図表 14 推計結果ごとの人口増減（高根沢町）（単位：千人）

		総人口	0-14 歳人口	(0-4 歳人口)	15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
2010	現状値	30.4	4.3	1.4	20.2	6.0	3.7
2040	パターン1	24.8	2.5	0.9	13.5	8.7	2.3
	シミュレーション1	26.7	3.8	1.3	14.1	8.7	2.4
	シミュレーション2	27.4	4.1	1.3	14.8	8.6	2.5
	パターン2 （図表 8-1 （P181 参照））	22.7	2.1	0.7	11.9	8.7	2.0

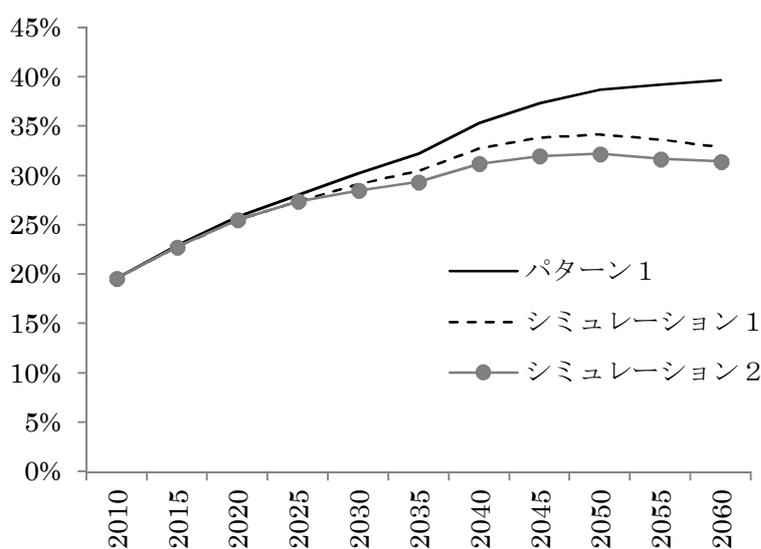
		総人口	0-14 歳人口	(0-4 歳人口)	15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
2010 → 2040 増減 率	パターン1	-18.7%	-40.6%	-39.9%	-33.3%	46.5%	-38.2%
	シミュレーション1	-12.3%	-10.1%	-5.8%	-30.1%	46.5%	-33.6%
	シミュレーション2	-9.9%	-4.4%	-6.5%	-26.9%	43.4%	-33.1%
	パターン2	-25.5%	-51.8%	-47.8%	-41.2%	46.6%	-44.5%

(iv) 老年人口比率の変化（長期推計）

図表 15-1 2010年から2040年までの総人口・年齢3区分別人口比率

千人・比率		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン ン1	総人口（千人）	30.4	29.7	28.9	28.0	27.0	25.9	24.8	23.4	22.1	20.7	19.3
	年少人口	14.1%	13.2%	12.3%	11.4%	10.7%	10.3%	10.3%	10.2%	10.1%	10.0%	9.9%
	生産年齢人口	66.3%	63.9%	61.9%	60.5%	59.0%	57.4%	54.4%	52.4%	51.2%	50.8%	50.4%
	65歳以上人口	19.6%	22.9%	25.8%	28.0%	30.3%	32.3%	35.3%	37.3%	38.7%	39.2%	39.7%
	75歳以上人口	10.6%	11.6%	12.8%	15.3%	17.8%	19.5%	20.9%	22.2%	24.6%	26.2%	26.9%
シミュ レーシ ョン1	総人口（千人）	30.4	29.8	29.2	28.6	28.0	27.4	26.7	25.9	25.0	24.1	23.3
	年少人口	14.1%	13.7%	13.4%	13.5%	13.4%	13.9%	14.4%	14.7%	14.7%	14.7%	15.0%
	生産年齢人口	66.3%	63.5%	61.1%	59.1%	57.4%	55.5%	52.8%	51.5%	51.1%	51.6%	52.1%
	65歳以上人口	19.6%	22.8%	25.5%	27.4%	29.2%	30.5%	32.7%	33.8%	34.2%	33.7%	32.9%
	75歳以上人口	10.6%	11.5%	12.7%	15.0%	17.2%	18.4%	19.4%	20.1%	21.8%	22.4%	22.3%
シミュ レーシ ョン2	総人口（千人）	30.4	29.8	29.2	28.6	28.3	27.9	27.4	26.8	26.2	25.6	25.1
	年少人口	14.1%	13.7%	13.4%	13.5%	13.8%	14.6%	14.9%	15.1%	15.0%	15.3%	15.8%
	生産年齢人口	66.3%	63.5%	61.1%	59.1%	57.7%	56.0%	53.8%	52.9%	52.8%	53.0%	52.7%
	65歳以上人口	19.6%	22.8%	25.5%	27.4%	28.5%	29.4%	31.2%	32.0%	32.2%	31.7%	31.4%
	75歳以上人口	10.6%	11.5%	12.7%	15.0%	16.6%	17.4%	18.0%	18.4%	19.8%	20.2%	20.0%

図表 15-2 老年人口比率の長期推移(高根沢町)



■分析及び考察

(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析（図表 13（P185 参照））

・高根沢町は、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっており、本分析に基づく限りにおいて、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的です。

・ただし、本分析（シミュレーション2（図表 12-2（P184 参照）））は、高根沢町の特徴である、20代の転入超過という、プラスの要素も切り捨てて、ネットで社会増減の影響を測定するものです。実態に即して、高根沢町独自にシミュレーション（パターン3（図表 8-3（P182 参照））：転入は過去実績通り、一方転出はゼロ）を行い、20代に流入した人口の転出防止が最も効果的であるという結果を得ました。

(2) 総人口の分析

・出生率が上昇した場合には、2040年に総人口が約27千人弱（図表 12-1（P184 参照））、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、2040年に総人口が約27千人強（図表 12-2（P184 参照））と推計されます。

・パターン1（図表 8-1（P181 参照））に比べると、それぞれ約2千人、約3千人多くなることがわかります。

(3) 人口構造の分析

・年齢3区分ごとにみると、パターン1（図表 8-1（P181 参照））と比較して、シミュレーション1、2（図表 12-1、12-2（P184 参照））ともに「0～14歳」人口の減少率が小さくなります。

・一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」、「20～39歳女性」は、パターン1とシミュレーション1、2との間でそれほど大きな差はみられません。

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）（図表 15-1（P136 参照））

・パターン1とシミュレーション1、2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1では、2050年以降伸び率が鈍化し、高原状態に近づきます。

・一方、シミュレーション1においては、2030年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2050年頃に現れ始め、34%程度でピークになり、その後、低下します。

・また、シミュレーション2における、2030年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045～50年頃から現れ始め、32%程度でピークになり、その後、低下します。したがって、その効果は、シミュレーション1よりもやや高いことがわかります。

『高根沢町定住人口増加プロジェクト』策定に係る

各代表者アンケート調査

共通質問項目結果

実施期間：2014年8月4日～8月15日

対象者：97名

回答数：81名（回答率：約84%）

目次

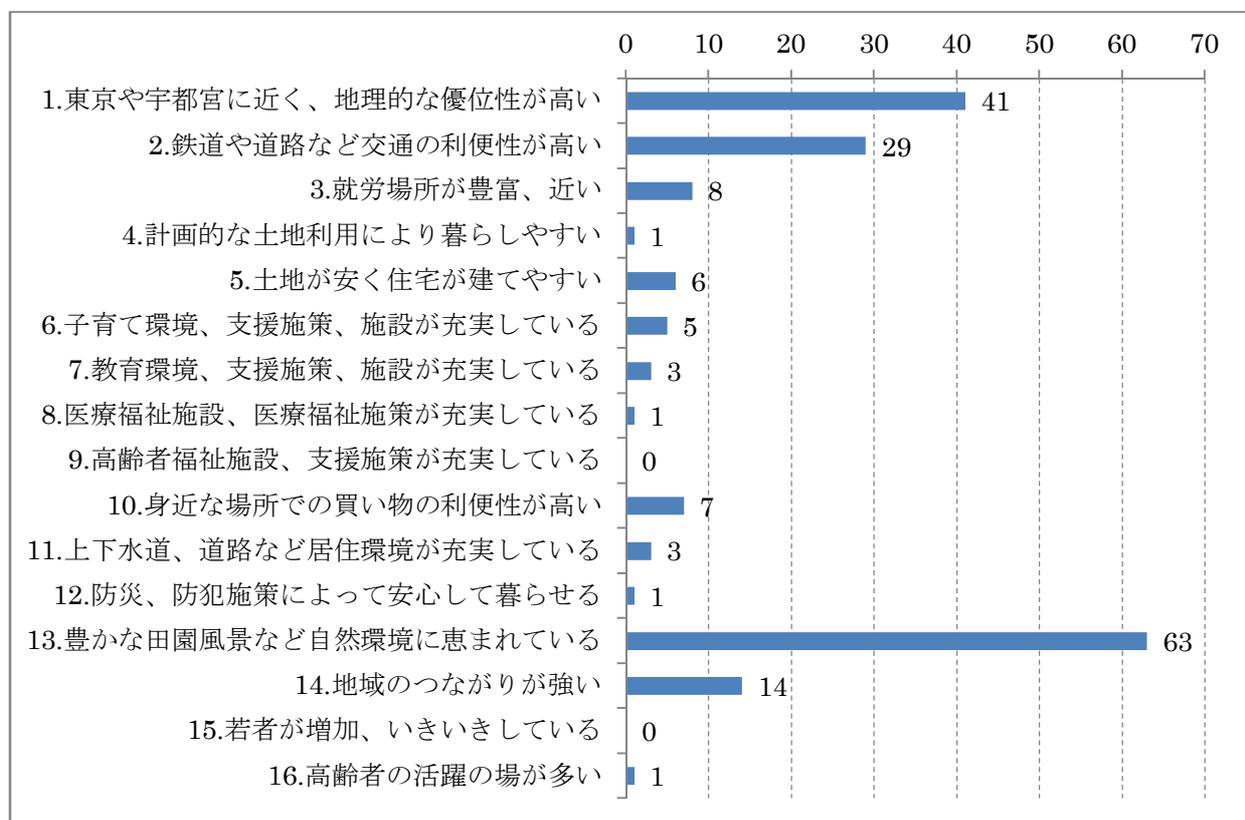
1.町の強み（他市町と比較して優れている点）・・・・・・・・	190
2.町の弱み（他市町と比較して劣っている点）・・・・・・・・	191
3.定住人口対策における町の方針に対するあなたの考え・・・	192
4.町の土地利用に対するあなたの考え・・・・・・・・・・・・	193
5.属性別クロス集計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	194

1. 町の強み（他市町と比較して優れている点）〔問1：3つまで選択可能〕

町の強みとして、回答者が最も多くあげたのが、「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている(63)」となっている。次いで、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い(41)」
「2. 鉄道や道路など交通の利便性が高い (29)」で、自然環境に関する評価が最も高く、次いで、立地条件、及び交通インフラに関しての評価が高い。

高根沢町の強みとしては、豊かな自然環境と東京、宇都宮市に近いといった地理的優位性が両立している点と言える。この強みは住環境整備にとって非常に魅力的なポイントのひとつとなりうる。

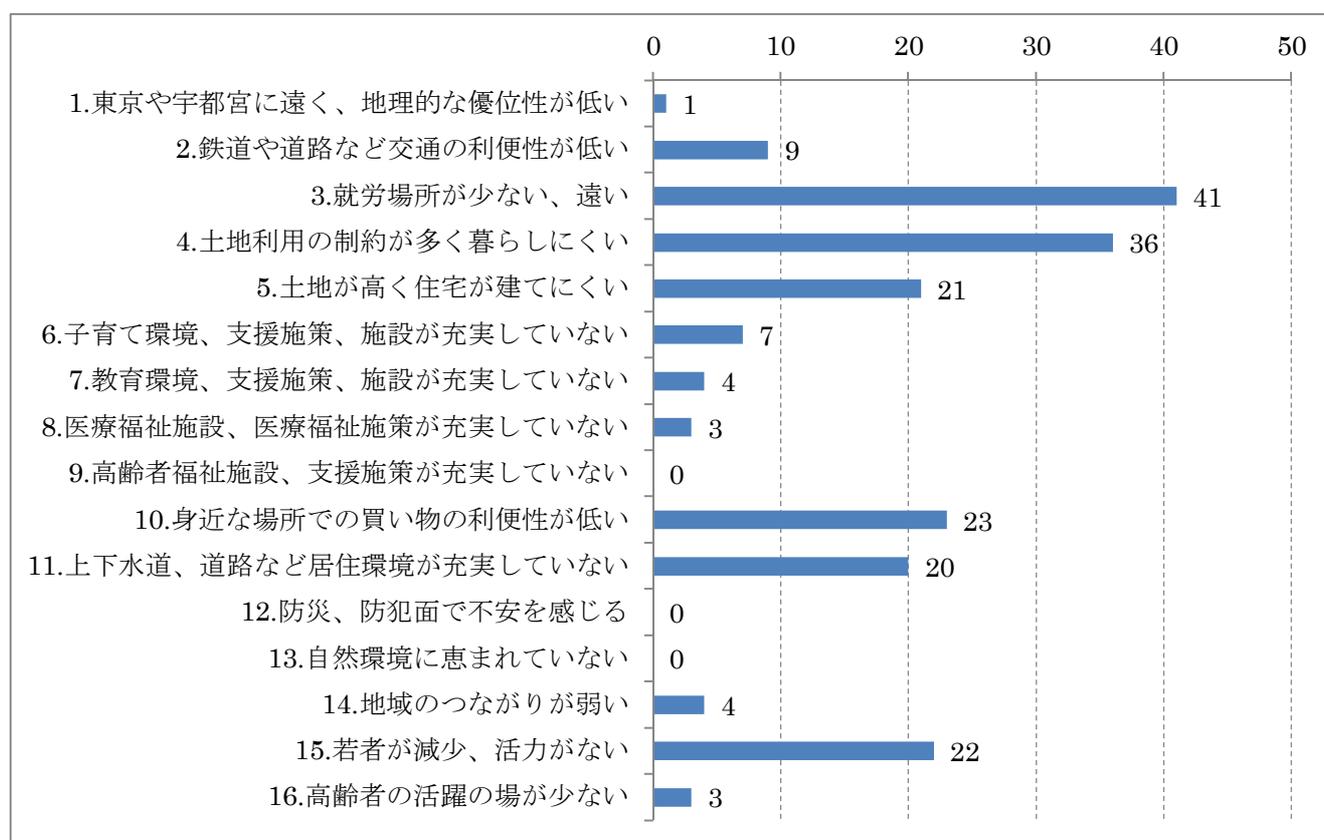
(単位：人 以下同様)



2. 町の弱み（他市町と比較して劣っている点） [問2：3つまで選択可能]

町の弱みとして、回答者が最も多くあげたのが、「3. 就労場所が少ない、遠い（41）」となっている。次いで、「4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい（36）」「10. 身近な場所での買い物の利便性が低い（23）」で、就労環境、住宅環境、生活インフラなどに関する評価が低い。

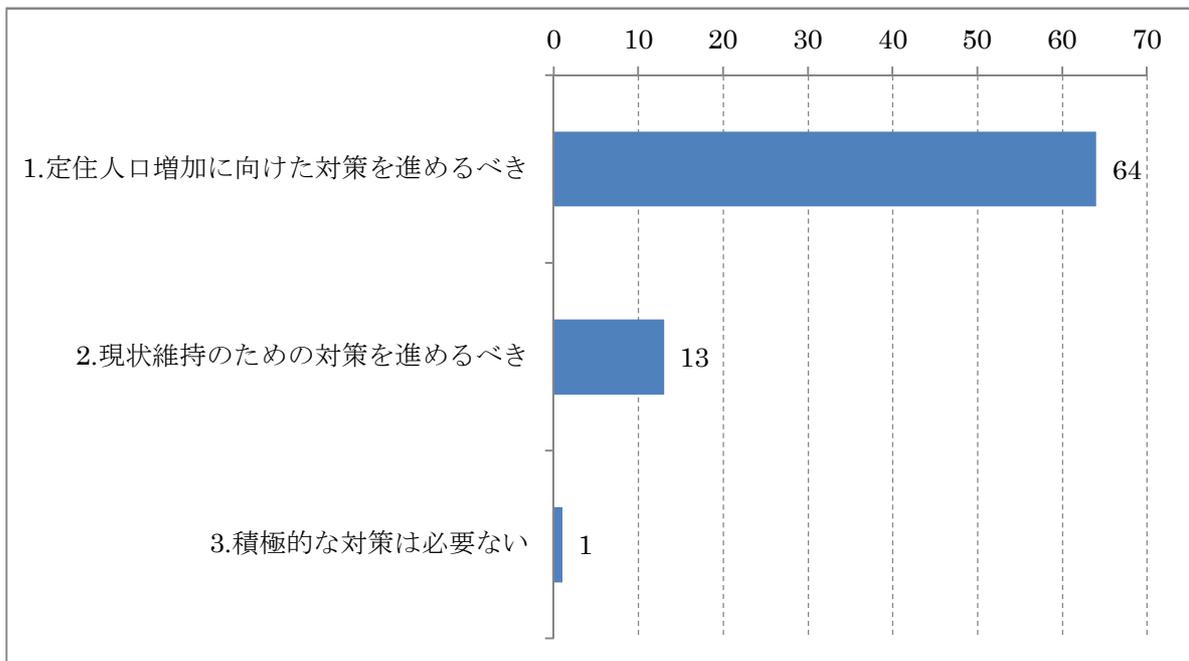
高根沢町のさらなる魅力向上のために、町内での就労場所の充実と柔軟な土地利用が可能な環境が求められている。



3. 定住人口増加対策における町の方針に対するあなたの考え [問3：1つ選択]

定住人口増加対策における町の方針に対する考えとしては、「定住人口増加に向けた対策を進めるべき（64）」が大半を占めた。

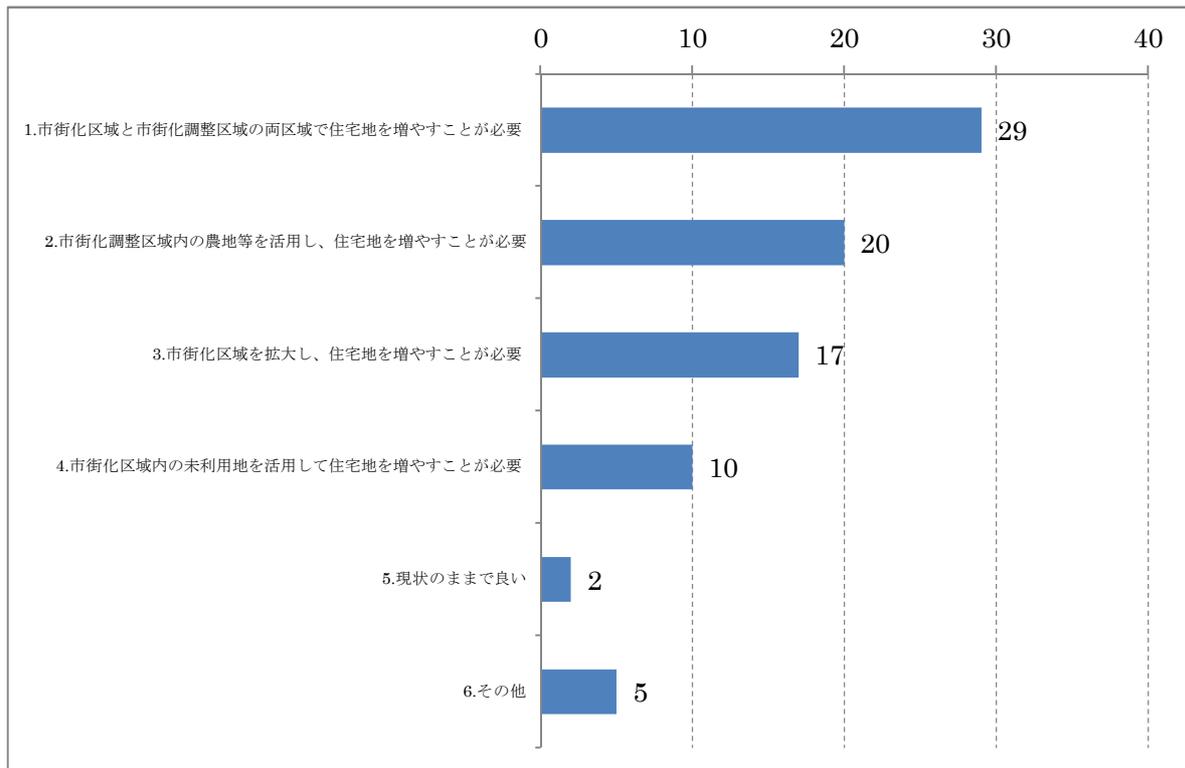
問1～2の強みを活かし、弱みを克服する定住人口増加策が望まれる。



4. 町の土地利用に対するあなたの考え [問4: 1つ選択]

町の都市利用に対する考えとしては、「1 市街化区域と市街化調整区域の両区域で住宅地を増やすことが必要 (29)」が最も多かった。

問2でもご意見があった通り、土地利用の制限を見直し、開発が一地域に偏らないよう、バランスの良い住宅地整備が望まれている。



5. 属性別クロス集計

共通設問に関し、属性別にクロス集計を行った

1. 町の強み（他市町と比較して優れている点）〔問1：3つまで選択可能〕

回答数/属性回答総数

	地域住民代表	農業者	商工業者
1.東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い	25.7%	14.3%	20.9%
2.鉄道や道路など交通の利便性が高い	19.0%	11.4%	11.6%
3.就労場所が豊富、近い	3.8%	0.0%	9.3%
4.計画的な土地利用により暮らしやすい	0.0%	0.0%	2.3%
5.土地が安く住宅が建てやすい	2.9%	5.7%	2.3%
6.子育て環境、支援施策、施設が充実している	1.0%	5.7%	4.7%
7.教育環境、支援施策、施設が充実している	0.0%	5.7%	2.3%
8.医療福祉施設、医療福祉施策が充実している	1.0%	0.0%	0.0%
9.高齢者福祉施設、支援施策が充実している	0.0%	0.0%	0.0%
10.身近な場所での買い物の利便性が高い	4.8%	0.0%	4.7%
11.上下水道、道路など居住環境が充実している	1.9%	0.0%	2.3%
12.防災、防犯施策によって安心して暮らせる	1.0%	0.0%	0.0%
13.豊かな田園風景など自然環境に恵まれている	32.4%	42.9%	32.6%
14.地域のつながりが強い	6.7%	11.4%	7.0%
15.若者が増加、いきいきしている	0.0%	0.0%	0.0%
16.高齢者の活躍の場が多い	0.0%	2.9%	0.0%
回答計	100%	100%	100%

2. 町の弱み（他市町と比較して劣っている点） [問2：3つまで選択可能]

回答数/属性回答総数

	地域住民代表	農業者	商工業者
1.東京や宇都宮に遠く、地理的な優位性が低い	0.9%	0.0%	0.0%
2.鉄道や道路など交通の利便性が低い	3.4%	5.9%	6.8%
3.就労場所が少ない、遠い	23.3%	35.3%	4.5%
4.土地利用の制約が多く暮らしにくい	18.1%	20.6%	18.2%
5.土地が高く住宅が建てにくい	9.5%	5.9%	18.2%
6.子育て環境、支援施策、施設が充実していない	3.4%	2.9%	4.5%
7.教育環境、支援施策、施設が充実していない	3.4%	0.0%	0.0%
8.医療福祉施設、医療福祉施策が充実していない	0.9%	0.0%	4.5%
9.高齢者福祉施設、支援施策が充実していない	0.0%	0.0%	0.0%
10.身近な場所での買い物の利便性が低い	10.3%	8.8%	18.2%
11.上下水道、道路など居住環境が充実していない	9.5%	8.8%	13.6%
12.防災、防犯面で不安を感じる	0.0%	0.0%	0.0%
13.自然環境に恵まれていない	0.0%	0.0%	0.0%
14.地域のつながりが弱い	3.4%	0.0%	0.0%
15.若者が減少、活力がない	12.1%	8.8%	11.4%
16.高齢者の活躍の場が少ない	1.7%	2.9%	0.0%
計	100%	100%	100%

3. 定住人口増加対策における町の方針に対するあなたの考え [問3：1つ選択]

回答数/属性回答総数

	地域住民代表	農業者	商工業者
1.定住人口増加に向けた対策を進めるべき	82.6%	80.0%	82.4%
2.現状維持のための対策を進めるべき	17.4%	13.3%	17.6%
3.積極的な対策は必要ない	0.0%	6.7%	0.0%
計	100%	100%	100%

4. 町の土地利用に対するあなたの考え [問4:1つ選択]

回答数/属性回答総数

	地域住民代表	農業者	商工業者
1.市街化区域と市街化調整区域の両区域で住宅地を増やすことが必要	27.1%	53.3%	40.0%
2.市街化調整区域内の農地等を活用し、住宅地を増やすことが必要	27.1%	13.3%	25.0%
3.市街化区域を拡大し、住宅地を増やすことが必要	22.9%	13.3%	20.0%
4.市街化区域内の未利用地を活用して住宅地を増やすことが必要	14.6%	6.7%	10.0%
5.現状のままで良い	4.2%	0.0%	0.0%
6.その他	4.2%	13.3%	5.0%
計	100%	100%	100%

『高根沢町定住人口増加プロジェクト』策定に係る

地域住民代表アンケート調査結果

実施期間：2014年8月4日～8月15日

対象者：地域住民代表者54名

回答数：47名（回答率：約87%）

目次

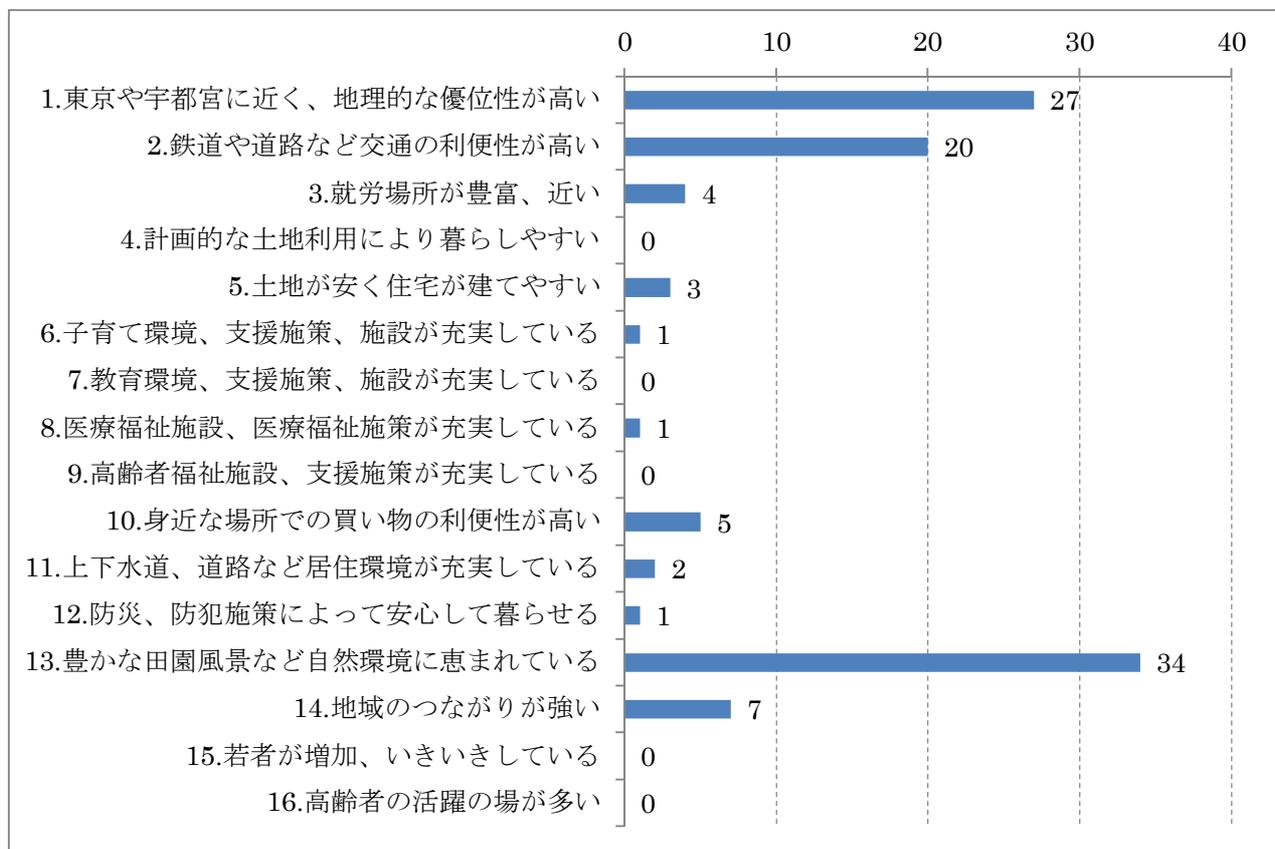
1.町の強み（他市町と比較して優れている点）・・・・・・・・・・	200
2.町の弱み（他市町と比較して劣っている点）・・・・・・・・・・	204
3.定住人口増加対策における町の方針に対するあなたの考え・・	209
4.町の土地利用に対するあなたの考え・・・・・・・・・・	215
5-1.新たな自治の仕組みについて・・・・・・・・・・	219
5-2 地域コミュニティ（行政区）を維持・発展させる 取組みについて・・・・・・・・・・	220
6.小学校区別クロス集計・・・・・・・・・・	221
アンケート調査票・・・・・・・・・・	224

1. 町の強み（他市町と比較して優れている点）〔問1：3つまで選択可能〕

町の強みとして、回答者が最も多くあげたのが、「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている(34)」となっている。次いで、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い(27)」「2. 鉄道や道路など交通の利便性が高い(20)」で、自然、立地条件、及び交通利便性に関する評価が高い。

選択肢13の選択理由としては、田園風景の美しさに加え、地元の安全でおいしい農産物が豊富であること、住環境として魅力的であること、選択肢1、選択肢2の選択理由としては、東京や宇都宮までの交通アクセスの良さがあげられた。

(単位：人 以下同様)



○その理由 [問 1.自由回答]

No	選択肢 1 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高いを選んだ理由
1	デマンド交通便数を増加すればなおさら良い。
2	自動車でも宇都宮市内に便利。
3	東京や宇都宮には近くて住むには良い距離と思うが。
4	地理的には優位であるがそれを生かしているか。
5	県道が整備されており、JR 駅、IC にアクセスが良い（10～30 分）。
6	首都圏への通勤が可能である。
7	都市への進出が比較的楽である。
8	当町の立地的な強みは鉄道、道路網の充実であり、これは絶対的メリットである。まずは、この利便性を大いに PR すべきであると思います。
9	本町は鉄道、国道等の道路交通網が恵まれている。
10	新幹線を利用すれば都内への通勤も可能。
11	宇都宮市は県都であり商工業の中心であるため、就労機会がある。
12	鉄道や道路を利用した場合、首都圏おおむね 100 キロ以内に入っていて、通勤の面では可能であり、物流の面では有利であるとともに経済的である。
13	周りが田や畑、裏山にかこまれ、自然に暮らすことが出来、空気がきれいで住みやすいと思います。

No	選択肢 2 鉄道や道路など交通の利便性が高いを選んだ理由
1	全くその通りで鉄道、道路の交通事情は良いのだが。
2	鉄道、駅はあるがそれを有効に使っていない。
3	町には東北線が走り、宝積寺駅利用で気軽に東京にも行ける。また、国道 4 号線も近くを走り、環境的にも良いと思います。
4	電車利用しやすい。車でも国道 4 号線が通っているので便利。
5	電車を利用すれば宇都宮まで 10 分程度で行くことができる。ただし、駅より離れた地区は駅周辺に駐車場がないので車を利用している。
6	電車を利用した場合、宝積寺駅から宇都宮駅まで 10 分程度で行くことができ、東京都内への新幹線通勤が可能である。
7	宇都宮へ通勤しても約 30 分から 40 分程度で行ける

No	選択肢 2 鉄道や道路など交通の利便性が高いを選んだ理由（前頁続き）
8	国道 4 号線や宇都宮線が通行していて利便性が高い
9	電車を利用した場合、宝積寺駅から宇都宮駅まで 10 分程度で行くことができ、東京都内への新幹線通勤が可能である。南は宇都宮駅まで 10 分。北方向面で矢板駅までは約 20 分で行くことができ、通う場合や就職面や買い物や通学などの面で有利であるし、利便性が高い。
10	電車に加え清原工業団地、芳賀工業団地、本田技術研究所へ鬼怒川を渡らずに通勤できる

No	選択肢 3 就労場所が豊富、近いを選んだ理由
1	隣接地に工業団地があり働く企業がある
2	近くに清原工業団地、平出工業団地、芳賀工業団地がある
3	工業団地が近い

No	選択肢 13 豊かな田園風景など自然環境に恵まれているを選んだ理由
1	各小学校に付属している施設が良い（例：きのこのもりなど）。
2	騒音や近隣とのトラブルが少ない。
3	自然が魅力。
4	自然が豊かで田園風景など環境は良いのだが。
5	東西丘の牧場などや北南に長い田園など自然に恵まれた環境にある。
6	豊かな田園風景など。
7	地域を生かした農産物（加工品含）オリジナル特産物の販路の探究と拡大
8	自給自足に最適の条件が揃っている。
9	様々な意見はたくさんあると思うが、当町の都市計画や農振計画による線引きは秩序ある土地利用計画であると私は考えます。人口を増やすための諸施策の乱用は生活インフラ負担など、将来の財政基盤に大きなダメージを与えるものと思います。
10	国庫補助事業で水田の区画整理が完成して約 30 年、町の約 6 割が農地で比較的平坦で特に稲作の環境が素晴らしい。
11	御料牧場など自然環境に恵まれているので住みやすい。
12	田園風景の中を散策し、深呼吸すると、都会勤務のストレスが解消される。
13	生活するにあたり緑が多くみられ安らぐしまた近くに鬼怒川もあり自然環境が良い。

No	選択肢 13 豊かな田園風景など自然環境に恵まれているを選んだ理由（前頁続き）
14	農業関係者は作業（生産）しやすい。
15	高根沢は歌にもあるようにたんたん田んぼの高根沢、県内でも有数の米どころでもあることは県内でも知られているところである。その知名度を利用してコメのブランド米をつくり、県内はもとより、日本、世界にアピールする。ただし、おいしいコメでなければ駄目である。
16	自然環境に恵まれ、町も農業振興に力を入れている。しかしもっと高根沢ならではの特産物を作り上げることが必要ではと思う。合わせて、加工、販売するような6次産業の工夫があれば。
17	自然豊かで子供たちがのびのびと自然に接しながら生活できる。

No	選択肢 14 地域のつながりが強いを選んだ理由
1	集落の行事への参加率が高い。
2	住んでいる地域が農村集落のためか、一つにまとまっていると思いますが、若手層が都市に流失して仲間が少なくなっているのが気になります。
3	特に行政区内のつながりが良い。

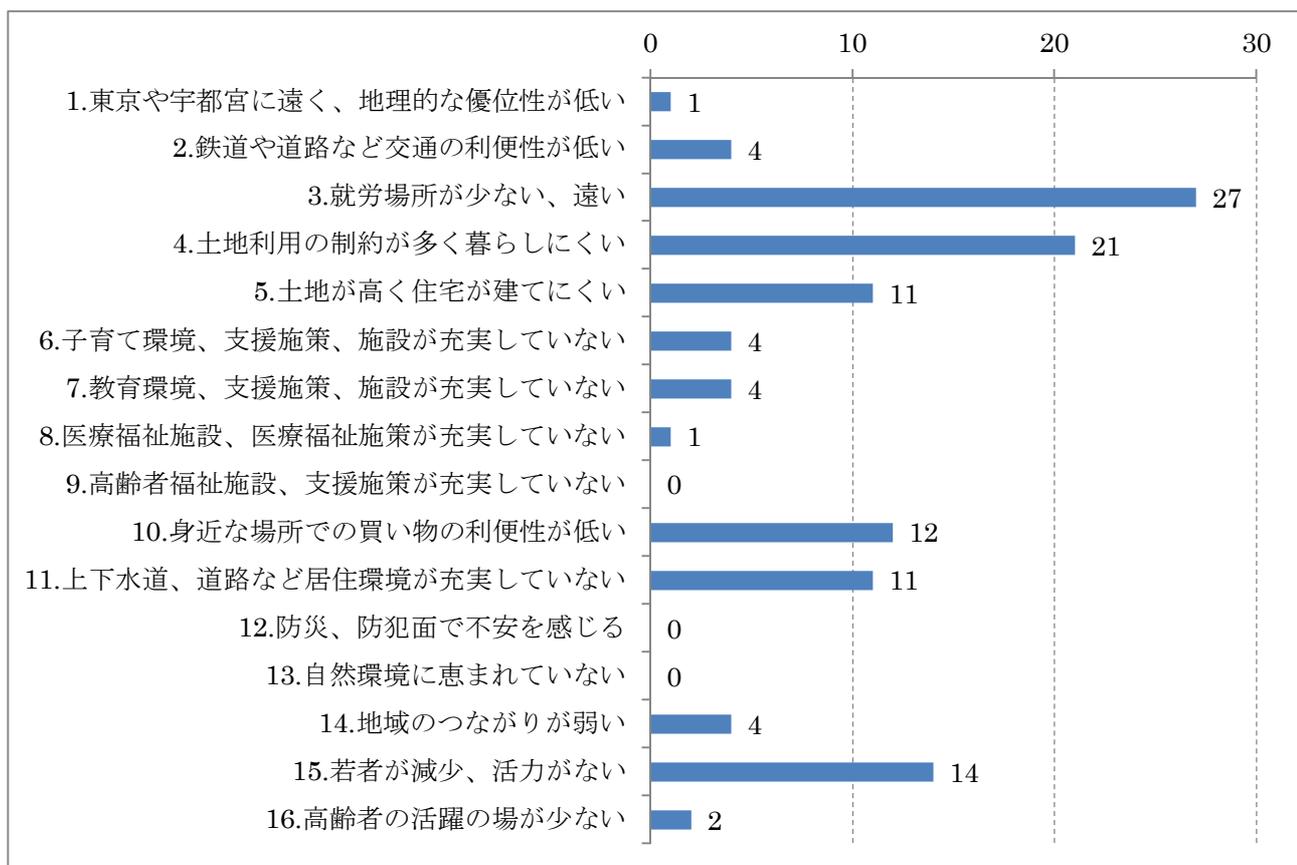
〇お気づきの点

1	元気あっぴむら温泉の知名度をさらにあげるため体力づくり大会の実施、例えば、マラソン大会、自転車競技、森林浴等他市町村及び全国的にPRする。
2	私は県外の友達に自己紹介するときは必ず宮内庁御料牧場のあるまち・高根沢と切り出します。住環境に恵まれ、緑豊かな町が大好きです。
3	高根沢ブランド米をアピールすべき。
4	高根沢町はこれが素晴らしいと言える（町外に対し）ものがない。町が綺麗だよとか教育費が無料だよとか、医療費が安い（無料）。若者からの意見を聞くことも大事だと思います。

2. 町の弱み（他市町と比較して劣っている点） [問2：3つまで選択可能]

町の弱みとして、回答者が最も多くあげたのが、「3. 就労場所が少ない、遠い (27)」「4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい (21)」「15. 若者が減少、活力がない (14)」で、労働環境、住宅環境、などに関する評価が低い。

選択肢3の選択理由としては、町内の雇用環境が整っていないこと、選択肢4の選択理由としては、土地利用の制限や近隣市町と比べて土地代が高いこと、選択肢15の選択理由としても、選択肢4と同様に、雇用の場が少ないことなどの意見があげられた。



○その理由〔問 2.自由回答〕

No	選択肢 2 鉄道や道路など交通の利便性が低いを選んだ理由
1	地理的に鬼怒川を渡るための橋の制約があり、利便性に欠ける。国道 4 号線に抜けるのに宝積寺北側の幹線道がない。
2	宝積寺駅など利用する場合、駐車場が少ない。
3	交通の便が悪く、車がないと全く生活できない。仕事、買い物、医療などすべての生活において。

No	選択肢 3 就労場所が少ない、遠いを選んだ理由
1	多数を雇用する可能性が高い事業所（工場等）が少ない。
2	他市町への就労が多く通勤時間などが負荷を感じる。
3	町内の実家に住みたくても仕事がない（生活していけない）。
4	高根沢町内及び近くの市、町に住民が働く会社が少ない。
5	企業の誘致、雇用の充実を図る。
6	過ぎ去りし件を持ち出しても仕方ありませんが、かつて我が町で生産工場があった。「長府製作所」「松谷製作所」等、なぜ町へとどまってもらう努力をしなかったのか。
7	町内での就労者が少ない（職場としては宇都宮市、または東京周辺となる。会社の規模にもよるが町内から通勤できない人もいる。（寮、社宅利用者）
8	就労場所（工場など）があれば就労者も人口も増加し、町が活気づきます。
9	地元で働ける場所があれば人も集まり経済効果も上がると思う。
10	町内では大きな企業だったキリンビール工場が撤退して大きな会社が少ない（私もキリンビールの関連会社にいて退社 59 歳にて）。
11	中小企業、零細企業はたくさんあるがやはり大企業、大手が来ることがあればよいのでは。
12	就労場所が少ないので人口が減少傾向にある。企業誘致のため造成をして企業が進出しやすい環境づくり。
13	就労場所が宇都宮に集中。宇都宮のベッドタウン化傾向。就労場所の確保が必要。

NO	選択肢 4 土地利用の制約が多く暮らしにくいを選んだ理由
1	住宅だけでも建てるには大変なのに土地が高ければだれでも敬遠する。
2	空き家の活用が必要。
3	土地の転用が難しい。⇒土地の利用価値を高める。
4	市街化調整区域の規制を緩めないとなすすま若者が定着しない。
5	宝積寺、仁井田地区の市街化区域のみで、他に住宅を建てる土地がない。
6	計画的な土地利用は基本であります。農商工のバランスのとれたまちづくりは最も重要な基本です。そのため地域特別区を設けて開発すべきです。

NO	選択肢 4 土地利用の制約が多く暮らしにくいを選んだ理由
7	さくら市に比べて、住宅の建設に関して審査が厳しいので、近隣地への人口移動がある。
8	土地利用などに制約、価格が高い理由で就学時に他市へ転居する方が多いと思う。
9	土地利用の制約が多く暮らしにくい。
10	町東部地区の開発がおくれている。

NO	選択肢 5 土地が高く住宅が建てにくいを選んだ理由
1	住宅の建設費、リフォーム代金の助成など。
2	宝積寺市街地の整備は立ち遅れているように感じますが、個々の事業費投入は必要であります。しかし、農村部の整備振興策は遅れがあるものと私は感じます。私は農村部に住んでいるので、そう感じるのかもしれませんが、バランスのある予算執行、これも忘れてはならないと思います。
3	他市町に比べ土地の値段が高いので家が建てにくい。
4	都市計画法の指定により、一部の地域の市街化区域の土地が高くなり、指定のないさくら市で住宅地を購入する傾向にある。
5	農地の宅地化を進め、安い土地の供給をする。

NO	選択肢 6 子育て環境、支援施策、施設が充実していないを選んだ理由
1	環境、支援施策、施設充実していると思うが、特別イメージとして弱い。子育て、教育は住むのに判断材料のひとつ。
2	他市町より子育てしやすい環境（経済的な面も含め、補助金なども含め）であれば町内に20～39歳の若い子育て世代が増加します。
3	子育て環境の整備が不十分であるため、少子化傾向にあり、人口減少となる。働いている時間における子供の支援、税金面での優遇措置など。
4	子どもたちが喜んで遊ぶことができる多目的施設がない。
5	子育てに対する支援（補助金）施設が不足していると。

NO	選択肢 10 身近な場所での買い物の利便性が低いを選んだ理由
1	商業施設、サービス業施設若い人にとっては同じ住むなら利便性の高いところ、買い物サービスが受けられる所の近くが良いのでは。
2	大型店がない。
3	町内には大型店舗がなく、特に若者は買い物は他市町へ流れる。

NO	選択肢 10 身近な場所での買い物の利便性が低いを選んだ理由
4	宇都宮市、さくら市に流れているのが現実。若者や親子が楽しんで買い物できる商業施設がほしい。
5	食料品店（スーパー）はあるものの、医療、家電、家具、医療などの買い物は宇都宮市やさくら市の大型店に行っている状況である。
6	大型商業施設が町にできない。宇都宮、さくら市に集中している。

NO	選択肢 11 上下水道、道路など居住環境が充実していないを選んだ理由
1	上下水道の整備が遅れている。一部の地域のみ整備済。
2	特に下水道のインフラ整備が進んでいない。
3	都市計画などの遅れで下水道整備が遅れているので住みにくい。
4	町中心部から清原、芳賀工業団地へ続く道路の強化・整備を行い、これら工業団地へ勤務する人たちのベッドタウンとして魅力を図る。

NO	選択肢 14 地域のつながりが弱いを選んだ理由
1	これからは行政のみならず、その行政補完として、自治会活動をさらに充実、発展させていく必要があるのではないのでしょうか。今当町はその考え方で真剣に自治会活動を援助、育成する気になっているのでしょうか。ここは再度考え直してみしてほしいと思っています。

NO	選択肢 15 若者が減少、活力がないを選んだ理由
1	少子化若者人口はどこでも同じだがIターン、Uターン2世、3世が少ない。IUターン、2世、3世が住むような施策。
2	町内での働き場所がなく、若い人間が定住しにくい。
3	高齢化、若者の流失で限界集落の現実が進んでいる。
4	就労場所が少なければ、若者は生きていくためには町外へでざるをえません。とにかく若者の働ける場所をお願いします。
5	県外に出て行っている。同居が少なくなっている。
6	町内の職場が少ないので首都圏周辺で働く人が多く、残るのは高齢者のみの家庭が多くなってきている。
8	少子高齢化と他県（他の町など）での生活の若者が目立つ。農家では長男が同居しているのが少ない。

NO	選択肢 16 高齢者の活躍の場が少ないを選んだ理由
1	60歳前後で退職してしまうと特別な資格、手に職を持っていなければ就労するところがなく生活が苦しい。
2	今後数年もしくは十数年のうちに、高齢化社会になることは間違いないので、少子化対策もさることながら、高齢者の活躍できる場など、高齢者対策も考える時期に来ている。

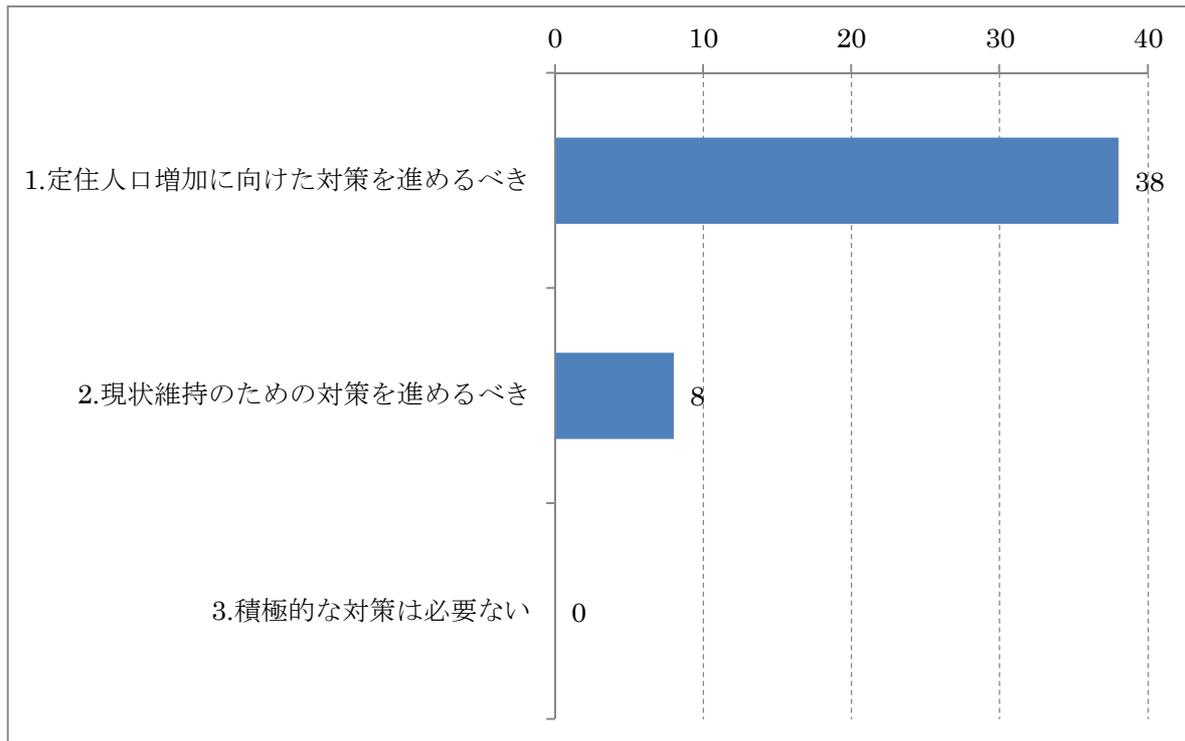
○お気づきの点

1	住んで良かった住みやすい住み心地が良いという言葉、口コミなどでないと増えない。イメージをよくする。ある程度の話題性、話題作りは必要。町のイメージが大事「魅力」。
2	例を見て分かるように、答えが出ているのではないので今後一つずつ解決していくよう、町の制約の見直しをする。
3	強みを活かすは賛成ですが弱みを克服こちらのほうが先決かと思います。
4	市街化調整区域の撤廃。
5	町の一般会計財政の税収の確保は個人の税だけでは十分とは言えません。法人町民税がいかに大きいかが、キンビール工場撤退により誰もわかりやすいと思います。このことを検証してより良い街づくりをお願いします。
6	知名度が低い。高根沢といえば？
7	栃木県内 25 市町村あるわけですが、高根沢の売りは何かといった場合、インパクトが少し弱い感じがします。その売りを高根沢住民が見つげ出すとともに、共有するとともに一丸となってPRをして より良いイメージをつくり、定住人口増につなげる。
8	郷愁や望郷の念を抱かせる教育の面についても考える必要があるのでは。
9	駅が立派であるのに対し、周辺に商店、飲食店が少なく活気がない。

3. 定住人口増加対策における町の方針に対するあなたの考え [問3：1つ選択]

定住人口増加対策における町の方針に対する考えとしては、「定住人口増加に向けた対策を進めるべき（38）」が大半を占めた。

ご意見・ご提言としては、魅力ある住環境としてのイメージUP、また結婚や子育て支援などの若者の生活支援の充実などがあげられた。



〇ご意見・ご提言

1	市街化調整区域の規制緩和政策が重要では。
2	1.結婚相談員の復活(一番の近道)①若者に出会いの場所が少ない(ボランティア精神)。②おせっかいおばさん、おじさんがまだいる。③豊かな田園風景などの自然環境が魅力。④町のPR推進に貢献できる。 2.加藤公博町長自らがトップセールスにあたる①町の立地条件、交通事情、自然環境等安全安心な快適な町のPRが必要。
3	1.町のイメージを作るべき。住んでみようか、よさそうだなとか話題になるもの。住むのに子供のことが気なるなら、環境づくり。子供の教育、施設、支援を充実させ、例えば教育の町高根沢といわれるようイメージを作る(子供を取り込む)。 2.住宅地、団地が整備され、県営、町営住宅など補助、支援体制ができています。住む環境ができています。整理されている(都市計画)。 3.高根沢町のシンボルとなる核となる建物庁舎がしっかり存在していること。行政、役所がしっかりしているな。しっかり対応されているなのイメージがわからない。課がバラバラな所在にあり、行政対応がしっかりした町と思われたいといけない。
4	結婚適齢期を過ぎて結婚しない未婚の男女が多いように感じる。今からでもやれる範囲での集団見合い等結婚に通じる道しるべを町をあげてやってほしい。子育て環境、支援対策にしてもここで育てたいと思うような成功した他県もあると聞いているので、積極的にそういうところの視察なども取り入れてみてはどうか。ここで住み育てたいという町にしなければならないためにも必要と考えるが。
5	かつての高根沢町の人口増加の要因は光陽台、宝石台の開発がすべてであったのではなからうか。したがって今これに匹敵する開発が可能であろうか。4万人構想などと風呂敷を広げても、何もなしでは、絵に描いた餅と思える。市街地の未利用地の活用できるレベルではないだろう。そこでキンピール工場跡地の開発が思い浮かぶ。宇都宮のベルモールを想像してみよう。大型ショッピングモールが出来上がっている。いろんな施設があり多くの若者が集まってくる。多くのお金が落ちる。この地に第二のベルモールはできないものか。JR烏山線があり、利便性も規模もベルモールより条件が良い。可能であれば何より1万人の若者に受け入れられるだろう。もっとも大切なことは高根沢町をどうアピールするかであろう。それには恰好のものではなからうか。
6	人口増加は交通利便性。駅、国道4号線を活用。 住みやすい街にする。市街化調整区域などの規制、農地転用などの規制。
7	市街化調整区域の問題。 キンピール跡地の早期解決⇒「工業用地だから」は問題解決にはならない。商業用地、住宅地に早く転化すべきでは。
8	なぜ人口移動が増加しているか、各年代、各層などから広く意見を聞き、対策を考えるべきと思う。

9	働く場所の提供。 住宅地の整備・提供。 住宅環境の整備（店舗、学校、医療など）。
10	人口増の施策は大切なものと思います。ただ私が心配しているのは単なる人口を増やすため安易なばらまきによる施策では後年度負担が将来に大きな影響が出ることです。当然、町長や職員はそこを十分理解しているものと思いますが、成果を焦るのではなく、時間をじっくりかけてあわてず、バランスをとって政策を立案してほしいと願っています、今住んでいる住民の満足度を高めるのが最優先であるものとは私は考えます。
11	農振や調整区域を緩和し住宅を建設しやすく就労場所の充実をすれば多少高価な土地でも住宅は建設できるし定住すると思う。 高齢者には多くの恩恵があると思うが幼児や小児の支援が少ないため若い女性が子供を産むための障害になっているのでは。
12	少子高齢化、限界集落という現状と2040年には全国の自治体が50%消滅するという見通しの中で、高根沢町が4万人構想を推進するには厳しい状況であるので現状維持を基本に進める必要がある。
13	高根沢町だけの問題ではありません。広域な地域あるいは県、国全体が取り組んでいただきたいことです。第一に若者を取り巻く生活環境が厳しいということです。正規労働者、非正規労働者のギャップも以前はありましたが正直賃金が安すぎる。昇給を知らない現代の若者であり残業代が出る会社なら多少許せるが、今は無報酬でサービス残業当たり前。これではアフター5を友達と会うとか、夜お酒でもとか、出会いの場もありません。これでは一日一日夜寝に帰るだけの生活。夢もありません。一言、国の政策として「長時間労働を禁止」の法律を作るべきです。
14	やはり就労場所の確保。 子育ての支援、若者向け住宅の補助。 保育所の無料化、子育て家庭への住宅費などの補助支援。
15	まずは現状維持のための対策を立案し、確実に推進すべき。人口減少化の要因は把握しているわけだからその歯止めにかかる。税の軽減化、子育て支援、福祉面の強化など、他の市町村と比較して優位性をアピールできる。町づくりが他市町への流出防止になると思うし、結果として、人口増加につながるかもしれない。そのためには財源が必要ですし、増収対策として町内への企業誘致は喫緊の課題だと思います。

16	人口を増加させることで、町民が高根沢に住んで良い町だと思うのでしょうか。人口が増えればそれだけインフラの整備、また箱もの施設の建設などが増加し、さらに数十年後には整備した施設などの補修・補強が必要となり、町の運営は大変厳しくなり、町民税を増加せざるを得ない状況になり、経済的にも若者世代を増加させることなどできない状況になります。芳賀町のように町内に工場用地提供による税収入があるが、工場働く多くの社員は宇都宮市に住んでいることから、インフラなどの整備は宇都宮市で実施されている。町民一人あたりの予算も安定し「町民が住んで良かった」と思えるような施策も実施できます。人口を増加させることだけではなく、町民が日本一高根沢町に住んで良かったと思えるような施策（運営）を望みます。
17	子どもが生まれた場合に1人目、2人目、3人目と段階を付けて町（国からも援助を含め）から助成金を支援して人口が増加するようにしてもらいたい。
18	今すぐ人口増加になることではないが私たちが子供のころは各家庭では3名くらいの出生率が普通であった。現状はむずかしいが出生率2程度になるよう町だけでなく、日本全体の問題として考え、少子化と人口減少に歯止めをかける政策（援助する）を進めてほしい。
19	アパートは多くみられるが家族が増えて、手狭になれば一軒家を考える。そのための土地、費用補助、就学に対しての利点、企業誘致を積極的に行うべきでは。就農したい若者を呼べるような企画、または土地や施設援助をしてみてもは。とにかく長く住んで暮らしたいと思えるものにしてはどうか。
20	定住人口の増加はホンダ技術研究所職員などが独身寮を出て、宅地を購入できるような安価な住宅地を施策として実施すべきである。
21	現在、町に住んでいる3万人のための施策を推進することが必要と思う。現在、居住している人がこの町に住んでいてよかったと感じるような施策を実施することが、ひいては他の町に住んでいる人を呼び込み、人口増につながると思う。そのためには良好な環境づくり（上下水道、道路づくり）子供を産み育てられる、かつ働いていける児童福祉の充実。老人の住みやすい福祉社会の充実など現時点で各市町村の課題となっている施策を地道に推進していくべきと思う（予算の不足の中で優先順位をつけて）。
22	雇用の創出（産業振興）⇒働く場所がないところには人は集まらない。・Uターン支援策の強化⇒転出者の地元定着化・結婚支援策の充実⇒未婚化や晩婚化・高齢者福祉の充実⇒一人暮らしの高齢者・出生向上に向けた取り組み⇒出逢いの機会づくり支援策、不妊治療費助成、子育て支援、医療給付助成。・転出者の減少に向けた取り組み⇒トップセールスをはじめとした企業誘致や工業、商業、観光などの産業振興を振興する。・交流による定住人口増加のきっかけづくり⇒競技大会など大きなスポーツ大会、音楽、美術、文化などを開催し、交流により、高根沢町をまず肌で感じてもらうきっかけづくり。
23	他自治体と共生していくのか、または競争していくのかによって方策を立案すべきでは。小さな自治体だけの自助努力には限界があるのでは。

24	市街化区域を拡大して、道路の整備もされてできるなら大型ショッピング店もきていただければ定住者になると思います（住宅メーカーによると駅周辺は住むのには人気があるとのことです）
25	若者の雇用拡大が図れる場の確保が一番である。そのためにもキリンビール跡地の再利用を早急に行うべきである。
26	まずは、町の将来像をまず明確化することが必要。それも、将来を見通した具体的な方向性も視野に入れたものでなければならない。たとえば、宇都宮市を中心としてベッドタウンとして整備していくのか、それとも、依然として農業を中心とした町づくりをしていくのかなど、方向性を明確化していくことが必要。あいまいな、あるいはどっちつかずの形では大胆な発想は出てこない。具体的対策としてはハード面、ソフト面両面からのアプローチが必要であろう。たとえば、ハード面で言うなら、住民が土地を求めやすい配慮が必要であり、市街地における空地、空き家対策であったり、市街化調整区域を転換し宅地造成を進めるなどが必要である。また、就労先の確保では、キリンビールのような現在ある優良企業が町から退去しないための道路整備などを含めた対策と誘致が必要であろう。ソフト面で言えば、子育てしやすい環境の整備だけではなく制度面での優遇措置を講じるなど高根沢に住んで良かったと思える制度施策の構築も必要である。
27	宇都宮市のベッドタウンと書かれているが、本当にそうなのか検証してみる必要があるのでは。自分の中では、本田、芳賀、清原に通勤する人が鬼怒川の橋の渋滞を嫌い、川を超えた場所に宅地を求めた結果、人口が増加したとの認識でいます。現在がH19年の板戸大橋（テクノ街道）の完成や宇都宮テクノポリスのゆいの杜分譲により、昔ほどの魅力がなくなったのが人口減少のきっかけとなったのではないのでしょうか。 対策：町外から転入してきた30～40代の人たちの勤務地を調べ、これら地域へのアクセスしやすい道路環境を整備する（ex.電車道拡張）。
28	少子高齢化が進む現状を考えると、若者はなぜ定着しないのか？高齢者の生きがいは？ ①若者に定着してもらうには、1.教育費の無料化 2.子育て支援の更なる充実 3.コミュニティ施設の充実①たとえば、コミュニティ施設に行けば老若男女が和気あいあいと話し合いができる雰囲気や製氷機などが置いてあり、レジャー等にいつでも氷などが使用できるなど備品の充実。②高齢者の生きがいは、1.団塊世代が定年退職者が増えていく中で、個人の特技を活かせる環境（シルバーセンター以外）を作る。例えば、NPOを立ちあげるとか。
29	住みやすくするためには、税金は安く、医療機関がある程度整って、子供に対してできるだけの支援（補助金）を考慮してほしいです。又、親がスムーズに働けるようにそういう施設も十分にあってほしいです。
30	人口増加に向けた対策をとるにはまず、町の財政を確保する必要があると思います。思いきった対策をとるためには金がいる。

31	人口増減を見てみると、平成26年一年間では平田、宝積寺の二地区の増、前年増減でも同地区のみ増と他地区はすべて減少傾向と大変厳しい状況。就労場所の確保、住むところとしての住宅地の開発に見直しが必要。キリンビール跡地の活用もが、他人の土地。キリンビールの意向に制約を受け続けるため、就労場所、宅地確保のためには他の地域の開発が必要。
----	--

●高根沢町定住人口増加プロジェクト策定 地域住民代表者会議開催時における

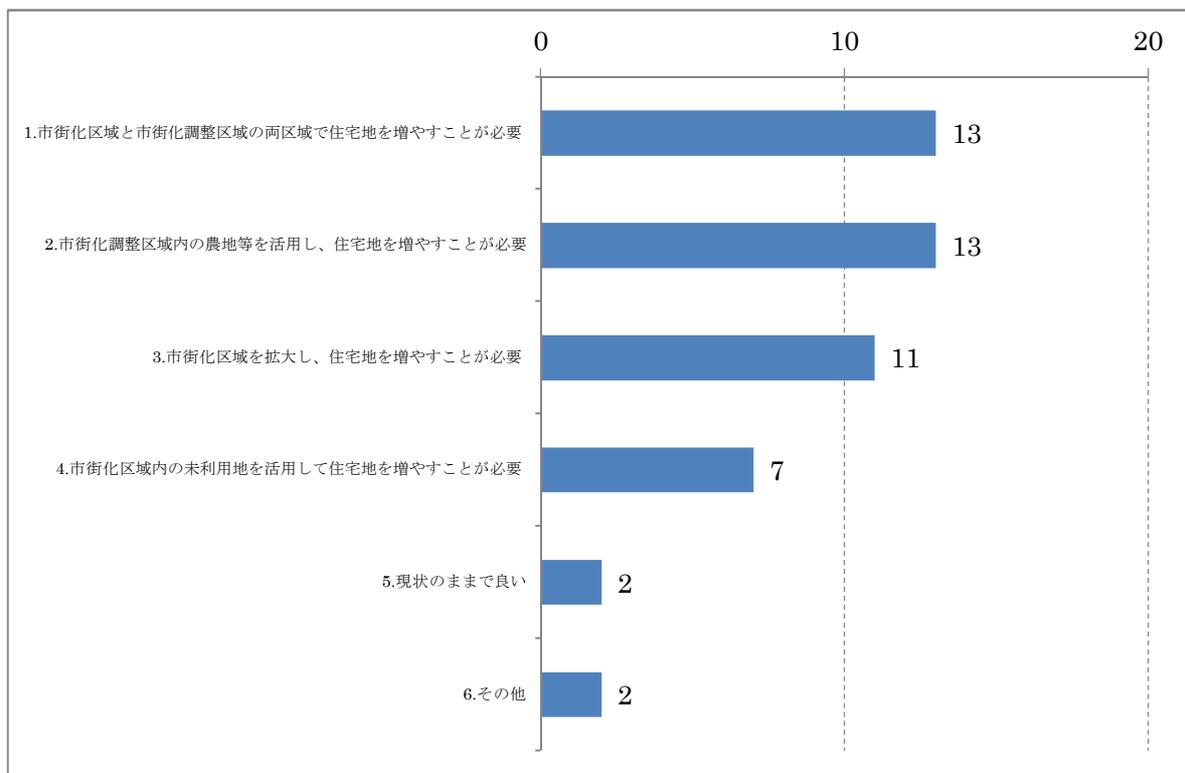
定住対策に関するご意見

- ・20代から30代の若い人を増やすということは、どうしてもインフラの整備が必要。しかしながら、10~20年後には補修が伴う。その予算をどう確保するのか、その予算を医療費無料などに充てたほうが人口増加に貢献するかもしれない。まずは税収を増やすためには町としてはどのように考えているのか。
- ・芳賀町の場合は、この町と違って税収があり、税収の割合に対して人口が少ないので、インフラ整備に要する費用が比較的少なくてすむ。旧河内町については、宇都宮のベッドタウンとして非常に多く人が住んでいて学校の整備等で財政的に厳しかったと聞いている。このような町の事例を参考にさせていただければ。
- ・人口を増やすためには、まず、高根沢の良さを知ってもらうことが必要。もう一つは、農村部にある程度地域を設けて、宅地化するというのも良いことでは。昔は、これをモザイク型にやったから問題があったので、区域を決めてやってはどうか。市街化調整区域では分家住宅以外は建てられないので、これでは、現状維持か減るしかない。医療費の無料化などは、市町村間の競争で収拾がつかなくなるおそれがあるので、御料牧場など町民のアイデンティティを活用・打ち出して人を呼び寄せることから始めたらどうか。
- ・平成18年から人口が減っていると資料に書かれているが、ここに書かれている少子・高齢化などは平成18年に始まったことではないので、他に具体的な要因があるはずなので、そこを分析するべきだと思う。
- ・人口を増やす方法として、空家の活用を進めて欲しい。
- ・少子化問題に関して、町では結婚適齢期にある独身者の把握はしているのか。また、町でやることではないかもしれないが、出会いの場を設けることで、子どもをもつ夫婦をつくるなど、何か町として対策はあるのか。

4. 町の土地利用に対するあなたの考え [問4: 1つ選択]

町の土地利用に対する考えとしては、「1 市街化区域と市街化調整区域の両区域で住宅地を増やすことが必要 (13)」「2. 市街化調整区域内の農地等を活用し、住宅地を増やすことが必要 (13)」が同数で最も多かった。

ご意見・ご提言としては、地域住民の意見を取り入れながら、市街化調整区域の規制緩和やその後の開発計画の検討の必要性などがあげられた。



○ご意見・ご提言

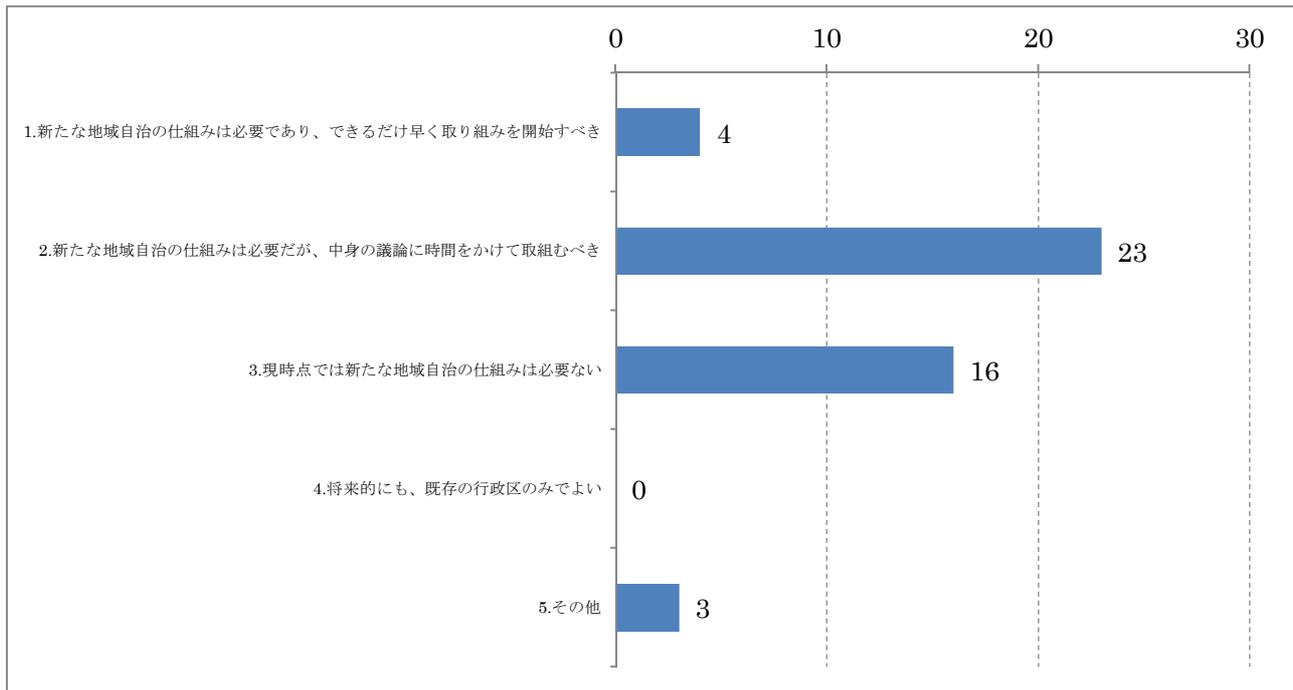
1	地銀と協力し、各種融資などの充実を推進する。
2	1. 将来にむけた都市計画に基づいて市街化区域の設定を 2. Iターン、Uターンの住まい支援・県営、町営住宅、支援体制税助成・市街化調整区域は農地取得の下限面積を下げる（もちろん対策を考えてのこと）。 3. 空き家住宅があるなら対策を。住宅以外の用途、交流施設体験宿泊施設とか農のある暮らしを求める移住者などに話題作りとしっかりした提言をできる行政。
3	優良かつ安価な宅地供給が条件となる。今までのような土地が高く住宅が建てにくくては増加しても意味がないように感じる。
4	市街化調整区域の定義は市街化を抑制すべき区域ではなかろうか。簡単ではなかろう。
5	土地の利用価値を高める。
6	旧家（空き家）の取り壊し費用の援助⇒定住者誘致（これから空き家の増加が予想される）空き家が多いと集落及び、町全体が元気なく、寂れて見え、貧相に感じられる。 まず町内道路をきれいにすること（誰もが認めるきれいさに）次は空地、空き家をなくして活気を与えること。 全町的取り組み。JA、商工業、学校 etc。
7	定住人口増のため、優良な宅地を安価で提供することは一見当たり前のような考え方がありますが、このため調整区域を開発することは本末転倒と私は考えます。私は従来から空き家対策を要望してきていますが、何ら施策には現れておりません。この利活用の考え方をしっかり決め次の施策として市街地の開発促進を講ずることがステップとしては当たり前のことでは無いでしょうか。いずれにせよ、私たちは行政の素人であります。行政にかかわれる方々が次々と諸施策を提案、提示していただき、素人の町民を交えた話し合いを充実していくことを最優先していただきたくお願いします。小さいながらも輝くまち 高根沢を共に創っていきたいものです。
8	田園住宅構想ではハードルが高く実現性が難しいので、別な法律で規制を緩めた土地利用を図るべきである。
9	企業の誘致、住宅地の確保、商店などの充実。

10	町主催による男女交流を図る（合コン）。結婚、出産の際、祝い金を支給（5～10万）。元気あっぴむらの利用価値を高め、集客をする（施設の充実、プール等）。
11	土地の有効利用で言いましたが、線引きがすべて悪いとは思いませんが規則とか規律は人のためにあるものです。ならぬものはならぬものの精神では窮屈です。いわゆる柔軟な対応ができるかという点です。何年か先、コミュニティの存在そのものが維持できなくなるのは市街化調整区域内の山間地又は農村集落と相場が決まっています。分家以外は家をたてることができないのですから、現状維持か減少以外にありません。調整区域内の安い土地に住宅を作ることができれば、現在より、より広く、より安く、住宅が得られるのではないのでしょうか。農振法、農地法、都市計画など法がありますが、これらを克服できるよう努力すべきです（法改正難しいと思いますが）。
12	土地を購入しやすい価格にするには市街化区域を拡大して土地を求めやすくする。
13	住宅地を増やすことによって安価に宅地が供給できるのであれば、項目3に賛成。
14	市街化調整区域は対象地区を絞ってはどうか。 人口増加とはいえ外国人居住的なのは反対。 空き家（賃貸）の利用を考えてはどうか（防犯、環境、防災対策も含めて）。
15	減反している土地を住宅地にすることができればよいのではないかと思います。そしてら改革していかないと良い土地利用ができないと思います。
16	農林業などの高齢化が進み、未利用地がこれから増えてくると思う。 市街化調整区域も住宅地に利用して安価に提供できれば、他の市や町への流動が防げるのではないかと。
17	人口増加を狙うなら単身者ではなく、家族世帯で定住を促進するために家を建てやすく緩和対策を取ってはどうか。
18	市街化区域内未利用地は土地区画整理事業がされていなくて、接道ができないなどの問題があると思う。それらを解消して住宅地の確保を図ること。市街化調整区域では後継者がいなく空き住宅が地域にもあると思うので、それらを有効利用できるような施策を講ずるべきと思う。
19	将来人口推計によると2050年には本町の人口が2万人前後と見込まれ、4万人にするには、新たな町を一つ作るような大規模な産業用地か住宅用地の造成を必要と考えるが、日本全体の方向としては、少子化、高齢化人口減少を見込まれ現状でも、高速インターとしての便利な工業団地で20か所も売れず、誘致に躍起になっていることを考えると非現実的と考える。現在の都市計画区域の中で効率的に誘導していくことが費用的にも現実的と考える。

20	<p>法律に基づき、市街化区域を拡大し、住宅地を増やすことが必要。その場合、町が一括土地を取得し、土地造成をして町民に提供するなど、一般的な対応でなく、既成概念にとられない取り組みが必要と思われる。</p> <p>区画整理事業と合わせた住宅地の増強。区画エリアを畑や水田など取り込んで拡大し、住宅地を生み出し、安価に供給する。家を購入または新築したい人⇒候補地選定⇒一般的にまずどこに住むかを考える。①土地が安い②宅地周辺の道路が整備されている③駅まで近い④上下水道の完備⑤公共交通が発達している⑥税金が安いなどであり、以上あげた点などが満足すれば、必然的には人は定住すると思われる。</p>
21	<p>法改正。</p> <p>市町村への権限移譲。</p>
22	<p>宝積寺駅前の再開発が必要。また未利用地がまだ活用されずにたくさんあるように思う。アパート等の建築ではなく、ここが購入できるような対策が大切になる。</p>
23	<p>仮に現在の未利用地に一戸建て住宅を建て、世帯人数3名で定住した場合、市街化区域の人口はどのくらいになるのか試算してはどうか。市街化区域内の未利用地の地権者へ住宅建築促進のアンケートを送付し、促進同意を得た地権者に土地利用してもらい、一戸建て新築住宅で入居した場合、地権者と関係業者（ハウスメーカー、住宅建築業者、不動産業者等）へ町から補助金を出すとか、固定資産税を何年か軽減したらどうか。</p>
24	<p>土地の問題で言えば、必要なのは「安価な宅地の供給」に尽きる。若い人たちが購入するためには少しでも安いことが必要だと考える。</p>
25	<p>烏山バイパス沿いの宅地（光陽台、宝石台）と宝積寺駅との間が離れており、JR駅があるという優位性を街づくりに生かせていない。駅とバイパス沿いの宅地との間に新たな宅地を開発する必要がある。</p>
26	<p>未利用地にはなるべく建物がすぐ出来るよう、お願いしたい（何年もかかることが多い）。大会社を増やし、地元優先で雇用確保できるようにお願いしたいです。</p>
27	<p>東部地区の開発。調整区域の見直し。</p>
28	<p>市街化調整区域での土地開発が農地法の制限を受け、就労場所、住宅地等開発が大変困難、都市計画により線引きをする中で、市街化調整区域の制限を取り払う必要性を感じています。</p>

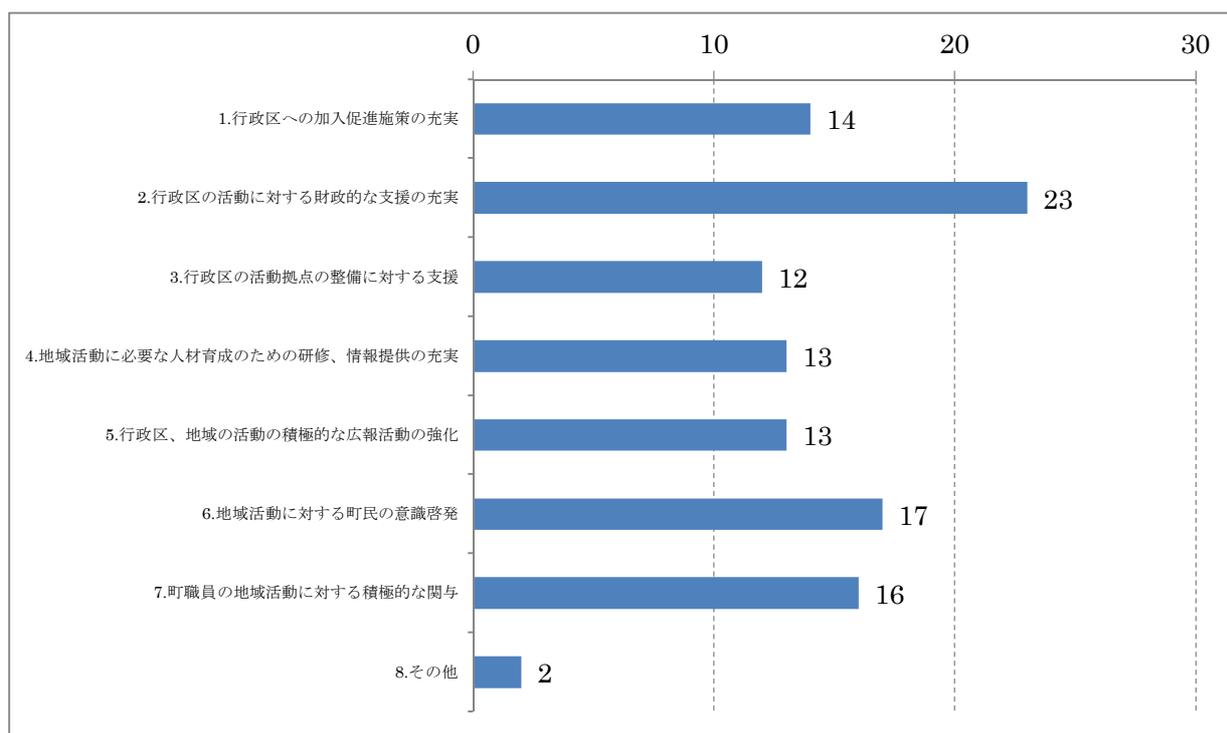
5-1. 新たな自治の仕組みについて [問 5 (1) : 1つ選択]

町の新たな自治の仕組みとして、回答者が最も多くあげたのが、「2. 新たな地域自治の仕組みは必要だが、中身の議論に時間をかけて取組むべき (23)」となっている。次いで、「3. 現時点では新たな地域自治の仕組みは必要ない (16)」で、回答事業者は性急な取組みよりも、じっくりと議論を重ね、取組みを検討することを希望している。



5-2. 地域コミュニティ（行政区）を維持・発展させる取組みについて [問5(2):3つまで選択可能]

将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要な取組として、回答者が最も多くあげたのが、「2. 行政区の活動に対する財政的な支援の充実 (23)」となっている。次いで、「6. 地域活動に対する町民の意識啓発 (17)」「7. 町職員の地域活動に対する積極的な関与 (16)」で、財政面、人材面の強化が求められている。



●高根沢町定住人口増加プロジェクト策定 地域住民代表者会議開催時における

本調査全体に関するご意見

- 区長や経済関係者、農業関係者にアンケートを実施するとのことだが、長期間に渡る計画を作るのだから、我々大人の現実的な意見とこれからを担う中学生などの将来性のある意見を聴いたらどうか。
- 4万人に人口を増やすメリットについて教えていただきたい

6. 小学校区別クロス集計

地域代表者の回答に関しては、小学校区を、①阿久津・西小学校区と、②北、中央、東、上高根沢小学校区の二地域に大別してクロス集計を行った。

1. 町の強み（他市町と比較して優れている点）〔問1：3つまで選択可能〕

	回答者数		回答者数	
	11		24	
	回答数		回答数/回答者数	
	阿久津・西小学校区計	北、中央、東、上高根沢小学校区計	阿久津・西小学校区計	北、中央、東、上高根沢小学校区計
1.東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い	6	14	54.5%	58.3%
2.鉄道や道路など交通の利便性が高い	8	10	72.7%	41.7%
3.就労場所が豊富、近い	3	0	27.3%	0.0%
4.計画的な土地利用により暮らしやすい	0	0	0.0%	0.0%
5.土地が安く住宅が建てやすい	0	2	0.0%	8.3%
6.子育て環境、支援施策、施設が充実している	0	1	0.0%	4.2%
7.教育環境、支援施策、施設が充実している	0	0	0.0%	0.0%
8.医療福祉施設、医療福祉施策が充実している	0	1	0.0%	4.2%
9.高齢者福祉施設、支援施策が充実している	0	0	0.0%	0.0%
10.身近な場所での買い物の利便性が高い	2	2	18.2%	8.3%
11.上下水道、道路など居住環境が充実している	0	1	0.0%	4.2%
12.防災、防犯施策によって安心して暮らせる	0	0	0.0%	0.0%
13.豊かな田園風景など自然環境に恵まれている	6	19	54.5%	79.2%
14.地域のつながりが強い	2	1	18.2%	4.2%
15.若者が増加、いきいきしている	0	0	0.0%	0.0%
16.高齢者の活躍の場が多い	0	0	0.0%	0.0%
	27	51		

2. 町の弱み（他市町と比較して劣っている点） [問2：3つまで選択可能]

			回答者数	回答者数
			11	24
	回答数	回答数	回答数/回答者数	回答数/回答者数
	阿久津・西小学校区計	北、中央、東、上高根沢小学校区計	阿久津・西小学校区計	北、中央、東、上高根沢小学校区計
1.東京や宇都宮に遠く、地理的な優位性が低い	0	0	0.0%	0.0%
2.鉄道や道路など交通の利便性が低い	0	1	0.0%	4.2%
3.就労場所が少ない、遠い	6	14	54.5%	58.3%
4.土地利用の制約が多く暮らしにくい	2	13	18.2%	54.2%
5.土地が高く住宅が建てにくい	2	6	18.2%	25.0%
6.子育て環境、支援施策、施設が充実していない	0	3	0.0%	12.5%
7.教育環境、支援施策、施設が充実していない	0	3	0.0%	12.5%
8.医療福祉施設、医療福祉施策が充実していない	0	1	0.0%	4.2%
9.高齢者福祉施設、支援施策が充実していない	0	0	0.0%	0.0%
10.身近な場所での買い物の利便性が低い	3	6	27.3%	25.0%
11.上下水道、道路など居住環境が充実していない	7	2	63.6%	8.3%
12.防災、防犯面で不安を感じる	0	0	0.0%	0.0%
13.自然環境に恵まれていない	0	0	0.0%	0.0%
14.地域のつながりが弱い	2	1	18.2%	4.2%
15.若者が減少、活力がない	2	10	18.2%	41.7%
16.高齢者の活躍の場が少ない	0	2	0.0%	8.3%

3. 定住人口増加対策における町の方針に対するあなたの考え [問3：1つ選択]

			回答者数	回答者数
			11	24
	回答数	回答数	回答数/回答者数	回答数/回答者数
	阿久津・西小学校区計	北、中央、東、上高根沢小学校区計	阿久津・西小学校区計	北、中央、東、上高根沢小学校区計
1.定住人口増加に向けた対策を進めるべき	10	19	90.9%	79.2%
2.現状維持のための対策を進めるべき	1	4	9.1%	16.7%
3.積極的な対策は必要ない	0	0	0.0%	0.0%

4. 町の土地利用に対するあなたの考え [問4：1つ選択]

			回答者数	回答者数
			11	24
	回答数	回答数	回答数/回答者数	回答数/回答者数
	阿久津・西小学校区計	北、中央、東、上高根沢小学校区計	阿久津・西小学校区計	北、中央、東、上高根沢小学校区計
1.市街化区域と市街化調整区域の両区域で住宅地を増やすことが必要	1	8	9.1%	33.3%
2.市街化調整区域内の農地等を活用し、住宅地を増やすことが必要	2	7	18.2%	29.2%
3.市街化区域を拡大し、住宅地を増やすことが必要	5	4	45.5%	16.7%
4.市街化区域内の未利用地を活用して住宅地を増やすことが必要	4	2	36.4%	8.3%
5.現状のままで良い	0	1	0.0%	4.2%
6.その他	1	1	9.1%	4.2%

『高根沢町定住人口増加プロジェクト』策定に係る 地域住民代表者アンケート調査

高根沢町では、人口減少対策に取り組むため、「高根沢町定住人口増加プロジェクト～定住人口4万人を目指して～」を策定し、人口減少対策に関する施策の立案を行うこととしております。

今回、地域住民の代表者である区長の皆様が、高根沢町の魅力等についてどのようにお考えになられているか（トレンド）を把握させていただくとともに区長の皆様から定住人口増加を図るためのご意見・ご提言を頂戴し、今後の町における定住人口増加施策立案の基礎資料とするため、アンケート調査及びインタビュー調査を行うことといたしました。

ご多忙中とは存じますが、調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力いただけますようお願いいたします。

平成26年7月

高根沢町長 加藤 公博

◎調査について

- ・本調査は、内閣府 平成26年度 特定地域再生事業費補助金事業の一環として実施いたします。
- ・個人情報の取り扱いについては、個人情報保護に関する関係法令を遵守いたします。
- ・調査結果は、『高根沢町定住人口増加プロジェクト』策定作業のみに使用し、調査目的以外には利用いたしません。

◎提出期限 平成26年8月4日（月）※第2回会議開催時にご提出ください。

◎問い合わせ先 高根沢町夢咲くまちづくり推進課4万人構想推進係 TEL675-8113

問1. 町では、定住人口を増加させるために、高根沢町の「強み」（他市町と比較して優れている点）を伸ばしていく必要があると考えています。

そこで、あなたが考える高根沢町の「強み」を次のうちからお選びください。

（当てはまるもの**3つ以内**に○）

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い | 2. 鉄道や道路など交通の利便性が高い |
| 3. 就労場所が豊富、近い | 4. 計画的な土地利用により暮らしやすい |
| 5. 土地が安く住宅が建てやすい | 6. 子育て環境、支援施策、施設が充実している |
| 7. 教育環境、支援施策、施設が充実している | 8. 医療福祉施設、医療福祉施策が充実している |
| 9. 高齢者福祉施設、支援施策が充実している | 10. 身近な場所での買い物の利便性が高い |
| 11. 上下水道、道路など居住環境が充実している | 12. 防災、防犯施策によって安心して暮らせる |
| 13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている | 14. 地域のつながりが強い |
| 15. 若者が増加、いきいきしている | 16. 高齢者の活躍の場が多い |

○ 問1で選んでいただいた項目について、具体的な例示等があれば、その内容をご記入ください。

（記載例）

「2. 鉄道や道路など交通の便が良い」を選んだ場合

電車を利用した場合、宝積寺駅から宇都宮駅まで10分程度で行くことができる。

（1）

（2）

（3）

○ 問1の選択肢以外でお気づきの点があればご記入ください。

問2. 町では、定住人口を増加させるために、高根沢町の「弱み」（他市町と比較して劣っている点）を克服していく必要があると考えています。

そこで、あなたが考える高根沢町の「弱み」を次のうちからお選びください。

（当てはまるもの3つ以内に○）

1. 東京や宇都宮に遠く、地理的な優位性が低い	2. 鉄道や道路など交通の利便性が低い
3. 就労場所が少ない、遠い	4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい
5. 土地が高く住宅が建てにくい	6. 子育て環境、支援施策、施設が充実していない
7. 教育環境、支援施策、施設が充実していない	8. 医療福祉施設、医療福祉施策が充実していない
9. 高齢者福祉施設、支援施策が充実していない	10. 身近な場所での買い物の利便性が低い
11. 上下水道、道路など居住環境が充実していない	12. 防災、防犯面で不安を感じる
13. 自然環境に恵まれていない	14. 地域のつながりが弱い
15. 若者が減少、活力がない	16. 高齢者の活躍の場が少ない

○ 問2で選んでいただいた項目について、具体的な例示等があれば、その内容をご記入ください。

<p>（記載例）</p> <p>「4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい」を選んだ場合</p> <p>市街化調整区域では、都市計画法の制限等により新たな住宅の建設が困難であるため、人口減少が進んでいる。</p>
<p>（1）</p>
<p>（2）</p>
<p>（3）</p>

○ 問2の選択肢以外でお気づきの点があればご記入ください。

--

問5. 町では、定住人口増加施策（少子・高齢化対策、防災対策等）の効果的な展開を図る観点から、既存の行政区を核として、各行政区が小学校区を単位とした緩やかな連携をする新たな自治の仕組みが必要だと考えています。

そこで、次の2つの質問にお答えください。

(1) 新たな地域自治の仕組みについてのあなたの考えを次のうちからお選びください。

(当てはまるもの1つに○)

1. 新たな地域自治の仕組みは必要であり、できるだけ早く取組みを開始すべき
2. 新たな地域自治の仕組みは必要だが、中身の議論に時間をかけて取組むべき
3. 現時点では、新たな地域自治の仕組みは必要ない
4. 将来的にも、既存の行政区のみでよい
5. その他 ()

(2) 地域住民代表者として、新たな地域自治の仕組み以外で、地域コミュニティ（行政区）を維持・発展させるための取組みとして、重要だと考えるものを次のうちからお選びください。

(当てはまるもの3つ以内に○)

1. 行政区への加入促進施策の充実
2. 行政区の活動に対する財政的な支援の充実
3. 行政区の活動拠点（集会施設等）の整備に対する支援
4. 地域活動に必要な人材育成のための研修、情報提供の充実
5. 行政区、地域の活動の積極的な広報活動の強化
6. 地域活動に対する町民の意識啓発
7. 町職員の地域活動に対する積極的な関与
8. その他 ()

ご担当の行政区及びご氏名

※差し障りのない範囲でご記入ください。

後日、アンケートの回答内容について確認をさせていただきます場合等に使用させていただきます。

第 _____ 区

ご氏名 _____

お住まいの学区

1. 阿久津小学校区 2. 西小学校区 3. 中央小学校区
4. 北小学校区 5. 東小学校区 6. 上高根沢小学校区

～ ご協力ありがとうございました ～

『高根沢町定住人口増加プロジェクト』策定に係る

農業者代表アンケート調査結果

実施期間：2014年8月4日～8月15日

対象者：農業代表者 15名

回答数：15名（回答率：100%）

目次

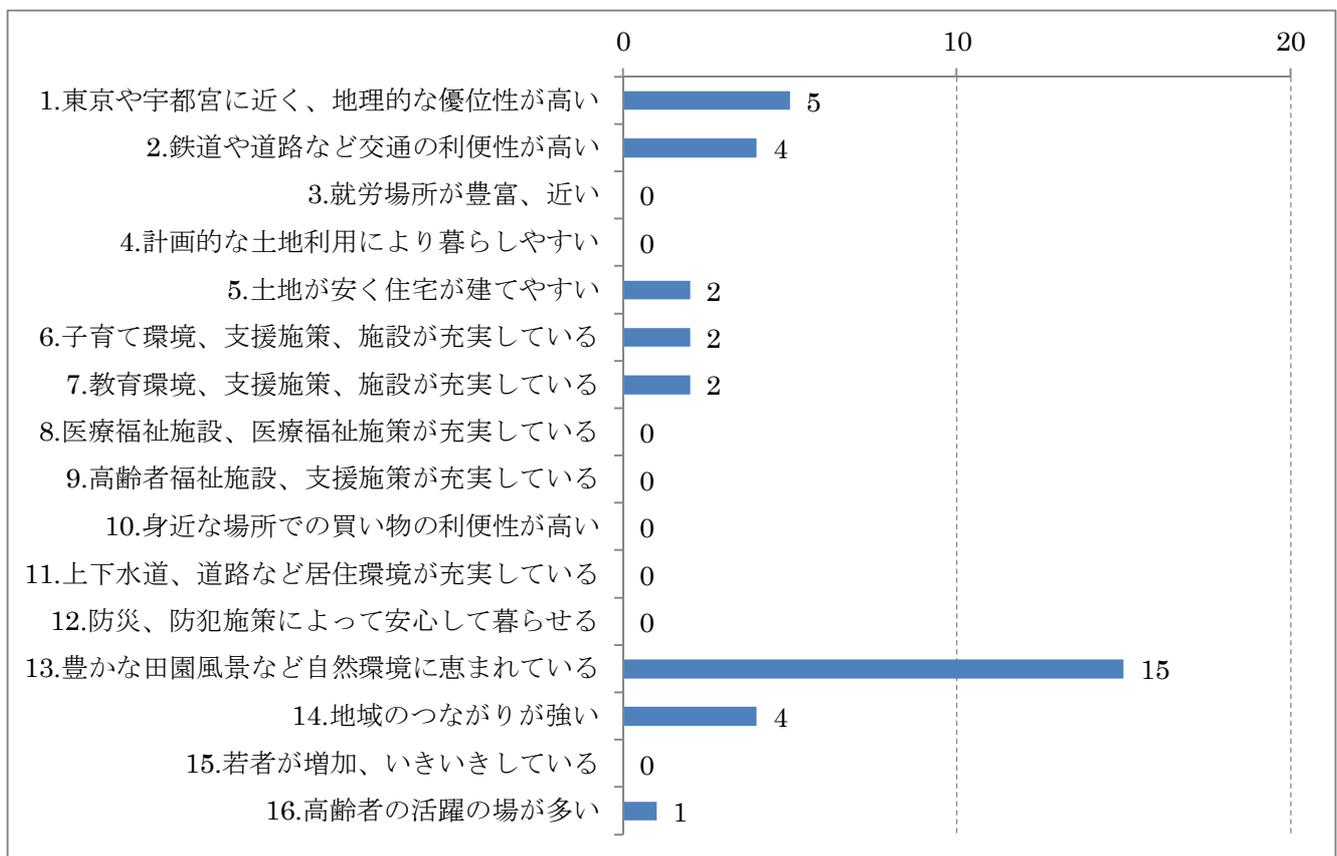
1.町の強み（他市町と比較して優れている点）・・・・・・・・・・	232
2.町の弱み（他市町と比較して劣っている点）・・・・・・・・・・	235
3.定住人口増加対策における町の方針に対するあなたの考え・	238
4.町の土地利用に対するあなたの考え・・・・・・・・・・	241
5-1.高根沢町の農業の将来展望・・・・・・・・・・	243
5-2 将来に向けて高根沢町の農業経営を安定的に維持・発展 させていくための必要な取組み・・・・・・・・・・	244
アンケート調査票・・・・・・・・・・	246

1. 町の強み（他市町と比較して優れている点）〔問1：3つまで選択可能〕

町の強みとして、回答者が最も多くあげたのが、「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている (15)」となっている。次いで、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い (5)」「2. 鉄道や道路など交通利便性が高い (4)」「14. 地域のつながりが強い (4)」で、自然、立地条件、及び地域コミュニティに関する評価が高い。特に、選択肢13は回答者全員が選択している。

選択肢13の選択理由としては、田園風景の美しさなどが多く、そのほか騒音のない静かな環境が担保されていること、選択肢1の選択理由としては、東京や宇都宮までの交通アクセスの良さ、選択肢14の選択理由としては、熱心な自治会組織による伝統行事の保存があげられた。

(単位：人 以下同様)



○その理由 [問 1.自由回答]

No	選択肢 1 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高いを選んだ理由
1	烏山線の起点でもあり、他町にはない交通利便性がある。
2	地理的優位性は高いと考えられるがさらなる車利用による鬼怒川橋の混雑解消や電車による駅周辺の駐車場計画整備の充実を図る必要性もある。
3	自動車や電車を利用すれば、宇都宮は20分以内、東京へも1～2時間程度で行ける。
4	新幹線を利用して約1時間で東京まで行ける。

No	選択肢 2 鉄道や道路など交通の利便性が高いを選んだ理由
1	中央部分の田園地帯は東日本大震災においても被害が少なく、災害に強い場所であるこの点もアピールすべきだと思う。
2	宝積寺、下野花岡、仁井田各駅から鉄道を利用させることにより、また駅まで自転車を利用することで環境に貢献することができる。

No	選択肢 5 土地が安く住宅が建てやすいを選んだ理由
1	宇都宮に比べて安い。

No	選択肢 6 子育て環境、支援施策、施設が充実しているを選んだ理由
1	待機児童0を実現させ子育て環境については充実を図っているが働く時間の多様性などにより調整のむずかしさや費用の負担の軽減などもさらに進める必要性を感じる。
2	カーボンニュートラルで環境に貢献できる。

No	選択肢 7 教育環境、支援施策、施設が充実しているを選んだ理由
1	学童保育の利用で、長時間労働ができる。

No	選択肢 13 豊かな田園風景など自然環境に恵まれているを選んだ理由
1	区画が整った中央部と鬼怒川東の水田地帯と東と西に台地があり、町全体での公園化構想を進め、核となる元気あっぴむらは周辺の山林も自然が十分あり活用が望まれるところである。発信不足である。

No	選択肢 13 豊かな田園風景など自然環境に恵まれているを選んだ理由（前頁続き）
2	水田を中心として、四季を感じることができる。春の水田、春風で麦のウェーブ、秋の稲穂の波などは田舎の宝物である。
3	蛭が育つ川をもっている。
4	豊かな自然の中で子育てができる
5	豊かな田園風景、自然環境に恵まれている。現段階では団塊の世代の農家の人が多いため、農地の手入れが行き届き、耕作放棄地などが無いので。
6	私は東部地区に住んでいます。周りは田んぼや山に囲まれ、騒音などない充実した生活をしています。
7	季節の移り変わりを感ぜられる。
8	稲の緑と麦の金色に染まる時期が高台から見るときれいです。

No	選択肢 14 地域のつながりが強いを選んだ理由
1	自治会がしっかり組織されており、また、各集落での行事や集まりも多くある。
2	隣、近所、地域、人情味があふれている。
3	どんど焼きや梵天など、地域ならではの祭りが盛んである。
4	地域のつながりが強い。農村部ではいまだに「遠くの親戚より近くの他人」というように近所関係を大事にしている。しかし・・・。

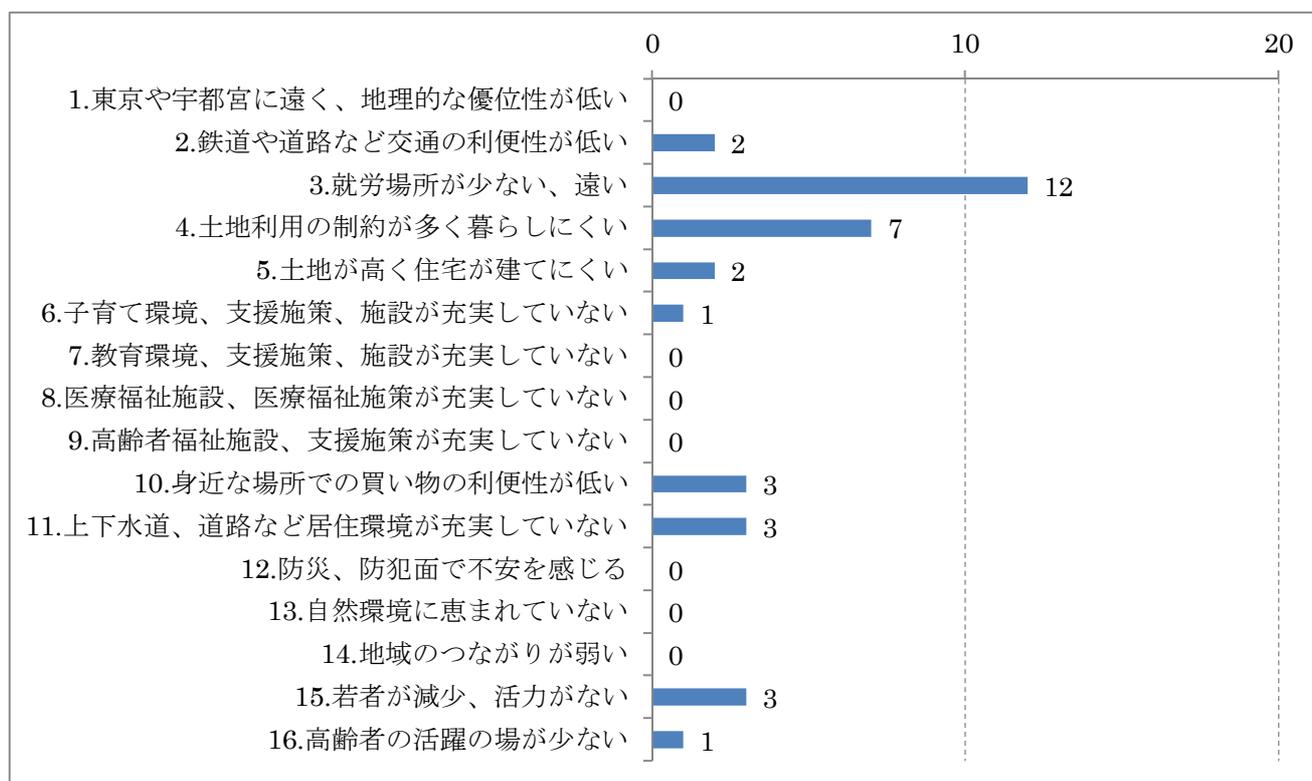
○お気づきの点

1	元気あっぴむらが中心より離れすぎているために何か良い案があれば考えてみては。
2	広い土地があるので有効活用しやすいのでは。

2. 町の弱み（他市町と比較して劣っている点） [問2：3つまで選択可能]

町の弱みとして、回答者が最も多くあげたのが、「3. 就労場所が少ない、遠い（12）」となっている。次いで、「4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい（7）」「10. 身近な場所での買い物の利便性が低い（3）」「11. 上下水道、道路など居住環境が充実していない（3）」「15. 若者が減少、活力がない（3）」で、就労環境、住宅環境、生活インフラなどに関する評価が低い。

選択肢3の選択理由としては、キリンビール撤退など雇用を多く生む大企業などがいないこと、雇用を生み出す施策がないことなど、選択肢4の選択理由としては、無秩序な開発は避けるべきとしながらも、開発制約により、地域内で開発状況に違いがある、選択肢11の選択理由としては、一部地域の下水道の普及率の低さ、農道の未舗装など、選択肢15の選択理由としては、青年団活動があまり活発ではないなどの意見があげられた。



○その理由 [問 2.自由回答]

No	選択肢 2 鉄道や道路など交通の利便性が低いを選んだ理由
1	子どもが塾や高校に通う際交通の便が悪く、親の送り迎えが必要になってしまふ。親が病院がよいになると便が悪く、送り迎えで時間が取られるなど、不便さが生活面で、場所によっては考えられ高根沢に住みたがらない。
2	駅まで遠く、バスもないので、通勤、通学も不便。

No	選択肢 3 就労場所が少ない、遠いを選んだ理由
1	キリンビールの撤退によって働く場所や町のシンボルがなくなってしまった。
2	農地資源は豊かでありながら雇用を生み出すような施策もない。
3	大企業がなく、JA、役場、銀行などに就職が集中してしまう。
4	企業の誘致。
5	キリンビールの撤退で、就労の場が少なくなった。
6	就労場所が少ない、遠い。就労人口に対して就労場所が少ない。生産性、雇用のないところに人は住まない。
7	工場等が多いが、人を雇える所が少ない。
8	働く場所がなければ人口は減少してしまうと思う。
9	通勤時間を短縮するため人口減少になる。

No	選択肢 4 土地利用の制約が多く暮らしにくいを選んだ理由
1	無秩序な開発は慎むべきであるが、優良企業の進出やサービス業のような人材の雇用に結びつく施設の必要性はあると思う。また過疎化する学校周辺への住宅建設などもぜひ推進すべきと思う。
2	子どもが同じ家の敷地内に家を建てる時に制約があるためなかなか建てづらい。
3	市街化区域と調整区域の線引きが厳しい。
4	土地利用の規制が場合によっては地域と市街地との格差を一層広げている。水田は規制は必要だが、東部畑地帯では一部作物を除いて、放置状態であり、今後ますます放棄地が多くなると思う。

No	選択肢 5 土地が高く住宅が建てにくいを選んだ理由
1	バブル時代にできた住宅地では地価が高く、充足率が満たないので周辺への開発ができないのであれば、人口増加を望んでも、他町の地価の安いところへ移動してしまい、現在の住人も家を持つときには出て行ってしまわないか。
2	さくら市に流出している。

No	選択肢 6 子育て環境、支援施策、施設が充実していないを選んだ理由
1	身近な場所に遊べる施設（公園など）が少ない。

No	選択肢 11 上下水道、道路など居住環境が充実していないを選んだ理由
1	旧市街地は道路なども狭く、下水道もなく苦労していると聞いている。イメージとして、定着してしまうと市街地全体がと誤解されかねないので、全町水道カバー率や下水道の普及率についてもさらに進めるべきと思う。
2	国、県道以外はいまだに砂利道の所がある。

No	選択肢 15 若者が減少、活力がないを選んだ理由
1	青年団活動が盛んに行われているとは思えない。

No	選択肢 16 高齢者の活躍の場が少ないを選んだ理由
1	定年退職後の再就職できる職場がない。

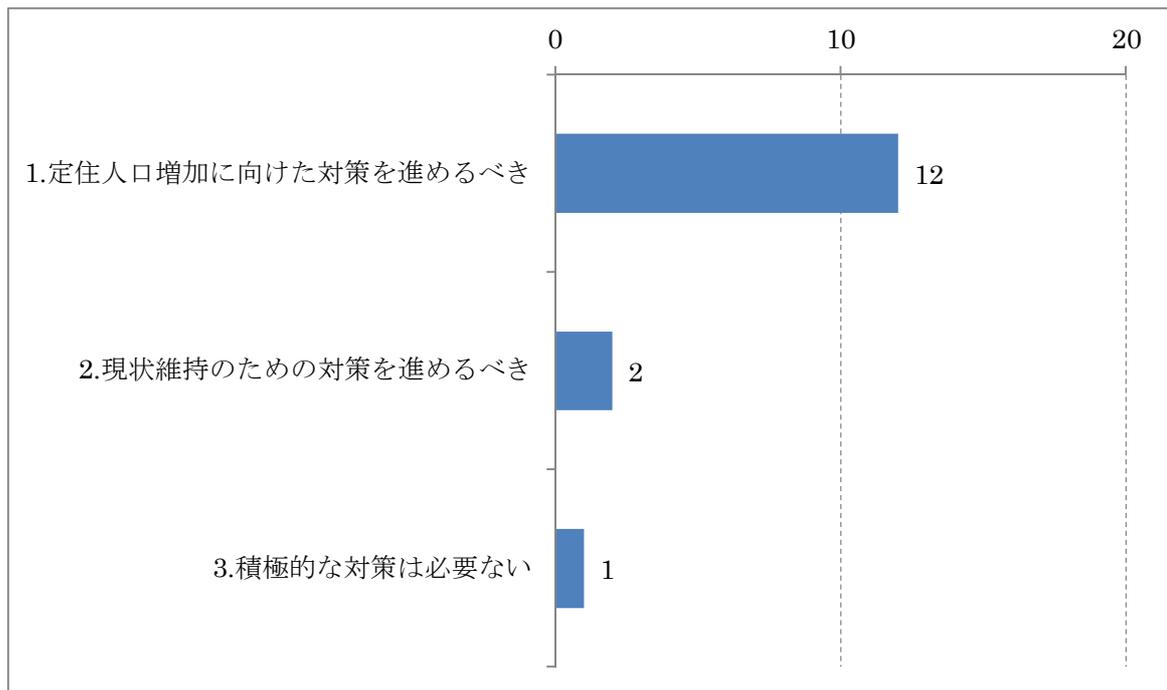
○お気づきの点

1	農林水産省の補助の活用の仕方を考えては。
2	大企業がもっと高根沢の土地を利用してくれれば、活気ができるのでは。
3	ショッピングモール（一カ所で何でも買える場所がない）。おしゃれ感がない。

3. 定住人口増加対策における町の方針に対するあなたの考え [問3：1つ選択]

定住人口増加対策における町の方針に対する考えとしては、「定住人口増加に向けた対策を進めるべき（12）」が大半を占めた。

ご意見・ご提言としては、企業誘致を含む就労環境向上、町内の交通アクセスの向上（オンデマンド交通活用）、規制緩和による安価な宅地取得、子育て支援などがあげられた。



○ご意見・ご提言

1	賃貸住宅（アパート・マンション）などが相続対策により必要以上に乱立し、その経営者も住む人も種々迷ってしまっています。若い人も職場（たとえば本田技研様）などの配置転換などで移転しているのが現状です。幸いに地価が低価格になっているため、このチャンスを生かし住宅を建てる人に補給を考えてみては。
2	麒麟ビール跡地への企業の誘致。 花岡駅前の開発（農地としてかなり苦労して現在利用している）。
3	定住人口については持ち家の住民の増加や自治会加入の充実等が図られなければ町に対する愛着や地域の発展に寄与していく住民にはなってもらえないと考える。 また仕事場が町外で泊まりに帰るだけというのではなかなか町とのかかわりができにくいと思うので一考する必要性があると感じる。
4	人口減少傾向は高根沢町だけの現象ではない。
5	企業誘致で労働する場を作り、土地利用の制約を緩めることで、安価な宅地を取得しやすくなることで定住人口が増す。さらにそれによってショッピングモールなどもでき、住みやすくなり、さらに定着者が増えていくのではないでしょう。
6	まずは何をしてももっと交通の便が良くならなくてはと思う。年配の方も若者も自分の力で生活しやすくしなくては、田舎のほうに限って、タクシーを使う意識が薄く、デマンドの活用が薄い。デマンドを始めたときに、タクシー代わりに使ってはダメですと言われたことも響いているのかもしれない（すぐに変えたようですが）何もかも車を運転できる家族にのしかかってきてはいかかなものかと。
7	企業を誘致して就労の場所を増やす。 学校の周辺の調整区域を外す。
8	国全体の人口が減っている中でこれといって魅力的でもない高根沢町が人口増加するとは思えないので、まずは現状維持のための対策を進めるべきと思う。減っていかない状況であれば増える可能性があると思う。まず人口が増加するには近隣の住民が入ってくるか、外国人が入っていく以外には急に人口増加には至らない。
9	子育て支援の充実。 小学生まで医療の無償化。

10	<p>定住人口増加の必要はないというわけではないが、全体的に人口が減少している中で、まずは現状維持の対策をしたほうが良いのではないかと思う。現状維持というのも困難なことだとは思いますが、それがゆくゆくは人口増加へとつながるのではないかと思う。</p> <p>「いってらっしゃい」と見送った子供が、笑顔で「ただいま」と帰ってくる当たり前の日常が危険に冒されることのないような環境づくりも必要だと思う。</p>
11	<p>結婚をしていない人が多く、出会いの場（婚活パーティ）を設ける。</p> <p>子どもの医療費、給食費（3人目からは無料）の優遇。</p>
12	<p>人口減少はすべての市町村で言えることだが、一番重要なことはそこに働く場があることが大きな要素の一つであると思う。町内に雇用の場があれば、人の交流もあり、若者が町内に残る確率も高くなるのでは。</p> <p>市街地も町施設も西部地区に集中し、東部地区には利用施設がほとんどなく、地域によっては商店すらない現状であり、買い物なども他町のほうが近く、町内店を利用することは少ない。当然若い者も地域に残る可能性は少ない。</p>

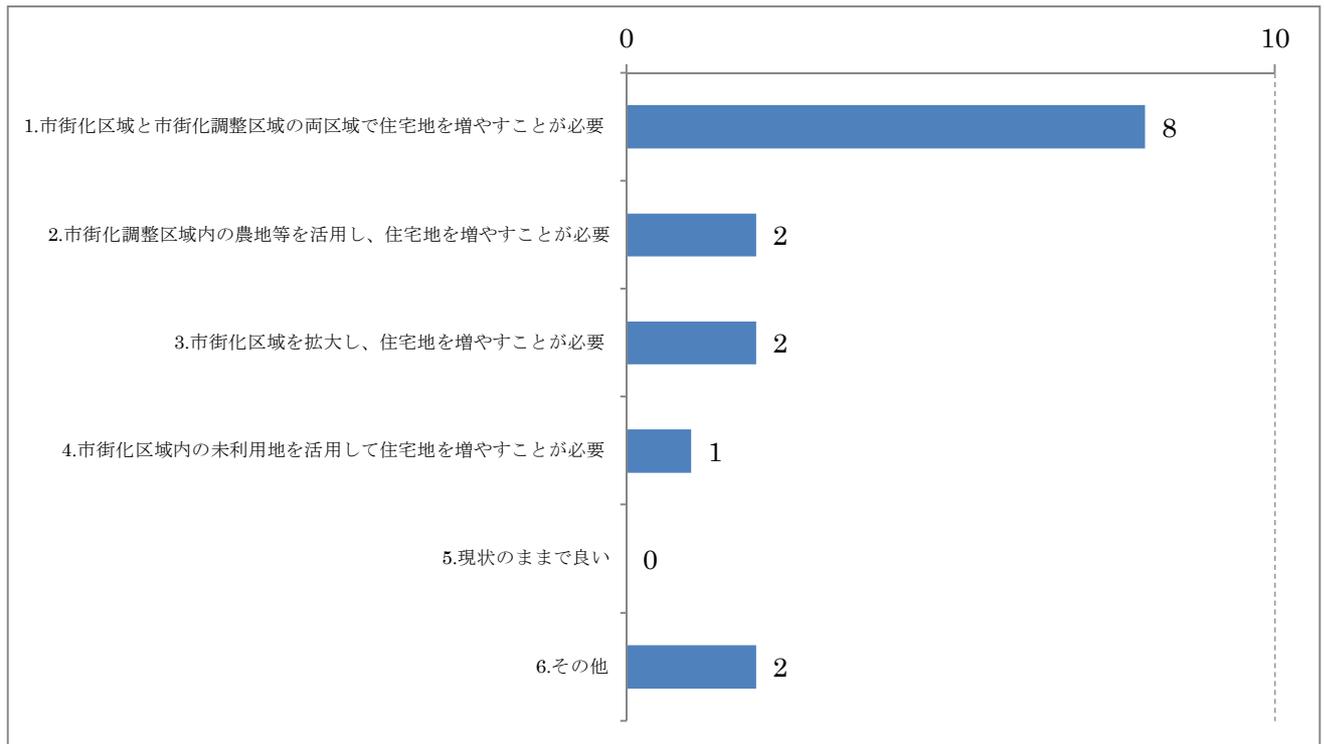
●高根沢町定住人口増加プロジェクト策定 農業代表者会議開催時における定住対策に関するご意見

- ・やはり働く場所の確保が大事である。
- ・海外移転をする企業に対して税負担を大きくするなど国としても何らかの対策を検討してほしい。
- ・町としては、優良企業誘致のため、10年間法人町民税を免除するなどの対策の検討が必要なのではないか。
- ・定住人口増加を目指す際に、子どもや若い年齢層を増やすことを目的とするが、若い年齢層もいずれは年を取る。したがって、高齢者になった時に住みやすい町であることが重要であると思う。例えば、高齢者の労働環境が整っているなど。
- ・今、すでに町内に住んでいる人たちにとって、出会いがなく結婚できないという人がいると思う。そのような人たちを対象とした支援制度はないのか。←（町：JA や町でも同支援の実績あり）
- ・以前は青年団同士で結婚した人が多くいたが、活動がなくなってしまった。今は職場での出会いが多いので、相手が町外であれば出て行ってしまふ。青年団活動が古いのであれば、高根沢独自のネーミングを考えて取組んではどうか。
- ・農家は勤め人ではないので、職場で出会う機会はない。
- ・視察で訪れた長野県川上村は人口5千人程度を維持している。農家1戸当たりの平均年収が2500万円くらいあり、耕作放棄地も離農者もない。農業は春から10月末まで、冬はスキーのインストラクターなど観光業についている。嫁不足に関しては、農家の息子は一度東京などに出て、結婚して、農家を継ぐため長野に戻ってくる人が大半であるため、その問題はないとのことであった。
- ・若者は都会の住みにくさ、田舎の住みやすさを両方知っているなので、仕事があれば田舎に戻ってくる。

4. 町の土地利用に対するあなたの考え [問4: 1つ選択]

町の土地利用に対する考えとしては、「1 市街化区域と市街化調整区域の両区域で住宅地を増やすことが必要 (8)」が最も多かった。

ご意見・ご提言としては、宅地増強は大事としながらも、近隣との価格のバランスや農地との切り離し（住宅地での農作業トラブルを避けるため）などがあげられた。



〇ご意見・ご提言

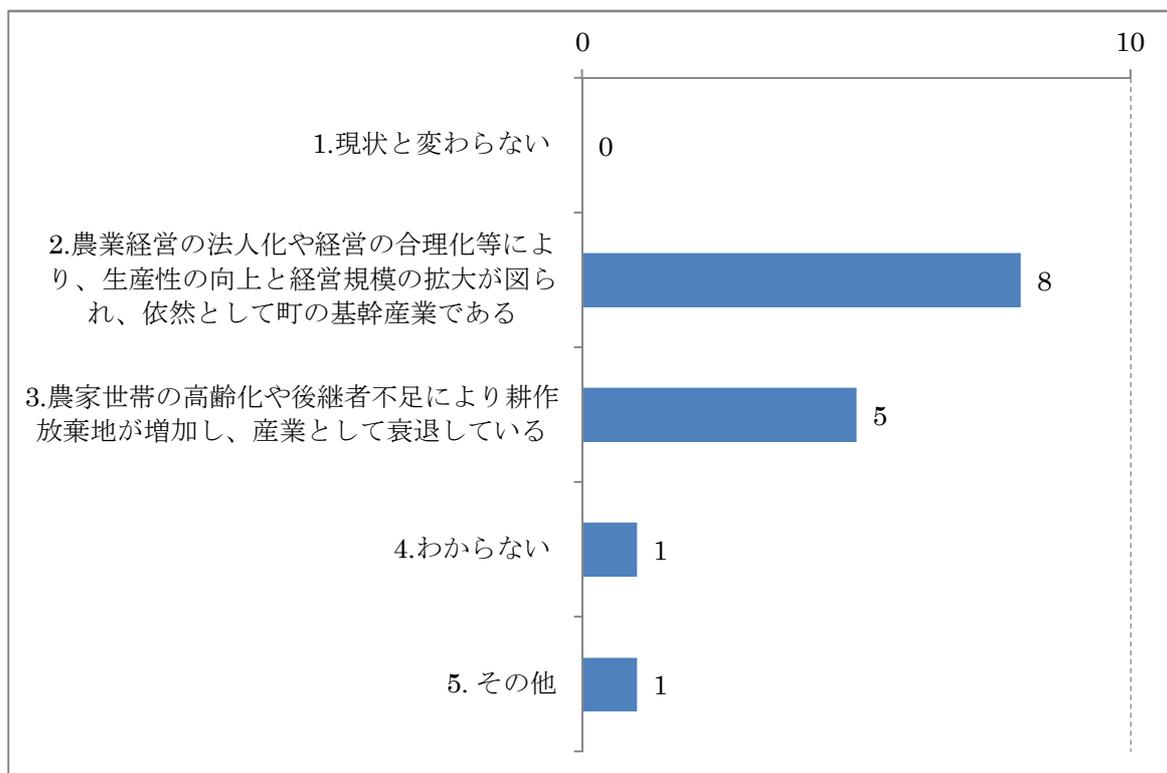
1	さくら市の勝山台地へ転入する方が多く見受けられる。 将来的にはさくら市や宇都宮市との合併も選択肢の一つと考えるべきだと思う。
2	人口の増加を図る施策は自分の中では有効な方法が考えられない。しかし前の大震災において中央の水田地帯はほとんど被害がなかった。安全なこの土地を使って、農業を中心として、企業も誘致して、災害に強い街づくりをキャッチフレーズにしてはどうか。
3	市街化区域の地価が簡単に下がるとは考えられないので小学校（農業地域で過疎化している）周辺への住宅地を安価に供給する必要性は緊急な課題であると考ええる。
4	農振ははずすべきではない。面積の問題ではない。 このアンケートにあるように、町のアドバンテージは何かをよく考えるべきだ。
5	たとえば、小学校を中心とした1 km以内の農地は宅地化できるようにすることなどが許されれば、安価な宅地も増えるのではないかな。
6	宇都宮にくらべ町からの福祉援助金がうすいような。たとえばペットの狂犬病とか家の太陽光の設備費とかその他もろもろ。それは一概にはいえないけれど、町がうるおっていないからでは。そのため、広い土地の企業への有効活用への努力も併用して考えていったほうが町がうるおってなくては安心して眠る場所には考えないのでは。宅地を売ることも必要だが、新しく住みだした人がここに来てよかったと思える農村ならではの特徴を考えることも必要では。たとえば、せっかくある元気あっぶの施設をもっと利用して他町の人を借りて、もりあげる企画をもつとか。
7	利便性の良い土地を安価で提供する。
8	住宅地を増やすことは必要だと思うが、近隣との価格などの問題があると思う。
9	農業者にとって住宅街での作業はいろんなトラブルがあるそうなので宅地と農地は分けてほしい。
10	住宅地にはこだわらない土地利用を考えたほうがよいのではないかと思う。
11	墓地取得助成金の支給。 二世帯同居推進（家庭菜園ができる広さの畑を）。
12	市街化区域と調整区域では人口減少率に差があるのは、利便性、人的交流の点からも差が出ていると思う。水田地帯をのぞいては、どこの地域に行っても農地であり、不作地帯が増している。今後さらに増加すると思われる。そのような土地を住宅地として利用することができる方策（市街化区域拡大）も定住人口の増加につながるのではないかと思う。

●高根沢町定住人口増加プロジェクト策定 農業代表者会議開催時における土地利用に関するご意見

- ・高根沢町の場合、田園に宅地を作らなくとも、高台がいっぱいある。
- ・高台が他の市町村と比べて値段が高く、買えない状況にある。さくら市では田んぼに家をどんどん建てている。
- ・農業者にとっては非常に農業がやりにくい。
- ・例えば、小学校から1キロ圏内は農振の対象外とし、宅地化できるようにしてはどうだろうか。
- ・（学校周辺での開発に関して）小学校は災害時など避難場所になるので、子供にとって学校通学や避難の際に徒歩で移動できるのは良い。
- ・（仮に農地が宅地開発可能となった場合、農家の土地提供など協力を得られるものか？）協力してくれる可能性はかなり高いと思われる。なぜなら、現在農地価格は下がってきており、小作料も安い。したがって、学校周辺に限って宅地にするという考えであれば、協力する農家が出てくる可能性は高い。
- ・学校周辺に広い駐車場や家庭菜園があるようなモデル地区を作ってみてはどうか。
- ・日本全体の人口が減っている中で、ある部分だけ増やしてもどうなのか。

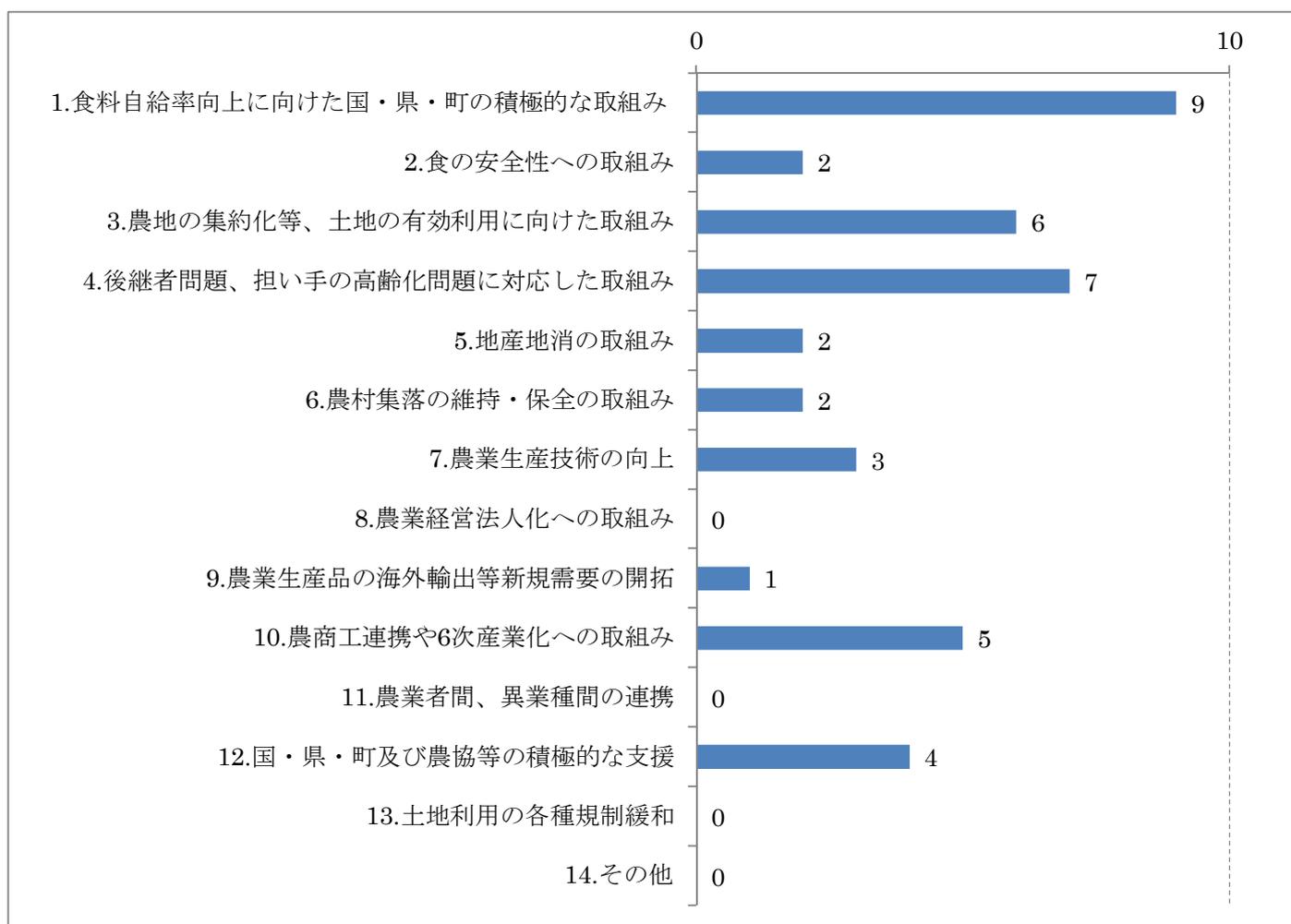
5-1. 高根沢町の農業の将来展望 [問 5 (1) : 1 つ選択]

町の農業の将来展望として、回答者が最も多くあげたのが、「2. 農業経営の法人化や経営の合理化等により、生産性の向上と経営規模の拡大が図られ、依然として町の基幹産業である (8)」となっている。次いで、「3. 農家世帯の高齢化や後継者不足により耕作放棄地が増加し、産業として衰退している (5)」で、将来も町の基幹産業として重要な役割を果たすことを予想しながらも、高齢化による後継者不足に悩んでいる現状がうかがえる。



5-2. 将来に向けて高根沢町の農業経営を安定的に維持・発展させていくための必要な取り組み [問5(2):3つまで選択可能]

町の農業の将来展望として、回答者が最も多くあげたのが、「1 食料自給率向上に向けた国・県・町の積極的な取り組み (9)」となっている。次いで、「4. 後継者問題、担い手の高齢化問題に対応した取り組み (7)」「3. 農地の集約化等、土地の有効利用に向けた取り組み (6)」で、自給率UPといった需要面と農地集約や担い手対応などの供給面の両面の取り組みが求められている。



●高根沢町定住人口増加プロジェクト策定 農業代表者会議開催時における農業経営に関するご意見

- 農家にとっては規模拡大をしようと思っても、後継者がいないからなかなか難しい。
- 農地の集約化ができれば効率的になるが責任を持って管理してもらえないかわからないため、貸し出すことに抵抗がある。
- 農地の貸し借りは、人と人との取引で、経済的な利害関係（儲かる・儲からない）だけでは割り切れないものがある。

●高根沢町定住人口増加プロジェクト策定 農業代表者会議開催時における本アンケート調査全体に関するご意見

- 本アンケートは代表者だけでなく、全住民に対して意見聴取をしたほうが良いのではないかと感じた。人口増加という観点だけでなく、町の課題やその解決策を検討することが住みよいまちづくりにつながり、結果的に人口が増加することになるのではないかと思う。
- 本アンケートは、農業者代表だけでなく、区長さんや経済懇話会の方々にも実施しているとのことなので、最終的には全住民の意見ということになるのではないかと思う。ただし、農業分野の場合、農業士会だけだと、農家全体（末端）までの意見は見えにくい。
- 農家全世帯を対象にしてはどうか。
- 20歳前後の若者層の意見を重要視すべき。定住してほしい年齢層が若者層であれば、なおさら、彼らの意見を聞くべきではないか。

『高根沢町定住人口増加プロジェクト』策定に係る 農業代表者アンケート調査

高根沢町では、人口減少対策に取り組むため、「高根沢町定住人口増加プロジェクト～定住人口4万人を目指して～」を策定し、人口減少対策に関する施策の立案を行うこととしております。

今回、農業代表者である皆様が、高根沢町の魅力等についてどのようにお考えになられているか（トレンド）を把握させていただくとともに農業代表者の皆様から定住人口増加を図るためのご意見・ご提言を頂戴し、今後の町における定住人口増加施策立案の基礎資料とするため、アンケート調査及びインタビュー調査を行うことといたしました。

ご多忙中とは存じますが、調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力いただけますようお願いいたします。

平成26年7月

高根沢町長 加藤 公博

◎調査について

- ・本調査は、内閣府 平成26年度 特定地域再生事業費補助金事業の一環として実施いたします。
- ・個人情報の取り扱いについては、個人情報保護に関する関係法令を遵守いたします。
- ・調査結果は、『高根沢町定住人口増加プロジェクト』策定作業のみに使用し、調査目的以外には利用いたしません。

◎提出期限 平成26年8月4日（月）※第2回会議開催時にご提出ください。

◎問い合わせ先 高根沢町夢咲くまちづくり推進課4万人構想推進係 TEL675-8113

問1. 町では、定住人口を増加させるために、高根沢町の「強み」（他市町と比較して優れている点）を伸ばしていく必要があると考えています。

そこで、あなたが考える高根沢町の「強み」を次のうちからお選びください。

（当てはまるもの3つ以内に○）

1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い	2. 鉄道や道路など交通の利便性が高い
3. 就労場所が豊富、近い	4. 計画的な土地利用により暮らしやすい
5. 土地が安く住宅が建てやすい	6. 子育て環境、支援施策、施設が充実している
7. 教育環境、支援施策、施設が充実している	8. 医療福祉施設、医療福祉施策が充実している
9. 高齢者福祉施設、支援施策が充実している	10. 身近な場所での買い物の利便性が高い
11. 上下水道、道路など居住環境が充実している	12. 防災、防犯施策によって安心して暮らせる
13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている	14. 地域のつながりが強い
15. 若者が増加、いきいきしている	16. 高齢者の活躍の場が多い

○ 問1で選んでいただいた項目について、具体的な例示等があれば、その内容をご記入ください。

<p>（記載例）</p> <p>「2. 鉄道や道路など交通の便が良い」を選んだ場合</p> <p>電車を利用した場合、宝積寺駅から宇都宮駅まで10分程度で行くことができる。</p>
<p>（1）</p>
<p>（2）</p>
<p>（3）</p>

○ 問1の選択肢以外でお気づきの点があればご記入ください。

--

問2. 町では、定住人口を増加させるために、高根沢町の「弱み」（他市町と比較して劣っている点）を克服していく必要があると考えています。

そこで、あなたが考える高根沢町の「弱み」を次のうちからお選びください。

（当てはまるもの3つ以内に○）

1. 東京や宇都宮に遠く、地理的な優位性が低い	2. 鉄道や道路など交通の利便性が低い
3. 就労場所が少ない、遠い	4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい
5. 土地が高く住宅が建てにくい	6. 子育て環境、支援施策、施設が充実していない
7. 教育環境、支援施策、施設が充実していない	8. 医療福祉施設、医療福祉施策が充実していない
9. 高齢者福祉施設、支援施策が充実していない	10. 身近な場所での買い物の利便性が低い
11. 上下水道、道路など居住環境が充実していない	12. 防災、防犯面で不安を感じる
13. 自然環境に恵まれていない	14. 地域のつながりが弱い
15. 若者が減少、活力がない	16. 高齢者の活躍の場が少ない

○ 問2で選んでいただいた項目について、具体的な例示等があれば、その内容をご記入ください。

<p>（記載例）</p> <p>「4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい」を選んだ場合</p> <p>市街化調整区域では、都市計画法の制限等により新たな住宅の建設が困難であるため、人口減少が進んでいる。</p>
<p>（1）</p>
<p>（2）</p>
<p>（3）</p>

○ 問2の選択肢以外でお気づきの点があればご記入ください。

--

問4. 定住人口の増加を図るためには、優良かつ安価な宅地の供給が必要になると考えられます。

そこで、町の土地利用に対するあなたの考えを次のうちからお選びください。

(当てはまるもの1つに〇)

1. 市街化区域と市街化調整区域の両区域で住宅地を増やすことが必要
2. 市街化調整区域内の農地等を活用し、住宅地を増やすことが必要
3. 市街化区域を拡大し、住宅地を増やすことが必要
4. 市街化区域内の未利用地を活用して住宅地を増やすことが必要
5. 現状のままで良い
6. その他 ()

〇定住人口の増加に向けた土地利用に関するご意見・ご提言をご記入ください。

<p>ご氏名</p> <p>※差し障りがなければご記入ください。 後日、アンケートの回答内容について確認をさせていただきます場合等に使用させていただきます。</p>	<p>ご氏名</p> <hr/>
---	-------------------------

～ ご協力ありがとうございました ～

『高根沢町定住人口増加プロジェクト』策定に係る

商工業者代表アンケート調査結果

実施期間：2014年8月4日～8月15日

対象者：商工業代表者28名

回答数：19名（回答率：約68%）

目次

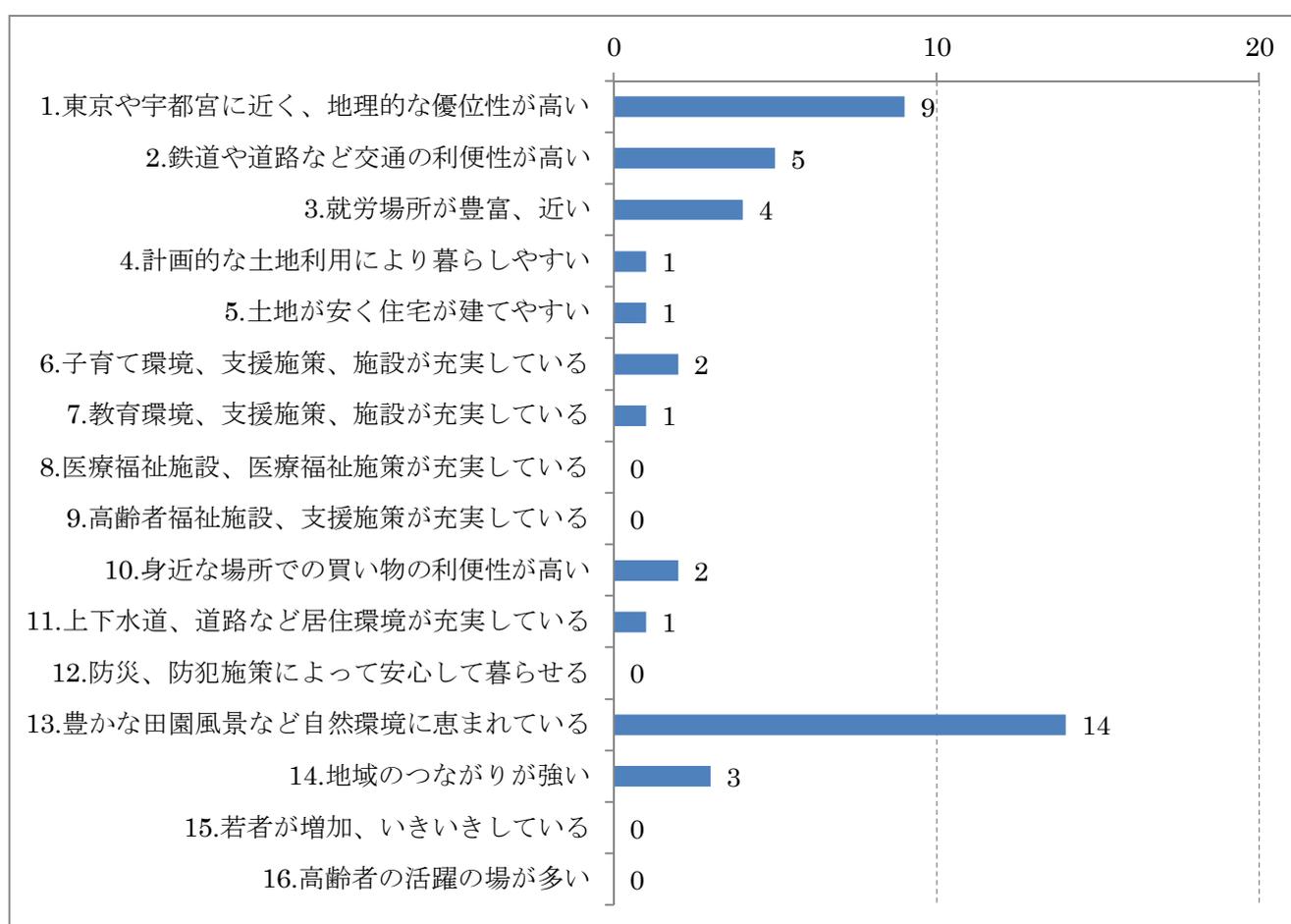
1.町の強み（他市町と比較して優れている点）・・・・・・・・・・	256
2.町の弱み（他市町と比較して劣っている点）・・・・・・・・・・	260
3.定住人口増加対策における町の方針に対するあなたの考え・・	263
4.町の土地利用に対するあなたの考え・・・・・・・・・・	267
5-1.高根沢町での事業継続予定・・・・・・・・・・	270
5-2 将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要な取組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	271
アンケート調査票・・・・・・・・・・	272

1. 町の強み（他市町と比較して優れている点）〔問1：3つまで選択可能〕

町の強みとして、回答者が最も多くあげたのが、「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている(14)」となっている。次いで、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い(9)」「2. 鉄道や道路など交通の利便性が高い(5)」で、自然、立地条件、及び交通利便性に関する評価が高い。

選択肢13の選択理由としては、田園風景の美しさに加え、地元の安全でおいしい農産物が豊富であること、住環境として魅力的であること、選択肢1、選択肢2の選択理由としては、東京や宇都宮までの交通アクセスの良さ、があげられた。

(単位：人 以下同様)



○その理由 [問 1.自由回答]

No	選択肢 1 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高いを選んだ理由
1	新幹線を利用すれば宇都宮経由で1時間30分の距離であり恵まれている状況。
2	新幹線等の利用で首都圏に近い。
3	住む人にとっては最高の条件だろう。農作物や工業製品の出荷も同じ、この地理的条件を活かし、大都市にないものを引き出すことが大事。
4	都市部の活用に適しており、距離的にも魅力のある街である。
5	宇都宮や東京へ出るのにJR宇都宮線の駅があり便利。宝積寺駅周辺にも安い時間貸しの駐車場ができてJR駅の利用が便利になる。宇都宮まで10分、東京までも宇都宮で新幹線に乗り換え、70～80分で行く。
6	朝夕の通勤ラッシュ以外は比較的アクセスは良いと思う。
7	電車でも車でも、宇都宮市街地まで短時間で行くことができるうえ、新幹線を利用すれば1時間足らずで東京にも行けるため、住宅地としても事業を行うにしても利便性が高い。

No	選択肢 2 鉄道や道路など交通の利便性が高いを選んだ理由
1	デマンドバス導入で利便性が増えた。さらに近隣市町と連携し向上してほしい。
2	JRは宇都宮まで10分で行く。国道4号、県道10号と主要幹線道があり交通の利便性がある。
3	宇都宮市とは別途に、さくら市、那須烏山、芳賀方面との連携をもっと模索してはどうか。
4	宇都宮線、烏山線の町内の駅は町の財産。宇都宮まで鉄道で10分、車で30分程度で行くことができる。

No	選択肢 3 就労場所が豊富、近いを選んだ理由
1	大手企業や中小企業が多い。
2	高根沢町及び、芳賀・清原両工業団地。加えて宇都宮市内と近隣に就労場所が多数ある。
3	町内、及び宇都宮市をはじめとする隣接自治体などの工業団地近くに、大企業や商業施設など、就労場所が多数存在し、それら企業の地元での採用意欲も比較的高い。

No	選択肢 6 子育て環境、支援施策、施設が充実しているを選んだ理由
1	各小学校に付属している施設が良い（例：きのこのもりなど）。

No	選択肢 10 身近な場所での買い物の利便性が高いを選んだ理由
1	宇都宮に近く日常の買い物などには困らない。

No	選択肢 13 豊かな田園風景など自然環境に恵まれているを選んだ理由
1	御料牧場をはじめ、ブランド力高い自然環境にある。
2	工業立地も多く自然環境も多い。
3	宇都宮市のベッドタウンとしての特徴を持ちながらも豊かな農作物が多数栽培されている。
4	自然環境が良く住みやすいが、住空間も増やしたらよいと思う。
5	このことも売りの一つだろう。自然環境を利用した施策、例えば農地や空地を利用すること。
6	暴風、水害、雪害の影響が他地区と比べて、比較的少ないので、子供、老人にも安心して住める環境といえます。
7	市街地と田園が区分されており、四季折々の自然を感じることができる。地元産の農産物（安全でおいしい）を直売所などで買うことができる。
8	現在宇都宮市で検討を進めている LRT 構想について、宇都宮駅東⇒清原⇒高根沢⇒宇都宮の新ルート構想を立案してはどうでしょうか。
9	情報の森とちぎにおける春の桜、秋のもみじ。元気あっぷむら周辺の里や水田の景観。用水掘りに蛭やシジミ貝が生息し、心身に良い影響を及ぼす自然環境に恵まれている。
10	宇都宮市や東京に近い割に、田園などの自然が多く住環境としては非常に魅力的である。
11	調整区域の農村部、山間部ではミニ開発もなく、景観、環境が非常に良い。
12	のどかな田園地帯は田舎で静かな暮らしを望む人や土地を借りて農業をやりたい人などには好立地な条件であるため。
13	安心安全な農作物生産により食料需給が安価で求めることができる。

No	選択肢 14 地域のつながりが強いを選んだ理由
1	このようなことを新しく来た人、野菜を作りたい人、高根沢町を知りたい人のために頑張ってもらって指導を受ける。
2	光陽台に代表される比較的歴史の浅い住宅地の町内会活動（夏祭りなど）、市民活動サポートセンターや エコハウスたかねざわさんの活動など、新たな取り組みで地域のつながりを創造し拡大させようという動きがみられる。
3	住民の顔が見えて、コミュニケーションがとれている。

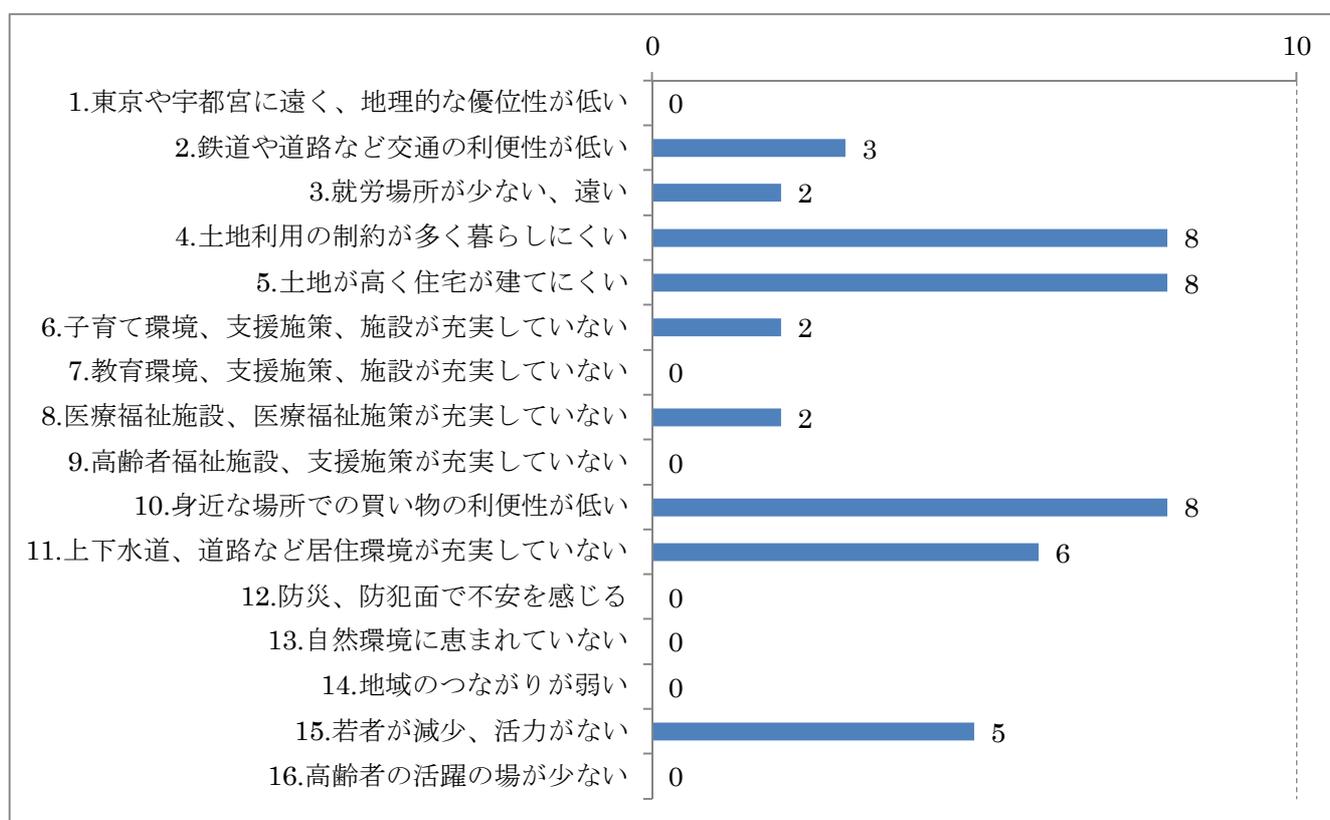
〇お気づきの点

1	観光名所は少ないが、比較的イベントが多い。
2	当町は交通の立地条件が大変良いと思われる。都市部へのベッドタウンも良いし、また地元でのショッピングも考えたらよいのでは。
3	体験のできるコーナーがあればよいと思う。
4	昨今の異常気象による被害が県内各地、地域で報告を受けておりますが、幸いわが町では他地域に比べると大きな被害を受けないような地形なのではないかと思われます。
5	規模の大きい農家が多く、若い人の就業率も市街地の商店より高いと思われる。専業農家の場合、若い人が戻り家を継ぐケースが多いと思いますが、行政としても後継者に対し何らかの支援があればと思います。
6	県下有数の元気あっぷむら温泉がある。 御料牧場があるくらいなので治安が良い。 国道4号線と烏山バイパス交差点近くにある旧ドライブインからの夕日の眺めが素晴らしい。何か活用するアイデアはないでしょうか。

2. 町の弱み（他市町と比較して劣っている点） [問2：3つまで選択可能]

町の弱みとして、回答者が最も多くあげたのが、「4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい(8)」「5. 土地が高く住宅が建てにくい(8)」「10. 身近な場所での買い物の利便性が低い(8)」で、住宅環境、生活インフラなどに関する評価が低い。

選択肢4、選択肢5の選択理由としては、市街化調整区域の規制や町内での土地価格の高さから近隣市町へ流出、選択肢10の選択理由としては、小売り店舗の減少や大型商業施設の要望など、選択肢11の選択理由としては、一部の道路の狭さや県内全体において、安全性も含めて統一感がないことなどが指摘されている。



○その理由〔問 2.自由回答〕

No	選択肢 2 鉄道や道路など交通の利便性が低いを選んだ理由
1	宝積寺駅へのアクセスは宇都宮から短時間で可能も。烏山線各駅へのアクセスは時間が掛かり不便。
2	近隣に宇都宮市があるが、鬼怒川を挟んだ立地のため、道路は橋により経路が制限され朝夕の通勤ラッシュが橋の周辺で発生する。鉄道は都市部ほど運行本数が多くなく、待ち時間をロスと感ずることがままある。

No	選択肢 3 就労場所が少ない、遠いを選んだ理由
1	大手の工場が何か所かあるが、社員の住むところが分散されているため、地元商店の購買につながっていない。また町外から来訪したくなるような店も少ない。
2	キリンビール栃木工場閉鎖から4年目を迎えますが、現在まで目処が立っておりません。大企業の撤退には大企業の招致で返してほしいです。

No	選択肢 4 土地利用の制約が多く暮らしにくいを選んだ理由
1	市街化区域と調整区域の見直しの必要性
2	区域の線引きがあるため、いろいろな事業投資が難しく、違う町、場所になっています。このことは「身近な場所」ですので買い物利便性が低いにつながってくると思います。
3	工場建屋増築の際、規制が多く実施不可能である。
4	市街化調整区域内では、町独自の基準を設けなければ新たな住宅の建設も可能ではあるが、その場合でも都市計画法との関係により様々な問題が発生する可能性があるため、定住者を増加させるためには新たな住宅地の確保が急務である。
5	若者が定住しにくい。

No	選択肢 5 土地が高く住宅が建てにくいを選んだ理由
1	賃貸住居の利用者が住宅を建築する際に近隣市町村に流出するケースあり。土地を取得するに高いといった話あり。
2	宇都宮や近隣の地域より土地の価格が安いと良い。
3	土地、借家の家賃が宇都宮並みに高い。
4	この5,6年だけでも若い世代(30代)の4~5人家族が3世帯高根沢を見限って他へ移住していききました。

No	選択肢 6 子育て環境、支援施策、施設が充実していないを選んだ理由
1	特に税制面において子育て世代への優遇措置が必要ではないでしょうか。住民税や固定資産税の負担軽減などと合わせて、保育園や学童保育料の引き下げも必須と思います。

No	選択肢 8 医療福祉施設、医療福祉施策が充実していないを選んだ理由
1	総合病院、産婦人科がない。福祉は充実していると思いますが、入院できる病院や精密検査が必要な場合や、外科がある病院、または安心して出産できる病院が不足している。

No	選択肢 10 身近な場所での買い物の利便性が低いを選んだ理由
1	大型商業スペースがあると良い。
2	各種小売店の減少。

No	選択肢 11 上下水道、道路など居住環境が充実していないを選んだ理由
1	下水道は充実してきているが市街地（宝積寺地区、仁井田地区）の道路が狭いし、わかりづらい。区画整理された光陽台、宝石台と宝積寺駅のつながりが悪い。
2	ほとんどが宝積寺中心、仁井田中心部などで推進されており、そのほかの居住地が恩恵を受けるには年月がかかりすぎ。
3	充実していないというのは過剰な表現だが、地域全体の道路設計については高根沢町に限らず栃木県全体について導線や安全性の観点で行き当たりバッタリ感が否めない。用地買収や移転補償等、費用発生の課題があるが、利用者が設計思想を感じられる安全で合理的な道路づくりを実現し、町の長所としていただきたい。

No	選択肢 15 若者が減少、活力がないを選んだ理由
1	大学進学等で町より転出した若者が就労の場所がないために戻ってこれない現実がある。

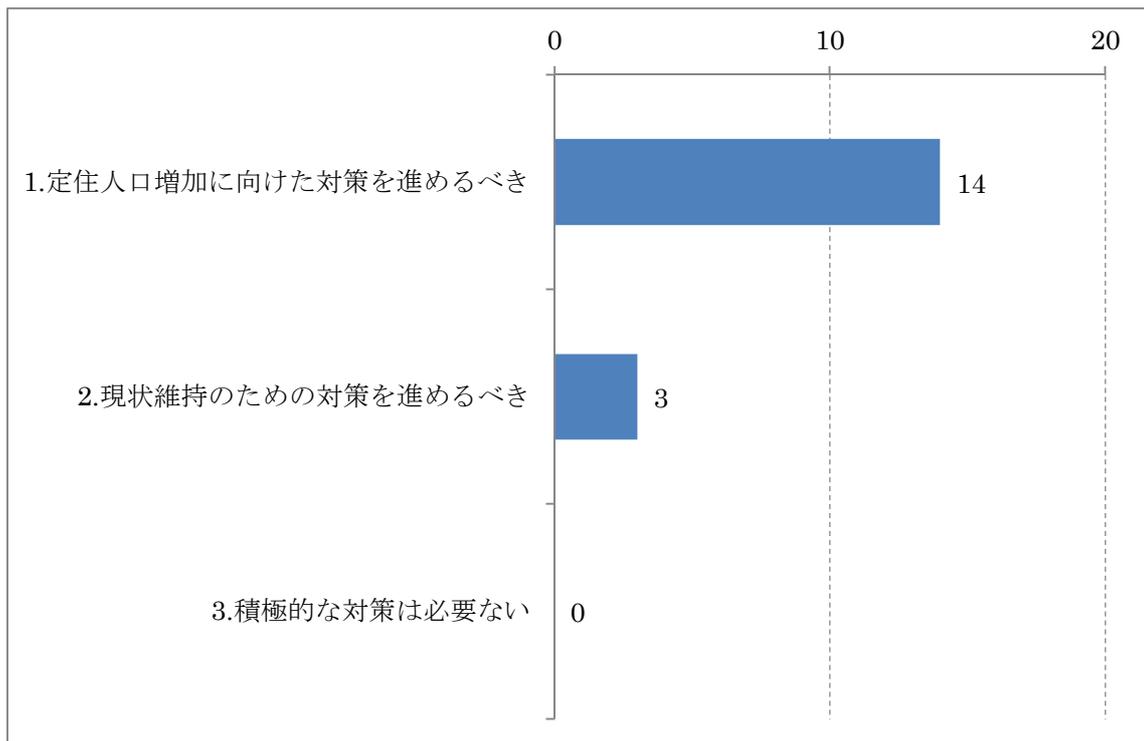
○お気づきの点

1	地元産業に積極的に協力してほしい。
2	宇都宮のベッドタウンとして発展してきただけに、他県出身者も多い。町に対する愛着では地元で育った方と温度差があると思われる。教育やイベントを通じて、町に対する思いを高める必要があると思います。。
3	高根沢町の宇都宮市や東京に近いという地理的優位点は、裏を返せば住環境に他地域より優れた点がなければあえて高根沢町に定住する必要性がないということにもなるため、魅力的な住環境の提供は人口増加には必須であると思われる。
4	宝積寺駅前周辺の未整備。
5	教育、文化施設が充実していない。

3. 定住人口増加対策における町の方針に対するあなたの考え [問3：1つ選択]

定住人口増加対策における町の方針に対する考えとしては、「定住人口増加に向けた対策を進めるべき（14）」が大半を占めた。

ご意見・ご提言としては、魅力ある住環境の整備（規制緩和、補助金などの施策整備など）のほか、公共施設や商業施設の充実などがあげられた。



〇ご意見・ご提言

1	市街化区域、調整区域と線引きされているのに氏家より土地が高い。宝石台、光陽台から4号線までは市街化すれば人家が増すと思います。
2	住環境の充実、近隣地区との競争力を。
3	やはり市街化調整区域の規制緩和と農地の転用促進が必要では。ただし、同時に農家への補償も検討するべきとも思います。住宅地エリア拡大による住宅用地の価格引き下げにつながれば、戸建てを取得する人が増えると思います。
4	宅地、商業地などの規制緩和。
5	安い広い区画の土地を造るのが第一だろうと思うが、固定資産税の減額や子育て費用の支援など大胆な施策が必要。
6	雇用の場を設けるためには有能な人材が集まる地域でなくてはならない。優れた定住先として選ばれるような魅力と個性豊かな地域づくりを最優先すべきである。・豊かな自然、美しい景観・公園、緑地・芸術文化を楽しむ機会・良質なレクリエーションの場（ハイキング、釣り、スポーツ等）・商店街のにぎわい・整備された水辺空間・歩いて楽しめる街・市街地、自然公園、名所を結ぶ自転車道の充実・公共交通機関など移動の選択肢の多様性・社会的なネットワーキングの機会・クリーンエネルギーの普及・地域のブランドイメージ、国際的な知名度。高根沢町を国内市場重視の観点から国際的視野でビジネスチャンスを探し、グローバル化を図るべきである。
7	住宅地としてのインフラ整備、特に高根沢町は道路整備が遅れていると思います。市街化区域の中でも道路が狭いため、利用が進んでいない地区がある。また排水が悪く、雨水処理ができない地区もあり、快適に安心して住める街づくりが必要と思われる。 教育で中学、高校のレベルアップを図る必要がある。マイホームを計画するときに土地の価格に次いで子供の教育を考える人が多い。 安全なまちづくり、犯罪が起きにくい交通事故が少なくなるようなインフラ整備や政策がとれていることが必要。 高根沢の魅力は JR 宝積寺駅があり宇都宮へ 10 分で行けることだが日中及び午後 7 時過ぎは本数が少なく、最終電車で午後 11 時と早い。小金井にある車両センターを宝積寺駅北側へ誘致して、宝積寺発着の利便性をアップする。 キリンビール跡地へ就業者が多い企業を誘致する。 プロジェクトの策定、事業実施と並行して、その時、その時の高根沢町の良さを情報発信するセールス活動も重要と思われる。
8	新規企業誘致の動き、商工業にとられず、農業法人誘致に対する支援策がほしい。 東日本大震災被災者受け入れ用地を無償または格安提供してはどうか。家屋は別。モデルケースとしても。市貝町など実施している様子。 高根沢町は大手企業に勤務する若者が多い。町は企業ともしっかりとコンタクトをとり、この危機感（定住感）を訴え、方策のためのひねり出しを懇願すべきと考える。（当然、町出身のみならず、他より転入された若者をみすみ、高根沢町を見限らせないためにも） 核家族がもたらしたメリット、デメリットは今後もそれらのつけを払われるだろう。ならば、拡大家族化を目指してはどうか（複数の核家族からなる家族）。同居ばかりではなく、地続きの家屋あるいはフリーゾンスペース利用で核家族を引き寄せるとか。近年、拡大家族から核家族へと離散していく流れに歯止めをかける方法をもっと模索すべきと考えます。わずらわしい人間関係を避け核家族を選択しながらも、子育て、ママ友、地域そして自分たちも繰り返し「子」に同じように離散されていく。昔の拡大家族のメリットだけを復活できないか。子に孫にそれらの良さを継承できるようにすれば自ずと人口減に歯止めがかかるはずで。
9	すでに実践されているように、定住人口増加に向けた具体策は新たな住宅地の造成であると思います。その住宅地＝街を造るさいに、その町に住む住民とともに老いていく（あるいは輪廻する）思想を導入頂きたいと考えます。定住人口増加は言うまでもなく家を持つとする 20 代後半から 30 代の住民が住み続け、その子供たちもその町、あるいはその近隣に居住するという連鎖が生む結果

	<p>ではないでしょうか。そこに住む住民とともに老いる街というのは、例えば老人ホームに転用可能な設計で作られた小学校や、高齢者向け軽運動やリハビリ機能を有する体育館などの住民の年齢層に合わせて自在に変幻できる公共施設を用意するという事です。これは新規建築に限らず、既存施設の改装でコストをあまりかけず実現できると考えます。これらの公共施設が「この街には安心して長く住めます」と主張するランドマークとなり、宅地分譲の際にそのことを積極的にPRすることで、高根沢町が他の自治体とは異なる明確な思想を持って居住地を提供していることを地域の人々に意識させ、町民の皆さんには誇りを他の市町村の方には高根沢に住みたいという欲求を生むと考えます。「輪廻」という表現を使ったのは、街の住民が世代交代し住民年齢が若返った際には老人ホームを小学校に戻して使用するという発想からです。このシステムの実現にはダンパーとしてNPOが運営する小規模の老人ホームやデイケアセンターなどの誘致も欠かせません。また近隣小学校、中学校の連携が（A小学校が老人ホーム化した際に、通学している少数の小学生をB小学校が受け取るなど）が必須となります。</p>
10	<p>新たな住宅地の確保。 住宅を建設する際の町の支援策の充実。 安全・安心な街づくりの推進と町民への取り組み状況の積極的な公開（1.子どもたちが安心して遊べる環境の整備、2.子育て世代への町ぐるみでの支援の充実3.学校と地域のつながりの強化4.地域企業と町民との交流の充実5.お年寄りの社会参加機会の充実6.お年寄りの見守り体制の充実7.上記の環境を実現するための全庁的な情報インフラ整備・充実。） 町民参加イベントの活性化。 国や県との連携強化。</p>
11	<p>4万人が先走りしすぎているように感じます。人口が少ない街でも活気ある町はあると思います。まずは今の3万人に対して何が問題・課題なのかを深堀する必要があると思います。あるべき姿（目的・目標）は元気のある・魅力あるまちにすることであり、人口4万人というのはその一つの手段（施策）ではないかと思えます。まずはどういう町にしたいのか、あるべき姿を町民にわかるよう絵を描き、そこから具体的な施策・方策を立てることが必要だと思えます。 <思いつく原因>宝積寺駅周辺の未整備（上下水道の未整備、側溝の悪臭、蒲鉾状の道路、狭い道路、歩道がない道路、通勤・通学時間帯の渋滞、踏切による交通寸断、通学路の未整備、古くさびしい商店街）、信頼できる大病院がない、大きなショッピングセンターがない、古いアパートばかりで新築物件が少ない、宇都宮とさほど変わらぬ高いアパートの家賃、不具合を改修しないアパートのオーナー、高速道路へのアクセスが悪い、若者向けのしゃれた店が少ない（レストラン、ツタヤのような本屋、カフェ、居酒屋、バー、ファッション、カーショップ、趣味の店）、魅力に欠ける教育・文化・情報などの公共施設（体育館、図書館、文化・芸術、博物館）、深夜まで営業するスーパー・飲食店がない、ファミリーレストランがない、魅力に欠ける公共サービス、観光名所がない、地方特有の近所づきあいのわずらわしさ、若者が集う遊び場所がない、娯楽施設がない、適齢期の女性が少ないなど。</p>
12	<p>定住奨励金の支給（住宅関係・・・持家取得者に対して等）。 出産支援（祝い金など）。</p>
13	<p>現在賃貸物件に入居中の家族がマイホームを持ちたいと思っている人が多く見受けられる中、高根沢の土地の単価が比較的高く、下水道が完備されていない場所もあるので、早めの対策が必要ではないかと思えます。</p>
14	<p>高根沢町は農村（農業地域）であるので、農業法人を各地区に作り若者でも就労しやすい形態を作らなければいけないと思う。農業従事者はほとどの地域でも高齢化しており農業従事者がいなくなってきた。また、後継者もいない。農業への魅力をアピールする方法を考えていくべき。</p>

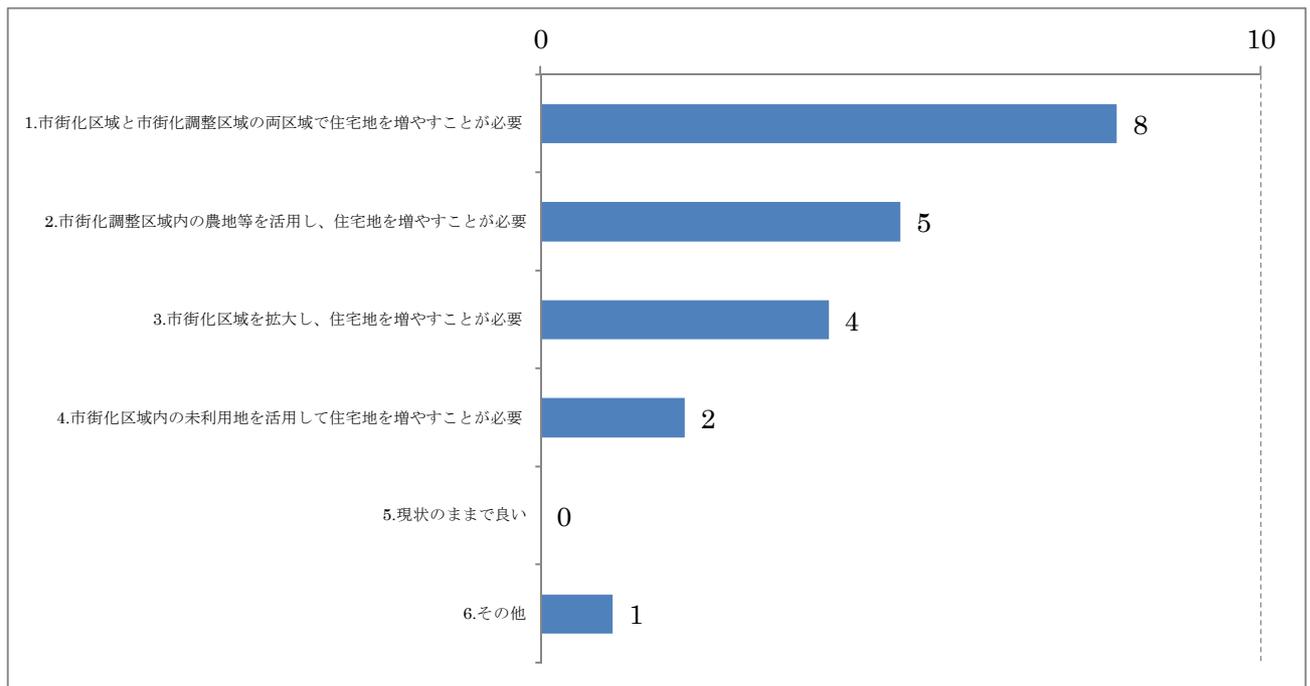
●高根沢町定住人口増加プロジェクト策定 商工業代表者会議開催時における定住対策に関するご意見

- 高根沢町では大きく2つの論点があると考えている。ひとつは少子高齢化に伴う人口減少問題、もうひとつは、都市部への人口流出に伴う地方の人口減少問題。地方については、この二つのダブルパンチを受けて人口減少が一層進行していると考えている。そこで、市町村、及び県や国レベルで子育て環境の改善は必須だと思っている。なので、本プロジェクトにおいても、今後、少子高齢化対策について盛り込まれることになるかと思う。その主眼としては若い人を町に呼び込む、出ていかないようにすることではないか考える。高根沢町は地理的に宇都宮、東京に近いが自然が多い。キンビールはなくなったが、大規模な工業団地もあるので住むには非常に良い場所だと思う。
- 定住してもらうためには、持家取得に向けた促進策や子どもを産みやすいように出産支援が必要なのかなと思う。また、高根沢町は田園風景が多いので、農業をしたいと考えている人へ農地を提供すれば人が集まるのでは。例えば、農業女子等。そのほか、宇都宮と高根沢は距離的には近いが、終電が早く交通インフラがより充実すると定住者も増えるのではないか。
- このプロジェクトの目的は人口を4万人にすることなのか、魅力ある、活力ある、夢のある町にすることなのか、どちらなのか。個人的にはコミュニケーションをとるという意味でこの町は非常に良い所だと思う。どういう町にしたいのかということと、4万人ということの結びつきについてどう考えているのか。
- 住民も年齢を重ねるとともに、町自体も年を取っていくことを念頭に街づくりをしていくことが重要だと思う。使えるお金は限られているため、一つの施設に複数の役割を持たせたりするなど工夫が必要。例えば、近所の新設の小学校には、バリアフリーのエレベータがあり、将来的には老人ホームにすることを想定している。そのようなお金のかけ方が、住民にとっては「そういうところに自分たちは住んでいるんだな、いろいろ考えてもらっているんだな」と思うようになって、長く住もうかなと思う人が増えるのではないか。また、私が住んでいる団地は80坪くらいの区画で、表札が3つくらいかかっているお宅もあり、そのように複数の世代が同居しているようになると町長が目指す持続可能なまちづくりにもつながっていくと思う。
- キンビールの跡地については、企業誘致だけでなく、スポーツパークを作ってキンビールの支援を得ていろいろなイベントを実施してみてもどうか。
- この町に来て40年になるが、来た当時は隣町との差はそんなになかった。現在は大きく変わってしまった。なぜ、変わってしまったのか、精査して勉強する必要があるのではないか。
- 栃木県は高根沢町も含めて、災害の少ない県、町と言われてきた。また、高根沢町は面積の約70数パーセントが平坦な土地でそのことが農業の発展に寄与しているのではないかと。それから、宝積寺という駅が宇都宮から近いという利便性の高さ。この3つの恩恵をだいぶ受けていたのではないかと思う。だけど、それらの恩恵がいずれは崩れるかもという懸念を誰も持っていなかったのでは。過去には農業の町ということで、大家族が住んでいた。近年核家族が増えてきた理由にはサラリーマンになる人が増えてきたからだと思う。ほか、変わりたくないという思いが、個人の中にも、家庭の中にも、企業の中にも、この町全体の中にもあるのでは。やはり、意識を改革していかないといけないのではないか。地域、町は立ち遅れているのではないかと思う。

4. 町の土地利用に対するあなたの考え [問4: 1つ選択]

町の土地利用に対する考えとしては、「1 市街化区域と市街化調整区域の両区域で住宅地を増やすことが必要 (8)」が最も多かった。

ご意見・ご提言としては、地域住民の意見を取り入れながら、市街化調整区域の規制緩和やその後の開発計画の検討の必要性などがあげられた。



〇ご意見・ご提言

1	土地取得希望者の幅広いニーズを捉えていくという観点から住宅地を増やす必要があり、そのための施策を早期に着手することが肝要と考える。
2	新たに家を建てる場合、農地転用の許可に時間がかかりすぎ、また審査などの基準が高いと思う。
3	土地の利用方法、建築物の規制緩和。
4	市街化調整区域をなくす。
5	市街化区域に面した土地の市街化編入。学校単位周辺の住宅地を増やす。調整区域内の駅周辺、住宅地整備、空き家を利用した定住対策。
6	マンションさえ建てれば若い人がいっぱい移住してくれるだろうという幻想から建築して失敗した事例は全国各地にある。住民から理解を得て、こんな事業ができる、行政に頼っているままではだめだという1住民の意識改革が成功のカギである。定住人口の増加に向けた土地利用に関する考えとして住宅地の増加は当然である。市街化区域と調整区域の両方で増やすことが必要である。
7	4万人構想にひろげ、必要な宅地を算定し、計画的に市街化地域の拡大が必要であるが、高根沢町の豊かな田園地帯が残るよう、現在の市街地との関連性を重視して行政サービスが行き届くようまたインフラ整理にも費用が掛からないようコンパクトな市街地を計画してほしい。 住宅地の中に工場や倉庫などが混在しないよう用途指定が必要と思われる。住宅地の環境が維持できる。工夫ができれば魅力が増えて長く住むことになるとと思われる。 現在市街地にある工場、倉庫などを交通の利便性が良い場所へ移動し、住宅地の造成を計画的に行う住宅地造成を民間が行う場合、町の規制に合う開発の時は水道事業や下水道事業などで支援を行う民間の場合、道路や公園は造成率を上げるため、必要最小になりがちだが、安全安心な街づくり規格に合えば、支援を行い優良な宅地を安く供給できるようにする。
8	旧市街地内の道路幅が狭いため、新市街地などのアクセスが難しい。特に宝積寺駅周辺。
9	定期借地権+ α （町による補助）土地利用というテーマからは離れてしまいますが安価な宅地、住宅を提供することが定住化人口を増加させるために有効なセールスポイントになると思います。そこで、一般定期借地権を活用した宅地、住宅の提供を検討してはいかがでしょうか。契約終了時に原則建物を取り壊して、土地を返還することになっている法規のマイナスイメージを補う、取り壊し費用の補助制度や法規的な妥当性の検証をしておりますが、町による建物の買い取り制度（買い取った建物や土地の借地権を解除、中古物件（＝安価な住宅）として土地建物を売却等）といった町による補助制度を設けることを提案します。
10	市街化調整区域内では町独自の基準を設ければ新たな住宅の建設も可能ではあるが、その場合でも都市計画法との関係により様々な問題が発生する可能性があり、定住者を増加させるためには市街化区域を拡大して新たな住宅地を確保することが最も有効な手段であると考えます。しかし、市街化調整区域については、様々な理由により市街化への一定の制限が講じられているという経緯を踏まえ、地権者や住民の意見をよく聞いたうえで、市街化区域を無理なく増やしていくことが重要であると思われる。合わせて、理想的な住環境を長期間にわたって構築・維持するため、そして過度な市街化を抑制するためにも、町内に総合的な街づくりのために組織を設け、継続的に町民そして有識者などの意見を取り入れていく仕組みを作ることも必要であると思われる。

11	<p>さくら市のように調整区域を安易に住宅地化するミニ開発をすることなく、高根沢町は自然、農業と市街地のベッドタウン機能が調和した景観の良い街であると思いますので、調整区域での住宅をいきなり開発することは疑問です。開発するのならショッピングセンター等一体化した大規模な土地開発を進めないと一時しのぎの虫食い住宅施策になってしまいます。地形的な制約があったかも知れませんが、最大の財産である JR 宝積寺駅があるにもかかわらず駅前の整備が全く進んでいないことが、一番の問題と思っています。もうすでに遅しの感がありますが、本当にできるのであれば、宝積寺駅周辺の大規模な区画整理、最低、町の玄関として駅東の未利用地の開発は必要と思います。宝積寺駅周辺がこれ以上の開発できないのであれば、下手に農村部の開発に手を付けるのではなく、キリン跡地を住宅、商業、工業、宿泊施設、温泉、道の駅、行政地区学校などの新都市（住宅・複合集積施設）として大規模に開発したらいかがでしょうか・本数が少ないかもしれませんが烏山線の駅もある宇都宮からの集客もできると思います。商業施設についてはアウトレットモール、ショッピングモール、イケア、コストコのように人気の大型店舗がインパクトがあるものと思います。</p>
12	<p>宝積寺と宝積寺駅から仁井田駅方面に向けた土地を住宅地として増やしたほうが良いのではないかと思います。</p>

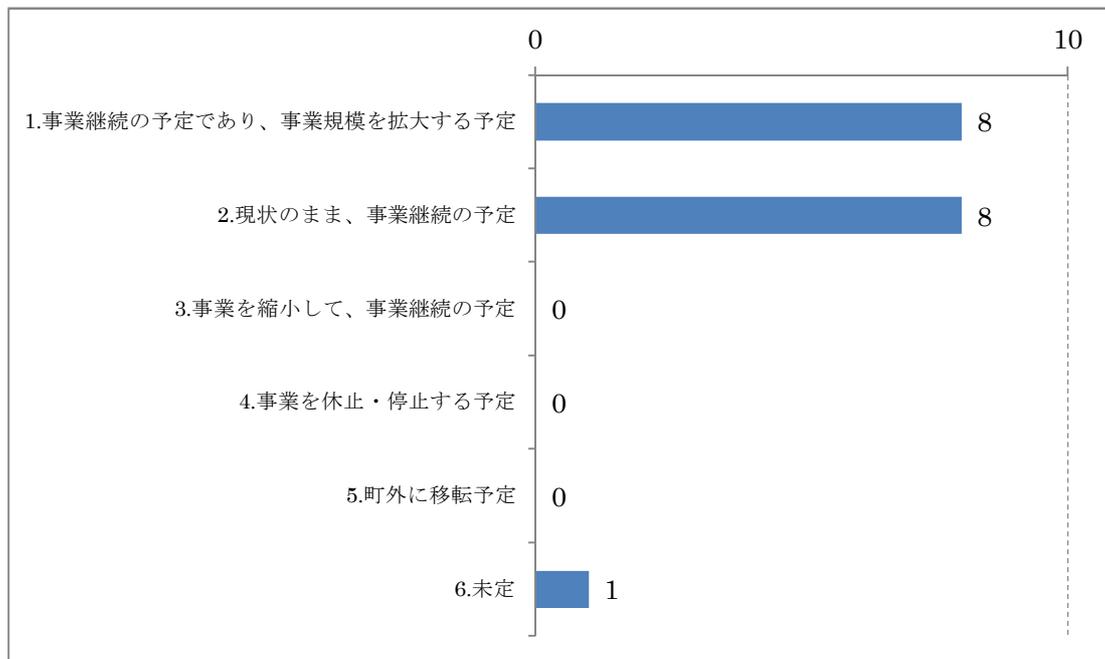
●高根沢町定住人口増加プロジェクト策定 商工業代表者会議開催時における土地利用に関するご意見

- ・社内で3～4年の間に6名ほど結婚したが、高根沢に住んでいる人がいない。結婚前は高根沢に住んでいた人も、配偶者の実家近くに家を建てるケースが多い。実は高根沢の地価は高いのではないかと想像している。

150坪くらいの土地を50坪くらいの価格で買えれば、安くてゆとりのある方を選ぶ。田園の中にゆとりある宅地開発が出来たら、きっと家を建てる人も出てくるのではないかと。

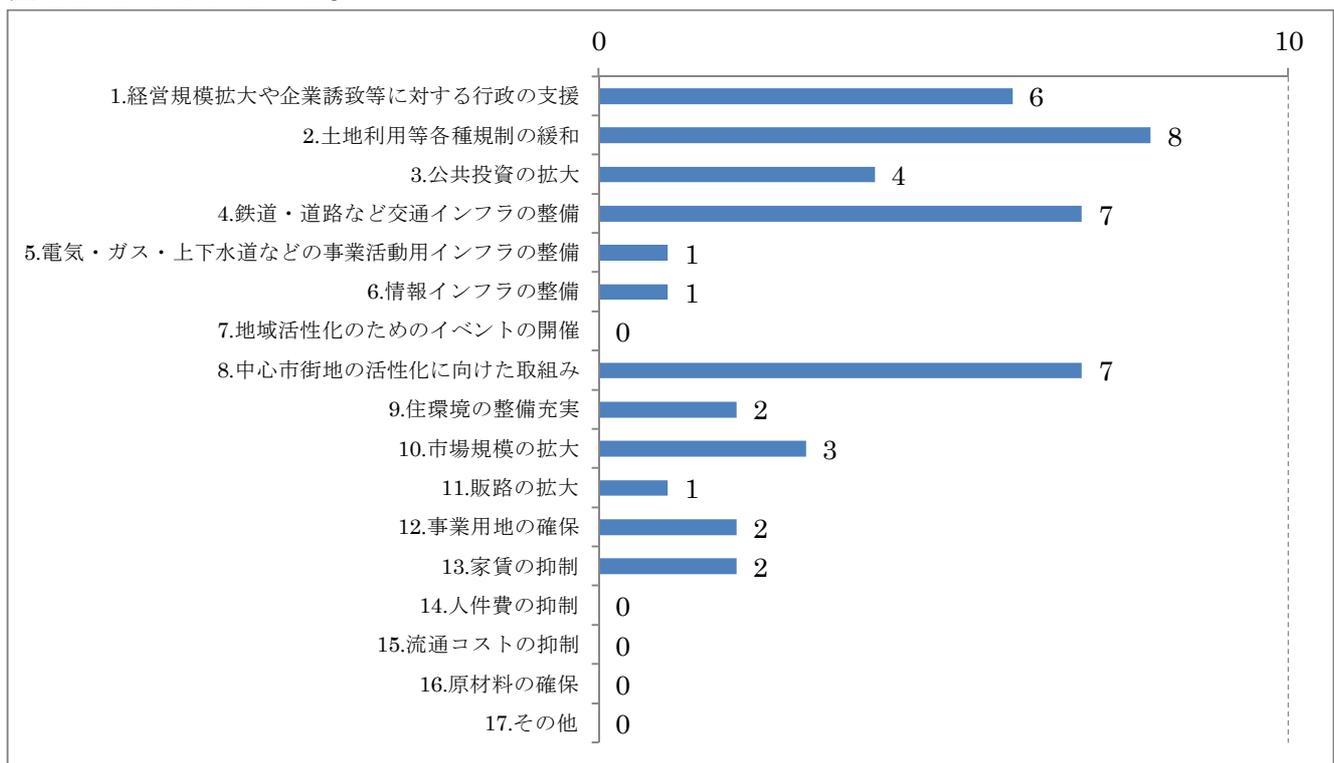
5-1. 高根沢町での事業継続予定 [問5 (1) : 1つ選択]

町の事業継承予定として、「1. 事業継続の予定であり、事業規模を拡大する予定 (8)」「2. 現状のまま、事業継続の予定 (8)」と同数で最も多く、回答事業者は将来的に渡って、町内で継続的な事業運営をしていくことを希望している。



5-2. 将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要な取組 [問5(2):3つまで選択可能]

将来に向けて事業を継続・発展させていくために必要な取組みとして、回答者が最も多くあげたのが、「2. 土地利用等各種規制の緩和 (8)」となっている。次いで、「4. 鉄道・道路など交通インフラの整備 (7)」「8. 中心市街地の活性化に向けた取組み (7)」で、土地利用などの規制緩和、中心市街の活性化、交通利便性の向上など、町の賑わいづくりのための基礎固めが求められている。



●高根沢町定住人口増加プロジェクト策定 商工業代表者会議開催時における本アンケート調査全体に関するご意見

- 本アンケート調査とは別に誰でも簡単に回答できるようなアンケート調査も別途実施されてはどうか。また、若い層を中心として、コミュニティへの参加を望まない方も相当数いらっしゃると思う。そういう方々はアンケートを行っても回答を得られない可能性があるが無視するわけにはいかない。高根沢町に住んでもよいが、コミュニティには参加したくないという人たちを意識して、プロジェクトの策定をされたほうが良いのではないかな。
- 我々は地元で商いをしており、それぞれにいろんなことを感じている。よって、ターゲットを絞って、細かく対応できればよい。また、住民代表者アンケートに関しては、住民は区長だけではないので、各行政区から5名を選出して意見を出してもらい、細かく意見を聞くということも必要なのではないか。

『高根沢町定住人口増加プロジェクト』策定に係る
商工業代表者アンケート調査

高根沢町では、人口減少対策に取り組むため、「高根沢町定住人口増加プロジェクト～定住人口4万人を目指して～」を策定し、人口減少対策に関する施策の立案を行うこととしております。

今回、商工業代表者である皆様が、高根沢町の魅力等についてどのようにお考えになられているか（トレンド）を把握させていただくとともに商工業代表者の皆様から定住人口増加を図るためのご意見・ご提言を頂戴し、今後の町における定住人口増加施策立案の基礎資料とするため、アンケート調査及びインタビュー調査を行うことといたしました。

ご多忙中とは存じますが、調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力いただけますようお願いいたします。

平成26年7月

高根沢町長 加藤 公博

◎調査について

- ・本調査は、内閣府 平成26年度 特定地域再生事業費補助金事業の一環として実施いたします。
- ・個人情報の取り扱いについては、個人情報保護に関する関係法令を遵守いたします。
- ・調査結果は、『高根沢町定住人口増加プロジェクト』策定作業のみに使用し、調査目的以外には利用いたしません。

◎提出期限 平成26年8月4日（月）※第2回会議開催時にご提出ください。

◎問い合わせ先 高根沢町夢咲くまちづくり推進課 4万人構想推進係 TEL675-8113

問1. 町では、定住人口を増加させるために、高根沢町の「強み」（他市町と比較して優れている点）を伸ばしていく必要があると考えています。

そこで、あなたが考える高根沢町の「強み」を次のうちからお選びください。

（当てはまるもの3つ以内に○）

1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い	2. 鉄道や道路など交通の利便性が高い
3. 就労場所が豊富、近い	4. 計画的な土地利用により暮らしやすい
5. 土地が安く住宅が建てやすい	6. 子育て環境、支援施策、施設が充実している
7. 教育環境、支援施策、施設が充実している	8. 医療福祉施設、医療福祉施策が充実している
9. 高齢者福祉施設、支援施策が充実している	10. 身近な場所での買い物の利便性が高い
11. 上下水道、道路など居住環境が充実している	12. 防災、防犯施策によって安心して暮らせる
13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている	14. 地域のつながりが強い
15. 若者が増加、いきいきしている	16. 高齢者の活躍の場が多い

○ 問1で選んでいただいた項目について、具体的な例示等があれば、その内容をご記入ください。

（記載例）

「2. 鉄道や道路など交通の便が良い」を選んだ場合

電車を利用した場合、宝積寺駅から宇都宮駅まで10分程度で行くことができる。

（1）

（2）

（3）

○ 問1の選択肢以外でお気づきの点があればご記入ください。

問2. 町では、定住人口を増加させるために、高根沢町の「弱み」（他市町と比較して劣っている点）を克服していく必要があると考えています。

そこで、あなたが考える高根沢町の「弱み」を次のうちからお選びください。

（当てはまるもの3つ以内に○）

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 東京や宇都宮に遠く、地理的な優位性が低い | 2. 鉄道や道路など交通の利便性が低い |
| 3. 就労場所が少ない、遠い | 4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい |
| 5. 土地が高く住宅が建てにくい | 6. 子育て環境、支援施策、施設が充実していない |
| 7. 教育環境、支援施策、施設が充実していない | 8. 医療福祉施設、医療福祉施策が充実していない |
| 9. 高齢者福祉施設、支援施策が充実していない | 10. 身近な場所での買い物の利便性が低い |
| 11. 上下水道、道路など居住環境が充実していない | 12. 防災、防犯面で不安を感じる |
| 13. 自然環境に恵まれていない | 14. 地域のつながりが弱い |
| 15. 若者が減少、活力がない | 16. 高齢者の活躍の場が少ない |

○ 問2で選んでいただいた項目について、具体的な例示等があれば、その内容をご記入ください。

（記載例）

「4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい」を選んだ場合

市街化調整区域では、都市計画法の制限等により新たな住宅の建設が困難であるため、人口減少が進んでいる。

（1）

（2）

（3）

○ 問2の選択肢以外でお気づきの点があればご記入ください。

問4. 定住人口の増加を図るためには、優良かつ安価な宅地の供給が必要になると考えられます。

そこで、町の土地利用に対するあなたの考えを次のうちからお選びください。

(当てはまるもの1つに〇)

1. 市街化区域と市街化調整区域の両区域で住宅地を増やすことが必要
2. 市街化調整区域内の農地等を活用し、住宅地を増やすことが必要
3. 市街化区域を拡大し、住宅地を増やすことが必要
4. 市街化区域内の未利用地を活用して住宅地を増やすことが必要
5. 現状のままで良い
6. その他 ()

○定住人口の増加に向けた土地利用に関するご意見・ご提言をご記入ください。

問5. 町では、定住人口増加施策を展開するうえで、商工業の維持・発展は、就労の場や生産労働人口の確保、地域経済の活性化等の観点から、一層重要になってくると考えています。

そこで、商工業の代表者として、次の2つの質問にお答えください。

(1) 町では、あなたの会社・事業所に高根沢町で事業を継続していただきたいと考えています。

現時点において、あなたの会社・事業所は、将来（2050年まで）にわたって高根沢町で事業を継続される予定ですか。

(当てはまるもの1つに〇)

1. 事業継続の予定であり、事業規模を拡大する予定である
2. 現状のまま、事業継続の予定である
3. 規模を縮小して、事業継続の予定である
4. 事業を休止・停止する予定である
(休止・停止の予定時期 年頃)
5. 町外に移転予定である
(移転予定先)
(移転予定時期 年頃)
6. 未定

(2) 高根沢町において、将来に向けて事業を継続・発展させていくためには、どのような取組みが必要だと考えますか。

(当てはまるもの3つ以内に〇)

1. 経営規模拡大や企業誘致等に対する行政の支援
2. 土地利用等各種規制の緩和
3. 公共投資の拡大
4. 鉄道・道路など交通インフラの整備
5. 電気・ガス・上下水道などの事業活動用インフラの整備
6. 情報インフラの整備
7. 地域活性化のためのイベントの開催
8. 中心市街地の活性化に向けた取組み（宝積寺駅周辺駐車場の整備等）
9. 居住環境の整備充実
10. 市場規模の拡大（景気回復・人口増加等）
11. 販路の拡大（景気回復・人口増加等）
12. 事業用地の確保（価格抑制）
13. 家賃の抑制
14. 人件費の抑制
15. 流通コストの抑制
16. 原材料の確保
17. その他（ ）

<p>貴社・貴事業所名及びご担当者名</p> <p>※差し障りのない範囲でご記入ください。 後日、アンケートの回答内容について確認をさせていただく場合等に使用させていただきます。</p>	<p>貴社・貴事業所名</p> <p>_____</p> <p>ご担当者名</p> <p>_____</p>
--	--

～ ご協力ありがとうございました ～

『高根沢町定住人口増加プロジェクト』策定に係る

小中学生アンケート調査結果

実施期間：2014年8月25日

対象者：子ども会議メンバー

(町内の小学5年生～中学2年生の計20名)

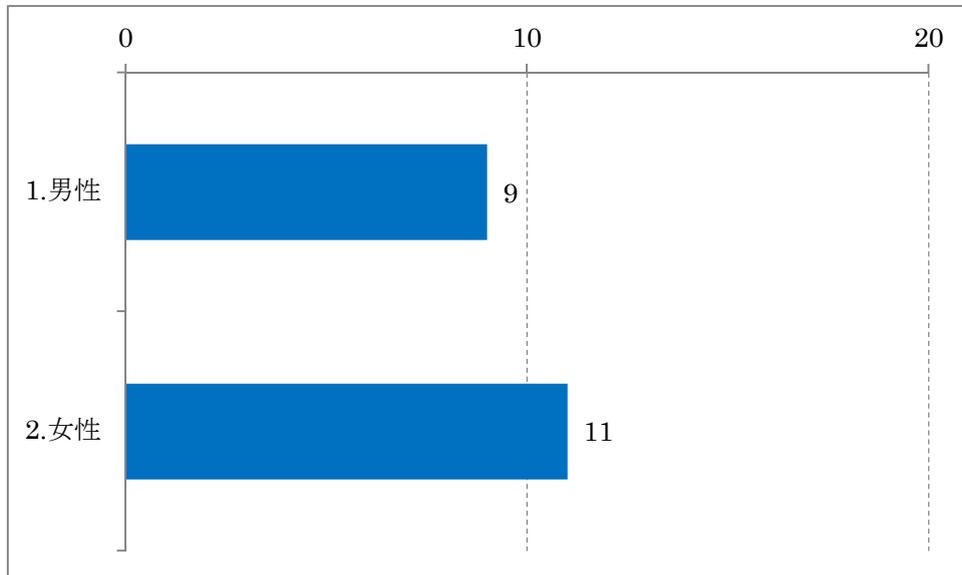
回答数：20名（回答率：100%）

目次

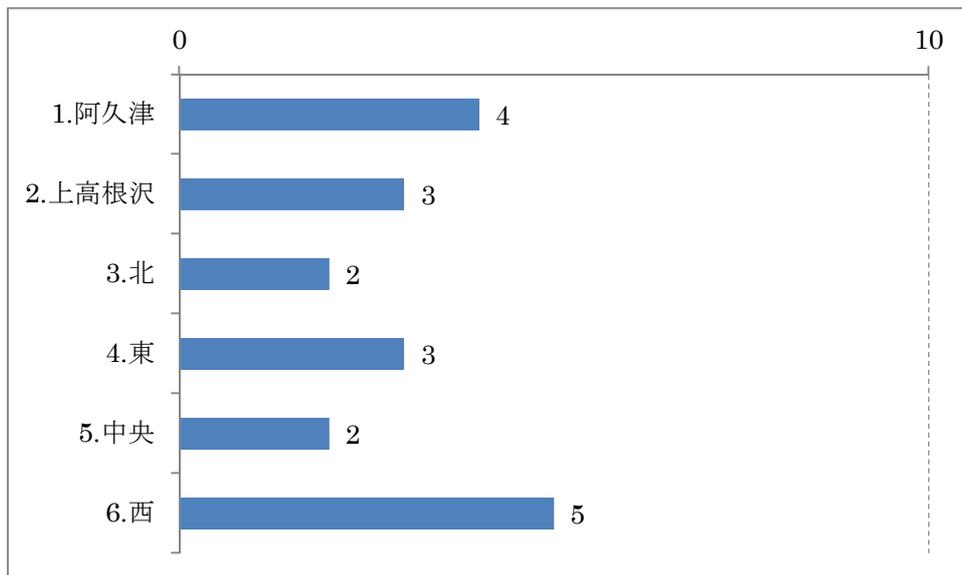
1.性別	・・・282
2.通学、または卒業した学校	・・・282
3.高根沢町の好きなところ	・・・283
4.高根沢町のきれいなところ	・・・284
5.将来的な在住希望とその理由	・・・285
アンケート調査票	・・・287

1. 性別

(単位：人 以下同様)



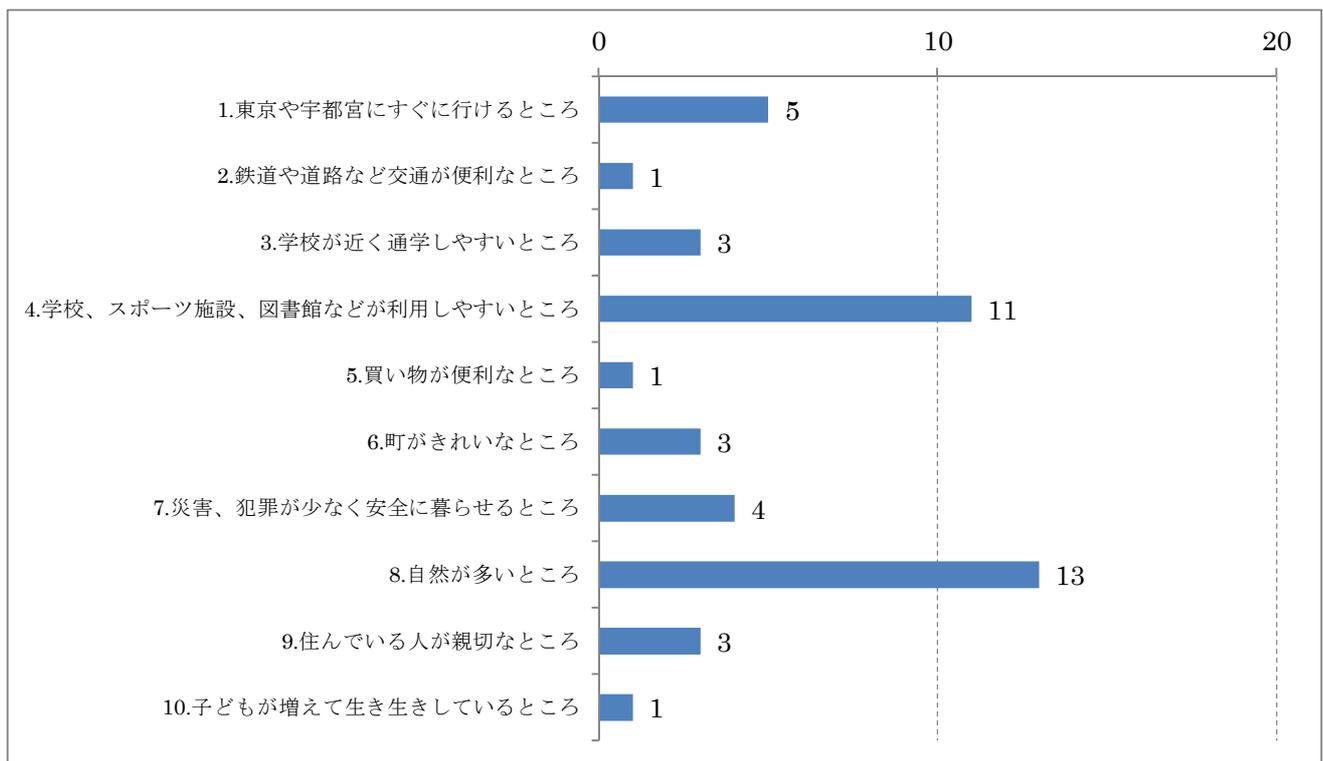
2. 通学、または卒業した学校



(1名無回答)

3. 高根沢町の好きなところ [問3：3つまで選択可能]

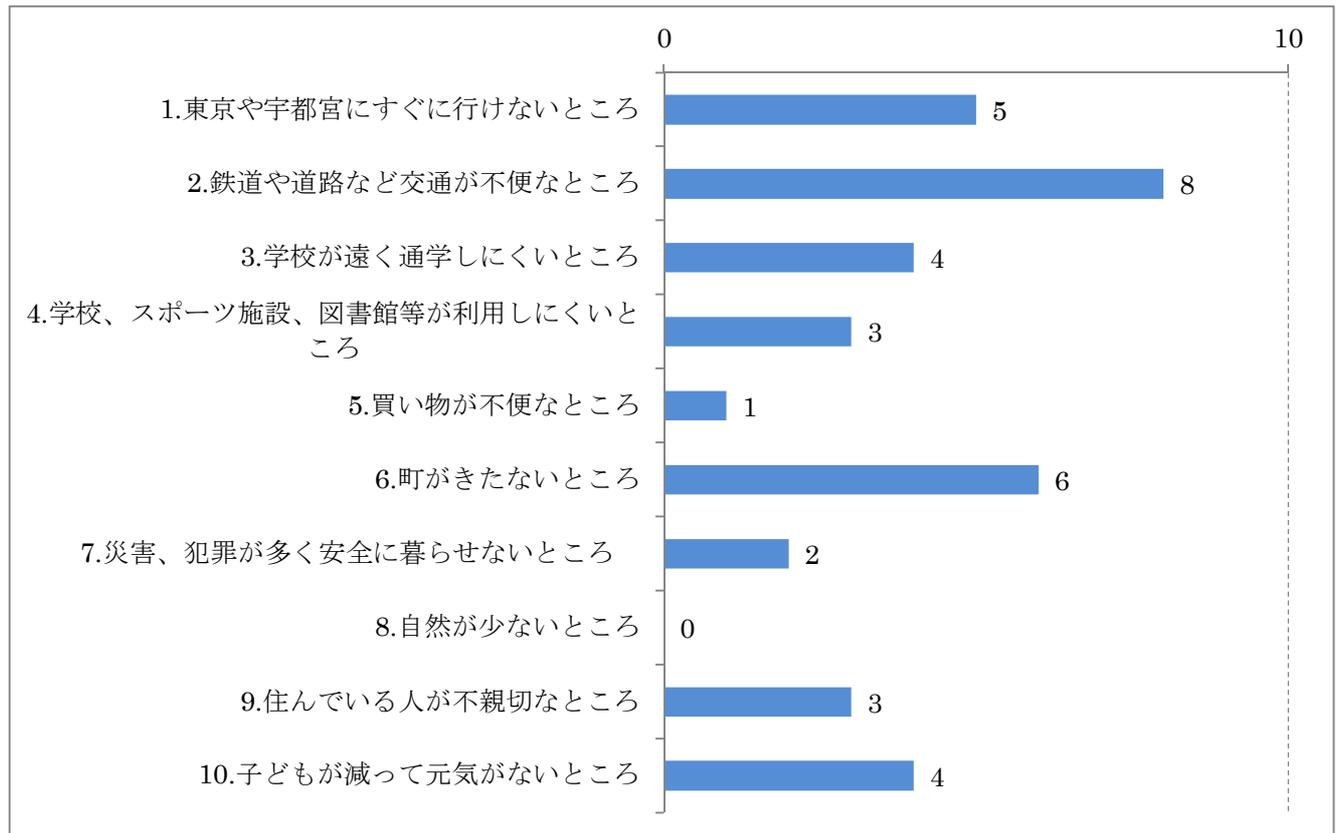
高根沢町の好きなところとして、もっとも多くあげられたのは、「8. 自然が多いところ(13)」で、次いで、「4. 学校、スポーツ施設、図書館などが利用しやすいところ(11)」、「1. 東京や宇都宮にすぐに行けるところ(5)」となっている。自然環境が豊かで、学習施設などの利便性が高いところが評価されており、外でも室内でも楽しく過ごせる場所が充実していることがうかがえる。



4. 高根沢町のきれいなところ [問4：3つまで選択可能]

高根沢町のきれいなところとして、もっとも多くあげられたのは、「3. 鉄道や道路など交通が不便なところ (8)」で、次いで、「6. 町がきたないところ (6)」 「1. 東京や宇都宮にすぐに行けないところ (5)」となっている。

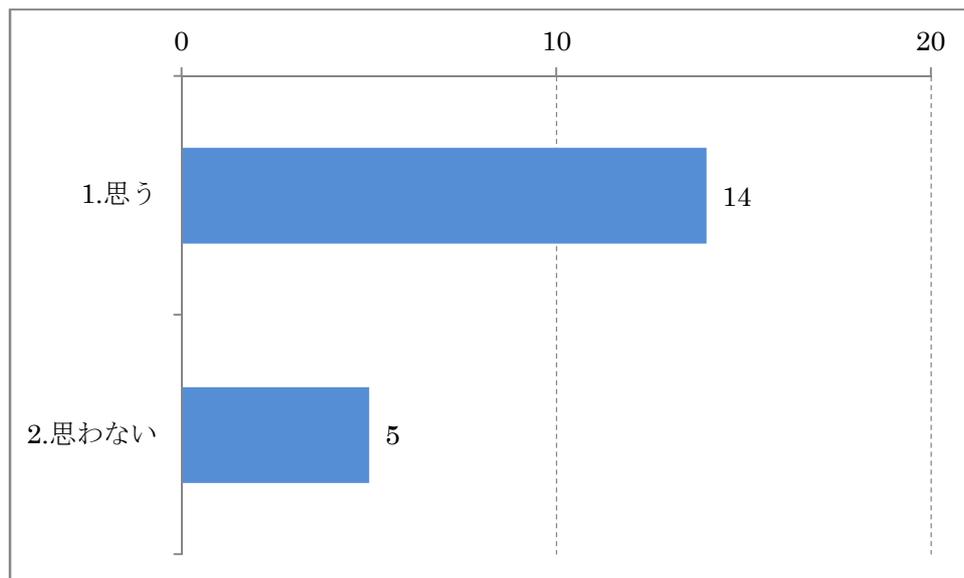
高根沢町のさらなる魅力向上のために、交通利便性の向上と環境整備が求められている。



5. 将来的な在住希望とその理由 [問5：二者択一、問6、7（問5の選択理由）：自由記述]

大人になっても高根沢町に住みたいと思うかについて、「思う（14）」、「思わない（5）」と約7割が住みたいと答えている。

住みたい理由としては、自然が豊か、すみやすい、安全なところなどが挙げられている。一方で、住みたくない理由としては、都会の利便性を求めるものなどの理由があげられた。



(1名無回答)

住みたい理由

1	特に考えてないから。
2	安全で静かな所だから。
3	自然が多く、町内がきれいだから。
4	自然が多いので子どもがくらすのに適していると思うから。
5	高根沢町の人と町全体が好きだから。
6	自然がたくさんある。
7	ずっとすんでいるから。
8	緑が多く、静かだから。
9	自然豊かだから。
10	自然が豊かでにぎやかだから
11	自然が豊かで、過ごしやすい気持ちの良い町だと思うから。
12	災害が少ないから。
13	住みやすい町だと思うから。
14	今、自分の家の周りの人が、とても良い人でとても住みやすいから。

住みたくない理由

1	ぼくがしたいことは高根沢でできないから。
2	お母さんの実家の自然がきれいだから（さくらなど）。
3	「ほしい」という物がちがう都道府県にあるし、安全が少ないから。
4	東京に行って便利な生活をしたい。
5	もっと都会に住みたいから。

小学生・中学生アンケート調査

高根沢町では、たくさんの人に「住みたい町」「住み続けたい町」と思ってもらえる町の計画づくりに取り組んでいます。

この計画をつくっていくにあたり、高根沢町の未来をになう小学生や中学生のみなさんのご意見を取り入れたいと考えています。

そこで、普段みなさんが感じている「高根沢町に対する印象」などについて、以下のアンケートにご協力をお願いします。

質問1 あなたの性別は？ (あてはまるものに○)

- 1 男性
- 2 女性

質問2 あなたの通学している又は卒業した学校は？ (あてはまるものに○)

- 1 阿久津小学校 2 上高根沢小学校 3 北小学校
- 4 東小学校 5 中央小学校 6 西小学校

質問3 高根沢町の好きなところは？ (あてはまるもの3つまで○)

- 1. 東京や宇都宮にすぐに行けるところ
- 2. 鉄道や道路など交通が便利なところ
- 3. 学校が近く通学しやすいところ
- 4. 学校、スポーツ施設、図書館などが利用しやすいところ
- 5. 買い物が便利なところ
- 6. 町がきれいなところ
- 7. 災害、犯罪が少なく安全に暮らせるところ
- 8. 自然が多いところ
- 9. 住んでいる人が親切なところ
- 10. 子どもが増えて生き生きしているところ

質問4 高根沢町のきれいなところは？**(あてはまるもの3つまで○)**

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| 1. 東京や宇都宮にすぐに行けないところ | 2. 鉄道や道路など交通が不便なところ |
| 3. 学校が遠く通学しにくいところ | 4. 学校、スポーツ施設、図書館等が利用しにくいところ |
| 5. 買い物が不便なところ | 6. 町がきたないところ |
| 7. 災害、犯罪が多く安全に暮らせないところ | 8. 自然が少ないところ |
| 9. 住んでいる人が不親切なところ | 10. 子どもが減って元気がないところ |

質問5 あなたは、大人になっても高根沢町に住みたいと思いますか？**(あてはまるものに○)**

- | | |
|---------|--------------|
| 1. 思う | ⇒ 問6へ進んでください |
| 2. 思わない | ⇒ 問7へ進んでください |

質問6 質問5で「1. 思う」と答えた理由を教えてください。

--

質問7 質問5で「2. 思わない」と答えた理由を教えてください。

--

ご協力ありがとうございました。

私たちは、みなさんからいただいたご意見をまちづくりに活かし、「住みたい町」「住み続けたい町」と思ってもらえる高根沢町をつくります。

未来の高根沢町に期待してください。

高根沢町夢咲くまちづくり推進課

4万人構想推進係

Tel 028-675-8113

『高根沢町定住人口増加プロジェクト』策定に係る

転入者アンケート調査結果

実施期間：2014年8月4日～9月30日

転入者：83名

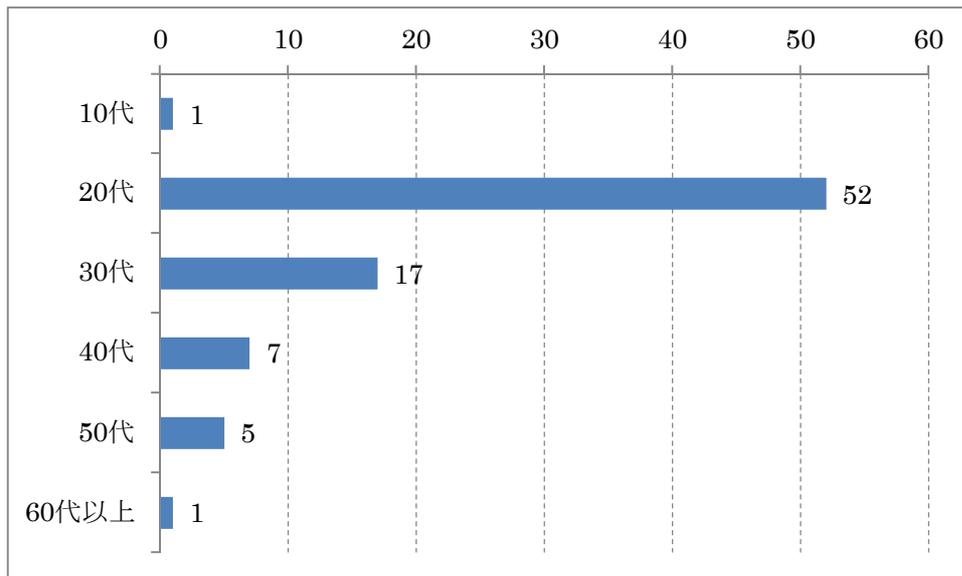
目次

1.	回答者属性（①年齢、②性別、③世帯人数、④配偶者の有無、 ⑤子どもの有無、⑥職業、⑦勤務先）	・・・292
2.	転入前の住所	・・・296
3.	転入の理由	・・・297
4.	高根沢町についての魅力	・・・298
5.	高根沢町についての不満	・・・299
6.	転入前と転入後の住宅状況	・・・300
7.	転入者アンケートクロス集計	・・・301
	アンケート調査票	・・・303

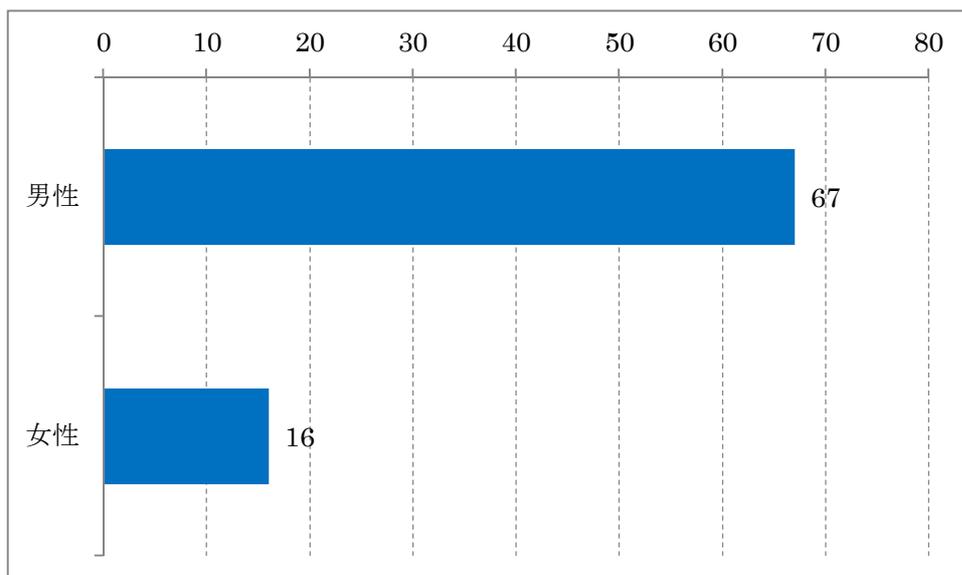
1. 回答者属性

年齢は20～30代が約8割、単身世帯が約6割、会社員、及び勤務先が栃木県内の人が約9割となっている。また、子供の有無に関しては回答者数の約1割が有りと回答し、回答のあった子供の人数すべては1～2人であった。

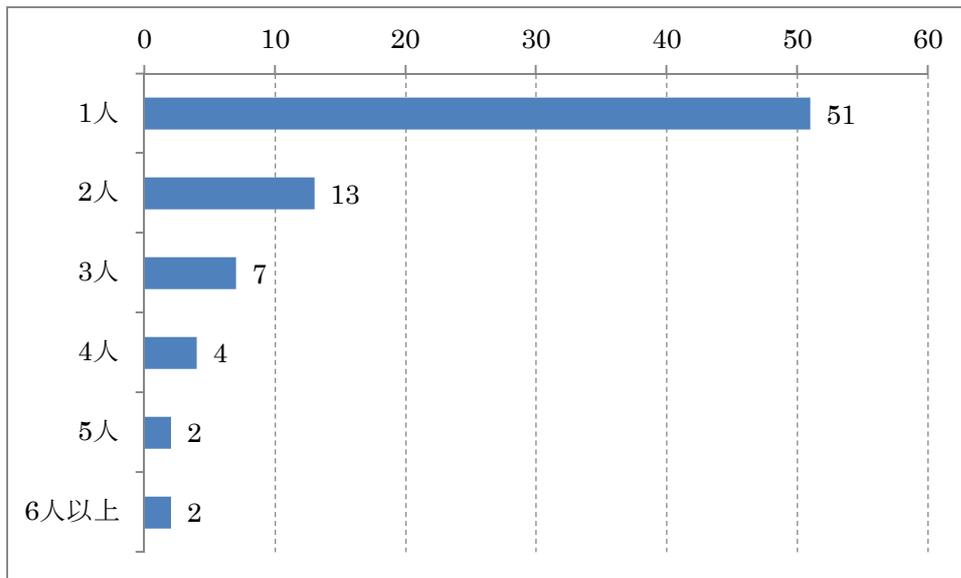
①年齢



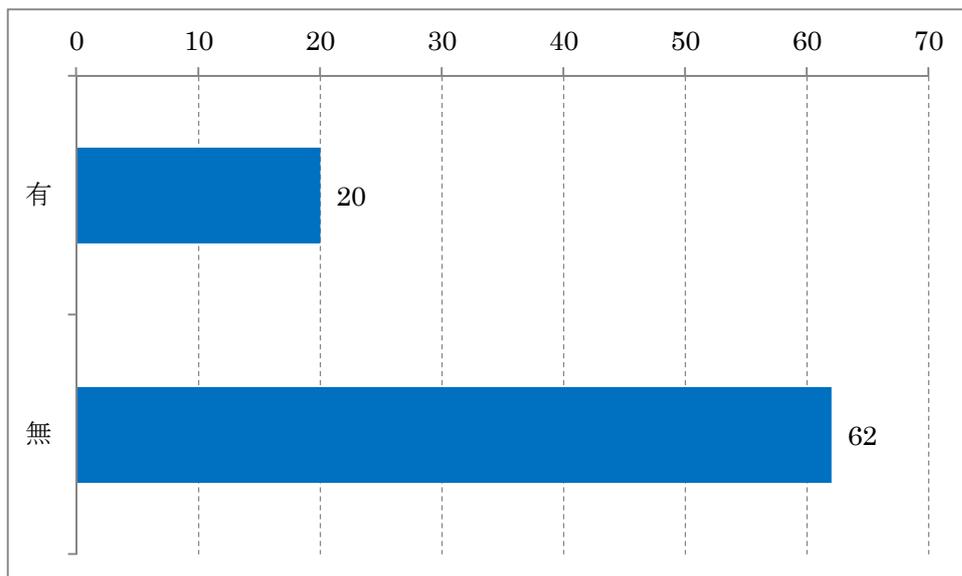
②性別



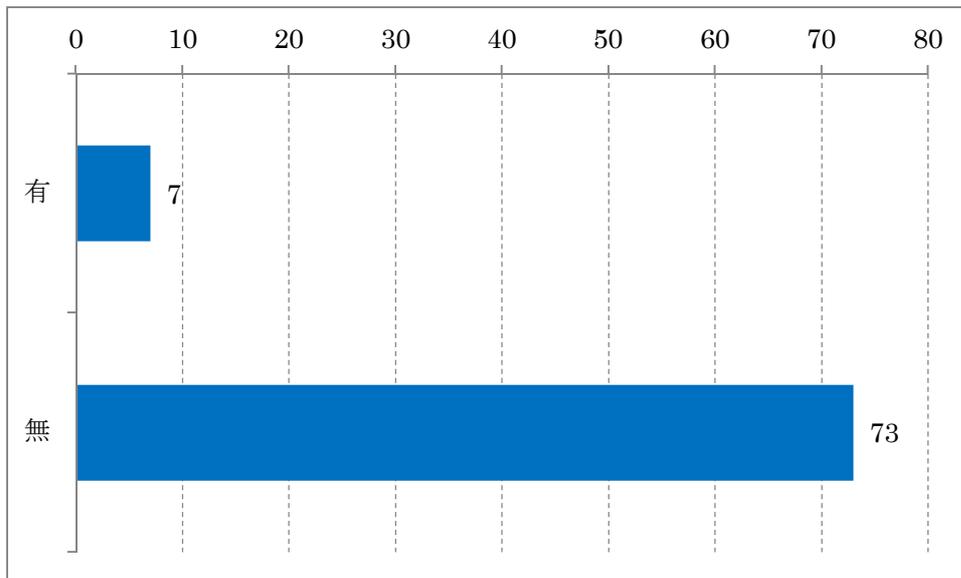
③世帯人数



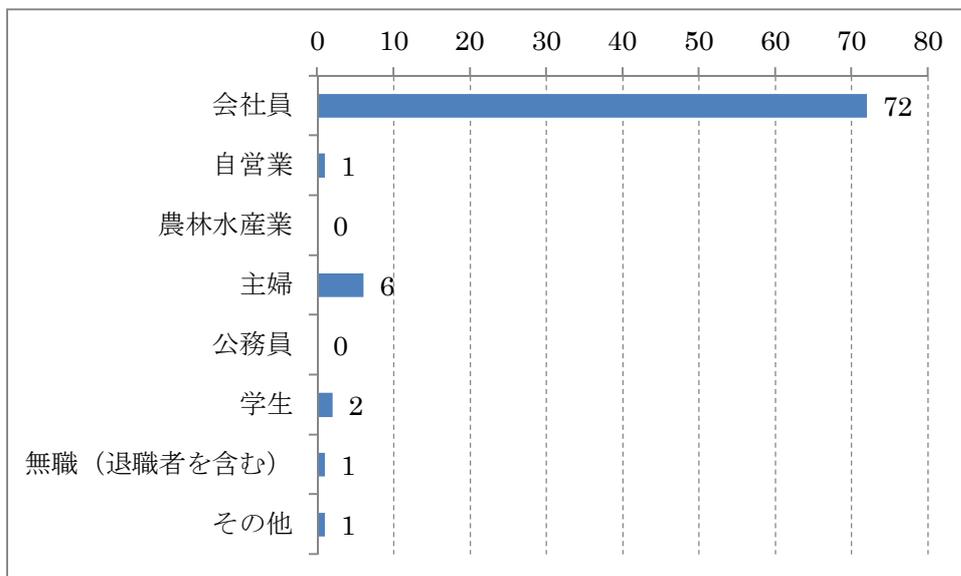
④配偶者の有無



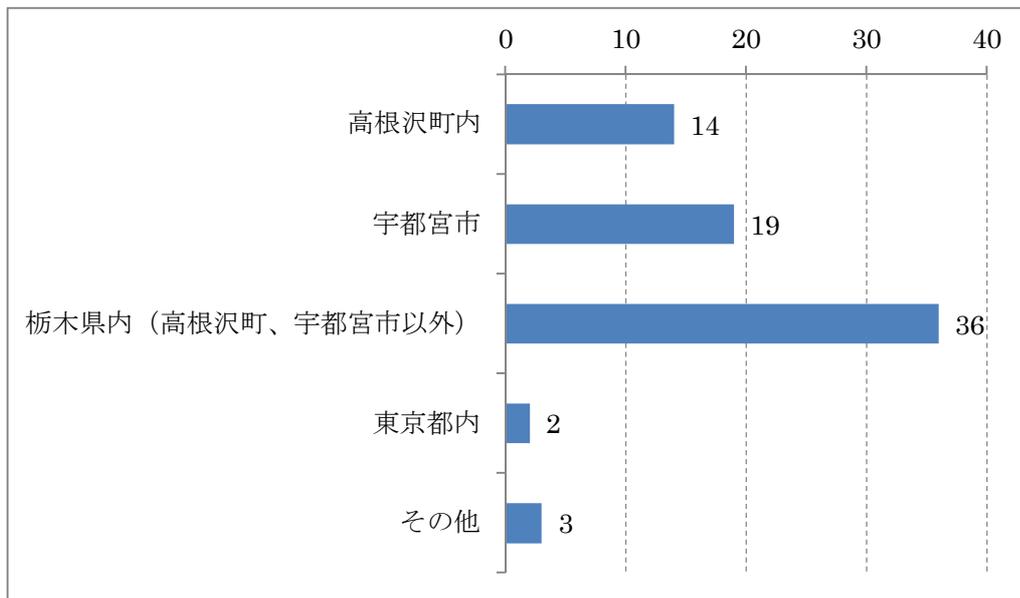
⑤子供の有無



⑥職業



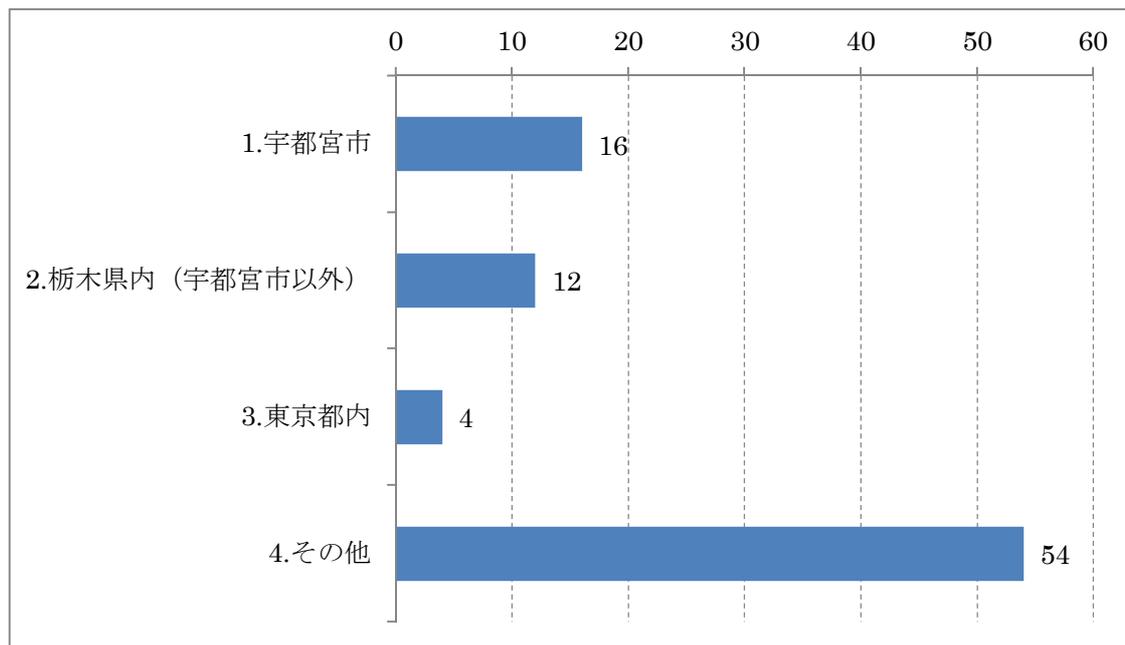
⑦勤務先



2. 転入前の住所 [問1：1つ選択]

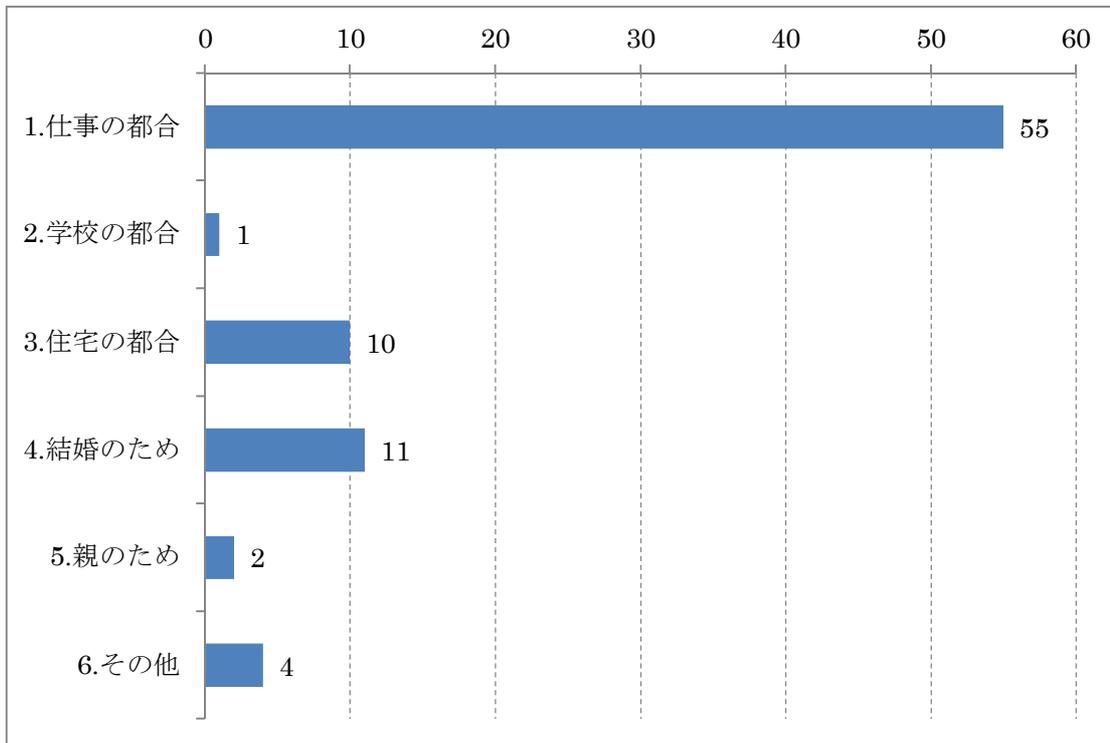
転入前の住所で最も多いのは「4. その他（54）」となっている。詳細の地域（自由回答）を見てみると、埼玉県、神奈川県、茨城県などの関東圏、福島県、宮城県、新潟県、長野県など東北地域、そのほか、山口県、京都府、岡山県、三重県、愛知県など西日本地域となっている。高根沢町は、栃木県内よりも、他の都道府県からの転入者の割合が高くなっている。

（単位：人 以下同様）



3. 転入の理由 [問2：1つ選択]

転入の理由で最も多かったのは、「1. 仕事の都合 (55)」、次いで、「4. 結婚のため (11)」、「3. 住宅の都合 (10)」となっている。

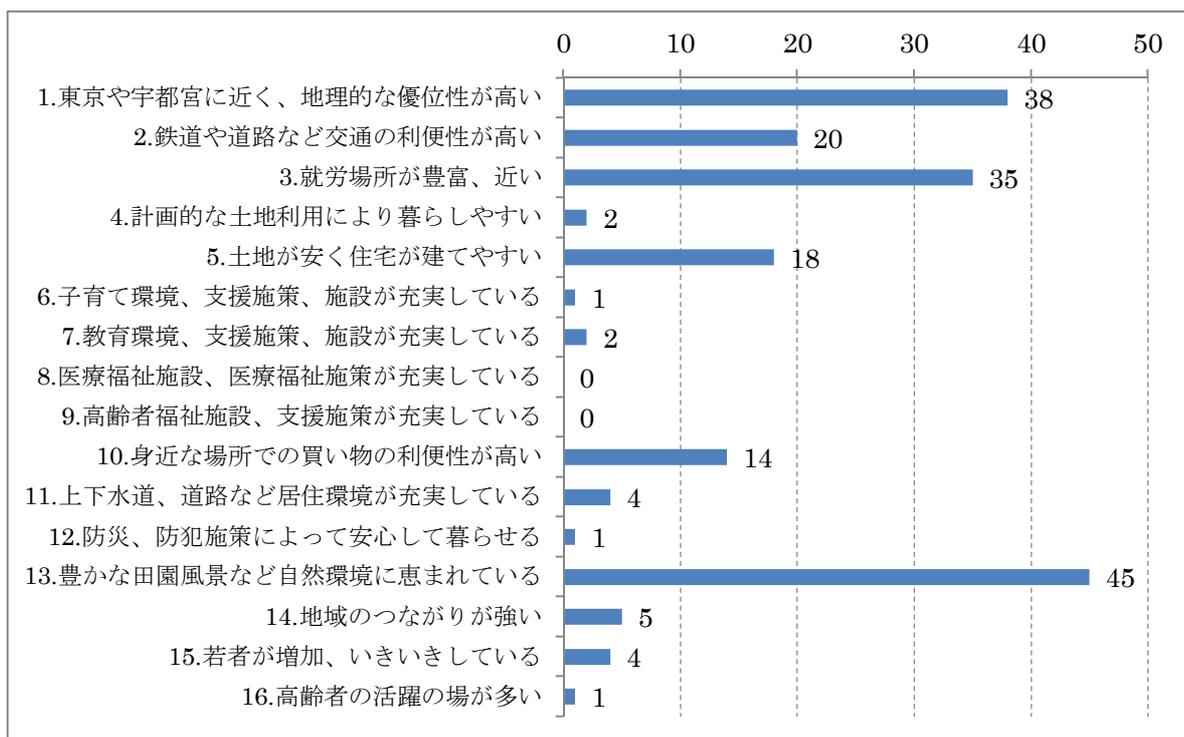


4. 高根沢町についての魅力 [問3：3つまで選択可]

高根沢町についての魅力に関して最も多かったのは、「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている (45)」となっている。次いで、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い (38)」「3. 就労場所が豊富、近い (35)」となっている。豊かな自然環境と都心に近いといった利便性を兼ね備えた生活環境が評価されている。

年齢別で見ると、20代（最も多くの回答数を得られた属性：52）では、「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている (31)」が最も多く、次いで「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い (23)」「3. 就労場所が豊富、近い (23)」が同数で半数以上が選択している。

さらに、男女別で見ると、男性 (67)、女性 (16) とともに、上位の選択肢は、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い」、「3. 就労場所が豊富、近い」「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている」となっている。

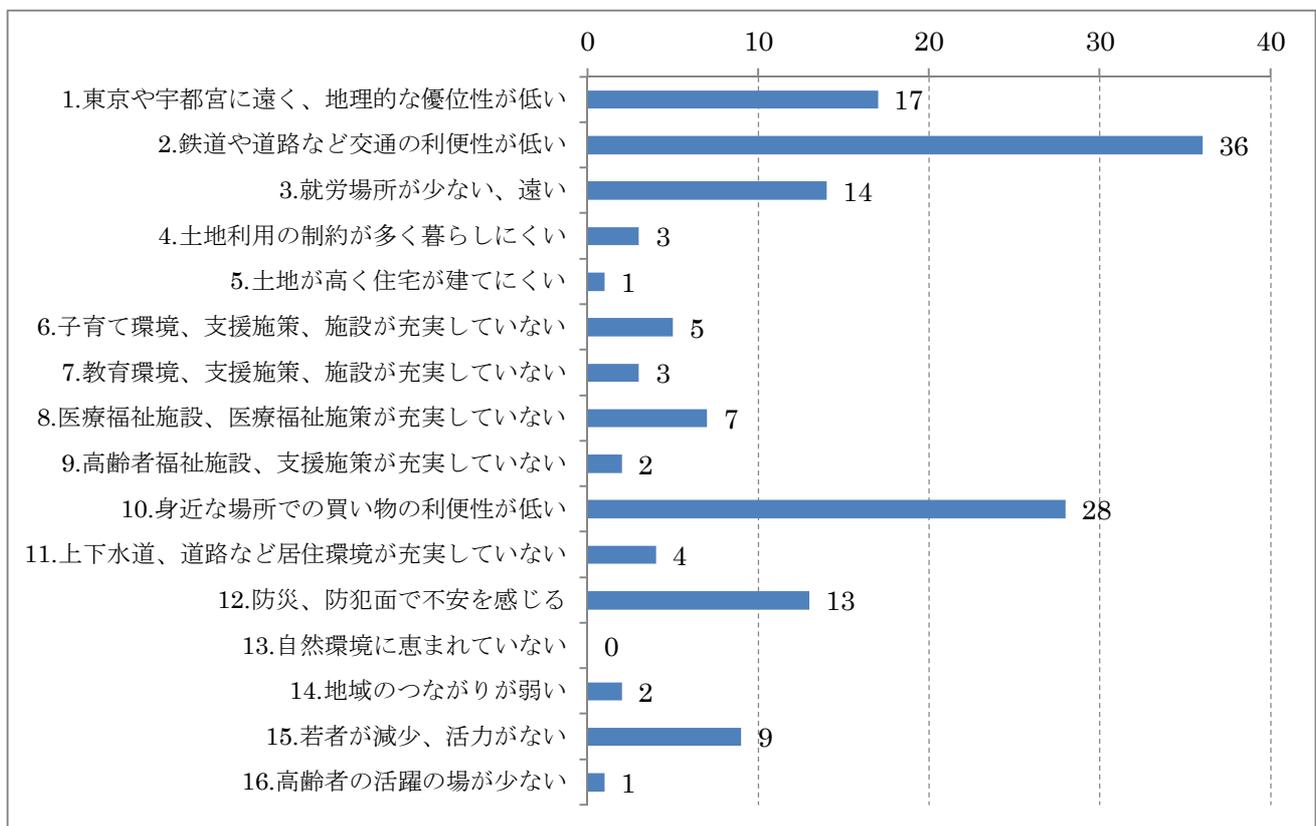


5. 高根沢町についての不満 [問4：3つまで選択可]

高根沢町についての不満に関して最も多かったのは、「2. 鉄道や道路などの交通利便性が低い (36)」、次いで「10. 身近な場所での買い物利便性が低い (28)」「1. 東京や宇都宮に遠く、地理的な優位性が低い (17)」となっている。

年齢別で見ると、20代（最も多くの回答数を得られた属性：52）では、全体と同じ傾向となっている。

また、男女別においても、男性（67）、女性（16）ともに、全体と同じ傾向になっていることから、全体的に、生活利便性において、何らかの不満があることがうかがえる。なお、「2. 鉄道や道路などの交通利便性が低い」など、前問の魅力としても挙げられていた。選択肢2に関連した自由意見の中には、宇都宮・宝積寺駅間の最終電車の時刻が早いなどのご意見があった。



6. 転入前と転入後の住宅状況（問5：各1つ選択）

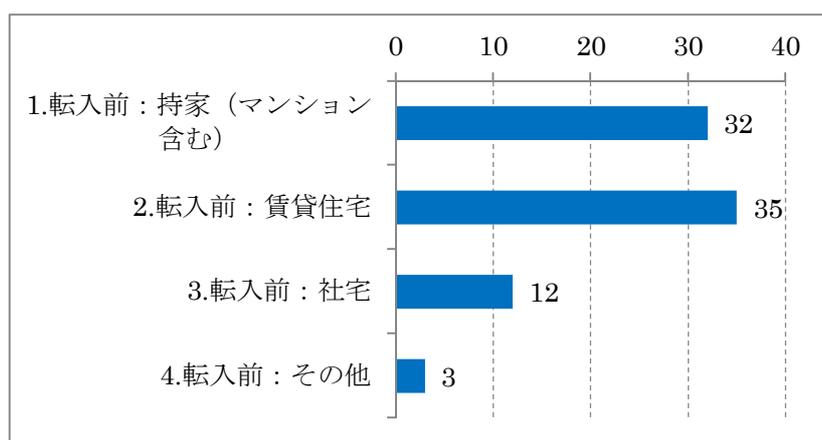
転入前の住宅状況は「2. 賃貸住宅（35）」、次いで「1. 持家（マンション含む）＜32＞」となっている。

一方で、転入後の住宅状況も同じく「2. 賃貸住宅（42）」、次いで「3. 社宅（26）」となっている。

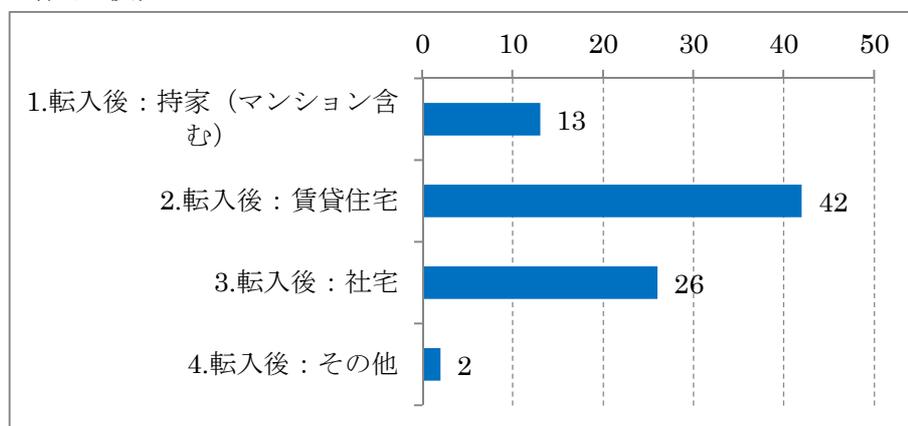
年齢別で見ると、20代（最も多くの回答数を得られた属性：52）では、転入後の住宅は「転入後：賃貸住宅」と回答した人は24名と約5割となっており、「転入後：持家」と回答した人は4名にとどまっている。

さらに、問2の転入の理由を「住宅の都合」と回答した10名のうち、「転入後：持家」と回答した人は3人、他7名は賃貸住宅と回答しており、住宅購入の割合は低い。また、問2の転入の理由を「仕事の都合」と回答した55名のうち、「転入後：持家」と回答した3人で、賃貸住宅25人、社宅25人、その他2人となっている。

（転入前）

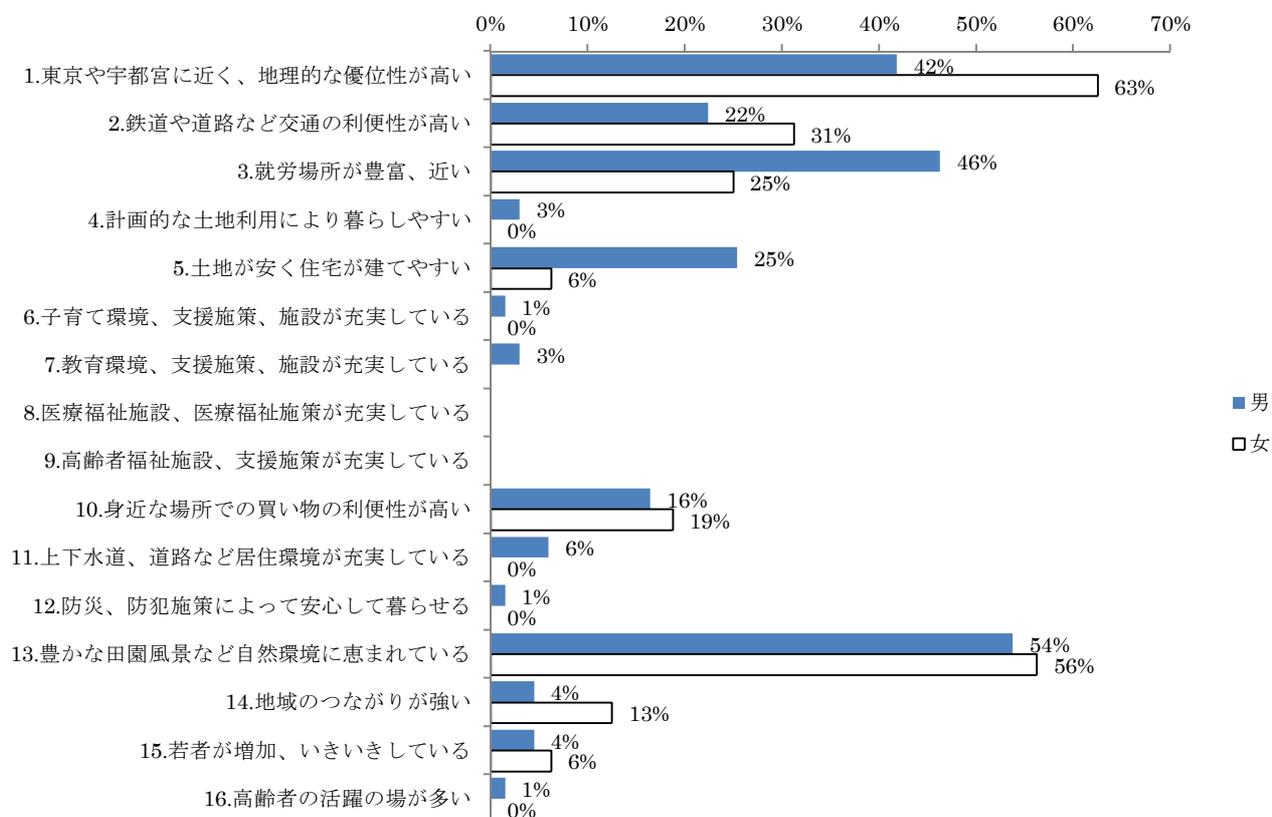


（転入後）

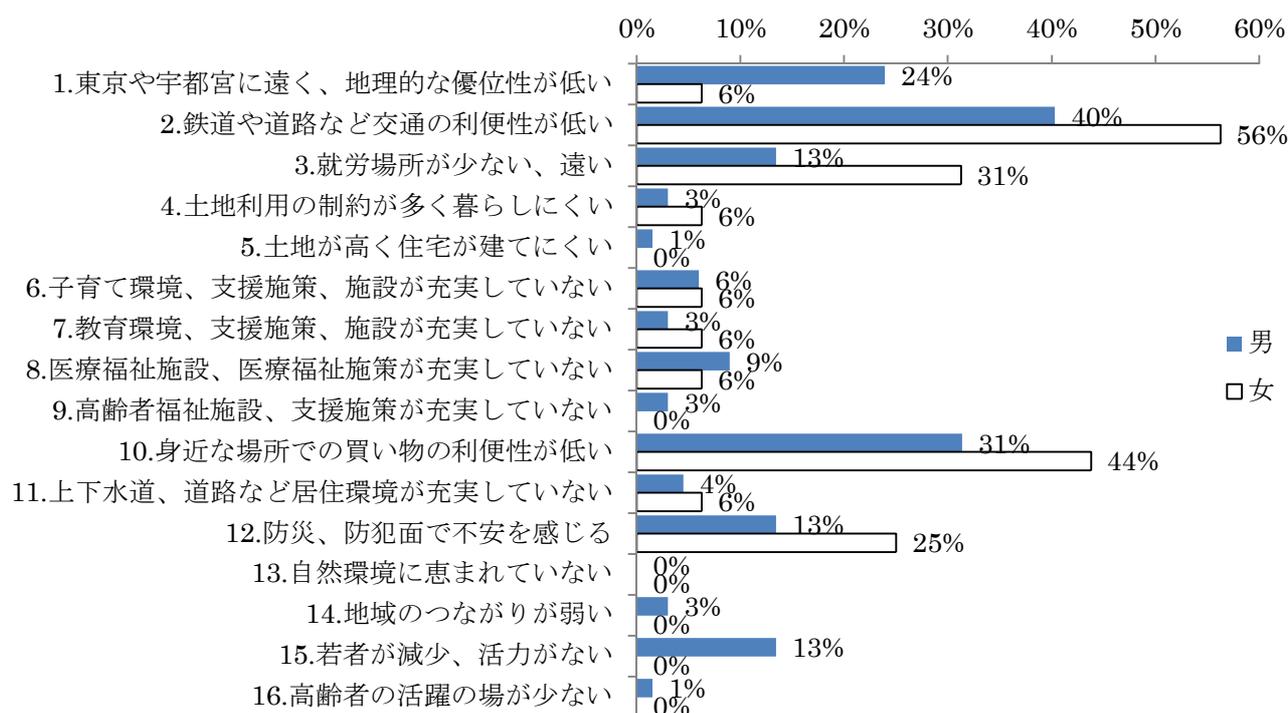


7. 転入者アンケートクロス集計 男女属性別に整理すると下図表の通り

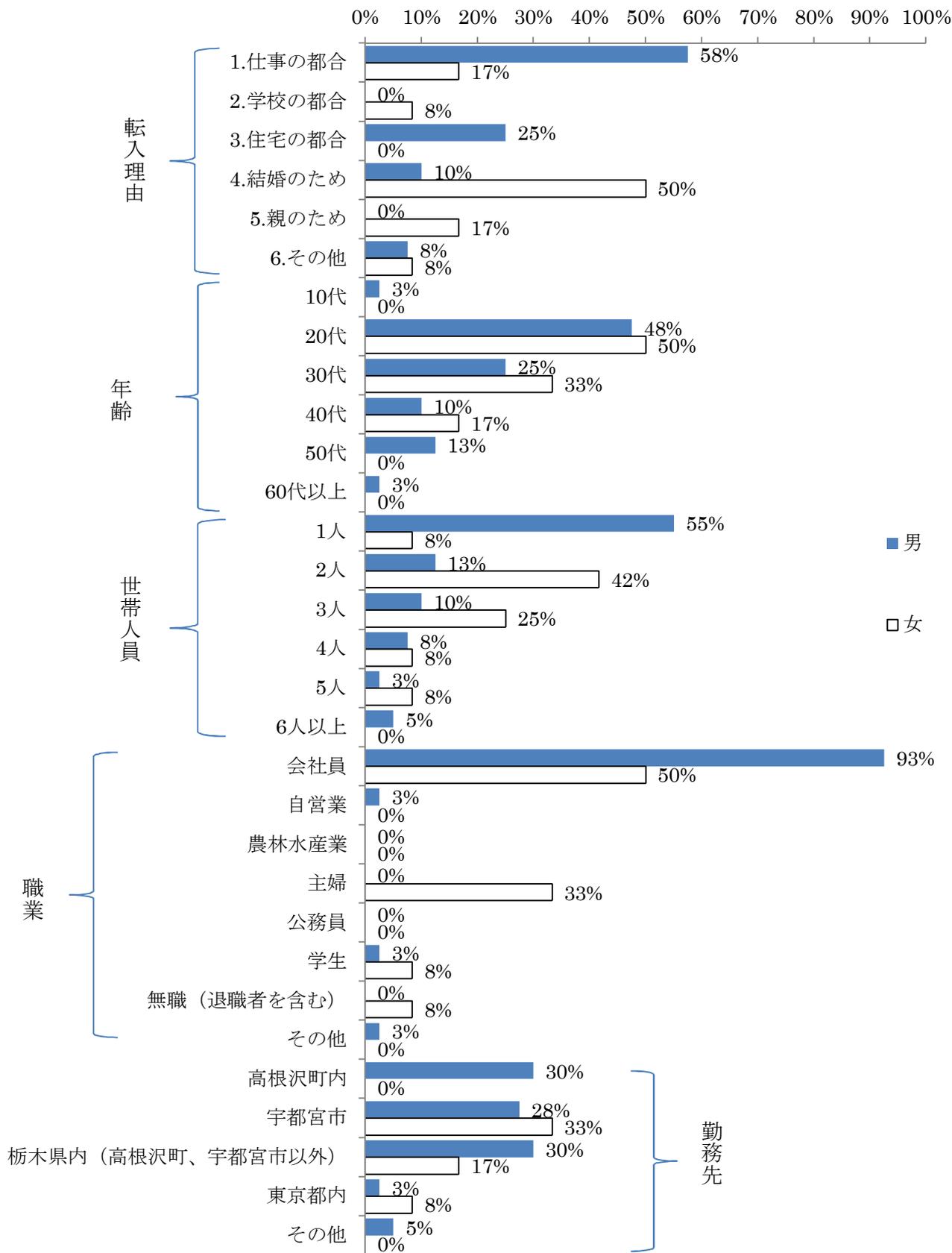
図表 高根沢の魅力



図表 高根沢の不満



図表 属性別 転入理由 年齢 世帯人員 職業 勤務先



高根沢町人口移動に関するアンケート調査

転入

転入される皆様へ

このアンケート調査は、高根沢町の今後のまちづくりの参考資料とするため、人口動態を調査・分析するためのものです。調査の趣旨をご理解いただき、アンケートにご協力をお願いいたします。

なお、「無記名方式」のため、個人が特定されることはありません。また、お答えいただいた内容については、統計的な処理・分析を行うこと以外に、他の目的で使用することは一切ありません。

質問項目	選択肢（該当するものを○で囲んでください）
問1. 転入前の住所	1. 宇都宮市 2. 栃木県内（宇都宮市以外） 3. 東京都内 4. その他（ ）
問2. 転入の理由	1. 仕事の都合（就職、転勤、退職など） 2. 学校の都合 3. 住宅の都合（住宅購入、住み替えなど） 4. 結婚のため 5. 親のため 6. その他（ ）
問3. 高根沢町について <u>魅力と感じる点を3つ お選びください</u>	1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い 2. 鉄道や道路など交通の利便性が高い 3. 就労場所が豊富、近い 4. 計画的な土地利用により暮らしやすい 5. 土地が安く住宅が建てやすい 6. 子育て環境、支援施策、施設が充実している 7. 教育環境、支援施策、施設が充実している 8. 医療福祉施設、医療福祉施策が充実している 9. 高齢者福祉施設、支援施策が充実している 10. 身近な場所での買い物の利便性が高い 11. 上下水道、道路など居住環境が充実している 12. 防災、防犯施策によって安心して暮らせる 13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている 14. 地域のつながりが強い 15. 若者が増加、いきいきしている 16. 高齢者の活躍の場が多い
問4. 高根沢町について <u>不満と感じる点を3つ お選びください</u>	1. 東京や宇都宮に遠く、地理的な優位性が低い 2. 鉄道や道路など交通の利便性が低い 3. 就労場所が少ない、遠い 4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい 5. 土地が高く住宅が建てにくい 6. 子育て環境、支援施策、施設が充実していない 7. 教育環境、支援施策、施設が充実していない 8. 医療福祉施設、医療福祉施策が充実していない 9. 高齢者福祉施設、支援施策が充実していない 10. 身近な場所での買い物の利便性が低い 11. 上下水道、道路など居住環境が充実していない 12. 防災、防犯面で不安を感じる 13. 自然環境に恵まれていない 14. 地域のつながりが弱い 15. 若者が減少、活力がない 16. 高齢者の活躍の場が少ない
問5. 転入前と転入後の 住宅の状況をお聞かせ ください	① 転入前 1. 持家（マンション含む） 2. 賃貸住宅 3. 社宅 4. その他 ② 転入後 1. 持家（マンション含む） 2. 賃貸住宅 3. 社宅 4. その他

以下、差支えない範囲でお教えてください

1	年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
2	性別	男性	女性				
3	世帯人数（本人含む）	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
4	配偶者の有無	有	無				
5	子供の有無	有（	人）	無			
6	職業 （パートを含む）	会社員	自営業	農林水産業	主婦	公務員	学生 無職（退職者を含む） その他（
7	勤務先（通勤先）	高根沢町内	宇都宮市	栃木県内（高根沢町、宇都宮市以外）			東京都内 その他

高根沢町の今後の発展のために
ご意見をお聞かせください

調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

『高根沢町定住人口増加プロジェクト』策定に係る

転出者アンケート調査結果

実施期間：2014年8月4日～9月30日

転出者：113名

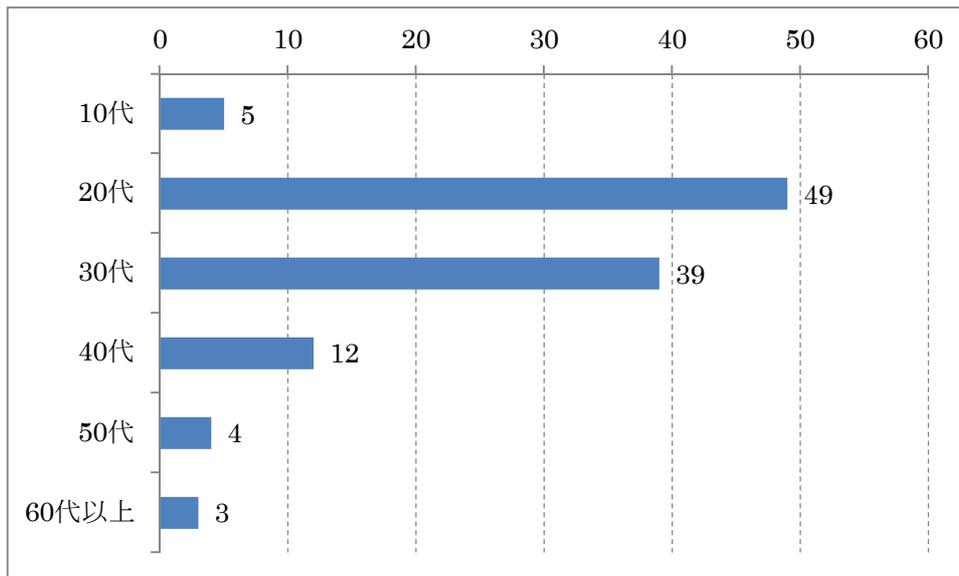
目次

1.	回答者属性（①年齢、②性別、③世帯人数、④配偶者の有無、 ⑤子どもの有無、⑥職業、⑦勤務先）	・・・308
2.	転出の理由	・・・312
3.	転出先	・・・312
4.	高根沢町についての魅力	・・・313
5.	高根沢町についての不満	・・・314
6.	転入前と転入後の住宅状況	・・・315
7.	転出者アンケートクロス集計	・・・316
	アンケート調査票	・・・318

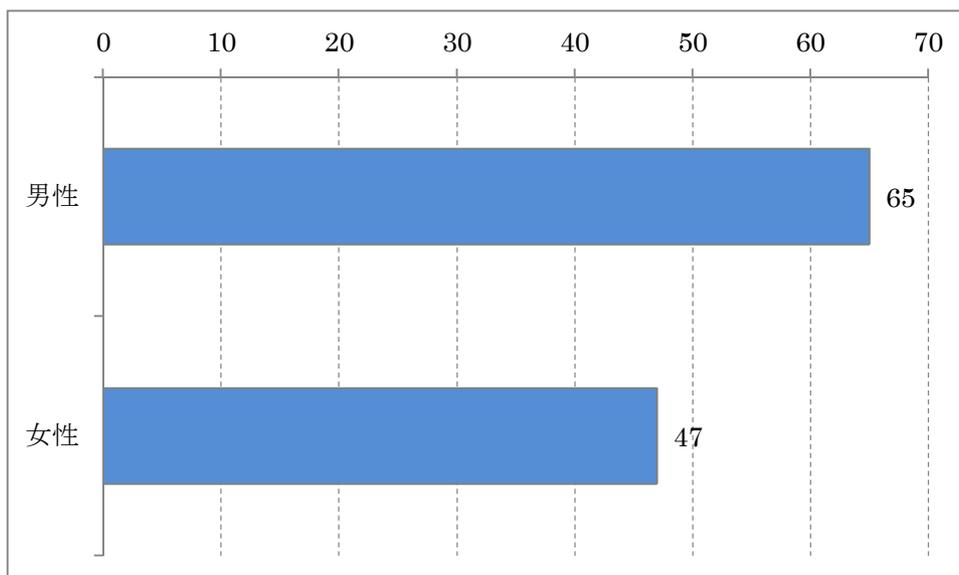
1. 回答者属性

年齢は20～30代が約8割、単身世帯が約4割で、会社員、及び勤務先が栃木県内と回答した人が約7割となっている。また、子供の有無に関しては回答者数の約4割が有りと回答し、そのうち、子供の数は1～2人と回答した人は約9割となっている。

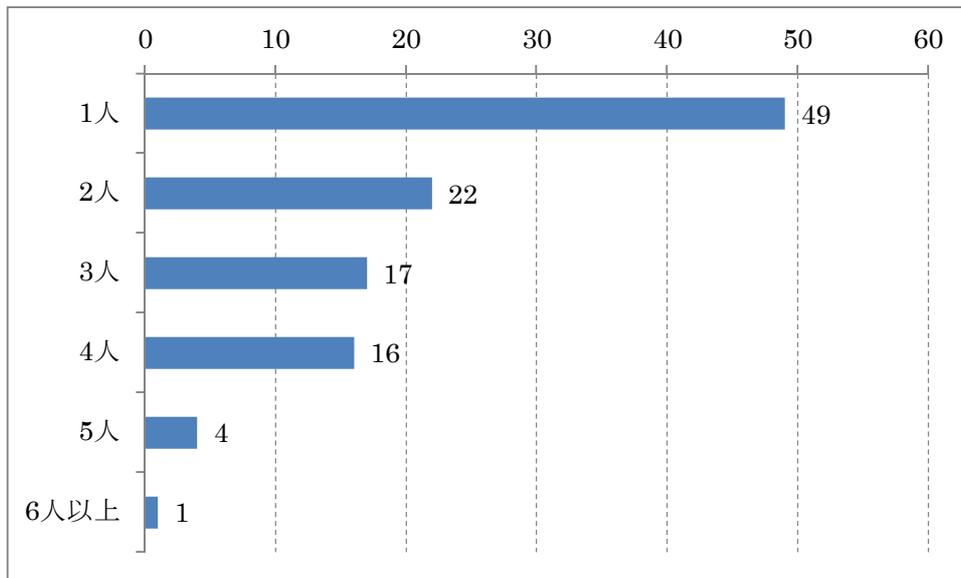
①年齢



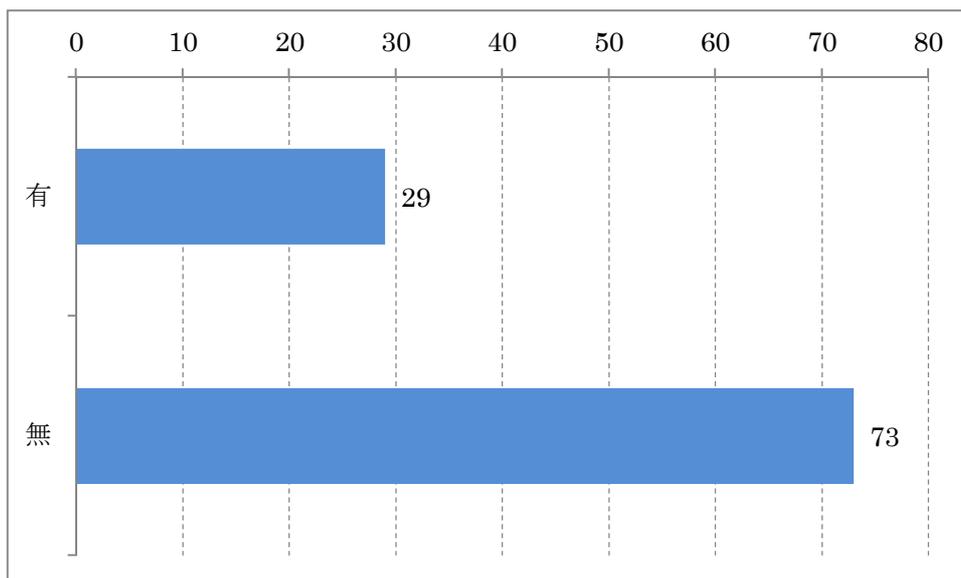
②性別



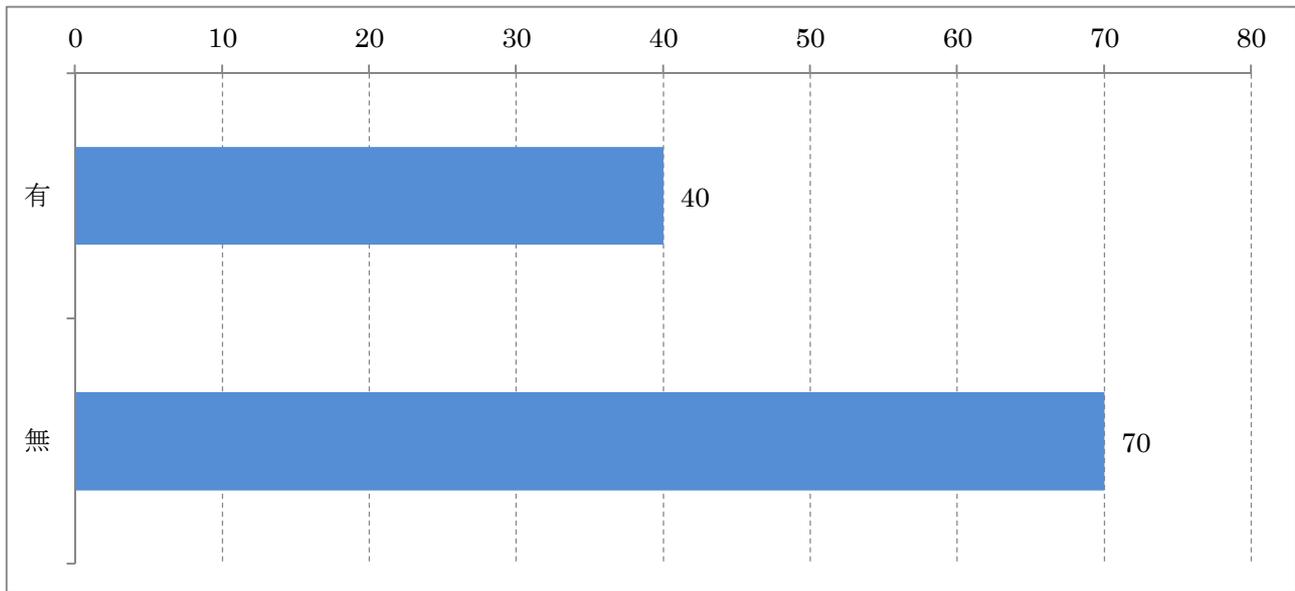
③世帯人数



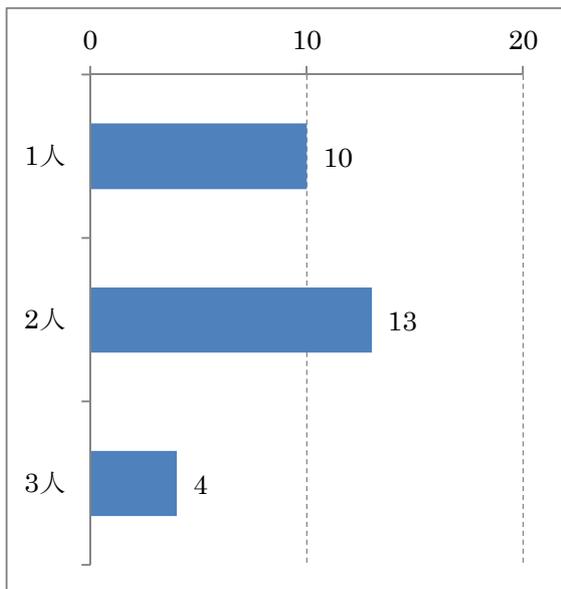
④配偶者の有無



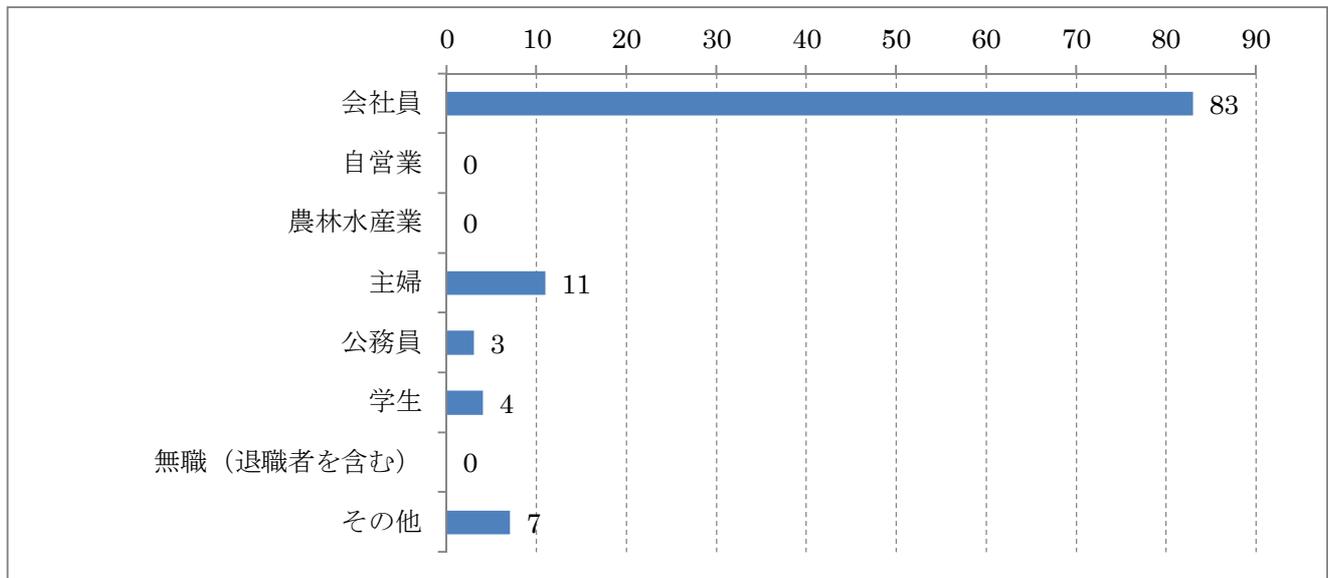
⑤子供の有無



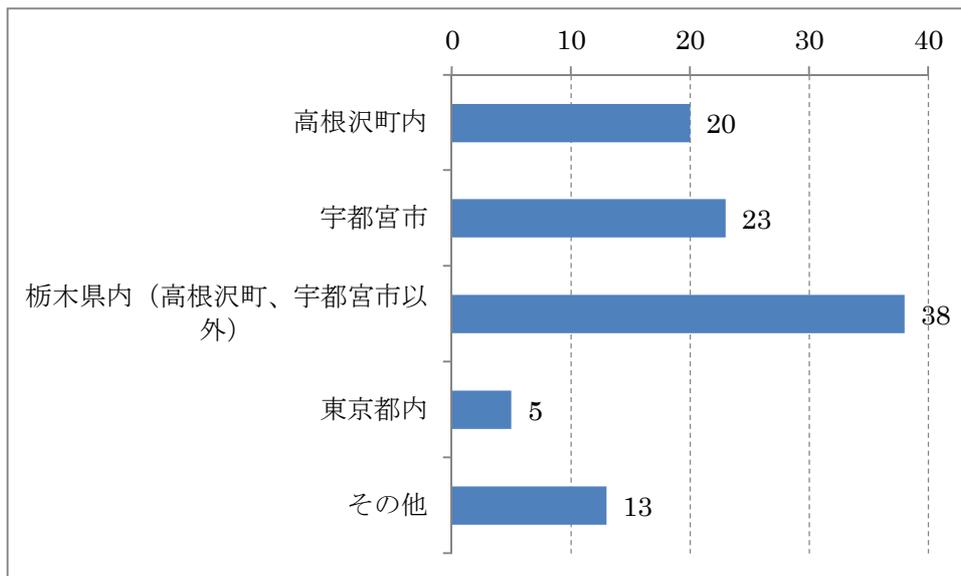
(自由回答：子供の人数<回答数全 27 名>)



⑥職業



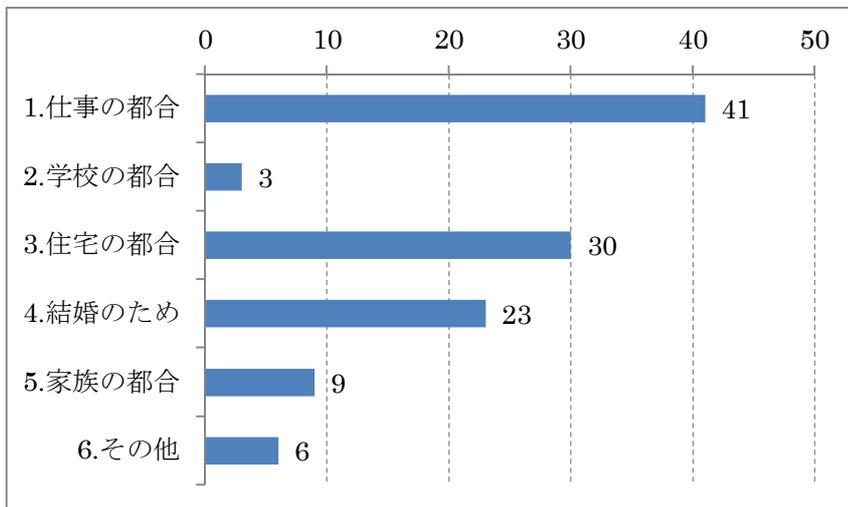
⑦勤務先（通勤先）



2. 転出の理由 [問1：1つ選択]

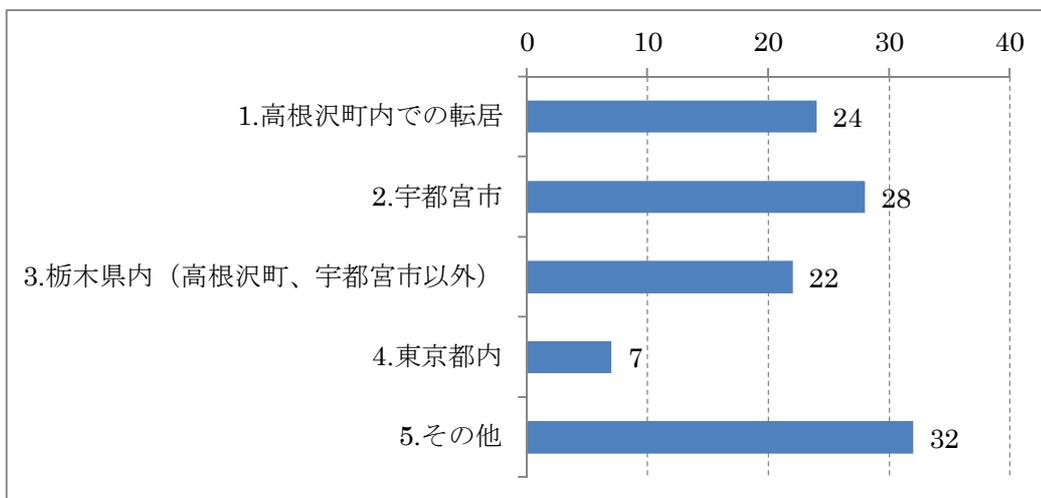
転出の理由として最も多かったのは「1. 仕事の都合 (41)」、次いで「3. 住宅の都合 (30)」「4. 結婚のため (23)」となっている。

(単位：人 以下同様)



3. 転出先 [問2：1つ選択]

転出先で最も多かったのは「5. その他 (32)」、次いで、「2. 宇都宮市 (28)」「1. 高根沢町内での転居 (24)」となっている。「5. その他」であげられた地域 (自由回答) は、千葉県、茨城県、神奈川県などの関東圏のほか、三重県、愛知県、兵庫県、香川県などの西日本地域、アメリカ、中国などであった。その他の自由回答で上記の地域をあげた回答者 (14名) の内訳は、10名が仕事の都合、学校の都合、住宅の都合、家族の都合、結婚のたためが各1名となっている。



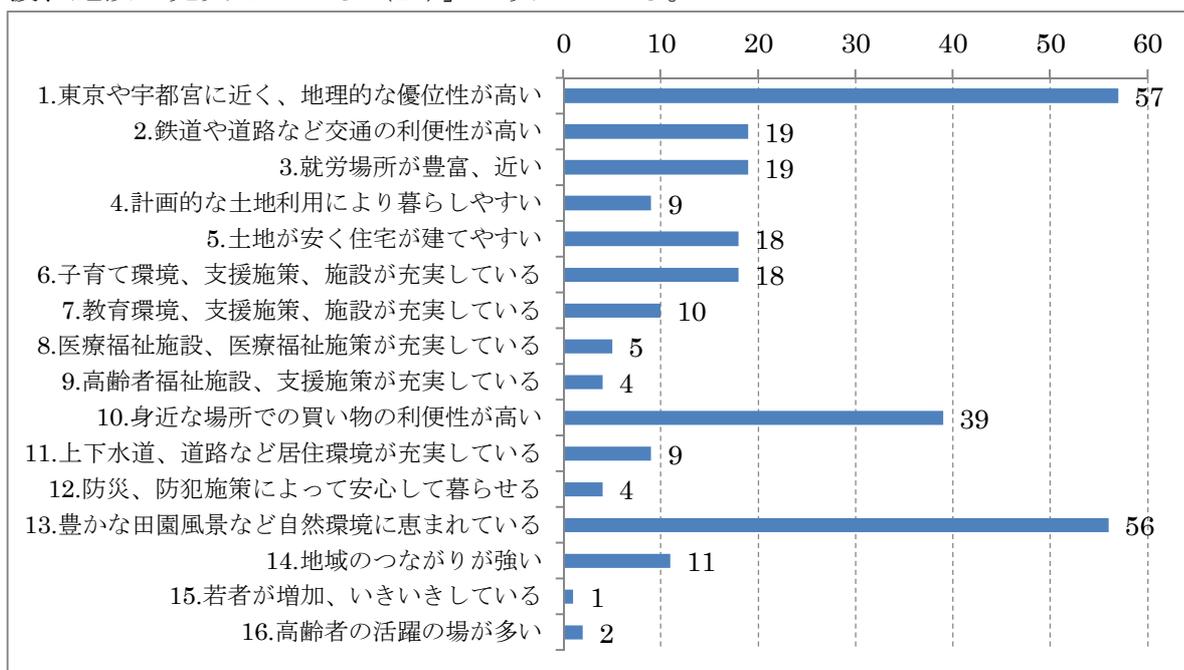
4. 高根沢町についての魅力 [問3：3つまで選択可]

高根沢町についての魅力に関して最も多かったのは、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い (57)」で回答者の約5割が選択している。次いで、「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている (56)」「10. 身近な場所での買い物の利便性が高い (39)」となっている。豊かな自然環境と東京や宇都宮に近いといった利便性を兼ね備えた生活環境が評価されている。

一方で、「15. 若者が増加、いきいきしている (1)」、「16. 高齢者の活躍の場が多い (2)」となっており、今後、あらゆる世代にとって魅力的な生活環境を整備するためには、高齢者、若者支援などが望まれる。

さらに、年齢別で見ると、20代 (49) は、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い (26)」が最も多く、「10. 身近な場所での買い物の利便性が高い (20)」「2. 鉄道や道路など交通の利便性が高い (10)」となっている。30代 (39) においても、20代と同じく、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い (21)」が最も多く、次いで「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている (19)」「10. 身近な場所での買い物の利便性が高い (10)」となっている。

次に、男女別で見ると、男性 (65) では、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い (31)」「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている (31)」が同数で最も多く、次いで「10. 身近な場所での買い物の利便性が高い (27)」となっている。また、女性 (47) においては、「1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い (26)」「13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている (25)」は同じく上位となっているが、「6. 子育て環境、支援施策、施設が充実している (15)」が次いでいる。

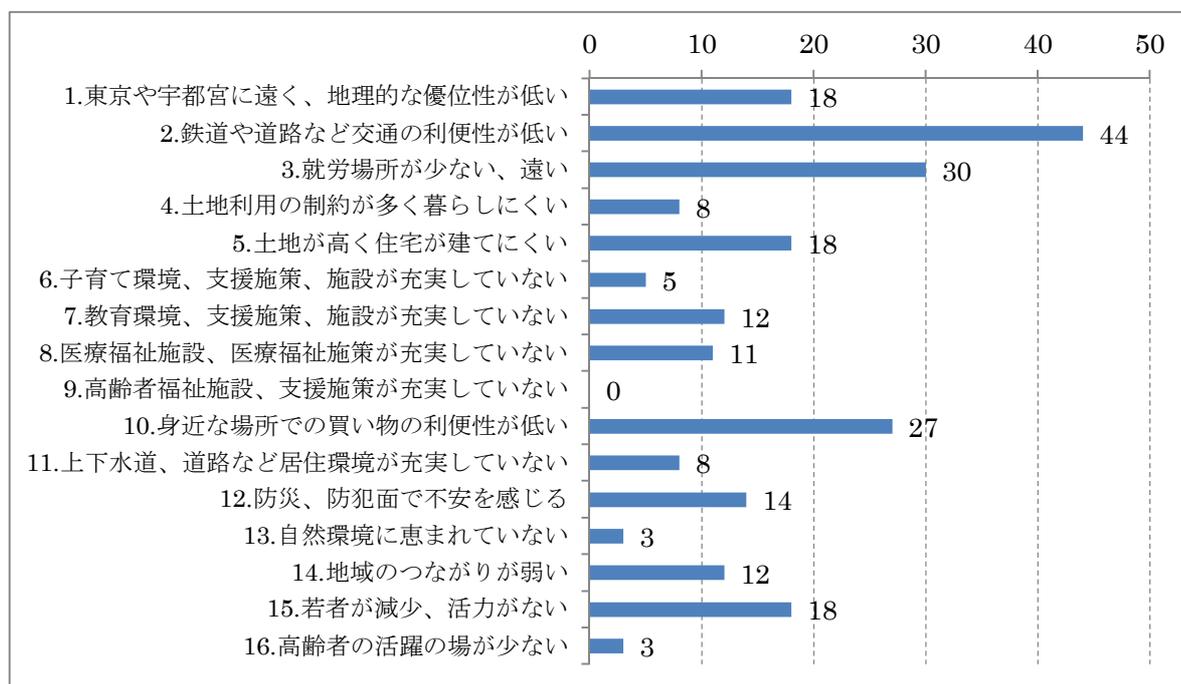


5. 高根沢町についての不満 [問4：3つまで選択可]

高根沢町についての不満に関して最も多かったのは、「2. 鉄道や道路などの交通利便性が低い (44)」、次いで「3. 就労場所が少ない、遠い (30)」、「10. 身近な場所での買い物利便性が低い (27)」となっている。「10. 身近な場所での買い物利便性が低い」は、前問の魅力としてもあげられていたが、地域によって満足度の違いが出ているものと思われる。

年齢層別に見てみると、20代 (49) では、「2. 鉄道や道路などの交通利便性が低い (18)」「3. 就労場所が少ない、遠い (18)」が同数で最も多く、次いで「10. 身近な場所での買い物の利便性が低い (12)」となっている。30代 (39) では、「2. 鉄道や道路などの交通利便性が低い (18)」が最も多く、次いで「3. 就労場所が少ない、遠い (8)」、「5. 土地が高く住宅が建てにくい (8)」となっている。

男女別で見ると、男性 (65) では、上位2項目は、全体と同様の傾向であり、次いで、「1. 東京や宇都宮に遠く、地理的な優位性が低い (12)」「10. 身近な場所での買い物利便性が低い (12)」が同数であった。また、女性 (47) では、「10. 身近な場所での買い物利便性が低い (15)」が最も多く、次いで、「2. 鉄道や道路など交通の利便性が低い (14)」、「3. 就労場所が少ない、遠い (13)」となっている。



6. 転出前と転出後の住宅状況 [問5：1つ選択]

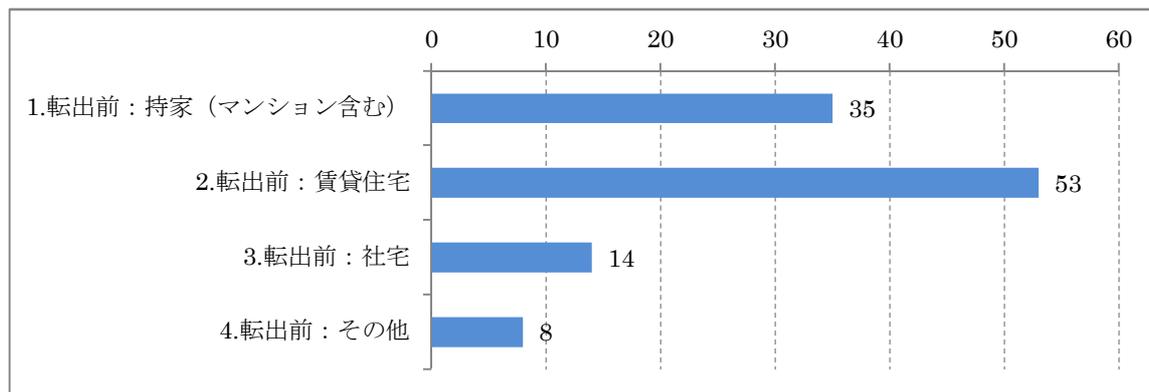
転出前の住宅状況は「2. 賃貸住宅 (53)」、次いで「1. 持家 (マンション含む) <35>」となっている。

一方で、転出後の住宅状況も同じく「2. 賃貸住宅 (63)」、次いで「1. 持家 (マンション含む) <34>」となっている。

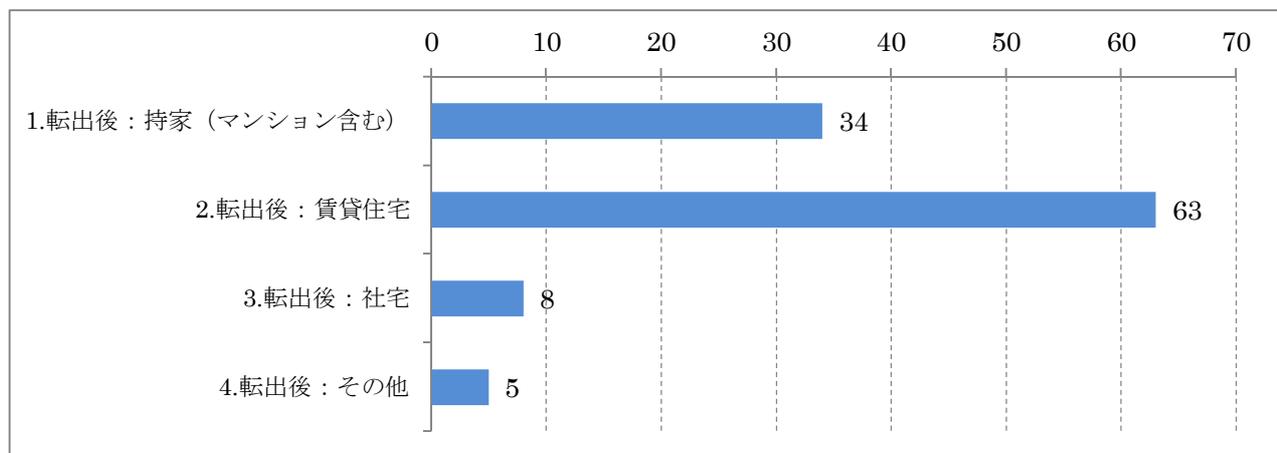
なお、転出前に賃貸住宅と回答した53名のうち22名は、転出後の住宅状況を持家と回答している。また、問2で高根沢町内での転出と回答した24名のうち、約4割(10名)が転出後の住宅状況を持家としている。よって、高根沢町に優良で適正な価格の住宅供給があれば、需要は十分に見込まれるものと思われる。

一方で、年齢別で見ると、「転出後：持家」と回答した20代(49)は9名で、30代(39)では17名となっており、前問の「町についての不満」でも見られたように、土地価格に起因して、転出しているものと思われる。

(転出前)



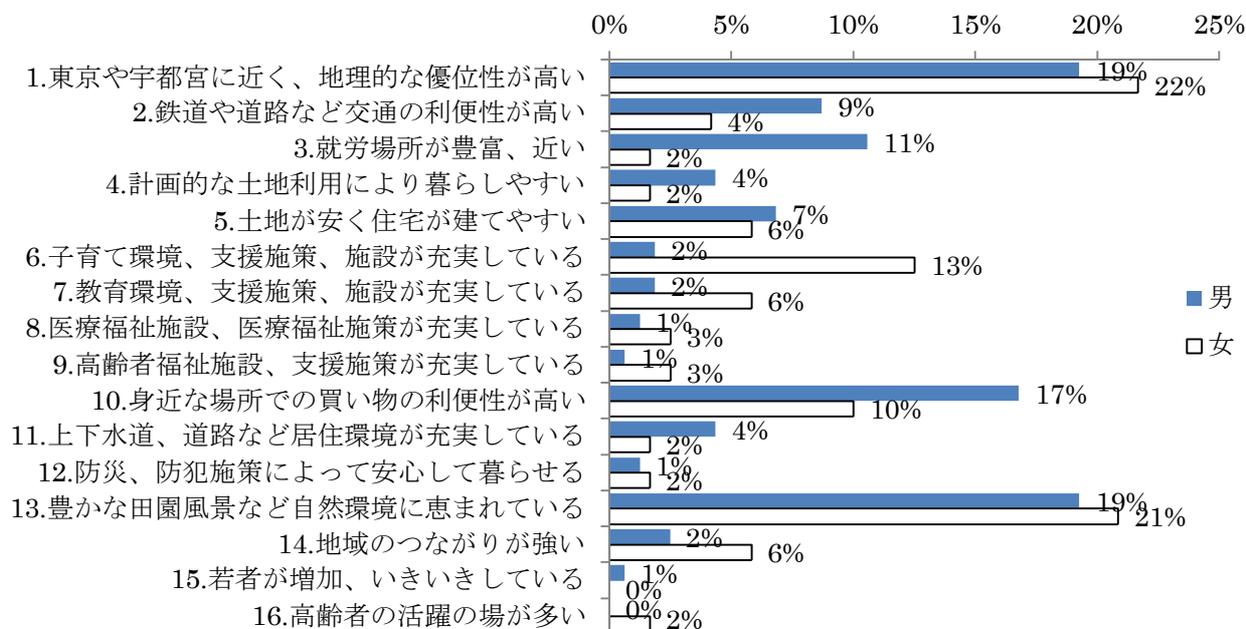
(転出後)



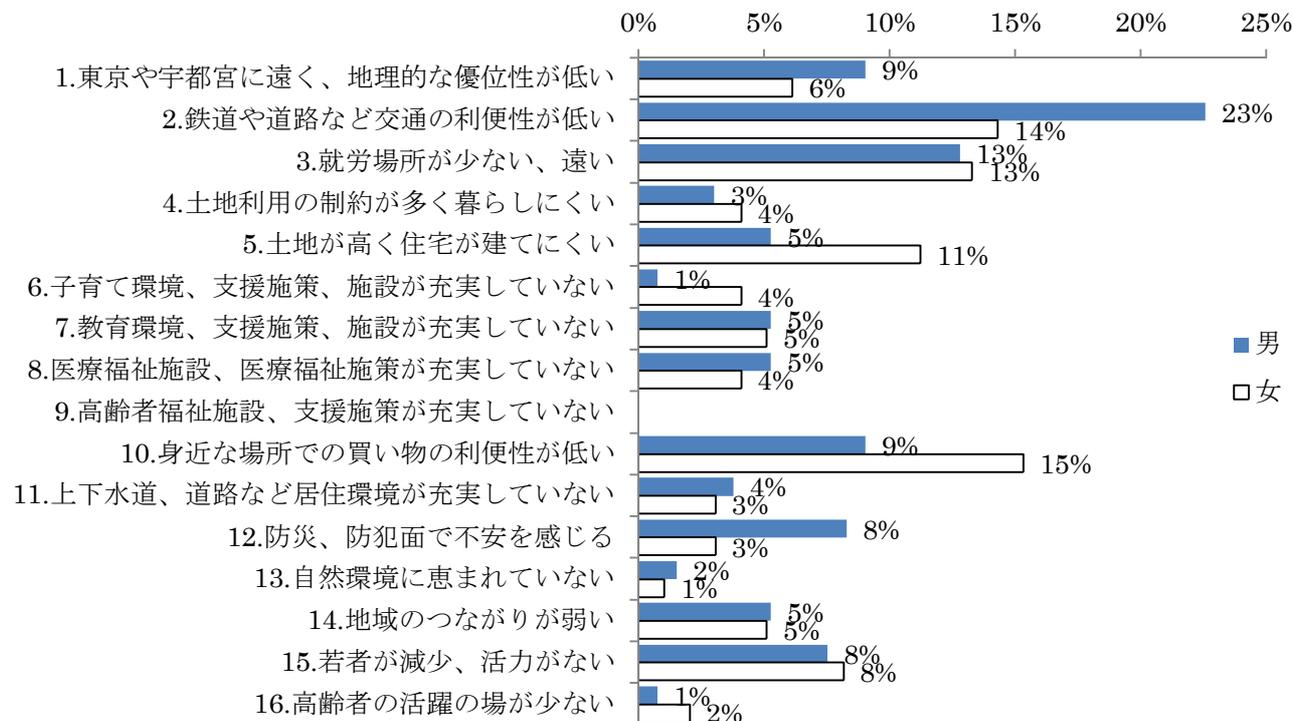
7. 転出者アンケートクロス集計

男女属性別に整理すると下図表の通り

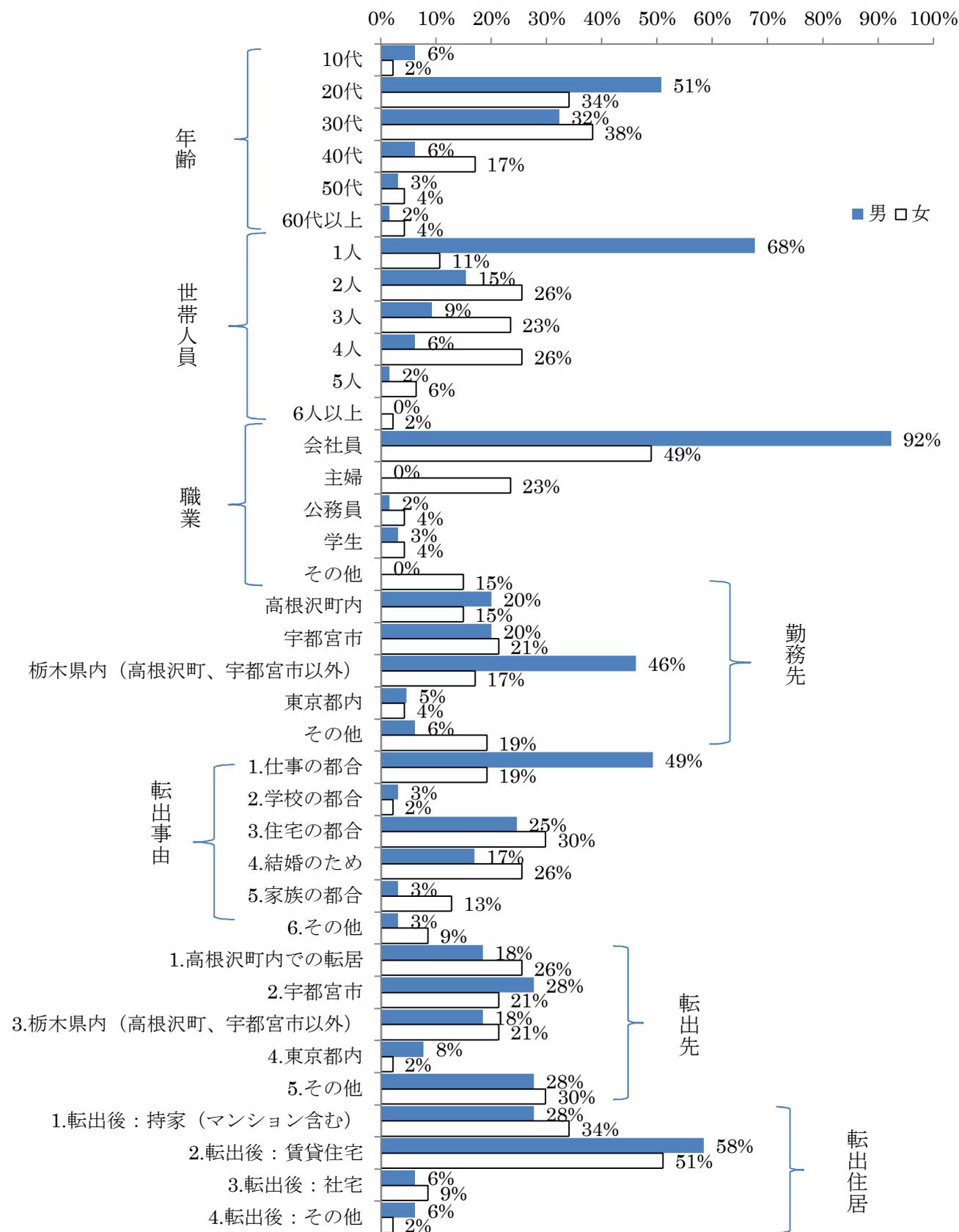
図表 高根沢の魅力



図表 高根沢の不満



図表 男女属性別・年齢・世帯人員・職業・勤務先・転出理由、転出先、転出住居



高根沢町人口移動に関するアンケート調査

転出・転居

転出される皆様へ

このアンケート調査は、高根沢町の今後のまちづくりの参考資料とするため、人口動態を調査・分析するためのものです。調査の趣旨をご理解いただき、アンケートにご協力をお願いいたします。

なお、「無記名方式」のため、個人が特定されることはありません。また、お答えいただいた内容については、統計的な処理・分析を行うこと以外に、他の目的で使用することは一切ありません。

質問項目	選択肢（該当するものを○で囲んでください）
問1. 転出の理由	1. 仕事の都合（就職、転勤、退職など） 2. 学校の都合 3. 住宅の都合（住宅購入、住み替えなど） 4. 結婚のため 5. 家族の都合 6. その他（ ）
問2. 転出先	1. 高根沢町内での転居 2. 宇都宮市 3. 栃木県内（高根沢町、宇都宮市以外） 4. 東京都内 5. その他（ ）
問3. 高根沢町について <u>魅力と感じる点を3つ お選びください</u>	1. 東京や宇都宮に近く、地理的な優位性が高い 2. 鉄道や道路など交通の利便性が高い 3. 就労場所が豊富、近い 4. 計画的な土地利用により暮らしやすい 5. 土地が安く住宅が建てやすい 6. 子育て環境、支援施策、施設が充実している 7. 教育環境、支援施策、施設が充実している 8. 医療福祉施設、医療福祉施策が充実している 9. 高齢者福祉施設、支援施策が充実している 10. 身近な場所での買い物の利便性が高い 11. 上下水道、道路など居住環境が充実している 12. 防災、防犯施策によって安心して暮らせる 13. 豊かな田園風景など自然環境に恵まれている 14. 地域のつながりが強い 15. 若者が増加、いきいきしている 16. 高齢者の活躍の場が多い
問4. 高根沢町について <u>不満と感じる点を3つ お選びください</u>	1. 東京や宇都宮に遠く、地理的な優位性が低い 2. 鉄道や道路など交通の利便性が低い 3. 就労場所が少ない、遠い 4. 土地利用の制約が多く暮らしにくい 5. 土地が高く住宅が建てにくい 6. 子育て環境、支援施策、施設が充実していない 7. 教育環境、支援施策、施設が充実していない 8. 医療福祉施設、医療福祉施策が充実していない 9. 高齢者福祉施設、支援施策が充実していない 10. 身近な場所での買い物の利便性が低い 11. 上下水道、道路など居住環境が充実していない 12. 防災、防犯面で不安を感じる 13. 自然環境に恵まれていない 14. 地域のつながりが弱い 15. 若者が減少、活力がない 16. 高齢者の活躍の場が少ない
問5. 転出前と転出後の 住宅の状況をお聞かせ ください	② 転出前 1. 持家（マンション含む） 2. 賃貸住宅 3. 社宅 4. その他 ② 転出後 1. 持家（マンション含む） 2. 賃貸住宅 3. 社宅 4. その他

以下、差支えない範囲でお教えてください

1	年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
2	性別	男性	女性				
3	世帯人数（本人含む）	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
4	配偶者の有無	有	無				
5	子供の有無	有（	人）	無			
6	職業 （パートを含む）	会社員	自営業	農林水産業	主婦	公務員	
		学生	無職（退職者を含む）	その他（			）
7	勤務先（通勤先）	高根沢町内	宇都宮市	栃木県内（高根沢町、宇都宮市以外）			
		東京都内	その他				

高根沢町の今後の発展のために
ご意見をお聞かせください

調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

高根沢町定住人口増加対策協議会委員 名簿

(50音順、敬称略)

	部門	所 属	職 名	氏 名
1	官公庁	高根沢町議会	建設産業 常任委員長	梅村達美
2	民間	高根沢町人権擁護委員会	会 長	加藤淑江
3	学術	宇都宮大学大学院工学研究科	助 教	佐藤栄治
4	学術	宇都宮大学教育学部	教 授	陣内雄次
5	民間	特定非営利活動法人 次世代たかねざわ	理 事	田代喜美子
6	産業	高根沢町経済懇話会	会 長	東原正記
7	民間	高根沢町志民活動サポートセンター	会 員	福田隆史
8	産業	高根沢町農業士会	会 長	古郡康雄
9	民間	高根沢町区長会	会 長	牧 恒男
10	官公庁	高根沢町 夢咲くまちづくり推進課	課 長	牧野雄一
11	金融	栃木銀行宝積寺支店	支店長	益子康之
12	官公庁	高根沢町議会	副議長	横須賀忠利

